

行政評価の実施結果

－令和 4 年度実施事業－

令和 5 年 9 月
名古屋 市

目 次

1	行政評価について	1
2	行政評価の実施方法	4
3	行政評価の実施結果	6
4	行政評価結果の公表と活用	8
5	施策別シート作成組織一覧	9
6	シートの説明	11
7	組織別シート（目 次）	15
	防災危機管理局	17
	市長室	23
	総務局	26
	財政局	40
	スポーツ市民局	43
	経済局	71
	観光文化交流局	87
	環境局	106
	健康福祉局	129
	子ども青少年局	186
	住宅都市局	212
	緑政土木局	246
	消防局	273
	教育委員会事務局	282
8	資料	325
	名古屋市行政評価実施要綱	325
	事務事業の見直しの視点・方向性	327
	本市におけるこれまでの行政評価の取り組み	332
	〔公営企業による行政評価〕	
1	公営企業の行政評価の実施方法	336
2	組織別シート（目 次）	337
	上下水道局	338
	交通局	352
3	資料	363
	名古屋市上下水道局行政評価実施要綱	363
	名古屋市交通局行政評価実施要綱	365
	〔参考〕	
	名古屋市総合計画2023（概要）	367
	索引	376

はじめに

地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、常に組織及び運営の合理化にも努め、最少の経費で最大の効果を上げることが求められています（地方自治法第 2 条）。厳しい財政状況の中でも、名古屋市総合計画 2023 を実現するためには、限られた行政資源（人員・財源）を一層有効かつ効率的に活用することが不可欠です。

また、「個々の事業は施策を推進するための手段である」との認識の下、PDCA マネジメントサイクルにより、事業の目的や成果を客観的に点検し、その結果を改革・改善に結び付ける行政評価の手法を用いて、事業執行管理を行うことが有効であると考えます。

このため、本市では、名古屋市総合計画に掲げられた都市像、施策の実現という観点から、組織目標を用いて包括的に事業を点検し、効果的な事業シフトを促し、効果の薄い事業をより効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保することを目的とした行政評価を実施しています。

本書は、令和 4 年度の実施事業を対象に、令和 5 年度に行った行政評価の結果をまとめたものです。

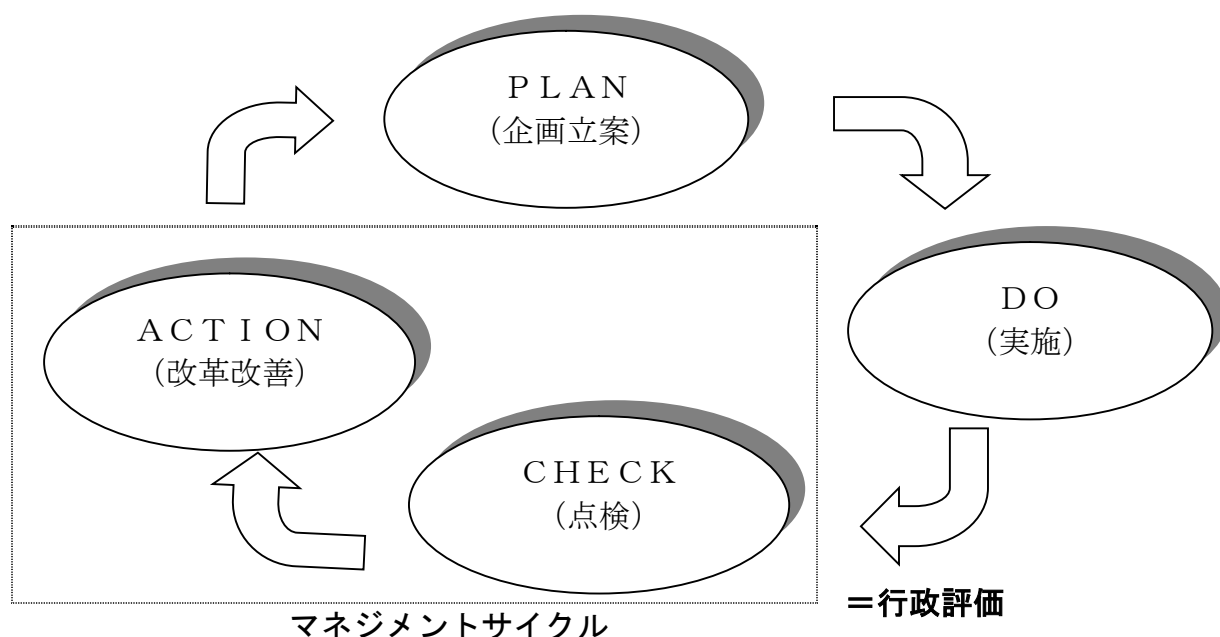
1 行政評価について

(1) 行政評価とは

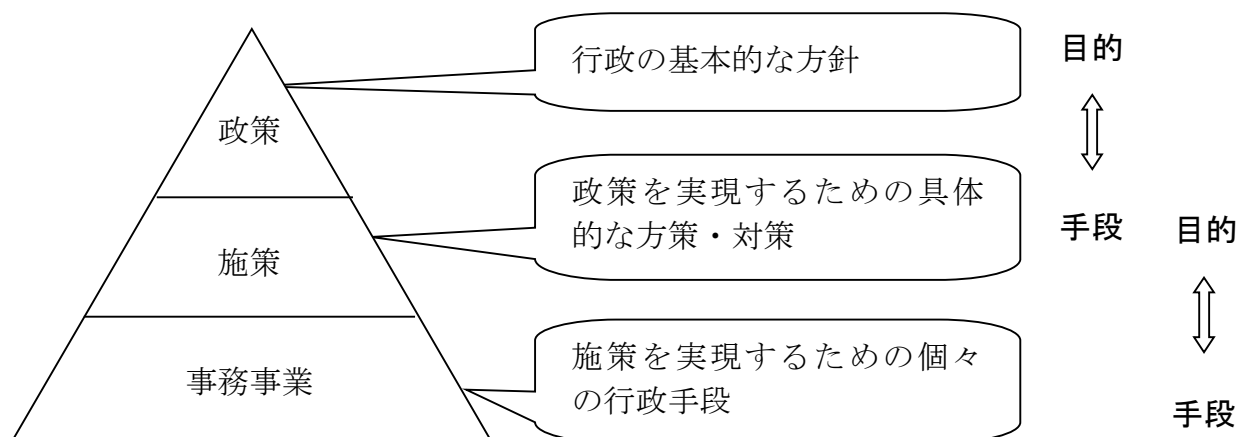
行政評価とは、行政が行う施策や事業を「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果はあがっているか」という視点から客観的に評価・検証を行うもので、より効果的・効率的な市政、市民にわかりやすい市政の運営をめざすものです。

また、Plan—Do—Check—Action というマネジメントサイクルの Check—Action に相当するもので、実施した事業等を客観的に評価し、その結果を翌年に活かしていく手段という言い方もできます。

行政評価により明らかになった課題を迅速に次の計画等に反映していくことは、市民本位の市政や市民の立場に立った市政に変えていくという行政改革の手段の一つと考えられます。



一般的に行政の活動は、政策—施策—事務事業という三層の構造としてとらえることができ、これらが相互に目的—手段の関係をもちながら一つの体系を形成しています。



(2) 行政評価の目的

名古屋市が行政評価に取り組む目的は次の4点です。

ア 行政資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しや整理合理化を進めることで、限りある行政資源の有効活用を図ります。

イ 市民への説明責任の履行の確保

市が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保します。

ウ 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図ります。

エ 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図ります。

(3) 事業の見直しの基本的な視点

施策の推進手段である事業について、人員や財源などの限られた行政資源を一層有効かつ効率的に活用できるように、次の視点を重視して、見直しをすすめていきます。また、毎年度の行政改革等に活用するため、この基本的な視点をふまえて、事務事業の見直しの方向性と視点を作成しています（P327 参照）。

ア 施策実現への効果

受益者の利害にとらわれず、施策実現の効果やそれに要する費用といった観点から点検し、効果が薄いものは見直し、より効果の高いものに振り向けます。

イ 官民の適切な役割分担

これまで行政が担ってきた分野であっても、行政が引き続きサービスを担うべきか否か検討し、民間と行政の役割分担の観点から、行政の関与は必要最小限とし、関与の必要性がない場合には、民営化等を検討するという観点から点検します。

ウ 民間活力の積極的な導入

行政の関与が必要な場合であっても、公的関与の度合いが小さいものについては、サービスの提供主体は民間活力を積極的に導入し、民間委託等を検討するという観点から点検します。

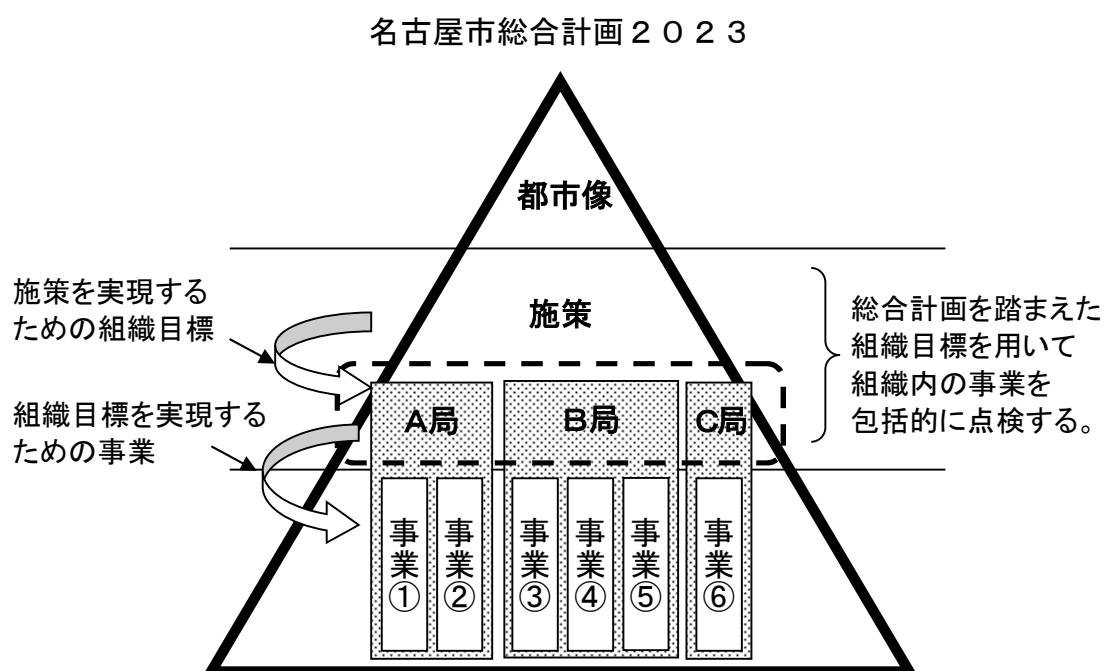
エ 持続可能な制度への転換

行政が引き続きサービスを行う場合であっても、将来にわたってサービスが維持できる持続可能な制度への転換をはかるため、適正なサービス水準や受益者負担等の観点から点検します。

(4) 行政評価の制度概要

名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲げられた都市像、施策の実現という観点から、原則、組織内の全ての事業について、組織目標を用いた包括的な点検を実施することにより、行政資源の有効活用を図るとともに、全体として市民サービスを確保することをねらいとして実施します。

<制度のイメージ図>



※施策の一覧及び評価を実施した組織をP9より掲載しています。

2 行政評価の実施方法

(1) 対象機関

対象機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び消防長とします（対象機関であっても、対象事業がない場合もあります）。

なお、公営企業では、対象機関の実施方法を参考に別途行政評価を実施しています（P336～）。

(2) 対象事業

令和4年度に実施した事業（以下「対象事業」という。）を対象とし、対象事業を下表のとおり①、②に分類します。

②は、法により実施が義務付けられた業務、新型コロナウイルス感染症対策のみを行う業務、庁舎の維持管理・電子計算機の運営保守等の業務、庶務・経理などの一般事務は対象外とします。

①	総合計画掲載事業	総合計画に掲載されている事業を指します。 詳細は P367 を参照。
②	事業費 1,000 万円以上の事業	対象事業のうち、①以外で、令和4年度予算が 1,000 万円以上の事業を指します。

(3) 評価

対象事業を所管する局長級職員は、施策シート（P12 参照）及び個別事業の実施状況（P13 参照）を作成し、次のとおり点検を行うことにより評価を実施します。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を実施します。

イ 事業の実施状況

対象事業の実施状況について、進捗よく状況並びに事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を実施します。

ウ 今後の方向性

上記の点検結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど行政資源の有効活用に向けた方向性を明らかにします。

(4) 評価の総括

局長級職員は、(3)において実施した評価結果を踏まえて総括シート(P11 参照)を作成し、次のとおり総括します。

ア 施策にかかる経費等執行状況

所管する対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を明らかにします。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後行政資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにします。

ウ 総括

(3)において実施した評価結果及び上記の予測を総括し、組織内における行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する考え方を明らかにします。

3 行政評価の実施結果

(1) 事業数及び金額

点検を実施した事業数及びその金額の内訳は、以下のとおりです。各々の事業の概要等については、施策シートを参照ください。

区 分	事業数	金額(百万円)※1
対象事業総数	7 2 0	4 8 0, 7 3 1
総合計画掲載事業※2	4 9 1	3 8 8, 9 6 9
事業費 1,000 万円以上の事業	2 2 9	9 1, 7 6 3

※1 金額は令和4年度支出済額（百万円未満は切り上げ）

※2 総合計画掲載事業数は530ですが、令和4年度に予算が投入されていない事業は点検の対象外としていること、同一事業を複数の組織で所管している場合に、1つの事業を2つ以上に分割したことなどから事業数が異なります。

(2) 評価

対象となった局長級職員が施策シートを作成し、次の事項により点検を行い、評価を実施しました。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を実施しました。

イ 事業の実施状況

総合計画掲載事業について、事業の進ちよく状況の点検を実施したところ、以下の結果となりました。

記号	考え方※3	事業数
☆☆☆☆	特に順調に進ちよくした (計画目標に対する当該年度の実績が100%以上)	3 5 5
☆☆☆	順調に進ちよくした (計画目標に対する当該年度の実績が80%以上100%未満)	9 4
☆☆	やや遅れが見受けられた (計画目標に対する当該年度の実績が50%以上80%未満)	2 9
☆	遅れが見受けられた (計画目標に対する当該年度の実績が50%未満)	1 3

※3 事業の進ちよく状況における考え方は、「名古屋市総合計画2023 令和4年度の実施状況」と同じです。

その他の事業（事業費 1,000 万円以上の事業）について、基準年度と比較した実績及び事業費の増減率の点検を実施したところ、以下の結果となりました。

※4 ※5

		事業費			令和 4 年度新規	
		増加	維持	減少	2 2	
実績	増加	2 1	1 0	5	その他	
	維持	3 2	3 4	1 9	3 8	
	減少	8	1 9	2 1	計	2 2 9

※4 実績・事業費について、10%を超えて増加している場合は「増加」、±10%以内の場合は「維持」、10%を超えて減少している場合は「減少」に計上しております。

※5 事業費の増減を表すことのできない令和 4 年度新規事業は「令和 4 年度新規」に、実績の状況を数値で表すことが妥当ではないと判断された事業などは、「その他」に計上しております。

ウ 今後の方向性

上記の点検結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど行政資源の有効活用に向けた方向性を明らかにしました。

(3) 評価の総括

局長級職員が総括シートを作成し、次のとおり総括しました。

ア 施策にかかる経費等執行状況

所管する対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を明らかにしました。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後行政資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにしました。

ウ 総括

(2)において実施した評価結果及び上記の予測を総括し、組織内における行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する考え方を明らかにしました。

4 行政評価結果の公表と活用

(1) 市民への公表

市民情報センター、区役所情報コーナー等において、行政評価の実施結果を閲覧することができます。また、名古屋市公式ウェブサイト上でも閲覧できます。

併せて行政評価結果に対する市民の皆さまのご意見・ご提案を広く募集します。

市民アンケート ～行政評価の点検結果について～

募集期間 令和5年9月27日（水）～10月31日（火）

回答方法 L o G o フォームにて回答、もしくは提出用紙に意見を記載し、郵便・ファックス・電子メール・持参により提出。提出用紙は、市民情報センター等で配布している他、名古屋市公式ウェブサイトより用紙データをダウンロードできます。

【L o G o フォーム】

<https://logoform.jp/form/mX9C/343139>



LoGo フォーム
QR コード

【名古屋市公式ウェブサイト -行政評価-】

<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/50-5-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

提出先 名古屋市総務局行政DX推進部行政改革推進室
郵送 : 460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話番号 : 052-972-2180
ファックス番号 : 052-972-4109
電子メールアドレス : a2180@somu.city.nagoya.lg.jp

(2) 評価結果の活用

行政評価結果及び結果に対する市民の皆さまからの意見については、今後の行政運営の参考とします。

5 施策別シート作成組織一覧

【都市像1】人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

施策	局名
1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	総務局 スポーツ市民局 教育委員会事務局
2 男女平等参画を総合的に進めます	スポーツ市民局 子ども青少年局
3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	健康福祉局
4 適切な医療を受けられる体制を整えます	健康福祉局
5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	健康福祉局
6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	健康福祉局
7 安心して介護を受けられるよう支援します	健康福祉局
8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	健康福祉局 子ども青少年局
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	経済局 健康福祉局
10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します	スポーツ市民局 教育委員会事務局

【都市像2】安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

施策	局名
11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	子ども青少年局 教育委員会事務局
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	健康福祉局 子ども青少年局 教育委員会事務局
13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	子ども青少年局 教育委員会事務局
14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	教育委員会事務局
15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	総務局 子ども青少年局

【都市像3】人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

施策	局名
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	住宅都市局 緑政土木局
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	防災危機管理局 スポーツ市民局 経済局 環境局 健康福祉局 住宅都市局 緑政土木局 消防局 教育委員会事務局
18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	消防局
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	スポーツ市民局 環境局 緑政土木局 教育委員会事務局
20 衛生的な環境を確保します	健康福祉局
21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	総務局
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	スポーツ市民局 経済局 健康福祉局 緑政土木局

【都市像 4】快適な都市環境と自然が調和したまち

施策	局名
23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	環境局
24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります	環境局 緑政土木局
25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	住宅都市局
26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	住宅都市局 緑政土木局
27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	緑政土木局
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	健康福祉局
29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	住宅都市局
30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	環境局
31 低炭素都市づくりを進めます	環境局 住宅都市局
32 3R を通じた循環型都市づくりを進めます	環境局

【都市像 5】魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

施策	局名
33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	総務局 住宅都市局
34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	観光文化交流局 教育委員会事務局
35 港・水辺の魅力向上をはかります	住宅都市局 緑政土木局
36 魅力的な都市景観の形成を進めます	観光文化交流局 住宅都市局
37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	総務局 観光文化交流局 住宅都市局 教育委員会事務局
38 観光の振興・MICE の推進と情報発信により交流を促進します	観光文化交流局 緑政土木局 教育委員会事務局
39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	総務局 スポーツ市民局 観光文化交流局 住宅都市局
40 地域の産業を育成・支援します	経済局 教育委員会事務局
41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	経済局

【市民サービスの推進】

施策	局名
42 市民サービスの向上を進めます	スポーツ市民局 健康福祉局 子ども青少年局
43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	市長室 スポーツ市民局
44 地域主体のまちづくりを進めます	スポーツ市民局 健康福祉局 住宅都市局 教育委員会事務局
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	財政局 緑政土木局

6 シートの説明

(1) 総括シートの説明

①組織名

②組織長職氏名

点検・評価を実施した組織名
及び局室長等の職と氏名

③施策にかかる経費等執行状況一覧
各施策シートに記載した事業費等

総括シート

組織名 ①	組織長職氏名 ②

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)
計	0	0	0	

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

④

◆総括

⑤

④組織を取り巻く状況と今後の予測
今後、行政資源の投入が必要になると予測される事項

⑤総括
行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する組織長の考え

(2) 施策シートの説明

①施策
総合計画に掲げられた施策

②組織目標
施策の実現につながる目標

③SDGs アイコン
総合計画に掲載されているアイコン

施策シート

施策

①

組織目標

②

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業 実績	決算額	成果指標	目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和4年度
④	—	—	—	⑤				
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					備考
	—	—	—					備考
	—	—	—					備考
	—	—	—					備考

事業費の状況

平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)	増減額(千円)	増減割合
		0	(0)

今後の方向性

⑦

⑥事業費の状況
事業実施にかかる経費及びその増減額と増減率

⑦今後の方向性
個別事業及び成果指標の状況を踏まえた施策の今後の方向性について記載

④個別事業等※
施策を推進するための個別事業について、最も関連の深い成果指標ごとに事業名及び進捗状況等を記載

⑤成果指標等
【成果指標】 事業の実績が成果に結びついているかを確認するための指標
【目標値】 達成度の測定の基準となる年度と数値
【実績値】 基準年度(平成30年度)及び評価対象年度(令和4年度)の実績値
【備考】 成果指標の補足説明

※個別事業と成果指標の関係としては、実際には1つの個別事業が複数の成果指標に関連する場合がありますが、事業ごとに最も関連の深い成果指標を1つ選択することとしております。例外として、施策における成果指標の数よりも個別事業の数の方が少なく、個別事業に紐づかない成果指標の発生が避けられない場合などは、複数の成果指標を選択しております。

※評価対象である個別事業が、総合計画掲載事業の場合は進捗状況(☆の数)を、その他の事業の場合は実績と決算額の増減を表記しております。
 このうち、その他事業の実績・決算額について、10%を超えて増加している場合は「↑(増加)」、±10%以内の場合は「→(維持)」、10%を超えて減少している場合は「↓(減少)」としております(減少することが望ましい指標では、10%を超えて減少した場合に「↑」、10%を超えて増加した場合に「↓」)。なお、定量化した実績の場合は、実績値の欄は「—」としております。

■個別事業の実施状況

(1) シートの説明

組織目標を達成するためにどのような事業を実施し、どれだけの費用をかけているのかが分かります。

個別事業は、組織別に「総合計画掲載事業」と「その他の事業」（総合計画非掲載で令和4年度予算が1,000万円以上の事業）に分けて記載しております。

①施策
総合計画に掲げられた施策

②総合計画掲載事業の事業概要等
「名古屋市総合計画 2023 令和4年度の実施状況」の記載内容と同一

個別事業の実施状況									
施策									
①									
◆総合計画掲載事業									
事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与		
		②				③			④
関連成果指標	備考				基準年度	30			
⑤									
◆その他の事業									
事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
				実績	実績	実績	実績	実績	
					増減		増減		
⑥	⑧		⑨	30	⑩		⑪		
⑦									
関連成果指標	備考								

⑥事業名

⑧指標
事業の実績を確認する指標

⑩実績※
事業ごとに設定した指標にかかる基準年度及び令和4年度の実績とその増減

⑦事業概要

⑨目標
達成度の測定の基準となる年度と数値

⑪事業費
基準年度の決算額及び令和4年度の支出済額とその増減

③事業費
基準年度の決算額及び令和4年度の支出済額

④公的関与
「公的関与のあり方に関する点検指針」に基づく公的関与の区分(次頁①参照)

⑤関連成果指標
施策シート上の成果指標のうち最も関連の深いものの番号(次頁②参照)

※基準年度は、原則、現行の総合計画期間の前年にあたる平成30年度とします。ただし、令和元年度から令和3年度までの間に開始した事業である場合は、事業開始年度を記載しております。

※計算ができない場合や、実績の状況を数値で表すことが妥当ではないと判断されたものなどについては「一」で表示しております。

(2) 補足説明

①公的関与について

- ・市の関与の必要性や実施主体の妥当性など、公的関与のあり方を点検・検証するため、「公的関与のあり方に関する点検指針」に基づく公的関与の区分を「1～9」で記載しております。

<参考>公的関与のあり方に関する点検指針（平成15年3月策定）

区分	事務事業の性質	行政と民間の活動領域
1	法律で実施が義務づけられている事務事業	行政
2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業	
3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業	
4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業	
5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティー・ネット）を整備する事務事業	
6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業	
7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業	民間
8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	
9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	

②関連成果指標について

- ・施策シート上の成果指標のうち最も関連の深いものの番号を1つ記載しております。ただし、例外として、施策における成果指標の数よりも個別事業の数の方が少なく、個別事業に紐づかない成果指標の発生が避けられない場合は、複数の成果指標を選択しております。
- ・以下の表中の事業については、事業内容及び目的が全市共通であるため、各組織における成果指標の設定はせず、施策シートの作成も行っておりません。関連成果指標の番号については、かわりに「―」を記載しております。

事業	該当施策
市有建築物の天井等落下防止対策	施策16
市有施設におけるブロック塀等の撤去等	施策17
トイレの洋式化及び機能向上	施策38
一般施設のリニューアル改修	施策45
機能保全の実施（総合計画非掲載事業）	施策45

7 組織別シート（目次）

組織名	施策	頁
防災危機管理局	総括シート	17
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	18
市長室	総括シート	23
	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	24
総務局		26
	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	27
	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	29
	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	31
	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	33
	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	35
	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	37
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	39
財政局	総括シート	40
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	41
スポーツ市民局	総括シート	43
	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	45
	2 男女平等参画を総合的に進めます	47
	10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	49
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	51
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	52
	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	54
	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	57
	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	59
	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	60
	42 市民サービスの向上を進めます	63
	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	66
	44 地域主体のまちづくりを進めます	68
経済局	総括シート	71
	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	72
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	74
	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	76
	40 地域の産業を育成・支援します	78
	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	82
観光文化交流局	総括シート	87
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	88
	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	89
	36 魅力的な都市景観の形成を進めます	92
	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	94
	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	100
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	105
環境局	総括シート	106
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	108
	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	110
	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	112
	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります	116
	30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	119
	31 低炭素都市づくりを進めます	122
	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	125
健康福祉局	総括シート	129
	3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	131
	4 適切な医療を受けられる体制を整えます	136
	5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	139
	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	142
	7 安心して介護を受けられるよう支援します	149
	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	156
	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	164
	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	168

組織名	施策	頁
健康福祉局	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	170
	20 衛生的な環境を確保します	172
	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	176
	28 バリアフリーのまちづくりを進めます	178
	42 市民サービスの向上を進めます	181
	44 地域主体のまちづくりを進めます	183
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	185
子ども青少年局	総括シート	186
	2 男女平等参画を総合的に進めます	187
	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	189
	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	191
	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	196
	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	205
	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	208
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	211
住宅都市局	総括シート	212
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	214
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	216
	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	219
	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	222
	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	225
	31 低炭素都市づくりを進めます	228
	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	230
	35 港・水辺の魅力向上をはかります	234
	36 魅力的な都市景観の形成を進めます	236
	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	239
	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	241
	44 地域主体のまちづくりを進めます	243
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	245
緑政土木局	総括シート	246
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	248
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	251
	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	253
	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	255
	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります	257
	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	261
	27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	264
	35 港・水辺の魅力向上をはかります	266
	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	268
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	270
消防局	総括シート	273
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	274
	18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	277
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	281
教育委員会事務局	総括シート	282
	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	284
	10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	286
	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	289
	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	292
	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	296
	14 子どもの個性を大切にし、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	299
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	309
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	310
	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	312
	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	314
	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	316
	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	319
	40 地域の産業を育成・支援します	321
	44 地域主体のまちづくりを進めます	323

総括シート

組織名	防災危機管理局	組織長職氏名	防災危機管理局長 酒井 雄一

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	16	520,519	807,998	287,479	55.2%
計		16	520,519	807,998	287,479	55.2%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

本市では、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、最大の死者数は約6,700人、最大の建物全壊・焼失棟数は約66,000棟という甚大な被害が想定されている。2018年2月には、南海トラフ地震の今後30年間に発生する確率が「70%程度」から「70～80%」に引き上げられるなど、一段と災害の切迫度が増している。

風水害についても、記録的な大雨による甚大かつ広域的な災害が全国各地で多発していることから、「想定最大規模」を見据えた大規模風水害に対し、災害対策に関する近年の動向や本市のこれまでの取り組みを踏まえ、逃げ遅れゼロを目指した避難対策の強化に取り組む必要がある。とりわけ、近年の災害では、自ら避難することが困難な高齢者等が多く被害に遭っている状況を踏まえると、避難行動要支援者への避難行動支援が求められている。

また、家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合や地域単位の防災訓練に参加している市民の割合等が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞も懸念される。

今後とも、「地域防災力の向上」、「災害対応体制の強化」、「避難対策・避難生活支援の推進」を柱に、行政資源を投入していく必要がある。

◆総括

各課室が組織目標の達成に向けて、順調に事業を進めているが、当局ないしは本市を取り巻く状況等に鑑み、引き続き他の地域における災害の教訓や市民ニーズを踏まえ、平常時における全市の危機管理の統括及び災害時の危機事象発生時における全市の司令塔としての役割を果たすため、より効果的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。今後も、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について必要な見直しを図っていくとともに、施策の方針及び各種計画の策定・進捗管理などの大規模災害を見据えた防災・減災施策の整理・強化を行い、組織目標の達成並びに災害に強いまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動などを通じて「地域防災力の向上」を図るほか、災害対策本部の機能強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業などを通じて「災害対応体制の強化」を目指す。また、災害時の情報収集・伝達手段の充実、指定避難所における良好な生活環境の確保を通じて「避難対策・避難生活支援」を推進する。				目標値		実績値		
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度	
	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	☆☆☆☆	—	① 地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合	5	100%	13.9%	94.4%	
	災害対策委員の活動	—	— →	備考					
	防災意識向上に向けた啓発	☆☆☆	—	② 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%	
	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	☆☆☆☆	—						
	感震ブレーカーの設置促進	☆☆☆	—						
	被災地域への支援	☆☆☆☆	—						
	都市再生安全確保計画等の作成・運用	☆☆☆☆	—	備考					
	指定避難所における良好な生活環境の確保	☆☆☆☆	—	③ 必要量に対し、備蓄している物資の割合	5	100%	96.6%	100.0%	
				備考 本市南海トラフ巨大地震被害想定及び洪水浸水想定に基づく備蓄物資の必要量との比					
	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	☆☆☆	—	④ 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%	
	災害対策本部の機能強化	☆☆☆☆	—						
	あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業	☆☆☆☆	—						
	国及び自治体間の相互連携の推進	☆☆☆☆	—						
	帰宅困難者対策の推進	☆☆☆☆	—						
	名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	☆☆☆☆	—						
	災害時の情報収集・伝達手段の充実	☆☆☆☆	—						
	個別避難計画作成の推進	—	—	備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	520,519	(331,471)	807,998	(379,906)	287,479	(48,435)	

今後の方向性

地域防災力の更なる向上を目指し、地区防災カルテを活用した防災活動の推進や、想定し得る最大規模の洪水・内水氾濫・高潮などの浸水想定区域を踏まえた新しいハザードマップを活用した啓発等を実施していく。また、災害対応体制の更なる強化を図るため、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施、国や自治体間との相互連携強化、企業とも連携した帰宅困難者対策の推進を図る。さらには、今後とも市民に発災時の適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実を図るとともに、指定避難所における良好な生活環境を確保し、「避難対策・避難所生活支援」を進めていく。

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地区防災カルテ を活用した防災 活動の推進 (地域防災室)	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進	カルテを活用した防災活動の実施 16区	カルテを活用した防災活動の実施 16区	☆☆☆☆	3,000 (0)	28,671 (295)	4
(関連成果指標)①	備考 他局との共管事業				基準年度	30	
要配慮者利用 施設等における 避難確保計画 作成等支援 (危機管理企画 室、地域防災 室)	施設利用者の安全な避難のため、想定しうる最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等に対し、避難確保計画等の作成支援を実施するとともに、民間介護施設や障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者などの安全確保をはかるため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の設置を促進	実施	実施 ▶避難確保計画提出割合 約83% ▶非常用自家発電設備整備補助を実施 0件	☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)④	備考 他局との共管事業				基準年度	元	
防災意識向上 に向けた啓発 (危機対策室、 危機管理企画 室)	市民の防災意識向上をはかり、災害に対する備えを促進するため、総合防災訓練や港防災センターにおける展示等により防災知識の普及啓発を実施するとともに、伊勢湾台風60年事業など歴史的災害の教訓の伝承等を実施	港防災センター ▶運営 ▶展示更新 (令和元年度) 総合防災訓練の実施 伊勢湾台風60年事業の実施(令和元年度) 防災推進国民大会2019 関連事業の実施 (令和元年度)	港防災センター ▶運営 来館者数 38,646人 ▶展示更新の実施 (令和元年度) 総合防災訓練の実施 伊勢湾台風60年事業の実施(令和元年度) 防災推進国民大会2019 関連事業の実施 (令和元年度)	☆☆☆	52,294 (52,271)	58,547 (55,643)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
水防法改正等 に伴うハザード マップの見直し・作成 (危機管理企画 室)	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施	作成・配布	ハザードマップの印刷・配布	☆☆☆☆	19,175 (0)	112,133 (0)	1
(関連成果指標)②	備考 他局との共管事業				基準年度	元	

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
感震ブレーカー の設置促進 (危機管理企画 室)	地震の揺れに伴う電気機器 からの出火や停電復旧時に 起こる火災の発生を防ぐた め、地震を感知した際に自 動的にブレーカーを落とす 機能を持つ感震ブレーカー の設置を促進	感震ブレーカー設置 ▶助成 2,900件(5か年)	感震ブレーカー設置 ▶助成 1,877件(4か年)	☆☆☆	2,449 (2,449)	18,338 (1,938)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
災害対策本部 の機能強化 (危機対策室)	南海トラフ地震等の大規模 災害発生時に円滑かつ強力 に対応するため、必要な規 模と機能を備えた災害対策 本部を構築	災害対策本部の移設工 事完了(令和2年度) 運営体制の充実	災害対策本部の移設工 事完了(令和2年度) 運営体制の充実	☆☆☆☆	10,104 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
あいち・なごや 強靱化共創セ ンターとの連携 事業 (危機管理企画 室)	企業・県民・行政の強靱化を 支援するため、産学官が連 携し、大規模災害発生時に おいても中部圏の社会経済 活動を維持し、強靱化を推 進する上での課題解決に向 けた調査・研究及び防災人 材の育成等の事業を実施	実施	実施 ▶あいち・なごや強靱化 共創センターとの連携事 業の実施	☆☆☆☆	3,300 (0)	3,669 (49)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
国及び自治体 間の相互連携 の推進 (危機対策室)	広域的な大災害に備えるた め、合同図上訓練や河川洪 水を想定した情報伝達訓練 を実施するとともに、国、愛 知県、近隣市町村等との連 携を推進	訓練の実施 連携の推進	訓練の実施 連携の推進 ▶中部9県1市広域災害 時等応援連絡協議会等 への参加 ▶名古屋近隣市町村 防災担当課長会議の開 催	☆☆☆☆	282 (282)	41 (41)	3
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
被災地域への 支援 (危機対策室)	東日本大震災の被災地の復 興のため、陸前高田市等に 職員派遣等の支援を行うと ともに、防災意識の高揚をは かるため、被災地の現状や 被災の教訓を伝える報告会 等や陸前高田市との友好都 市協定に基づく交流を実施	復興状況などを踏まえて 実施	被災地への職員派遣 ▶陸前高田市 1名 報告会等の開催 18回 陸前高田市への医療支 援及び交流支援の実施	☆☆☆☆	29,489 (21,702)	31,071 (30,600)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
都市再生安全 確保計画等の 作成・運用 (危機対策室)	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施	名古屋駅周辺地区 ▶都市再生安全確保計画の推進 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の検討・運用 その他地区 ▶対策の検討	名古屋駅周辺地区 ▶第3次都市再生安全確保計画の拡充・周知、名古屋駅周辺・伏見・栄地区合同帰宅困難者対策訓練等の実施 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の拡充・周知、金山駅周辺地区帰宅困難者対策訓練等の実施 その他地区 ▶伏見・栄地区都市再生安全確保計画の拡充・周知、名古屋駅周辺・伏見・栄地区合同帰宅困難者対策訓練等の実施	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
帰宅困難者対策の推進 (危機対策室)	大規模災害発生時ににおいて、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を実施	普及啓発の実施 備蓄物資の分散配付 ▶金山駅周辺地区	普及啓発の実施 備蓄物資の分散配付の完了(令和元年度) ▶金山駅周辺地区	☆☆☆☆	10,796 (8,991)	620 (620)	2
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討 (危機対策室)	リニア中央新幹線の開業を控え名古屋駅周辺地区における開発が進展する中で、帰宅困難者への対応など、大規模地震等発生時における、同地域の危機管理体制の充実強化について検討	検討	検討 ▶関連会議への参加	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)④	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
災害時の情報収集・伝達手段の充実 (危機対策室、危機管理企画室)	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達	情報伝達手段の充実 ▶同報無線 ▶緊急速報メール ▶ウェブサイト ▶SNS 等 情報収集手段の充実 ▶デジタル移動無線 ▶市町村防災支援システム ▶水位情報周知システムの構築・運用 等	情報伝達手段の充実 ▶一斉情報発信システムの導入 情報収集手段の充実 ▶SNS分析システムの導入 ▶水位情報周知システムの本格運用	☆☆☆☆	82,455 (82,455)	144,957 (119,774)	2
(関連成果指標)④	備考	他局との共管事業 ※SNS: Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあつて、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
指定避難所における良好な生活環境の確保 (地域防災室)	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 災害時における物資供給協力に関する協定締結 38事業者 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進 ▶指定避難所の質の向上について検討 ▶災害時電源協力車制度の創設	☆☆☆☆	178,413 (15,384)	117,586 (8,155)	4
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
災害対策委員の活動 (地域防災室)	災害対策委員の活動	4	実施	30	実施	実施	147,937 (147,937)	162,791 (162,791)	4
					—		10.0%		
	地域の災害対策において、重要な役割を担う災害対策委員に対する費用弁償								
	(関連成果指標)①	備考							
個別避難計画作成 の推進 (地域防災室)	モデル実施	5	実施	—	—	実施	— (—)	129,574 (0)	1
					—		—		
	災害対策基本法の一部改正を受け、本市における避難行動要支援者に対し、個別避難計画の作成を推進する								
	(関連成果指標)④	備考	令和4年度開始 他局との共管事業						

総括シート

組織名	市長室	組織長職氏名	市長室長 山田 隆行

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	1	292,372	313,655	21,283	7.3%
計		1	292,372	313,655	21,283	7.3%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

市長室では、広報なごや、テレビ・ラジオ番組、市公式ウェブサイトなど、様々な広報媒体を活用し、情報発信を行っている。市民が市政情報を知る上で、広報なごやは主要な広報媒体となっているが、情報の取得手段は多様化している。とりわけ、デジタル化の急速な進化に伴い、特に若年層の紙媒体、テレビ離れが言われる一方で、SNSやインターネット動画など、インターネットを用いた情報取得手段の発展にはめざましいものがある。そのため、多様化する市民ニーズや広報を取り巻く環境の変化を絶えず注視し、ニーズ等に応じた情報発信に努めていかなければならない。

◆総括

所管する事業については概ね順調に取り組むを進めることができた。一方で、直近の「名古屋市総合計画2023に関するアンケート」によると、広報なごやや市公式ウェブサイトについて情報が探しにくいと感じている方や、広報なごやをまったく読まない方が一定数みえることから、広報なごやの紙面構成や市公式ウェブサイトの機能などを改善するほか、SNSや新たな広報媒体を積極的に活用するなど、市民ニーズに応じた利用しやすく分かりやすい広報を推進するとともに、市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める必要がある。また、広報活動が事業目的の達成に確実につながるよう、情報を届けたいターゲット層や、それに適した広報媒体を意識したきめ細かな情報発信を進めていきたい。加えて、本市職員一人ひとりが広報の意味と重要性を認識し、広報に関する知識や技術・ノウハウを向上することができるよう、効果的な研修を実施していきたい。

施策シート

施策 43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

組織目標 時代に即した新しい広報媒体を取り入れるなど、さまざまな広報媒体を活用することにより、利用しやすくわかりやすい広報を推進する。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
広報の充実	☆☆☆☆	—		市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合 ①	5	55%	51.3%	60.8%
備考								

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	292,372	(244,077)	313,655	(283,782)	21,283	(39,705)	7.3%

今後の方向性

成果指標の目標値を上回る実績値であったことから一定の成果はあったが、一方で、直近の「名古屋市総合計画2023に関するアンケート」によると、広報なごやや市公式ウェブサイトについて情報が探しにくいと感じている方や、広報なごやをまったく読まない方が一定数みえることから、広報なごやの紙面構成や市公式ウェブサイトの機能などを改善するほか、SNSや新たな広報媒体を積極的に活用することにより、利用しやすく分かりやすい広報を推進する。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。

個別事業の実施状況（市長室 施策43）

個別事業の実施状況	
施策 43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
広報の充実 (広報課)	市民が確実に情報を取得できるよう、紙媒体、テレビ・ラジオ、ウェブサイトなどに加え、インターネットを用いた広報を拡充するなど、さまざまな広報媒体による情報発信を実施するとともに、重点的に広報を行う事業を選定するなど、各局区室が市民に伝えるべき情報を適宜適切に発信	広報なごやの発行 新聞などへの広告掲載 広報テレビ・ラジオ番組の制作 インターネット動画の配信 市公式ウェブサイトの運営 報道機関への情報提供	広報なごやの発行 13,449,610部 新聞などへの広告掲載 82回 広報テレビ・ラジオ番組の制作 ▶テレビ平均視聴率 施策等 7.3% 施設行催事等 5.5% ▶ラジオ平均聴取率 AM2.0% FM2.4% インターネット動画の配信 ▶動画再生回数 2,345,952回 市公式ウェブサイトの運営 38,570ページ 報道機関への情報提供 2,589件 市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合 60.8%	☆☆☆☆	292,372 (244,077)	313,655 (283,782)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

総括シート

組織名	総務局	組織長職氏名	総務局長 杉浦 弘昌

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	1	5,023	5,242	219	4.4%
15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	2	11,070,772	15,826,574	4,755,802	43.0%
21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	1	22,089	21,868	△ 221	△ 1.0%
33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	2	30,681	86,160	55,479	180.8%
37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	2	112,569	57,143	△ 55,426	△ 49.2%
39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	1	102,332	690,793	588,461	575.1%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	95,801	77,330	△ 18,471	△ 19.3%
計	10	11,439,267	16,765,110	5,325,843	46.6%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や価値観・ライフスタイルの多様化による行政ニーズの多様化・複雑化に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方の新しいスタイルへの対応が求められるなど、本市を取り巻く状況は大きく変化している。このような中で、持続可能な行政運営を行っていくためには、時代の変化を的確に捉え、ICTの活用や事務の見直しを積極的に行い、業務の効率化、職員の質の確保・向上、多様な働き方の実現など、働き方改革を含めた必要な見直しを行っていく必要がある。

◆総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。引き続き、本市の企画部門として将来を見据えた市政運営の方向性を示すとともに、総合調整機能を発揮し、各局区室を支援、連携してトップマネジメントを支え、より効果的な事業の執行に取り組むことで、名古屋市総合計画2023を着実に推進していく。
また、新たな感染症が発生した場合であっても、求められる行政機能を果たしていくため、テレワークの実施をはじめとした働き方改革を推進し、「働きたい市役所、働きがいのある市役所、働きやすい市役所」を目指す。

施策シート

施策 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営などを通じ、平和に関する啓発を推進する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
戦争に関する資料の収集・保存・展示	☆☆☆☆	—	① 資料館来館者数			4	6,000人	7,733人	6,425人
			備考						

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	5,023	(5,023)	5,242	(5,242)	219	(219)	

今後の方向性

戦後80周年を控え、戦争体験者が年々減少していく中で、貴重な実物資料の収集・展示を行うことで戦争体験の継承に努めるとともに、定期的な展示内容の更新・展示の工夫により、継続した目標達成に向けて資料館のPRが必要である。

個別事業の実施状況（総務局 施策1）

個別事業の実施状況		
施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
戦争に関する 資料の収集・保存・展示 (総合調整室)	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館において、戦争に関する資料の展示などを実施	愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営	愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営 ▶入館者数 6,425人	☆☆☆☆	5,023 (5,023)	5,242 (5,242)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進するほか、学生タウンなごやの推進により、学生から選ばれるまちづくりに取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金、施設整備費等補助金及び施設整備費貸付金	—	—	↑	公立大学法人名古屋市立大学 ① の社会貢献活動に対する外部委員会評価 備考	4	A	A	A
学生タウンなごや等の推進	☆☆☆	—	—	② 市内における大学・短期大学の学生数 備考	5	107,800人	104,772人	107,194人

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)	増減額(千円)	増減割合
	11,070,772 (7,281,772)	15,826,574 (10,693,739)	4,755,802 (3,411,967)	43.0%

今後の方向性

引き続き、名古屋市立大学に対して適切な財政支援を行うとともに、将来を担う学生の自主的な活動を支援し、大学や行政をはじめとする多様な主体間での連携強化を図る取組を実施することで、学生から選ばれるまちづくりをすすめていく。

個別事業の実施状況（総務局 施策15）

個別事業の実施状況		
施策	15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
学生タウンなご や等の推進 (総合調整室)	学生から選ばれるまちづくりを進めるため、学生の自発的な活動の支援を行い学生がいきいきと活動するまちとするとともに、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージを創出するなど、大学、地域、企業、行政の連携・協働による取り組みを推進	実施 ▶学生タウンなごや推進会議の開催回数 2回 ▶学生共同活動拠点「N-base」の運営 ▶学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営	実施 ▶学生タウンなごや推進会議の開催回数 2回 ▶学生共同活動拠点「N-base」の運営 月間利用者数 141人 ▶学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営 月間サイトアクセス件数 1,117件	☆☆☆	4,208 (4,208)	9,459 (5,624)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
公立大学法人名古屋 市立大学に対する運営費交付金、 施設整備費等補助 金及び施設整備費 貸付金 (市立大学室) (関連成果指標)①	市民公開講座の満足度	4	90%	30	92.7%	90.7%	11,066,564 (7,277,564)	15,817,115 (10,688,115)	7
					—		42.9%		
	公立大学法人名古屋市立大学の業務遂行に対する必要な財政支援								
備考	各年度実績は平成30年度からの平均値								

施策シート

施策 21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します



組織 目標	木曾三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的 発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かせない「良質な水源水質」を守る。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
木曾三川水源造成公社への貸付金		—	↓	→	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	5	80%	77.0%	79.7%
					備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	22,089	(22,089)	21,868	(21,868)	△ 221	(△221)	
							△ 1.0%

今後の方向性

引き続き事業計画に基づく森林整備事業が実施されるよう、3県1市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)で連携し、各種会議の場などを通じて公社に働きかけていく。

個別事業の実施状況（総務局 施策21）

個別事業の実施状況		
施策	21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
木曽三川水源造成 公社への貸付金 (企画課)	公社が行う森林の利用間伐 の面積	5	298.0ha	30	213.9ha	127.7ha	22,089 (22,089)	21,868 (21,868)	2
					△ 40.3%		△ 1.0%		
	木曽三川の水源地林保全のため、公益社団法人木曽三川水源造成公社に対して、造林事業資金の貸付を行う								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	中部国際空港について、国際拠点空港として航空ネットワークの維持・充実をはかるとともに、第二滑走路をはじめとする空港機能の強化の実現を推進するため、さらなる航空需要の拡大に取り組む。また、本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
実績			決算額	年度		値	平成30年度	令和4年度	
中部国際空港の機能強化及び利用促進	☆☆☆	—	①	中部国際空港の国際線旅客便 就航都市数	5	39都市	34都市	12都市	
			備考						
大都市制度・広域行政の推進	—	↑	→	②	本市独自の提案活動の成果	4	100%	67.6%	78.9%
				備考	値は提案事項について措置が取られた割合を示す				
				③	指定都市市長会を通じた共同提案活動の成果	4	81%	46.7%	68.8%
				備考	値は提案事項について措置が取られた割合を示す				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	30,681	(26,481)	86,160	(81,960)	55,479	(55,479)	180.8%

今後の方向性

中部国際空港については、愛知県、岐阜県、三重県、経済界、中部国際空港株式会社などの関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ航空路線の回復に向けた取り組みを実施していく。
また、提案活動については引き続き、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決するため、適宜適切に国に対して提案を行っていく。

個別事業の実施状況（総務局 施策33）

個別事業の実施状況	
施策 33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
中部国際空港 の機能強化及び 利用促進 (空港対策室)	国際的・広域的機能を強化するため、中部国際空港の二本目滑走路をはじめとする空港の機能強化を推進しつつ、関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の拡充に向けた取り組みを実施	二本目滑走路などの機能強化の推進 エアポートセールスの実施 航空路線を利用した渡航促進	第二滑走路建設促進期成同盟会による国への要望活動の実施 エアポートセールスの実施 ▶中止 中部国際空港利用促進協議会による路線拡大促進事業、地域連携需要拡大事業等の実施	☆☆☆	17,895 (13,695)	73,611 (69,411)	6
	(関連成果指標)① 備考	事業費の増加は、中部国際空港株式会社へ第二滑走路整備に向けた調査のための整備費貸付を行ったことによるもの。			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関 与
					増減		増減		
大都市制度・広域行政の推進 (大都市・広域行政推進室)	市長・副市長による本市独自提案の活動日数(のべ)	4	5日	30	5日	7日	12,786 (12,786)	12,549 (12,549)	2
	指定都市市長会共同提案の活動日数(のべ)	4	13日		12日	13日			
			17.6%		△ 1.9%				
本市の課題や指定都市・全国の市に共通する課題を解決するため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等と共同した提案活動を行う。大都市制度に関する調査研究を行う									
(関連成果指標)②③	備考								

施策シート

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します



組織 目標	歴史資料として重要な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館をより広くPR展開することにより、歴史的文化遺産である建物の活用及び市民利用の促進をはかる。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
資料館の運営	—	↓	↓	① 入館者数	4	89,300 人	101,446 人	89,315 人	
公文書館の運営	—	→	↓	備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	112,569	(109,059)	57,143	(54,174)	△ 55,426	(△54,885)	
	△ 49.2%						

今後の方向性

広くPRに努めるとともに、重要文化財である建物の性格を活かしたイベントの実施や企画展の開催等の方策をすすめ、入館者数を増加させていく。
復原工事から30年以上が経過し、建物や設備が老朽化しており、必要な工事を実施していく。

個別事業の実施状況（総務局 施策37）

個別事業の実施状況									
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します							

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
資料館の運営 (市政資料館)	企画展の開催	4	7回	30	8回	7回	79,277 (75,767)	54,114 (51,296)	2
					△ 12.5%		△ 31.7%		
	重要文化財である建物を保存・公開								
(関連成果指標)①		備考	事業費の減少は、主に基準年度に大規模工事(空調熱源更新工事)を行ったことによるもの。						
公文書館の運営 (市政資料館)	公文書閲覧室の利用者数	4	2,800人	30	4,067 人	3,692 人	33,292 (33,292)	3,029 (2,878)	2
					△ 9.2%		△ 90.9%		
	歴史的な公文書等を収集・保存・公開								
(関連成果指標)①		備考	事業費の減少は、主に基準年度計上の嘱託員人件費が令和4年度には計上されなくなったことによるもの。						

施策シート

施策 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



**組織
目標**

第20回アジア競技大会を一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくため、大会開催に向けた取り組みをすすめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
第20回アジア競技大会等の推進	☆☆☆☆	—		① 第20回アジア競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	5	55%	31.8%	34.9%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	102,332	(102,178)	690,793	(690,793)	588,461	(588,615)	

今後の方向性

競技会場の調整や警備・輸送をはじめとした各分野の計画策定などを引き続き進めていくとともに、瑞穂運動場西駅のエレベーター整備をはじめとした、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進を行っていく。
また、第5回アジアパラ競技大会開催都市契約の締結に向けた協議・調整を引き続き行っていく。
なお、大会の市民認知度については、基準年度から上昇しているものの、依然として目標値より低い状況が続いていることから、広報・PR事業については、時機を捉えた取り組みを展開するとともに、大会を深く知ってもらうために市民参加型の取り組みもより充実させていく必要がある。

個別事業の実施状況（総務局 施策39）

個別事業の実施状況

施策 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関 与
第20回アジア競技大会等の推進 (アジア・アジア パラ競技大会 推進室)	スポーツの振興、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など幅広い施策の推進につなげるため、関係機関と調整を進め、第20回アジア競技大会の開催に向けた取り組みを実施するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けて検討	第20回アジア競技大会 ▶組織委員会運営 ▶各種計画の検討・策定 ▶広報・PR実施 ▶競技運営・会場調整 ▶「2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン」の策 定・推進 アジアパラ競技大会 ▶開催に向けた検討	第20回アジア競技大会 ▶組織委員会運営 ▶各分野の運営計画の 検討・策定 ▶SNS・ウェブサイト等による 時機を捉えた広報・ PRを継続実施 ▶県内で実施される大規模 スポーツ大会や、各市 町村でのイベント等にて ブース出展を実施 ▶未決定の競技・会場に ついて、調整を継続実 施 ▶「2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン」の推 進 アジアパラ競技大会 ▶開催都市契約に係る検 討・協議 ▶大会開催決定	☆☆☆☆	102,332 (102,178)	690,793 (690,793)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

個別事業の実施状況（総務局 施策45）

個別事業の実施状況									
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます							

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
機能保全の実施 (市立大学室)	施設整備の実施	4	実施	30	実施	実施	95,801 (25,801)	77,330 (16,330)	7
					—		△ 19.3%		
	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。うち、総務局市立大学室においては、公立大学法人名古屋市立大学に対する施設整備費等補助金による機能保全を実施								
(関連成果指標)―	備考								

総括シート

組織名	財政局	組織長職氏名	財政局長 太田 宜邦

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	3	53,520	12,785	△ 40,735	△ 76.1%
計		3	53,520	12,785	△ 40,735	△ 76.1%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれ、人口減少や人口構造の変化などを踏まえて、公共施設を健全な状態に保ち、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくためには、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化とともに、市設建築物について、保有資産量の適正化を進める必要がある。

◆総括

組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。
アセットマネジメントの推進については、「名古屋市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的かつ効率的な改修等による施設の長寿命化に引き続き取り組むとともに、保有資産量の適正化に向けた再編整備の検討を進める。
また、更なる資産の有効活用により、一層の財源確保につとめ、持続可能な財政運営に全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標

公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修による施設の長寿命化に取り組むとともに、適正な保有資産量の実現に向けた施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、アセットマネジメントの取り組みを推進する。
また、公的利用の見込めない資産の売却、貸付や、ネーミングライツの拡大など、保有資産のさらなる有効活用による一層の財源確保につとめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
一般施設のリニューアル改修	☆☆☆☆	—		① 一般施設のリニューアル改修の 実施施設数(累計) 公共施設の維持管理状態に不 満を感じている市民の割合	5	20施設	6施設	24施設
個別施設計画の策定	☆☆☆☆	—				16%	22.5%	28.6%
保有資産の有効活用	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	53,520	(51,442)	12,785	(10,908)	△ 40,735	(△ 40,534)	△ 76.1%

今後の方向性

「個別施設計画」に基づくリニューアル改修の推進などの施設の長寿命化に取り組むとともに、保有資産量の適正化に向けた施設の再編・再配置の方向性について検討を進める。
また、ネーミングライツなどの資産の有効活用については、引き続き市場ニーズの把握に努め、更なる財源確保を図る。

個別事業の実施状況（財政局 施策45）

個別事業の実施状況							
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
一般施設のリニューアル改修 (資産経営課)	庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造物の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施	実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
個別施設計画の策定 (資産経営課)	施設の長寿命化と保有資産量の適正化をはかるため、施設所管局において長寿命化に向けた維持管理・更新等に関する対策内容や実施時期等を建物ごとなどにとりまとめるほか、集約化・複合化など、保有資産量の適正化に向けた今後の施設のあり方の検討を実施	個別施設計画の策定 計画に基づく施設の長寿命化と保有資産量の適正化の推進	個別施設計画の策定 (令和2年度) 適正化の取組	☆☆☆☆	4,972 (4,972)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	元	
保有資産の有効活用 (資産経営課)	財源確保をはかるため、余剰となった資産の売却、貸付や、ネーミングライツなどの取り組みのほか、新たな社会的ニーズを踏まえた既存施設の有効活用を推進	余剰資産の売却・貸付やネーミングライツ等の実施 新たな財源確保に向けた取り組みの推進	余剰資産の売却・貸付やネーミングライツ等の実施 1,267百万円 新たな財源確保に向けた取り組みの検討	☆☆☆☆	20,738 (18,660)	12,785 (10,908)	3
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

総括シート

組織名	スポーツ市民局	組織長職氏名	スポーツ市民局長 鳥羽 義人

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	2	83,851	61,015	△ 22,836	△ 27.2%
2	男女平等参画を総合的に進めます	6	73,724	67,981	△ 5,743	△ 7.8%
10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいをづくりを支援します	3	3,256,945	3,262,071	5,126	0.2%
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	628,206	736,027	107,821	17.2%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	1	601,812	542,194	△ 59,618	△ 9.9%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	7	740,775	453,457	△ 287,318	△ 38.8%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	134,831	150,745	15,914	11.8%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	1	321,983	611,320	289,337	89.9%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	4	315,327	2,955,391	2,640,064	837.2%
42	市民サービスの向上を進めます	9	1,198,135	4,249,444	3,051,309	254.7%
43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	3	14,058	5,921	△ 8,137	△ 57.9%
44	地域主体のまちづくりを進めます	7	1,403,381	1,124,880	△ 278,501	△ 19.8%
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	0	354,392	0	△ 354,392	△ 100.0%
計		46	9,127,420	14,220,446	5,093,026	55.8%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や、ライフスタイルや価値観が多様化する中で、社会経済情勢に合わせた施策を推進することが求められている。市民が安心・安全にいきいきと暮らし続けるため、くらしの基盤である地域力を支え、スポーツを通じた魅力あふれるまちを目指し、多様化・複雑化するさまざまな課題に対応するために、当局が所管する幅広い分野の施策を効果的・効率的に推進していく必要がある。

◆総括

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、関係部署が効果的・効率的な事業執行に努め、おおむね順調に事業を進めることができた。

今後も市民が安心・安全にいきいきと暮らし続けるため、くらしの基盤である地域力を支え、スポーツを通じた魅力あふれるまちを目指し、各組織目標ごとに定める成果指標等と照らし合わせて、より効果的・効率的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。また、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について必要な見直しを行い、より低廉なコストで成果を上げることが出来るよう努めていく。

施策シート（スポーツ市民局 施策1）

施策シート

施策 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 市民一人ひとりが、気づきや学びを通じて人権尊重の理念や重要性についての認識を深め、日常生活や社会生活等において人権尊重の意識や行動を確実なものとしていくことができるよう、なごや人権啓発センターにおける啓発活動を中心に、効果的な人権啓発を推進していく。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
文化センター(2館)の運営	—	—	↓	① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合 備考 令和元年度市政アンケート及び平成30年度人権についての市民意識調査結果による	5	72%	69.5%	65.1%
人権啓発活動の推進	☆☆☆	—	—	② なごや人権啓発センターの年間利用者数 備考	5	33,000人	32,756人	40,505人

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	83,851	(60,605)	61,015	(38,109)	△ 22,836	(△22,496)	
							△ 27.2%

今後の方向性

市民一人ひとりの人権に対する意識をより一層高めるため、なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおける各種人権啓発活動を引き続き実施していく。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策1）

個別事業の実施状況	
施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
人権啓発活動 の推進 (人権施策推進室)	人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりを進めるため、あらゆる差別や偏見の解消に取り組むとともに、誰もが、いつでも人権について学べるなごや人権啓発センターにおける啓発を中心に、人権尊重の理念を理解・体得するための多様な機会を提供	なごや人権啓発センターの運営 人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 ▶映画会の開催 ▶人権セミナーの開催	なごや人権啓発センターの運営 ▶利用者数 40,505人 人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 2回 参加者数 455人 ▶映画会の開催 7回 参加者数 1,493人 ▶人権セミナーの開催 8回 参加者数 348人	☆☆☆	57,330 (47,219)	39,916 (30,552)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
文化センター(2館) の運営 (人権施策推進室)	人権啓発事業の実施 (文化センター(2館)の人権啓発行事の開催)	5	実施	30	実施	実施	26,521 (13,386)	21,099 (7,557)	4
					—		△ 20.4%		
(関連成果指標)①	社会福祉法に定める隣保事業を営み、地域住民に生活の改善向上のための各種相談事業等を行うとともに人権啓発事業を実施								
	備考								

施策シート

施策 2 男女平等参画を総合的に進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 男女平等参画推進なごや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実現するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
女性のための総合相談	☆☆☆☆	—	—	① DVを人権侵害と認識する人の割合 備考	5	93%	88.2%	94.9%
多様な生き方への理解促進に向けた意識啓発・専門相談等	☆☆☆☆	—	—	② 「男女共同参画社会」という言葉の認知度 備考	5	100%	55.6%	58.1%
男女平等参画の意識啓発の推進	☆☆☆☆	—	—					
男女平等参画推進センターの運営	☆☆☆☆	—	—					
審議会における女性委員の登用推進	☆	—	—					
雇用等における女性の活躍推進	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	73,724	(72,236)	67,981	(36,727)	△ 5,743	(△35,509)	△ 7.8%

今後の方向性

性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「多様な生き方への理解促進」や「男女平等参画推進のための意識改革」、「あらゆる分野における女性の活躍推進」に向けた取組を進めていく必要がある。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策2）

個別事業の実施状況		
施策	2	男女平等参画を総合的に進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
女性のための 総合相談 (男女平等参画 推進室)	DVや家族関係での暴力、セクシュアル・ハラスメント、性犯罪・性暴力など家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題について、相談者が主体的に解決できるよう、女性の人権を守る立場から、さまざまな相談に対応	個別相談の実施 セミナーの開催	個別相談の実施 ▶相談件数 3,573件 セミナーの開催 5回	☆☆☆☆	27,591 (27,591)	26,891 (1,538)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
多様な生き方 への理解促進 に向けた意識 啓発・専門相談 等 (男女平等参画 推進室)	誰もが性別にかかわらず人権が尊重される社会の実現をめざし、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広めるための意識啓発や専門相談を実施	講座、セミナーの開催 性的少数者に関する専門相談の実施	講座、セミナーの開催 1回 性的少数者に関する専門相談の実施 ▶相談件数 26件	☆☆☆☆	6,881 (6,881)	1,931 (1,599)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
男女平等参画 の意識啓発の 推進 (男女平等参画 推進室)	男女平等参画について、性別や年齢にかかわらず幅広い市民に対して理解の定着をはかるため、あらゆる機会を通じて男女平等参画に向けた啓発や教育・学習を推進	講座、セミナーの開催 男女平等参画に関するハンドブックの配布	講座、セミナーの開催 11回 男女平等参画に関するハンドブックの配布 51,540部	☆☆☆☆	7,450 (6,705)	6,874 (5,792)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
男女平等参画 推進センターの 運営 (男女平等参画 推進室)	施策の推進及び市民・団体などの取り組みを支援するための拠点施設として、実践的な講座や研修、市民参加型の交流事業を開催するとともに、男女平等参画に関する情報提供を実施	実施	実施 ▶定期講座の開催 11回	☆☆☆☆	22,571 (22,571)	24,638 (23,472)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
審議会における 女性委員の登 用推進 (男女平等参画 推進室)	市政における方針決定過程への女性の参画を拡大するため、本市の審議会などにおける女性委員の登用を推進	実施 ▶登用率 40%以上60%以下	実施 ▶登用率 35.5%	☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:特定分野の委員候補者において、学識経験や資格などの専門知識を有する女性が少ないため			基準年度	30	
雇用等における 女性の活躍推 進 (男女平等参画 推進室)	企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取り組みを広く情報発信	実施 ▶認定(認証)企業数 190社	実施 ▶認定(認証)企業数 225社	☆☆☆☆	9,231 (8,488)	7,647 (4,326)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいを支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 スポーツをすることだけでなく、ささえることの楽しさ・意義への気づきを促進し、より多くの人がスポーツに親しむことができるきっかけをつくるとともに、誰もが、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽に身体活動を含むスポーツを楽しむことができる機会や場を提供する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
障害者スポーツセンターの運営	☆☆☆☆	—	—	① 成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	5	65%	52.8%	54.4%
スポーツ実施機会の提供	☆☆	—	—					
スポーツセンターの運営	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	3,256,945	(2,360,853)	3,262,071	(2,905,645)	5,126	(544,792)	

今後の方向性

今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努め、スポーツ実施機会の提供及び、スポーツへの関心を高める事業を実施していく。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策10）

個別事業の実施状況

施策 10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいを支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
障害者スポーツ センターの運営 (スポーツ振興 室)	障害者の社会参加の促進のため、本市における障害者スポーツの拠点として、スポーツ参加の機会と、健康づくりから競技水準の向上まで幅広いニーズに対応できる質の高いサービスを提供	障害者スポーツ教室などの開催 13教室以上 市障害者スポーツ大会の実施 初級障害者スポーツ指導員の養成 30人	障害者スポーツ教室などの開催 14教室 市障害者スポーツ大会の実施 9種目 初級障害者スポーツ指導員の養成 61人	☆☆☆☆	236,782 (224,612)	337,394 (310,092)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
スポーツ実施機 会の提供 (スポーツ振興 室)	より多くの方に運動・スポーツに親しみ、楽しみ、ささえる機会を提供するため、本市で活動しているトップスポーツチームなどの関係団体と連携協働し、スポーツ・ライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施するとともに、将来のスポーツの担い手であるアスリートへの支援を実施	スポーツ・ライフ月間の実施 市民スポーツ祭の開催 子どもスポーツフェスタの開催 でらスポ☆アリーナの開催 アスリート支援の実施	スポーツ・ライフ月間の実施 ▶参加人数 6,103人 市民スポーツ祭の開催 ▶参加者数 20,740人 子どもスポーツフェスタの開催 ▶参加者数 934人 でらスポ☆アリーナの開催 ▶参加者数 140人 アスリート支援の実施 ▶教育スポーツ協会と連携した競技団体への支援 34団体 ▶スポーツ大会出場費助成の実施 411件	☆☆	23,560 (22,861)	151,587 (145,343)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
スポーツセン ターの運営 (スポーツ施設 室)	地域スポーツを支援するため、拠点施設であるスポーツセンターの効率的な維持管理・運営を実施	実施	実施 ▶機能保全 設計 10件 工事 6件 設計・工事 2件	☆☆☆☆	2,996,603 (2,113,380)	2,773,090 (2,450,210)	6
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市有建築物の 天井等落下防 止対策 (スポーツ施設 室)	地震発生時に施設利用者の 安全を確保するため、名古 屋市建築物耐震改修促進計 画に基づき、対策が必要な 市有建築物の天井等落下防 止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	628,206 (100,569)	736,027 (18,602)	6
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施するとともに、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施する。							
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
非常用電源設備の機能強化	☆☆☆☆	—		① 停電時における区役所の非常用発電機の平均稼働時間 備考	5	72時間	67時間	72時間

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)	増減額(千円)	増減割合
	601,812 (0)	542,194 (0)	△ 59,618 (0)	△ 9.9%

今後の方向性

区役所・支所における非常用電源設備の機能強化については、令和4年度に全区役所・支所の整備を完了した。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
非常用電源設備の機能強化 (区政課)	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所、消防署が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施	区役所 ▶整備 15区(累計) 支所 ▶調査結果を踏まえ整備 消防署 ▶設計 1か所(5 か年) ▶工事完了 2か所(5 か年)	区役所 ▶整備 15区(累計) (令和3年度) 支所 ▶整備 6支所(累計) (令和5年3月) 消防署 ▶設計 1か所(令和元年度) ▶工事完了 2か所(令和2年度)	☆☆☆☆	601,812 (0)	542,194 (0)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



組織目標 市民の防犯意識の高揚を図るとともに、街頭犯罪などを抑止するための環境整備をはじめとする地域防犯活動を支援し、地域の防犯力を向上させる。また交通安全キャンペーンの実施や高齢者の運転免許自主返納の促進などに取り組み、交通事故のない地域づくりに努めるとともに、犯罪被害者等への支援や安心・安全な生活環境の確保を図り、安心・安全な地域づくりをすすめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
生活安全活動の推進	☆☆☆	—	① 主要罪種の認知件数	5	7,841件	9,262件	6,610件	
再犯防止推進モデル事業	☆☆☆☆	—						
客引き行為等対策の推進	☆☆☆☆	—						
安心・安全・快適まちづくり活動の支援	☆☆☆☆	—						
備考				成果指標は年ベースで設定				
交通安全活動の推進	☆☆☆	—	② 年間交通事故死者数	5	31人	55人	30人	
			備考 成果指標は年ベースで設定					
犯罪被害者等支援事業	☆☆☆	—	③ 犯罪被害者等総合支援窓口の認知度	5	17%	5.4%	6.4%	
			備考					
空家等対策の推進	☆☆☆☆	—	④ 特定空家等(周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等)の件数	5	81件	117件	82件	
			備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)	増減割合
	740,775	(726,270)	453,457	(408,251)	△ 287,318 (△318,019)	△ 38.8%

今後の方向性

継続的に推進していくことが必要不可欠な事業がほとんどであり、各種指標においては一定の成果をあげているが、今後とも、効率的かつ効果的な事業執行に努めていく必要がある。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、市民向け講座の機会を活用し広報を行うことや、本市の各種広報媒体を活用し、積極的に広報を行いさらに認知度の向上を図る。空家等対策の推進については、引き続き、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援・措置を実施する。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策19）

個別事業の実施状況

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
生活安全活動の推進 (地域安全推進課)	地域のさらなる防犯力の向上と市民の防犯意識の高揚をはかるため、地域における防犯カメラの設置費用の一部助成等、地域の防犯活動を支援するとともに、地域安全指導員による防犯パトロールや防犯市民講座等を実施	防犯灯電灯料の補助 街頭犯罪抑止環境整備事業の実施 ▶防犯カメラ設置助成 ▶防犯灯LED化助成 広報・啓発活動等の実施 ▶防犯市民講座開催 公用車へのドライブレコーダーの設置	防犯灯電灯料の補助 41,114灯 街頭犯罪抑止環境整備事業の実施 ▶防犯カメラ設置助成 377台 ▶防犯灯LED化助成 1,145灯 広報・啓発活動等の実施 ▶防犯市民講座開催 12回 参加者数397人 公用車へのドライブレコーダーの設置 (令和元年度)	☆☆☆	58,415 (58,405)	156,619 (139,685)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
再犯防止推進モデル事業 (地域安全推進課)	地域における支え合いを促進し、安心・安全に暮らせる社会の実現に寄与するため、社会的孤立を生まない地域の取り組みについての考察を行い、実態調査や支援策の実施、効果検証といった一連の取り組みの実施を通じて、国と地方の協働による地域の効果的な再犯防止対策のあり方を検討	実施 (令和2年度まで) ▶支援策の実施 ▶効果検証	実施 (令和2年度まで) ▶伴走型入口支援の実施 ▶効果検証の実施 「名古屋市再犯防止推進計画」の実施	☆☆☆☆	3,322 (0)	9,716 (9,716)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
交通安全活動の推進 (地域安全推進課)	交通安全意識の浸透をはかるため、愛知県警察や地域と連携した交通安全市民運動を実施するとともに、地域における交通安全活動を推進するため、幼児・児童・高齢者などを対象とした交通安全教室や、自転車の安全利用についての広報・啓発を実施	広報・啓発活動等の実施 ▶交通安全市民運動の実施 全16区 ▶交通安全教室の実施 全266学区 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車安全適正利用の促進	広報・啓発活動等の実施 ▶交通安全市民運動の実施 全16区 ▶交通安全教室の実施 260学区 高齢者の運転免許自主返納の促進 ▶支援品(マナカチャージ券)の交付 7,102件 自転車安全適正利用の促進 ▶自転車安全利用促進強調月間の実施	☆☆☆	377,046 (372,302)	91,452 (82,859)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策19）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
犯罪被害者等 支援事業 (人権施策推進 室)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、関係機関との適切な役割分担を踏まえて、総合支援窓口の設置、経済的・精神的支援、広報啓発・人材育成を柱とした、殺人や性犯罪等の故意犯だけでなく、交通事故等の過失犯も含めすべての犯罪被害者等に対する支援を実施	総合支援窓口の運営 経済的・精神的支援の実施 広報啓発・人材育成の実施 ▶市民向け講座の開催 26回(5か年) 犯罪被害者等早期援助 団体への助成	総合支援窓口の運営 ▶認知度 6.4% ▶相談件数 279件 経済的・精神的支援の実施 広報啓発・人材育成の実施 ▶市民向け講座の開催 21回(4か年) 令和4年度参加者数 392人 犯罪被害者等早期援助 団体への助成 1件	☆☆☆	13,892 (13,871)	4,425 (2,906)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
空家等対策の 推進 (地域振興課)	空家等の適切な管理の推進及び活用を促進するため、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施	推進 ▶特定空家等の件数 81件	推進 ▶特定空家等の件数 82件 ▶解消した特定空家等の 件数 48件	☆☆☆☆	15,430 (9,089)	25,009 (7,749)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
客引き行為等 対策の推進 (地域安全推進 課)	安心して通行し、利用することができる快適な都市環境の形成をはかるため、市民及び事業者等の意識啓発を行うとともに、禁止区域等の指定及び指導等を実施	広報・啓発活動の実施 禁止区域等の指定 客引き行為等への指導 等の実施	広報・啓発活動の実施 ▶地域団体との合同パト ロール 3地区 禁止区域等の指定 ▶禁止区域数 3地区 客引き行為等への指導 等の実施 393件	☆☆☆☆	45,779 (45,712)	4,501 (3,601)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
安心・安全・快 適まちづくり活 動の支援 (地域安全推進 課)	安心・安全で快適なまちを実現するため、学区連絡協議会などが実施する地域活動に対し助成	実施 ▶区安心・安全で快適な まちづくり協議会 全16区 ▶学区連絡協議会等 全266学区	実施 ▶区安心・安全で快適な まちづくり協議会 全16区 ▶学区連絡協議会等 全267学区	☆☆☆☆	161,317 (161,317)	161,735 (161,735)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行う。また、相談者へのきめ細かな対応につとめるとともに、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
消費生活センターの運営	☆☆☆☆	—	消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	5	62%	50.8%	54.7%
			備考				
			② 国民生活センター等の主催する研修会への参加回数	5	300回	266回	381回
消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	☆☆☆☆	—	備考				
			③ 市民参加型イベントの開催	5	1回	1回	1回
			備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	134,831	(116,994)	150,745	(129,960)	15,914	(12,966)	

今後の方向性

消費者被害を未然に防ぐため効果的な啓発を行うほか、自立した消費者を育成するため各年代に応じた消費者教育を実施します。
また、消費生活相談窓口の一層の周知を行うとともに、消費生活相談の知識の蓄積や技術を向上し、消費生活の安定・向上を図ります。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策22）

個別事業の実施状況	
施策 22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
消費生活の啓 発指導と適正な 計量の推進 (消費生活課)	消費者被害防止のため、市民参加型イベントの開催や倫理的消費(エシカル消費)をはじめとする消費者教育を行うとともに、市内事業所において適正な計量等の検査・指導を実施	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団体・大学等の参加団体数 57団体 消費者教育の実施 商品量目の立入検査 2,000件以上	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団体・大学等の参加団体数 67団体 消費者教育の実施 ▶倫理的消費の普及啓発 商品量目の立入検査 990件	☆☆☆	20,619 (15,699)	23,149 (14,869)	4
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
消費生活セン ターの運営 (消費生活課)	消費者被害を未然に防ぐため、消費生活センターにおいて消費生活に関する相談や苦情のあった商品のテスト、不適正取引にかかる事業者指導、消費者啓発講座の実施・消費者被害未然防止啓発誌の作成・配布等とともに消費生活情報ホームページによる情報提供を実施	実施 ▶相談員のあつせん解決率 95% ▶啓発講座・消費者教育の支援等の実施数 1,400回(5か年)	実施 ▶相談員のあつせん解決率 98.0% ▶啓発講座・消費者教育の支援等の実施数 836回(4か年)	☆☆☆☆	114,212 (101,295)	127,596 (115,091)	1
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策38）

個別事業の実施状況		
施策	38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
トイレの洋式化 及び機能向上 (スポーツ施設 室)	観光客をはじめ誰もが快適 に利用できるトイレを整備す るため、観光施設、地下鉄駅 等のトイレを洋式化及び機能 向上させるための改修を実 施	実施	実施 ▶対象トイレの洋式化率 80%	☆☆	321,983 (75,982)	611,320 (100,320)	6
(関連成果指標)ー	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

国内外の大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催により名古屋を盛り上げ、まちの活力向上をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
第20回アジア競技大会等の推進	☆☆☆☆	—	—	① 年1回以上プロスポーツ等を直接 観戦する市民の割合	5	35%	31.1%	23.4%
国際競技大会等の誘致・開催	☆☆☆☆	—	—					
瑞穂公園の整備	☆☆☆☆	—	—					
スポーツを活かした魅力の創出・発信	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	315,327	(127,775)	2,955,391	(877,441)	2,640,064	(749,666)	837.2%

今後の方向性

今後もスポーツを通じた都市の活性化を目指し、市中心部でのスポーツプロモーションを実施していくとともに、関係団体と連携し、世界最大の女子マラソンであるウィメンズマラソンを含めたマラソンフェスティバルの開催および国際競技大会等の誘致・開催を行っていく。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策39）

個別事業の実施状況

施策 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
第20回アジア競技大会等の推進 (スポーツ戦略室)	スポーツの振興、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など幅広い施策の推進につなげるため、関係機関と調整を進め、第20回アジア競技大会の開催に向けた取り組みを実施するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けて検討	第20回アジア競技大会 ▶組織委員会運営 ▶各種計画の検討・策定 ▶広報・PR実施 ▶競技運営・会場調整 ▶「2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン」の策定・推進 アジアパラ競技大会 ▶開催に向けた検討	第20回アジア競技大会 ▶組織委員会運営 ▶各分野の運営計画の検討・策定 ▶SNS・ウェブサイト等による時機を捉えた広報・PRを継続実施 ▶県内で実施される大規模スポーツ大会や、各市町村でのイベント等にてブース出展を実施 ▶未決定の競技・会場について、調整を継続実施 ▶「2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン」の推進 アジアパラ競技大会 ▶開催都市契約に係る検討・協議 ▶大会開催決定	☆☆☆☆	0 (0)	207,062 (23,062)	6
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
国際競技大会等の誘致・開催 (スポーツ戦略室)	スポーツを通じて国内外に名古屋の都市魅力を発信していくとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、関係団体と連携協働し、世界規模のマラソンフェスティバルを開催するとともに、国際競技大会等の誘致を推進	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 国際競技大会等の誘致 ▶ラグビーワールドカップ 2019公認チームキャンプの受け入れ (令和元年度) ▶第76回国民体育大会 冬季大会(ショートトラック・フィギュア)の開催 (令和2年度) 東京2020オリンピック聖 火リレーの開催 (令和2年度)	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 ▶出走者数 20,745人 国際競技大会等の誘致 ▶ラグビーワールドカップ 2019公認チームキャンプの受け入れ (令和元年度) ▶第76回国民体育大会 冬季大会(ショートトラック・フィギュア)の開催 (令和2年度) ▶第4回世界弓道大会の誘致 東京2020オリンピック聖 火リレーの開催 (令和3年度)	☆☆☆☆	50,000 (50,000)	50,000 (49,050)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策39）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
瑞穂公園の整備 (スポーツ施設室)	各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会のレガシーとして本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進	瑞穂公園全体計画の策定(令和元年度) 瑞穂公園体育館の新築 ▶供用開始 (令和3年度) 陸上競技場の改築 ▶工事中	瑞穂公園全体計画の策定(令和2年度) 瑞穂公園体育館の新築 ▶供用開始 (令和3年度) 陸上競技場の改築 ▶陸上競技場の取壊し及び設計	☆☆☆☆	251,242 (63,690)	2,618,195 (725,195)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
スポーツを活かした魅力の創出・発信 (スポーツ戦略室)	スポーツを通じて都市魅力を向上させるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、パブリックビューイングの開催支援など、スポーツを活用した市中心部でのにぎわいづくりを推進	実施 ▶大規模スポーツイベントの誘致・開催によるプロモーション効果の調査 ▶スポーツを活用した市中心部でのにぎわいづくりの推進	実施 ▶セパタクロー大会の開催 ▶市中心部でのスポーツプロモーションを実施	☆☆☆☆	3,000 (3,000)	80,134 (80,134)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	

施策シート

施策 42 市民サービスの向上を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、フロアサービスの実施や職員の接遇向上など、お客様満足度の向上をはかる。また、老朽化の著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全を確保するとともに、区民にとって最も身近な総合行政機関である区役所の利便性向上をはかる。							
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値
実績			決算額	年度		値	平成30年度	令和4年度
	区役所におけるフロアサービス	☆☆☆☆	—	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	5	100%	97.1%	97.0%
	住民票の写し等の取得機会の拡充	☆☆☆☆	—					
	中村区役所の新築	☆☆☆☆	—					
	千種区役所の改築	☆☆☆☆	—					
	町名町界整理及び住居表示整備	—	↓ ↓					
	おくやみコーナーの試行	—	↑ ↑					
	OCRを用いた申請書作成支援	—	— —	備考	さわやか市民サービス運動令和元年度「窓口アンケート」			
	コールセンターの運営	☆☆☆☆	—	② コールセンターの利用件数	5	1,532,000件	1,208,588件	3,215,295件
	市民相談の実施	—	→ ↓	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,198,135	(381,193)	4,249,444	(922,249)	3,051,309	(541,056)	254.7%

今後の方向性

仮設庁舎への移転が完了した千種区役所については、引き続き複合庁舎への改築を着実に推進する。また、老朽化が著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全の確保の推進を図る。また、来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを引き続き実施する。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策42）

個別事業の実施状況		
施策	42	市民サービスの向上を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
区役所における フロアサービス (住民課)	来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施	実施	実施 ▶庁舎案内件数 851,832件 ▶記載案内件数 376,993件	☆☆☆☆	47,528 (47,528)	55,264 (55,264)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
住民票の写し 等の取得機会 の拡充 (住民課)	区役所・支所の閉庁時間に住民票の写し等の証明書を取得できるよう、日曜窓口や地下鉄駅取り次ぎサービスを実施するとともに、栄サービスセンターを運営するほか、コンビニ交付の導入を検討	実施	実施 ▶地下鉄駅証明書取次件数 38,396件 ▶栄サービスセンター証明書交付件数 37,648件 ▶日曜窓口取扱件数 57,397件	☆☆☆☆	978,228 (161,316)	1,077,683 (312,899)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中村区役所の 新築 (区政課)	市民サービスの向上のため、昭和39年に竣工し老朽化が著しい中村区役所を、民間活力を活用した整備手法により、周辺公共施設との複合庁舎として移転・再編整備を実施	新庁舎供用開始 (令和4年度)	工事完了(令和4年10月)・供用開始(令和5年1月)	☆☆☆☆	9,770 (9,770)	2,736,708 (174,338)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
千種区役所の 改築 (区政課)	合築施設の耐震性を確保するため、昭和45年に竣工し老朽化が著しい千種区役所の改築を実施	設計・工事着手	新庁舎工事費積算	☆☆☆☆	6,426 (6,426)	147,150 (147,150)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
コールセンター の運営 (広聴課)	市民の声をより幅広く積極的に聴き、施策に反映するため、市政に関するお問い合わせに幅広く答える総合的な窓口としてコールセンターを運営するとともに、受付方法をはじめ機能を充実	運営 ▶利用件数 1,532,000件 コールセンターの充実 ▶チャットボットの導入 ▶さらなる充実の検討	運営 ▶利用件数 3,215,295件 コールセンターの充実 ▶チャットボットの運用 ▶音声データ活用によるFAQ生成	☆☆☆☆	82,516 (82,516)	120,263 (120,263)	4
(関連成果指標)②	備考	※チャットボット:テキストや音声を通じて、自動的に会話するシステム			基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策42）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
市民相談の実施 (広聴課)	市民相談の受付件数	5	実施	30	15,285件	16,609件	56,074 (56,044)	46,462 (46,421)	4
					8.7%		△ 17.1%		
	市政に関する提案・意見・要望・苦情の受付や相談を実施するとともに、困りごとがあり相談の窓口がわからない方へ相談窓口の案内を行っている。また、弁護士による無料法律相談や交通事故相談員による交通事故相談を実施している。								
(関連成果指標)②	備考								
町名町界整理及び 住居表示整備 (住民課)	町名町界整理実施	5	実施	30	3地区	2地区	17,593 (17,593)	14,318 (14,318)	1
					△ 33.3%		△ 18.6%		
	周辺部における土地区画整理事業施行区域等において町名町界の整理を行うほか、市街地においては住居表示を整備する。								
(関連成果指標)①	備考	計画通り実施							
おくやみコーナーの 試行 (区政課)	おくやみコーナー新規開設 数	5	実施	3	2箇所 (2区役所)	9箇所 (7区役所・2支 所)	5,938 (5,938)	21,434 (21,434)	4
					350.0%		261.0%		
	亡くなられた後の区役所等における手続きについて、ご案内と各種申請書の作成のお手伝いを行う。								
(関連成果指標)①	備考								
OCRを用いた申請 書作成支援 (区政課)	OCRを用いた申請書作成支 援の実証実験及び検証を実 施	5	実施	—	—	実施	— (—)	30,162 (30,162)	4
					—		—		
	OCRを用いた申請書作成支援の実証実験を2区で実施する。								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

組織 目標	市民の市政への参加を進め、民主的で透明性の高い市政を推進するため、「情報公開条例」に基づき、行政文書公開制度を適切に運用するとともに、行政文書公開請求によらない簡易迅速な情報提供をはかるなど、情報提供施策の拡充を進めることにより、情報公開を総合的に推進する。							
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
市民情報センターの運営	☆☆☆☆	—	—	① 行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類	5	40種類	8種類	38種類
情報公開制度の運営	☆☆☆☆	—	—					
個人情報保護制度の運営	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	14,058	(13,091)	5,921	(4,775)	△ 8,137	(△8,316)	△ 57.9%

今後の方向性

行政文書公開制度の適切な運用を実施するとともに、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類を目指して、情報を保有する所管課への働きかけを計画的に行っていく。引き続き市民のニーズが高い情報に関して分析を行い情報提供施策の拡充を図るなど情報公開の総合的な推進に努める。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策43）

個別事業の実施状況	
施策 43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市民情報セン ターの運営 (市政情報室)	本市の情報提供の総合窓口として、市民に情報提供を行うため、市民情報センターを運営し、市政情報にかかる案内及び相談、刊行物等の販売及び閲覧等、行政文書の公開請求及び個人情報の開示請求等の受付などを実施	実施	実施 ▶利用者数 41,441人	☆☆☆☆	10,081 (10,066)	2,455 (2,449)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
情報公開制度 の運営 (市政情報室)	市政について、市民の知る権利を尊重し、市の説明する責務を果たすとともに、市政への市民参加を促進するため、行政文書公開請求の受付を実施するとともに、公開請求によらない積極的な情報提供施策を推進	実施 ▶行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類 40種類	実施 ▶公開請求件数 2,535件 ▶行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類 38種類	☆☆☆☆	2,834 (1,882)	1,862 (722)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
個人情報保護 制度の運営 (市政情報室)	市民の基本的人権の保護及び市政の適正かつ円滑な運営の確保に寄与するため、本市が保有する個人情報の適正な取り扱いにつとめるとともに個人情報開示請求等の受付を実施	実施	実施 ▶開示請求件数 694件	☆☆☆☆	1,143 (1,143)	1,604 (1,604)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 44 地域主体のまちづくりを進めます



組織
目標

地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを推進するとともに、コミュニティサポーターの派遣など地域団体による自主的な活動への支援や、活動拠点としてのコミュニティセンターの整備をすすめる。また、NPOやボランティア団体などに対し活動場所や情報の提供をはじめとした運営支援を行う。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
地域コミュニティ活性化の推進	☆☆☆	—		① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	5	40%	30.3%	35.5%
学校開放事業	☆☆☆☆	—						
区行政の推進	☆☆☆☆	—						
コミュニティセンターの整備・運営	☆☆☆☆	—		② 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	5	33%	26.0%	23.5%
市民活動の促進	☆☆☆☆	—						
地区会館（6館）の管理運営	—	→ ↓		備考				
NPO 法人の設立・運営・認定取得支援	☆	—		③ 市内に主たる事務所を有するNPO法人数	5	1,081団体	946団体	925団体
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,403,381	(1,199,689)	1,124,880	(912,722)	△ 278,501	(△286,967)	
							△ 19.8%

今後の方向性

地域コミュニティの活性化のため、地域団体への側面的な支援を継続するとともに、新たな地域コミュニティ活性化事業を検討・実施していくほか、条件の整ったところから順次コミュニティセンターの整備を進める。また、「地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合」がより高くなるように、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の特性に応じた取り組みを着実に進めるほか、引き続き、「市民活動推進センター」を運営し、ボランティアやNPOへの支援を行う。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策44）

個別事業の実施状況

施策 44 地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
地域コミュニティ活性化の推進 (地域振興課)	地域コミュニティの活性化をはかるため、地域団体等への参加を促進するほか、コミュニティサポーターの派遣、大学等との連携強化や若い世代の地域活動への参加など地域活動に対する支援を実施	講習会の開催 コミュニティサポーターの派遣 若者を対象とした交流の場の提供 ▶官民協働によるアイデアソン等の開催 新たな地域コミュニティ活性化事業の検討・実施	講習会の開催 2回 ▶参加者数 22人 コミュニティサポーターの派遣 35件 若者を対象とした交流の場の提供 ▶地域の未来を考えるワークショップの開催 17回 参加者数 622人 新たな地域コミュニティ活性化事業の検討・実施 ▶市内大学における講座の実施 ▶地域限定型SNS運営企業との協定締結 ▶令和5年度以降の事業検討	☆☆☆	21,801 (21,761)	9,112 (4,525)	3
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
コミュニティセンターの整備・運営 (地域振興課)	住民の自主的な地域活動の拠点とするため、コミュニティセンターの整備・改修を順次進めるとともに、地域住民により組織された公共的団体を指定管理者として自主管理・自主運営を実施	条件の整ったところから順次整備・改修	実施 242館 整備率 97%	☆☆☆☆	757,323 (652,748)	461,105 (300,702)	6
(関連成果指標)②	備考					基準年度	30
市民活動の促進 (市民活動推進センター)	さまざまな社会的課題の解決への市民参加を促進するとともに、市民活動団体と行政などとの協働を推進するため、市民活動推進センターにおいて、ボランティア・NPOに関する情報提供・相談業務等を実施	実施 ▶講座・イベントの実施 260回(5か年)	実施 ▶講座・イベントの実施 223回(4か年) 参加者数 12,492人	☆☆☆☆	74,820 (70,263)	69,966 (63,225)	7
(関連成果指標)②	備考					基準年度	30
NPO 法人の設立・運営・認定取得支援 (市民活動推進センター)	NPO活動への市民参加を促進するため、NPO法人の設立・運営を行うほか、法人の設立・運営及び認定取得に関する相談等を実施	実施 ▶市内に主たる事務所有するNPO法人数 1,081団体 ▶名古屋市が所管する認定NPO法人数 45団体	実施 ▶市内に主たる事務所有するNPO法人数 925団体 ▶名古屋市が所管する認定NPO法人数 30団体	☆	13,741 (13,712)	2,716 (2,716)	1
(関連成果指標)③	備考	☆(遅れ)の理由:NPO法人の設立に関する相談件数が前年より減少し、設立に向けた支援を十分に行うことができなかったため。				基準年度	30

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策44）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
学校開放事業 (スポーツ施設 室)	市立の小・中・高校の施設 を、住民の学習・スポーツを はじめ地域コミュニティにお ける活動の場として活用する ため、学校施設の地域開放 を実施	実施 ▶一般開放 ▶生涯学習開放事業の 実施 ▶地域スポーツセンター の運営 ▶学習開放の実施	実施 ▶一般開放 小学校 90校 ▶生涯学習開放事業の 実施 小学校 27校 ▶地域スポーツセンター の運営 中学校 111校 ▶学習開放の実施 高校 1校	☆☆☆☆	168,881 (139,969)	205,755 (181,233)	7
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
区行政の推進 (区政課)	複雑化・多様化する地域課 題を解決するため、市民と直 接関わる行政の最前線であ る区役所の企画調整機能を 強化するとともに、区役所が 自主性・主体性を発揮し、区 の特性に応じたまちづくり事 業等を実施	区の特性に応じたまち づくり事業等の実施 直接予算・組織要求制 度の導入 区将来ビジョンの策定	区の特性に応じたまち づくり事業等の実施 直接予算・組織要求制 度の実施 区将来ビジョンの策定 (令和2年度)	☆☆☆☆	178,726 (168,714)	227,404 (220,741)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
地区会館(6館)の 管理運営 (地域振興課)	地区会館の運営管理 (施設利用率)	5	65%	30	60.9%	58.4%	188,089 (132,522)	148,822 (139,580)	7
					△ 4.1%		△ 20.9%		
	各支所管内に集会室、和室、体育室等を備えた地区会館を設置し管理運営をする。								
(関連成果指標)②	備考								

総括シート

組織名	経済局	組織長職氏名	経済局長 吹上 康代

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	2	30,020	31,909	1,889	6.3%
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	0	48,839	0	△ 48,839	△ 100.0%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	2	523	1,476	953	182.2%
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	4,705,624	4,832,312	126,688	2.7%
40 地域の産業を育成・支援します	12	74,327,178	96,471,485	22,144,307	29.8%
41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	17	1,272,837	1,807,588	534,751	42.0%
計	35	80,385,021	103,144,770	22,759,749	28.3%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

インフレ圧力と欧米各国の急速な金融引締めによる世界経済の下振れリスク、深刻さを増す世界規模での気候変動への対応、デジタル化の加速、人手不足など、本市中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。本市産業の競争力強化、持続的な発展を促すため、GX、DX、人手不足等の事業環境変化への対応や、生産性向上に取り組む中小企業を支援するとともに、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」における取り組みを活かすなど、より一層イノベーション活動の促進やスタートアップ支援を推進し、当地域の経済を一層発展させていく。

◆総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、概ね順調に取り組むを進めることができた。今後も、名古屋市総合計画2023及び令和4年度から令和10年度までを計画期間とする名古屋市産業振興ビジョン2028に基づき、「スタートアップ・エコシステムによるイノベーションの創出促進」、「柔軟かつ機動的にチャレンジする中小企業の支援」及び「人材への投資と活躍できる環境の整備」という三つのプロジェクトを計画的かつ効果的に推進していくことで、本市産業の持続的な発展を図っていく。また、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする国・県等の財源の活用により本市の財源負担の軽減を図るとともに、事業の効率化や見直しに取り組むなど、効率的な事業の執行に努める。

施策シート

施策 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます



組織 目標	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、人を求める企業との効果的なマッチングをはかる。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
ワーク・ライフ・バランスの推進	☆☆☆☆	—	①	仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	5	40%	34.1%	37.4%	
			備考						
			②	ワーク・ライフ・バランス推進企業数	5	200社	121社	261社	
			備考						
なごやジョブマッチング事業	☆☆	—	③	働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	5	4.8%	4.9%	5.5%	
			備考						

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	30,020	(30,020)	31,909	(31,455)	1,889	(1,435)	6.3%

今後の方向性

一定の成果に結びついているため、引き続き、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施し、求人企業との効果的なマッチングをはかっていく。

個別事業の実施状況（経済局 施策9）

個別事業の実施状況

施策 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ワーク・ライフ・ バランスの推進 (労働企画室)	働きやすい環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施	実施 ▶ワーク・ライフ・バランス推進企業数 200社 ▶セミナーの開催	実施 ▶ワーク・ライフ・バランス推進企業数 261社 ▶WLBセミナーの開催 1回 参加者数 41人	☆☆☆☆	765 (765)	909 (455)	5
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	
なごやジョブ マッチング事業 (労働企画室)	働きたい人と、人を求める企業との効果的なマッチングをはかるため、なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施	実施 ▶支援対象者数 5,400人 ▶就職者数 2,400人	実施 ▶支援対象者数 3,571人 ▶就職者数 1,766人	☆☆	29,255 (29,255)	31,000 (31,000)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	中小企業の事業継続計画の策定支援を推進することで、地域防災力を高める。また、様々な業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結を推進し、指定避難所における良好な生活環境の確保をめざす。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
中小企業の事業継続計画の策定支援	☆☆☆☆	—	①	中小企業の事業継続計画策定支援に係るセミナー及び専門家派遣を活用した中小企業数	5	700社	119社	75社	
			備考						
指定避難所における良好な生活環境の確保	☆☆☆☆	—	②	さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の事業者数	5	37事業者	33事業者	38事業者	
			備考						

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	523	(523)	1,476	(1,476)	953	(953)	

今後の方向性

今後も引き続き、啓発事業、セミナーを計画的に実施し、中小企業の事業継続計画の策定を推進していく。また、さまざまな業態の事業者と災害時に必要な物資の供給協力に関する協定締結を進める。

個別事業の実施状況（経済局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
中小企業の事業継続計画の策定支援 (中小企業振興課)	中小企業の事業継続計画の策定を支援するため、事業継続計画に関する普及啓発やセミナー等を実施	実施 ▶普及啓発 ▶セミナーの開催	実施 ▶普及啓発 ▶セミナーの開催 5回 参加者数 95人	☆☆☆☆	523 (523)	1,476 (1,476)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
指定避難所における良好な生活環境の確保 (市場流通室)	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 災害時における物資供給協力に関する協定締結 38事業者 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進 ▶指定避難所の質の向上について検討 ▶災害時電源協力車制度の創設	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	4
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用するはかりの定期検査を実施する。また、安全・安心で新鮮な生鮮食料品を確保するため衛生管理の徹底をはかるとともに、安定的な供給や効率的な流通を確保するため、適正かつ健全な市場運営に取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	☆☆☆	—	① 量目検査の不足率 備考	5	2%	1.5%	0.2%
中央卸売市場・と畜場の運営・整備	☆☆☆	—	② 生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合 備考	5	94%	93.2%	92.5%

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	4,705,624	(1,125,207)	4,832,312	(1,278,589)	126,688	(153,382)	2.7%

今後の方向性

今後も引き続き、特定計量器の定期検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努めていく。また、生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、適正かつ健全な市場運営に取り組むとともに、市場機能をより一層発揮していくために必要となる機能向上・維持に係る整備・改修等を行っていく。

個別事業の実施状況（経済局 施策22）

個別事業の実施状況

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
消費生活の啓 発指導と適正な 計量の推進 (産業企画課)	消費者被害防止のため、市民参加型イベントの開催や倫理的消費(エシカル消費)をはじめとする消費者教育を行うとともに、市内事業所において適正な計量等の検査・指導を実施	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団体・大学等の参加団体数 57団体 消費者教育の実施 商品量目の立入検査 2,000件以上	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団体・大学等の参加団体数 67団体 消費者教育の実施 ▶倫理的消費の普及啓発 商品量目の立入検査 990件	☆☆☆	15,761 (12,607)	11,763 (7,660)	4
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
中央卸売市場・ と畜場の運営・ 整備 (市場流通室)	生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、本場、北部市場、南部市場を運営し、市場施設の整備や維持管理、場内業者の業務指導、市場の活性化事業などを実施するほか、法改正等に伴う市場のあり方を検討	実施 ▶基幹設備改修工事等 ▶市場活性化事業 市場まつり等の開催 ▶市場のあり方検討	実施 ▶基幹設備改修工事等 設計 1件 工事 4件 ▶市場活性化事業 市場まつり等の開催 6回 参加者数 160人 ▶あり方基本方針の策定及びあり方検討会の実施	☆☆☆	4,689,863 (1,112,600)	4,820,549 (1,270,929)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 40 地域の産業を育成・支援します



組織 目標	中小企業・組合などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した支援を行うなど、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかるとともに、産業の未来を担う子どもたちにもものづくりにふれる機会を提供するなど、産業人材の育成・確保を支援する。また、魅力ある商業地の形成を支援するとともに、地域と一体となった身近な商業地の育成支援を行うため、商店街の魅力向上等に資する事業に対する助成などを行う。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
実績			決算額	年度		値	平成30年度	令和4年度	
中小企業振興センターの運営		☆☆☆	—		① 法人事業所数	5	109,500	101,090	119,588
工業研究所における技術指導・試験 分析と施設管理		☆☆☆	—						
中小企業の人材確保支援		☆☆☆☆	—						
東京圏からの人材確保の推進		☆☆☆☆	—						
地域商業地の活性化・整備促進		☆☆☆☆	—						
中小企業従業員対策		—	→	→	備考				
中小企業金融対策		☆☆☆☆	—		② 設備投資の実施率	5	24%	22.5%	25.8%
小規模企業の経営力強化支援		☆☆☆☆	—		備考				
工業研究所における研究開発と人材 育成		☆☆	—		③ 人材育成に取り組んでいる企業 の割合	5	42%	38.4%	49.5%
ものづくり人材の技術・技能の向上支 援		☆☆☆☆	—						
この道ひとすじ尾張名古屋の職人展		☆☆☆☆	—						
少年少女発明クラブの運営		☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	74,327,178	(1,161,862)	96,471,485	(1,569,500)	22,144,307	(407,638)	29.8%

今後の方向性

各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施するとともに、ものづくり企業の新製品開発支援や基盤技術の強化支援、人材育成等の事業を今後も継続的に実施し、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかる。また、引き続き技術系人材の育成のための研修等を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営や、ロボカップジュニアジャパンオープンへの参加を促し、ものづくりに触れる機会を提供するほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保を支援していく。さらに、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなどに係る事業への助成等を実施することにより、地域商業地の活性化・整備促進をはかる。

個別事業の実施状況（経済局 施策40）

個別事業の実施状況		
施策	40	地域の産業を育成・支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
中小企業金融 対策 (中小企業振興 課)	中小企業の経営基盤の安定 や事業の多角化などを促進 するため、社会的環境の変 化に即した各種融資制度の 拡充や信用保証制度の運用 を通じた支援を実施	実施	実施 ▶融資件数 5,303件	☆☆☆☆	73,520,418 (582,673)	89,139,799 (468,804)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
中小企業振興 センターの運営 (中小企業振興 課)	中小企業の経営基盤の安 定・強化をはかるため、法律 及び金融分野に関する経営 上の相談、経営管理や事業 承継等に関する各種セミ ナーの開催及び中小企業経 営に役立つ情報の提供等を実 施	法律相談室の開設 金融相談の実施 セミナーの開催	法律相談室の開設 ▶開設回数 132コマ 金融相談の実施 ▶相談件数 5,954件 セミナーの開催 ▶開催回数 9回 ▶参加者数 198人	☆☆☆	40,660 (38,795)	69,025 (43,273)	4
(関連成果指標)①	備考	中小企業の現状や社会経済情勢等を踏まえ、積極的に推進していく必要のあるテーマに 関するセミナーを開催			基準年度	30	
小規模企業の 経営力強化支 援 (中小企業振興 課)	経営環境の厳しい小規模企 業者の経営基盤の強化や経 営改善をはかるため、新事 業支援センターにおいて専 門の相談窓口の開設、中小 企業診断士等の専門家派遣 を実施するとともに、設備投 資に対して助成	補助金の交付 相談窓口の開設・専門 家派遣の実施	補助金の交付 ▶交付件数 39件 相談窓口の開設・専門 家派遣の実施 ▶訪問件数 260件	☆☆☆☆	72,855 (72,855)	70,345 (70,345)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
工業研究所に おける研究開 発と人材育成 (工業研究所)	中小製造業の新製品開発・ 品質向上のため、これらに関 わる研究開発を行い、その 成果に基づき受託研究や人 材育成、提案公募型事業を 実施するとともに、中小製造 業の総合的な支援として、出 向きます技術相談、共同研 究、技術研修、AIの導入支 援などを実施	研究開発の実施 ▶研究開発件数 455件(5か年) 人材育成の実施 ▶研修の実施 画像解析技術の導入支 援 ▶支援設備の整備	研究開発の実施 ▶研究開発件数 257件(4か年) 人材育成の実施 ▶研修の実施 実施回数 6回 参加者数 79人 画像解析技術の導入支 援 ▶支援設備の整備 (令和元年度)	☆☆	74,378 (14,974)	91,501 (46,645)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策40）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理 (工業研究所)	中小製造業が抱える課題を解決するため、工業研究所で行った研究の成果などを踏まえ、中小製造業に対する技術相談・指導や各種の依頼試験・分析などを実施するとともに、技術の普及を目的とした、講演・講習会の開催、施設の貸出などを実施	実施 ▶技術相談・指導件数 109,360件(5か年) ▶依頼試験・分析件数 145,805件(5か年) ▶講演・講習会開催件数 185件(5か年) ▶会議室等の貸出件数 3,385件(5か年)	実施 ▶技術相談・指導件数 90,496件(4か年) ▶依頼試験・分析件数 133,350件(4か年) ▶講演・講習会開催件数 122件(4か年) 参加者数 5,703人(4か年) ▶会議室等の貸出件数 2,990件(4か年)	☆☆☆	258,693 (140,464)	198,480 (46,987)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中小企業の人材確保支援 (労働企画室)	中小企業における人材確保を支援するため、企業向けの人材確保に関する相談の実施、女性や外国人を含む多様な人材の活躍に向けたセミナーなどを開催するほか、働き方改革関連法への対応など中小企業における働き方改革を促進	人材確保相談窓口の設置・運営 セミナーの開催 中小企業の働き方改革の促進 外国人材の雇用に向けた調査・支援の実施	人材確保相談窓口の設置・運営 85社 セミナーの開催 ▶開催件数 14回 ▶参加者数 313人 中小企業の働き方改革の促進 ▶企業数 47社 外国人材の採用及び定着について、企業の課題に対応した専門家を派遣	☆☆☆☆	71,996 (37,495)	69,477 (48,239)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
東京圏からの人材確保の推進 (労働企画室)	東京圏からのUIJターンの促進や、中小企業等の人手不足対策を進めるため、東京圏から本市に移住し、起業または対象の中小企業等への就業をした人に対し、移住に要する費用の支援を実施	移住費用の支援	移住費用の支援	☆☆☆☆	0 (0)	2,900 (725)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
ものづくり人材の技術・技能の向上支援 (次世代産業振興課)	ものづくり産業の人材確保、技能継承教育の推進、中小企業の技術開発力の強化と技術系人材の育成のため、中小企業技術者研修及び中小企業技能者育成講座を実施するなど、ものづくり人材の技術・技能の向上を支援	実施	実施 ▶中小企業技術者研修 10件 参加者数 115人 ▶中小企業技能者育成講座数 3件 参加者数 34人	☆☆☆☆	20,394 (20,394)	26,400 (26,400)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策40）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
この道ひとすじ 尾張名古屋の 職人展 (労働企画室)	職人の技を広く市民に紹介し、ものづくりの素晴らしさを伝えるとともに技能職者相互の連携を深め、技術水準の向上をはかることにより、次世代を担う産業人材の確保に資するため、関係団体と連携し尾張名古屋の職人展を開催	実施	実施 ▶来場者数 65,400人 ▶出展者数 39団体	☆☆☆☆	3,920 (3,920)	3,657 (3,657)	8
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
少年少女発明 クラブの運営 (次世代産業振 興課)	ものづくり産業の人材育成をはかるため、小・中学生を対象にものづくり教室など創作活動の場を提供する名古屋少年少女発明クラブを運営し、ロボカップジュニアへの参加、ものづくりチャレンジ教室を実施	実施	実施 ▶工作・プログラミング教室 開催数 18件 参加者数 8,121人 ▶ロボカップジュニア名古屋大会、ロボカップジュニア東海ブロック大会の開催	☆☆☆☆	6,000 (6,000)	6,900 (6,900)	8
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
地域商業地の 活性化・整備促 進 (地域商業課)	地域商業地の活性化をはかるため、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施	実施 ▶商店街の魅力向上等に資する事業への助成 ▶事業承継の支援 ▶商店街街路灯のLED化率 85%	実施 ▶商店街の魅力向上等に資する事業への助成 57団体 ▶事業承継の支援 ▶商店街街路灯のLED化率 86.2%	☆☆☆☆	261,810 (213,737)	6,723,340 (737,864)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域商業地の 活性化・整備促 進(プレミアム 商品券) (地域商業課)	地域商業地の活性化を図るため、プレミアム商品券事業を実施	実施	実施	☆☆☆☆	78,829 (58,829)	6,485,095 (580,217)	2
(関連成果指標)①	備考	上記「地域商業地の活性化・整備促進」の補足説明として記載 事業費は、同事業の内数			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
中小企業従業員対策 (中小企業振興課)	退職金共済加入者数	5	実施	30	21,282名	20,674名	68,050 (68,050)	69,661 (69,661)	5
					△ 2.9%		2.4%		
	公益財団法人名古屋市中小企業共済会が行う退職金共済事業及び福利厚生事業に対して助成								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します



組織目標 イノベーション拠点を設置・運営し、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかるとともに、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進する。また、新たな価値を創造する取り組みを促進するため、クリエイティブ産業を強化するとともに、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用を促進する。さらに、今後の成長が期待される産業の振興をはかるほか、戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
IoT・AI・ロボット等の活用促進	☆☆☆☆	—		① 昼間就業者1人当たり市内総生産	3	9,700千円	9,087千円 (平成28年度)	9,040千円 (令和2年度)
デザイン施策の推進	☆☆☆☆	—						
ファッション産業の振興	☆☆☆☆	—						
伝統的地場産業の振興	☆☆	—						
航空宇宙産業の振興	☆☆☆☆	—						
医療・福祉・健康産業の振興	☆☆☆☆	—						
なごやサイエンスパーク事業	☆☆☆☆	—						
産業見本市・展示会の開催	☆☆☆☆	—						
中小企業振興会館の運営	☆	—						
販路開拓施設の運営	—	—	↑					
伝統産業需要開拓等の支援	—	↑	↑	備考				
イノベーション戦略の強化・推進	☆☆☆☆	—		② イノベーション創出件数	5	980件	262件	228件
ICT 企業交流・投資の促進	☆☆☆	—		備考				
創業等支援事業	☆☆☆☆	—		③ 法人設立等件数	5	5,700件	4,817件	5,646件
		—		備考				
地域経済の国際化の促進	☆☆☆	—		④ 企業誘致件数	5	75件	16件	9件
産業立地の促進	☆☆☆	—						
シティセールス事業	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,272,837	(976,137)	1,807,588	(1,529,254)	534,751	(553,117)	42.0%

今後の方向性

愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動を促進する取り組みを進めていく。また、新たな価値を創造する取り組みの促進をはかるため、クリエイティブ産業に対しては創業等や新商品開発の支援を実施するほか、IoT・AI・ロボット等の導入支援や普及促進を行う。航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業に対しては、販路拡大支援及び人材育成支援を実施し、成長産業の振興をはかる。さらに、新規事業の創造や起業を目指す人材の創出、新規事業等への投資を促進するため、人材育成プログラム・投資イベント等を実施するほか、補助金制度等を積極的にPRしていくことで、企業誘致を推進する。

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

個別事業の実施状況

施策 41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
イノベーション 戦略の強化・推進 (産業企画課)	名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、イノベーション活動のグローバル展開など企業の新たな価値の創造を促進するため、経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を設置・運営するとともに、戦略推進プランの策定や推進体制の構築、次世代の産業人材向けの教育、中小企業向けの支援事業等の調査・検討を実施	イノベーション拠点の設置(令和元年度)・運営 調査・検討の実施	イノベーション拠点の運営 調査・検討の実施 ▶スタートアップサポートコミュニティ等形成事業の実施 ▶グローバルスタートアップ創出促進事業の実施 ▶スタートアップ共創促進事業の実施 ▶スタートアップブランド形成事業の実施 ▶先進技術社会実証支援事業の実施 ▶小中学生起業家育成事業の実施 ▶高校生スタートアップ創出促進事業の実施 ▶ベンチャーファンドへの出資 中小企業向けの支援事業等の実施	☆☆☆☆	86,474 (86,474)	506,176 (506,076)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	元	
創業等支援事業 (中小企業振興課)	創業を促進し、市内中小企業の活性化をはかるため、成長が見込まれる企業の創業時などに要する経費に対して助成するとともに、創業時の各段階に応じた総合的な支援を実施するほか、名古屋ビジネスインキュベータ、クリエイションコア名古屋及び旧那古野小学校に設置されるインキュベーション施設等に入居する企業に対し助成を実施	スタートアップ企業支援助成 相談事業の実施 ▶プロジェクトマネージャー等の設置 インキュベーション施設入居企業への助成	スタートアップ企業支援助成 31件 相談事業の実施 ▶プロジェクトマネージャー等の設置 5件 相談件数 1,807件 インキュベーション施設入居企業への助成 47件	☆☆☆☆	162,971 (156,447)	184,896 (178,372)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
IoT・AI・ロボット等の活用促進 (次世代産業振興課)	IoTやAI、ロボットの導入を促進し、当地域の企業の生産性向上をはかるため、AI等の普及を促進するほか、IoTやロボット導入に関する企業からの相談対応、導入を支援する専門人材の育成等を実施	ICT技術に関する相談、導入支援等 AI等の普及促進 ロボカップジュニア・ジャパンオープン誘致	ICT技術に関する相談、導入支援等 ▶講座の開催 2講座 AI等の普及促進 ▶セミナー等の開催 ロボカップジュニア・ジャパンオープン2023名古屋の開催 ▶開催	☆☆☆☆	46,233 (26,471)	82,552 (82,552)	6
(関連成果指標)①	備考	※IoT:Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
デザイン施策の 推進 (次世代産業振 興課)	産業デザインを振興するた め、商品の試験販売や活動 紹介を行うことができる場所 の提供などクリエイターの創 業等を支援するとともに、中 小企業のデザインを活用し た新商品開発等を支援	クリエイターへの支援の 実施 デザインを活用した中小 企業への支援の実施 ▶アドバイス・派遣社数 7社	クリエイターへの支援の 実施 13社 デザインを活用した中小 企業への支援の実施 ▶アドバイス・派遣社数 15社	☆☆☆☆	65,296 (64,876)	39,322 (30,182)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ファッション産業 の振興 (次世代産業振 興課)	当地域のファッション風土づ くりを推進し、デザイナーな どの優秀な人材の発掘と関 係業界の振興をはかるた め、ファッション情報の収集・ 提供、ナゴヤファッションコン テストの開催による人材育成 等を実施	実施 ▶ナゴヤファッションコン テスト応募点数 23,000点(5か年)	実施 ▶ナゴヤファッションコン テスト応募点数 24,021点(4か年)	☆☆☆☆	21,575 (21,575)	20,451 (20,451)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
伝統的地場産 業の振興 (労働企画室)	伝統的地場産業の振興をは かるため、若手技術者の育 成や、新商品を開発する事 業及び伝統産業をPRするた めの事業への助成を実施	実施 ▶若手技術者育成事業 助成件数 9件 ▶新商品開発事業件数 3件	実施 ▶若手技術者育成事業 助成件数 6件 ▶新商品開発事業件数 2件	☆☆	6,140 (5,471)	5,057 (4,388)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
航空宇宙産業 の振興 (次世代産業振 興課)	航空宇宙産業における中小 企業の販路拡大や生産増等 を支援するため、機械設備 等の購入経費の一部助成や 展示会等を活用した販路拡 大支援を行うほか、セミナー 等を実施し、将来の航空宇 宙産業を担う人材を創出	設備投資への助成 販路拡大への支援 人材育成の実施	設備投資への助成 ▶設備投資促進助成件 数 0件 ▶認証維持継続助成件 数 30件 販路拡大への支援 ▶出展支援展示会数 3件 人材育成の実施 ▶セミナーの開催 1回	☆☆☆☆	20,855 (20,855)	22,705 (15,278)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
医療・福祉・健 康産業の振興 (次世代産業振 興課)	当地域が誇る高度なものづく り技術を活かし、今後成長が 見込まれる医療・福祉・健康 産業の活性化や革新的な医 療介護福祉機器等の開発を 促すため、産学官の連携に より、情報提供や研究開発、 販路開拓等の支援を実施 し、企業の当該産業分野へ の参入等を促進	実施	講演会等の実施 ▶実施回数 6回 ▶参加者数 65人	☆☆☆☆	15,747 (15,747)	15,613 (15,613)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
なごやサイエンスパーク事業 (次世代産業振興課)	当地域のものづくり産業を支える研究開発拠点の形成、産学官が連携する研究開発等の推進による地域の持続的な発展をめざすため、公的研究機関などが集積するAゾーン、医療・福祉・健康産業の振興等をはかるBゾーン(なごやライフバレー)、民間の研究開発施設などが集積するCゾーン(テクノヒル名古屋)の運営等の事業を推進	なごやサイエンスパークの管理運営 なごやライフバレーの整備・立地促進	なごやサイエンスパークの管理運営 なごやライフバレーの整備・立地促進 ▶立地の決定 1社	☆☆☆☆	261,258 (232,145)	203,705 (163,640)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ICT 企業交流・投資の促進 (スタートアップ支援室)	ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するため、ビジネス交流・投資イベント等を開催	実施	実施 ▶起業家プログラムの開催 ▶新規事業プログラムの開催 ▶プレゼンテーションイベントの開催 参加者数 218人	☆☆☆	19,996 (19,996)	19,987 (19,987)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
産業見本市・展示会の開催 (産業立地交流室)	当地域におけるビジネスチャンスの拡大をはかるため、業種・業態の枠を超え、各出展者の製品やサービスを国内外に広く情報発信し、産業交流をはかる各種産業見本市・展示会を開催	実施	実施 ▶メッセナゴヤ等の開催 5件	☆☆☆☆	7,000 (7,000)	10,000 (10,000)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中小企業振興会館の運営 (産業企画課)	中小企業の競争力の強化をはかるため、展示会・集会・研修会場と中小企業の各種相談窓口機関を併設する中小企業振興会館を管理運営し、見本市・展示会の誘致開催などにより見本市等への参加促進や販路開拓を支援	運営	運営 ▶展示施設の利用率 53.3%	☆	202,583 (0)	146,795 (0)	6
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
地域経済の国際化の促進 (産業立地交流室)	地域経済の一層の活性化をはかるため、対日投資に関心のある海外企業に本市への進出をはたらきかけるなど外資系企業誘致を推進するほか、市内企業の海外販路開拓や販路拡大、海外進出を支援	実施	実施 ▶外資系企業誘致件数 6件 ▶海外商談等支援	☆☆☆	23,963 (23,963)	60,847 (44,946)	8
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
産業立地の促進 (産業立地交流室)	企業立地を促進し、市内産業の空洞化への対応や地域経済の一層の活性化をはかるため、市内に新たにオフィス、工場、研究施設を開設する企業にその経費の一部を助成するとともに、ICT企業や本社機能などに対し重点的な誘致を実施	補助金の交付 戦略的な企業誘致 ▶外資系企業、ICT企業、本社機能などの集積促進	補助金の交付 ▶交付件数 26件 戦略的な企業誘致 ▶企業誘致件数 9件	☆☆☆	258,537 (220,918)	275,606 (239,887)	6
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
シティセールス事業 (産業立地交流室)	企業立地を促進し、産業競争力の強化をはかるため、パンフレットやホームページ等の広報媒体を利用して、当地域のすぐれた投資環境等を広く国内外に紹介するとともに、本市の魅力のPR及び効果的な企業誘致を実施	PRの実施 海外展開・誘致推進専門員の配置	首都圏等の産業展示会への出展、企業への訪問等によるPRの実施 海外展開・誘致推進専門員の配置 1人	☆☆☆☆	6,827 (6,817)	8,273 (8,273)	8
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
販路開拓施設の運営 (産業企画課)	デザインホールの運営	5	実施	30	実施	実施	153,856 (153,856)	173,615 (173,615)	6
					—		12.8%		
(関連成果指標)①	備考								
伝統産業需要開拓等の支援 (労働企画室)	専門家による支援	5	支援企業数 5社	3	5社	10社	16,984 (8,492)	31,988 (15,994)	8
					100.0%		88.3%		
(関連成果指標)①	備考								

総括シート

組織名	観光文化交流局	組織長職氏名	観光文化交流局長 佐治 独歩

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	190,222	100,006	△ 90,216	△ 47.4%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	0	—	0	—	—
34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	8	458,717	508,256	49,539	10.8%
36 魅力的な都市景観の形成を進めます	1	0	5,000	5,000	—
37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	27	8,241,973	4,982,992	△ 3,258,981	△ 39.5%
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	18	2,042,916	10,266,392	8,223,476	402.5%
39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	0	15,876	0	△ 15,876	△ 100.0%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	504,889	146,491	△ 358,398	△ 71.0%
計	56	11,454,593	16,009,137	4,554,544	39.8%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

新型コロナウイルスの感染拡大により、外出抑制や国際的往来制限、「新しい生活様式」への転換がもたらされ、それによる交流人口の減少、インバウンドの消失など、環境の激変とともに本市の観光、文化、MICE施策は非常に大きな影響を受けた。令和4年度においては、疲弊した業界を支援する目的として旅行商品造成支援やイベントの感染症対策支援などのコロナ対策事業を実施する一方で、アーツカウンシル事業の立ち上げや大河ドラマを活用した観光の推進、国際展示場第1展示館のリニューアルオープンなどコロナ禍でも観光文化交流局としての役割を果たすため、着実に事業を進めてきた。今後はコロナからの反転攻勢のみならず、更なる発展が求められる中、関係各所との連携をより強化しながら、局が培った知見やノウハウを最大限活用し、観光交流と文化歴史まちづくりの相乗効果による新たな交流需要を創出していくほか、時代の潮流を的確に捉えた施策の展開を図っていく。

◆総括

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、計画していた事業の中止や変更が生じる中で、関係部署が効率的・効果的な事業執行に努め、コロナ禍ではあるものの、最大限の成果を出すことができた。今後も個々の事業のあり方について必要な検討を実施しつつ、名古屋ならではの個性と魅力の磨き上げや新たな価値を創造するほか、事業実施にあたっては、引き続き、国庫補助や官民連携手法の活用等により本市の財源負担の軽減を図るとともに、有限である行政資源の投入について、投資効果を見極めつつ事業の効率化や見直しといった視点を持ちながら施策の展開を図っていく。

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
市有建築物の 天井等落下防 止対策 (文化芸術推進 課)	地震発生時に施設利用者の 安全を確保するため、名古 屋市建築物耐震改修促進計 画に基づき、対策が必要な 市有建築物の天井等落下防 止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	190,222 (0)	100,006 (1,992)	8
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます



組織目標 姉妹友好都市や各分野において提携する都市等をはじめ、諸外国との交流を推進するとともに、日本人市民と外国人市民の交流と相互理解を促進し、すべての市民が安心・安全に暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを推進することなどを通じて、国際的に開かれたまちづくりを進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
外国諸都市との交流推進	☆☆☆☆	—		① 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	5	40%	33.7%	29.2%
地域における情報の多言語化	☆☆☆☆	—						
地域社会に対する多文化共生の意識啓発	☆☆☆☆	—						
外国人向け防災事業	☆☆☆☆	—						
日本語学習の支援	☆☆	—						
自治体国際化協会負担金	—	↓	↓					
名古屋市公館の運営・整備	—	↓	↑	備考				
留学生の支援	☆☆☆	—		② 外国人留学生数	5	9,700人	7,701人	6,623人
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	458,717	(393,106)	508,256	(398,754)	49,539	(5,648)	

今後の方向性

姉妹都市提携とは、市民の機運の盛り上がりによって結ばれた二つの都市の市民が、積極的に文化や経済の交流をはかりながら、人種や国境を越えた友愛精神を育て、風俗習慣の相違から起こりがちな誤解や偏見を取り除いて、国際間の理解と親善を深めようとするものである。姉妹友好都市との着実な交流や分野を特定した新しいパートナー都市連携など外国諸都市との交流事業を、オンラインなど新しい手段を活用しながら実施してきた。姉妹友好都市との交流が、双方の市及び市民にとってより実益のあるものとなるよう取り組んでいく必要がある。

また、市内の外国人住民数が約9万人となっており、更なる増加が見込まれるとともに、家族を伴ってより長期にわたって在住する外国人が増える等、外国人住民の多様化がさらに進むことが予想される。そのため、関係各局との連携を図りつつ、状況の変化に対応しながら、多文化共生施策をより積極的に推進していくとともに、デジタルトランスフォーメーションを活用した多言語による情報発信等により一層、取り組んでいく必要がある。

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策34）

個別事業の実施状況		
施策	34	国際的に開かれたまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与	
外国諸都市との 交流推進 (国際交流課)	外国諸都市とのつながりを深め、市民の国際感覚の醸成をはかるため、幅広い交流を通じて両市民の相互理解と友好親善を促進する姉妹友好都市交流と、アジアを中心とした都市と分野を特定した交流を行うパートナー都市交流を推進	姉妹友好都市からの使節団受入実施	姉妹友好都市からの使節団受入実施 ▶受入人数 8人	☆☆☆☆	49,764 (46,711)	51,685 (22,910)	8	
		姉妹友好都市提携周年記念事業の実施	メキシコ市、ランス市の姉妹都市提携周年記念事業の実施 ▶実施					
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30	
地域における情 報の多言語化 (国際交流課)	外国人市民に必要な情報を伝えるため、多様な言語・手段による情報提供と、外国人市民が身近に相談できる環境を整備	多言語によるウェブサイトでの情報発信の実施	多言語によるウェブサイトでの情報発信の実施 (令和4年11月から108言語に対応した機械翻訳を導入) ▶市公式ウェブサイト閲覧数 233,289件	☆☆☆☆	279,846 (279,846)	306,937 (292,678)	4	
		国際センター情報サービスコーナーの運営	国際センター情報サービスコーナーの運営 ▶利用者数 6,560人					
(関連成果指標)①	備考	名古屋転入ウェルカムキットの配布	名古屋転入ウェルカムキットの配布		基準年度	30		
		テレビ電話通訳の実施	テレビ電話通訳の実施 ▶利用件数 145件					
地域社会に対 する多文化共 生の意識啓発 (国際交流課)	多文化共生に対する理解を促進するため、地域住民等に対する啓発事業を実施	国際センターにおける各種相談事業の実施	国際センターにおける各種相談事業の実施 ▶満足度 95.4%	☆☆☆☆	4,836 (4,836)	3,126 (3,126)	8	
		多文化共生推進月間の実施	多文化共生推進月間の実施 ▶講演会の開催等					
(関連成果指標)①	備考	NIC地球市民教室の運営	NIC地球市民教室の運営 ▶講師派遣件数 95件		基準年度	30		

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策34）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
外国人向け防 災事業 (国際交流課)	災害時に外国人市民の安全を確保するため、日本の災害や防災についての情報を提供するとともに、災害語学ボランティア制度の管理運営やウェブサイト等を活用した多言語での情報提供を実施	外国人防災啓発事業の実施 災害時の外国人支援体制の確保	外国人防災啓発事業の実施 ▶防災サロン等の実施 災害時の外国人支援体制の確保 ▶災害語学ボランティア研修等の実施	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	4
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
日本語学習の 支援 (国際交流課)	外国人市民が日常に必要な日本語を習得し、地域のコミュニティで円滑に生活できるよう、日本語学習機会の拡充を支援	NIC日本語の会の運営 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施	NIC日本語の会の運営 ▶受講者数 83人/ターム 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施 ▶地域日本語教育に係る総合調整会議の開催 ▶総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 ▶日本語教育人材に対する研修の実施 ▶ワークショップの開催	☆☆	13,914 (9,458)	18,970 (9,486)	3
(関連成果指標)①	備考					基準年度	元
留学生の支援 (国際交流課)	留学生が安心して勉強に専念することができるよう支援するため、国際留学生会館の運営に対し補助するとともに、留学生の誘致につなげるため、ニーズを把握した上で本市に関する情報提供や学生同士の交流を促進	国際留学生会館の運営補助 留学生の交流促進	国際留学生会館の運営補助 ▶利用者数 延べ118人 留学生の交流促進 ▶留学生交流促進事業参加者数 延べ161人	☆☆☆	16,336 (15,235)	19,608 (16,949)	9
(関連成果指標)②	備考					基準年度	30

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
自治体国際化協会 負担金 (国際交流課)	海外活動支援及び海外調査 依頼実績	4	7件	30	6件	1件	61,000 (0)	54,000 (0)	8
					△ 83.3%		△ 11.5%		
	地域の国際化を推進する一般財団法人自治体国際化協会に対して負担金を支出								
(関連成果指標)①	備考								
名古屋市公館の運 営・整備 (国際交流課)	会議室等利用日数	4	延べ397件	30	延べ397日	延べ308日	46,935 (46,478)	53,930 (53,605)	8
					△ 22.4%		14.9%		
	国内外からの賓客等を迎えたり、式典や重要な会議を開催する場としての施設の管理・運営、国際交流展示室での姉妹友好都市の紹介及び各都市からの記念品の展示								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 36 魅力的な都市景観の形成を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

名古屋のまちをさらに美しく魅力あふれた快適な都市に育てていくため、景観重要建造物等への指定及び保存助成により、魅力的な都市景観の形成を進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
景観重要建造物、都市景観重要建築物等の指定及び助成	☆☆☆☆	—		① 名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	5	70%	65.3%	62.4%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	0	(0)	5,000	(5,000)	5,000	(5,000)	

今後の方向性

引き続き、景観重要建造物等への指定と保存工事への助成を実施し、良好な景観の形成に重要な建造物等について保存を図ることで、魅力的な都市景観の形成を進める。

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策36）

個別事業の実施状況

施策 36 魅力的な都市景観の形成を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
景観重要建造物、都市景観重要建築物等の指定及び助成（歴史まちづくり推進室）	歴史的または文化的な価値を有するものや、地域のランドマークあるいはシンボルとして良好な景観の形成に重要な建築物等について、景観重要建造物や都市景観重要建築物等として指定し、保存活用をはかるとともに助成事業を実施	指定の継続 助成事業の実施	指定 ▶景観重要建造物 17件 ▶都市景観重要建築物等 44件 助成事業の実施 ▶30件(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	5,000 (5,000)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	名古屋城の整備や市内の歴史的建造物等の保存・活用を通じた名古屋独自の魅力づくりを進めるとともに、未来を担う若手の育成や文化施設の整備など、将来を見据えた文化への投資を行うことで文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民による自発的な市内外への魅力発信を促進する。							
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値
実績			決算額	年度		値	平成30年度	令和4年度
	名古屋城の整備	☆☆☆	—	① 名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	5	78%	59.8%	45.2%
	名古屋城の調査研究	☆☆☆☆	—					
	名古屋城の魅力向上事業	☆☆☆	—					
	金シャチ横丁構想の推進	☆☆☆☆	—					
	名古屋城を核とした魅力向上の推進	☆☆☆☆	—					
	名古屋まつりの開催	☆☆☆☆	—					
	伝統的建造物群保存地区保存事業の推進	☆☆☆	—					
	町並み保存事業の推進	☆☆☆	—					
	歴史的建造物の保存活用の推進	☆☆☆☆	—					
	歴史まちづくり事業の推進	☆☆☆☆	—					
	文化のみちの推進	☆☆☆	—					
	伊藤家住宅の保存・活用	☆☆☆☆	—					
	揚輝荘の保存・活用	☆☆☆	—					
	文化芸術活動の支援・活用	☆☆☆	—					
	名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動支援	☆☆	—					
	ユネスコ・デザイン都市なごやの推進	☆☆☆☆	—					
	シビックプライド醸成に向けたプロモーションの推進	☆☆☆☆	—					
	名古屋城の運営	—	↓ ↓					
	市民御岳休暇村の運営	—	↑ ↑					
	名古屋市文化振興事業団への助成	—	→ ↓					
	金山南ビル美術館棟の運営	—	↑ →					
	名古屋の文化資源を活用した芸術文化プロジェクト	—	↑ ↓					
	芸術文化事業の振興	—	↓ ↓					
	郷土ゆかりの文学資料館の運営	—	↓ →					
				備考				
	文化施設の運営・整備	☆☆☆	—	② 市の文化施設の利用率	5	90%以上	92.1%	85.8%
	文化小劇場の舞台照明設備改修工事	—	→ ↑	備考				
	守山文化小劇場外装等工事	—	— —					
				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実績値が低下				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	8,241,973	(3,938,843)	4,960,091	(3,271,341)	△ 3,281,882	(△ 667,502)	

今後の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本市の歴史・文化事業に関する施策は規模を縮小して実施していたが、令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことから、コロナからの反転攻勢をより一層強めていくと同時に、疲弊した業界を盛り上げる施策を展開していく。一方で名古屋独自の魅力づくりを進めるため、名古屋城の整備や歴史的建造物等の保存・活用を継続していくとともに、名古屋市文化芸術推進計画2025に基づき、本市の文化芸術の底上げとすそ野を拡大しながら、それらの魅力を広く発信していく。

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策37）

個別事業の実施状況

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
名古屋城の整備 (名古屋城総合事務所)	名古屋城の本質的価値の理解を促進するため、戦災により焼失した天守閣を史実に忠実に木造復元するほか、石垣の保存整備、二之丸庭園の保存整備等を実施	天守閣 ▶整備推進 石垣 ▶修復工事 ▶発掘調査・測量 二之丸庭園 ▶発掘調査・測量 ▶保存整備工事 二之丸地区 ▶基本構想の策定・推進 展示収蔵施設 ▶供用開始(令和2年度)	天守閣 ▶実施設計 ▶木材の製材 ▶石垣調査等 石垣 ▶修復工事 ▶実施設計 二之丸庭園 ▶発掘調査・測量 ▶保存整備工事 二之丸地区 ▶整備基本調査 展示収蔵施設 ▶外構工事	☆☆☆	3,993,555 (1,027,781)	558,472 (115,699)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋城の調査研究 (名古屋城総合事務所)	特別史跡名古屋城跡の価値を明らかにするとともに、適切な保存活用を行い次世代に継承していくため、調査研究センターを新設し、特別史跡名古屋城跡が有する文化財や資料等に関する学術的・総合的な調査研究を実施	調査研究センターの新設(令和元年度) 調査研究の実施	調査研究センターの新設(令和元年度) 調査研究の実施	☆☆☆☆	0 (0)	43,261 (29,594)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
名古屋城の魅力向上事業 (名古屋城総合事務所)	名古屋城の魅力向上や誘客をはかるため、夜間のイベント等の開催時の開園時間の延長や、民間事業者のノウハウを活用した多彩なイベントの開催などを実施	民間事業者と連携したイベント等の実施	民間事業者と連携したイベント等の実施 ▶来場者数 1,529,287人	☆☆☆	174,012 (0)	82,568 (2,568)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
金シャチ横丁構想の推進 (名古屋城総合事務所)	名古屋の近世武家文化のシンボルである名古屋城及びその周辺の魅力を一層向上させるとともに、国内外からの来訪者に対して名古屋の魅力を発信するため、金シャチ横丁構想を推進	第二期整備計画の推進	第二期整備	☆☆☆☆	5,325 (5,325)	28,692 (28,692)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策37）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
名古屋城を核とした魅力向上の推進 (観光推進課)	名古屋城を起点とした、有松・桶狭間までの「歴史・文化魅力軸」と、名古屋港地区までの「まちづくり・ものづくり魅力軸」という2つの魅力軸における回遊性の向上をはかるため、名古屋城と各エリアを結ぶマップの作成やイベントの実施、水上交通を推進する堀川・中川運河などの各エリアの積極的なプロモーションにより、魅力を創出・発信	実施	実施 ▶音声ARを活用した観光ガイドコンテンツの造成 ▶にっぽん城まつり及びお城EXPOへのブース出展 ▶搭乗型移動支援ロボット走行社会実験	☆☆☆☆	18,996 (18,996)	8,996 (8,996)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋まつりの開催 (観光推進課)	まつりを通じて、名古屋の伝統、文化、魅力にふれてもらうため、郷土英傑行列をはじめとした行列行事・会場行事を実施	実施 ▶65周年事業 (令和元年度)	実施 ▶来場者数 1,248,724人 ▶65周年事業 (令和元年度)	☆☆☆☆	114,000 (114,000)	120,000 (120,000)	8
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
伝統的建造物群保存地区保存事業の推進 (歴史まちづくり推進室)	歴史的な町並みの維持向上をはかるため、伝統的建造物群保存地区に指定している有松地区において、現状変更行為の許可や伝統的建造物の修理等に対する補助等を実施	規制及び補助の実施 ▶補助件数 25件(累計) 防災計画の策定・推進	規制及び補助の実施 ▶補助件数 15件(累計) 防災計画の策定	☆☆☆	14,769 (9,481)	10,288 (10,288)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
町並み保存事業の推進 (歴史まちづくり推進室)	市内に残る歴史的な町並みを保存するため、町並み保存地区において、指導・助言及び補助を実施	指導・助言及び補助の実施 ▶補助件数 442件(累計)	指導・助言及び補助の実施 ▶補助件数 430件(累計)	☆☆☆	11,841 (11,841)	6,232 (6,232)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
歴史的建造物の保存活用の推進 (歴史まちづくり推進室)	身近な歴史的建造物の保存活用を推進するため、身近な歴史的建造物の登録・認定制度の運用や、歴史的資産を活かしたまちづくりへの啓発活動、経済的支援及びなごや歴まちびとによる技術的支援を実施	実施 ▶登録・認定制度の運用 300件(累計)	実施 ▶登録・認定制度の運用 329件(累計)	☆☆☆☆	8,736 (8,736)	9,506 (9,506)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
歴史まちづくり事業の推進 (歴史まちづくり推進室)	日本遺産に認定された有松をはじめ「歴史・文化魅力軸」上に位置づけられている東海道や熱田などの歴史・文化の魅力を向上・発信するため、啓発事業や、拠点となる公開施設の整備を実施	実施 ▶歴史的建造物の公開活用及び歴史的資源の活用による情報発信 ▶まち歩きコースの提供などスマートフォンによる情報発信	実施 ▶岡家住宅の取得及び建物公開 ▶まち歩きコースの提供などスマートフォンによる情報発信 アプリダウンロード数 24,014件(累計)	☆☆☆☆	22,127 (22,127)	10,219 (6,198)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策37）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
文化のみちの 推進 (歴史まちづくり 推進室)	名古屋の近代化の歩みを伝える歴史的な遺産の宝庫である「文化のみち」の魅力を向上・情報発信するため、歴史的建造物の保存や歴史的建造物を活用したイベントなどを実施	文化のみちの施設(4施設)の活用・管理 文化のみちにおけるイベントの実施	文化のみちの施設(4施設)の活用・管理 ▶入館者数 47,672人 文化のみちにおけるイベントの実施 ▶参加者数 431人	☆☆☆	48,753 (48,479)	50,255 (48,790)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
伊藤家住宅の 保存・活用 (歴史まちづくり 推進室)	四間道町並み保存地区の中心となる愛知県指定有形文化財の伊藤家住宅について、地域の共有財産として保存・活用を推進	保存・活用の推進	保存・活用の推進 ▶修理整備基本計画策定に向けた検討 ▶建物公開(イベント実施時に公開)	☆☆☆☆	23,506 (21,625)	21,485 (21,485)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
揚輝荘の保存・ 活用 (歴史まちづくり 推進室)	城山・覚王山地区のまちづくりの交流拠点施設として活用するため、市民共有の歴史・文化遺産である揚輝荘の修復整備を実施	南園 ▶聴松閣の公開 北園 ▶北園の暫定公開 ▶伴華楼等の修復整備の推進	南園 ▶聴松閣の公開 入館者数 16,867人 北園 ▶北園の暫定公開 入園者数 31,642人 ▶揚輝荘の保存及び活用に関する懇談会	☆☆☆	70,690 (65,477)	56,047 (51,135)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
文化芸術活動 の支援・活用 (文化芸術推進 課)	文化芸術がまちなかに広がることで、都市の魅力向上や地域活性化をはかるため、芸術家等の創造活動を支援・活用する事業を実施	やっとかめ文化祭の実施 ▶伝統芸能の公演 ▶まちなか披露等 アッセンブリッジ・ナゴヤの実施(令和2年度まで) ▶名古屋港周辺エリアにおける空き家を活用した展覧会やまちなかを会場とした演奏会等 新たな文化施策推進体制の検討・実施 名古屋独自の文化をまとめた冊子「芸どころ名古屋」の作成・活用	やっとかめ文化祭の実施 ▶入場者数 51,182人(オンライン含む) ▶伝統芸能の公演 ▶まちなか披露等 アッセンブリッジ・ナゴヤの実施 ▶名古屋港周辺エリアで国内外の芸術家が一定期間滞在して行う展覧会や演奏会等 新たな文化施策推進体制(名古屋版アーツカウンシル)の立ち上げ 名古屋独自の文化をまとめた冊子「芸どころ名古屋」の活用	☆☆☆	72,248 (18,287)	114,358 (74,411)	8
(関連成果指標)①	備考	アッセンブリッジ・ナゴヤの実施: 令和2年度で事業終了予定であったが、継続して事業を実施。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策37）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
名古屋フィル ハーモニー交響 楽団の活動支 援 (文化芸術推進 課)	交響管弦楽による音楽芸術 の普及向上をはかり、文化の 発展に寄与するため、名古屋 フィルハーモニー交響楽 団による演奏活動を支援	演奏事業 年間110回 まちかどコンサート 年間23回 魅力向上事業 ▶中高生への演奏指導 ▶東京公演 ▶海外公演	演奏事業 年間95回 まちかどコンサート 中止 魅力向上事業 ▶東京公演 ▶海外公演の延期	☆☆	461,026 (291,026)	444,198 (274,198)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ユネスコ・デザ イン都市なごや の推進 (文化芸術推進 課)	「ユネスコ・デザイン都市なご や」としての魅力を一層向上 させるとともに、国内外に向 けて広く発信するため、創造 都市ネットワークを活用した 他都市との交流事業や、若 手の人材育成等を実施	交流・PR事業 人材育成事業 デザイン啓発事業	交流・PR事業 人材育成事業 2回 デザイン啓発事業	☆☆☆☆	8,299 (8,299)	2,940 (0)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
文化施設の運 営・整備 (文化芸術推進 課)	市民文化の振興をはかるた め、公会堂、市民会館、文化 小劇場等の文化施設を運営 するとともに、市民会館をは じめとする文化施設の役割 を整理した上で、市民会館 の整備を実施	文化施設の運営 新たな市民会館の整備 推進	文化施設の運営 ▶利用率 85.8% 新たな劇場の基本計画 の策定に向けた検討	☆☆☆	1,827,110 (1,576,713)	2,029,011 (1,753,623)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
シビックプライド 醸成に向けたプ ロモーションの 推進 (観光推進課)	低迷する市民推奨度を向上 させるため、名古屋駅周辺 や名古屋城・文化のみちな ど本市の魅力資源が集積す るエリアを題材とした、誇りや 愛着につながる情報を市民 に効果的に発信するプロ モーションを実施	実施	実施 ▶Netflix作品を活用した プロモーション ▶フィルムコミッションの 発信	☆☆☆☆	36,253 (36,253)	2,107 (2,107)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
名古屋城の運営 (名古屋城総合事務所)	名古屋城来場者数	4	1,902,744人	30	2,207,530人	1,529,287人	747,060 (136,878)	608,085 (70,503)	8
					△ 30.7%		△ 18.6%		
	特別史跡に指定され、本市有数の観光施設である名古屋城の管理・運営を実施								
(関連成果指標)①	備考								
市民御岳休暇村の 運営 (文化芸術推進課)	事業の総参加人数	7	36,000人	30	10,733人	18,243人	284,359 (280,335)	323,885 (320,293)	8
					70.0%		13.9%		
	御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える水源の木曽川上流域に開設した施設として、自然体験事業、青少年健全育成事業、健康増進支援事業を実施								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策37）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
名古屋市文化振興 事業団への助成 (文化芸術推進課)	文化事業の高評価率	4	89.7%	30	89.5%	87.5%	220,088 (180,921)	188,934 (167,609)	8
					△ 2.2%		△ 14.2%		
	(公財)名古屋市文化振興事業団の実施する市民文化の振興事業や、文化情報に関する資料の収集と整備など、文化芸術振興事業の推進をはかるための事業に対し助成								
(関連成果指標)①	備考								
金山南ビル美術館 棟の運営 (文化芸術推進課)	貸付日数	4	350日	3	184日	283日	98,878 (98,878)	101,840 (101,840)	8
					53.8%		3.0%		
	美術館・博物館用途での短期貸付による暫定利用を実施								
(関連成果指標)①	備考								
名古屋の文化観光 資源を活用した芸 術文化プロジェクト (文化芸術推進課)	ストーリーミングヘリテージの来 場者数	4	20,000	2	14,573人	34,960人	35,750 (9,750)	28,225 (0)	8
					139.9%		△ 21.0%		
	名古屋の文化資源や観光資源を活用した、観光インバウンドにも資する事業の実施により、名古屋独自の文化芸術の魅力を国内外に発信し、アジア大会・リニア開通に向けた都市魅力の向上を図る								
(関連成果指標)①	備考								
芸術文化事業の振 興 (文化芸術推進課)	「第九」コンサートの来場者 数	4	1,400人	30	1,802人	1,360人	25,457 (2,500)	21,353 (0)	8
					△ 24.5%		△ 16.1%		
	市民の「第九」コンサートなどの事業を共催し、市民文化の一層の振興を図る								
(関連成果指標)①	備考								
郷土ゆかりの文学 資料館の運営 (文化芸術推進課)	来場者数	4	35,610人	30	32,686人	22,789人	11,454 (11,454)	11,654 (11,654)	8
					△ 30.3%		1.7%		
	本市が進める「文化のみち」の拠点施設として、建築遺産の保存及び活用についての市民意識の高揚をはかるとともに、郷土ゆかりの文学資料を保管・展示。※観光文化交流局(文化芸術推進課)では2階の一部(展示室)及び書庫棟を所管								
(関連成果指標)①	備考	新型コロナウイルス感染拡大対策により令和2年2月29日から令和2年5月31日まで臨時休館							
文化小劇場の舞台 照明設備改修工事 (文化芸術推進課)	出来高	4	100%	2	100%	100%	382 (382)	79,555 (20,555)	8
					0.0%		20725.9%		
	経年劣化が進行している文化小劇場の舞台照明設備について順次改修工事を実施								
(関連成果指標)②	備考								
守山文化小劇場 外装等工事 (文化芸術推進課)	出来高	4	100%	—	—	100%	— (—)	20,826 (5,826)	8
					—		—		
	守山文化小劇場があるアクロス小幡の外装等について、別途実施する外壁改修(機能保全)の付帯工事として、防水機能向上工事を実施								
(関連成果指標)②	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します



組織目標	Sustainable Development Goals			成果指標	目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和4年度
武将ゆかりの歴史・文化や、なごやめし・ポップカルチャーをはじめとした名古屋が誇る魅力資源の磨き上げ及び発信に努め、観光客誘致に向けた取り組みを進めるとともに、ものづくり産業等の集積を生かしたMICE誘致とその基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営を進めることにより、国内外の多様な交流を促進する。	個別事業	総合計画掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算額					
	歴史観光の推進	☆☆☆	—	① 観光総消費額	5	6,000億円 (令和5年)	3,958億円 (平成30年)	3,746億円 (令和4年)
	コスプレホストタウン等の推進	☆☆☆	—					
	観光プロモーションの推進	☆☆☆	—					
	観光案内の充実	☆☆☆	—					
	なごや観光ルートバスの運行	☆☆☆	—					
	トイレの洋式化及び機能向上	☆☆	—					
	高級ホテルの立地促進	☆☆☆	—					
	海外からの観光客誘致の推進	☆☆☆	—					
	観光客の誘致促進事業	—	—					
	観光客の誘致宣伝活動	—	↓ →					
	大河ドラマを活用した観光推進	—	—					
	アーバンヘルズツーリズムの推進	—	—					
	新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業	—	—					
	世界コスプレサミット開催支援	—	—					
	にっぽんど真ん中祭り開催支援	—	—					
	MICEの誘致推進	☆	—	② 国際会議の年間開催件数	5	248件 (令和4年)	183件 (平成29年)	0件 (令和3年)
	国際展示場の運営・整備	☆☆	—	備考	実績値の令和4年度の値は速報値			
	国際会議場の運営・整備	☆	—					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)	増減割合
	2,042,916	(1,198,436)	10,266,392	(5,257,670)	8,223,476 (4,059,234)	402.5%

今後の方向性

コロナ禍で大きな影響を受けた観光・MICE関連産業は、コロナ禍の収束により回復傾向にある。今後もこの回復の兆しを維持し、交流人口の拡大や地域経済の活性化を目的として、本市ならではの魅力を活かした海外に向けたプロモーションや多様なニーズに対応した受け入れ環境の充実を図るとともに、MICE誘致の推進や国際展示場・国際会議場の整備・運営を確実に進めていく。

今後の事業の実施にあたっては、観光消費額の拡大を目的として、第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業など、名古屋の交流人口の増加が見込まれるチャンスを着実に掴み、本市経済に好循環をもたらすよう観光・MICEを一体的に推進する。

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策38）

個別事業の実施状況

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
歴史観光の推進 (観光推進課)	名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信に継続的に取り組み、観光客の誘致及び都市ブランドの醸成をはかるため、信長、秀吉、家康などの武将を観光資源として磨き上げ発信するとともに、日本遺産に認定された有松や、桶狭間、大高地区の観光魅力向上や「名古屋おもてなし武将隊」を活用した観光PR等を実施	実施	実施 ▶信長攻路桶狭間の戦い～人生大逆転街道～事業 ▶人生大出世夢街道事業 ▶有松の観光魅力向上事業 ▶名古屋おもてなし武将隊による名古屋城でのおもてなし業務及び観光PR ▶大須の観光魅力向上事業 ▶熱田の観光魅力向上事業	☆☆☆☆	216,231 (216,231)	111,176 (111,176)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
コスプレホストタウン等の推進 (観光推進課)	コスプレホストタウン宣言に基づき誰もがコスプレを楽しめるまちをめざすため、コスプレホストタウンPR隊による市民への啓発、受入機運醸成をはかるとともに、コスプレ・アニメの情報の集約・提供などを行うコスプレコンシェルジュを運営	コスプレホストタウンPR隊によるPR コスプレコンシェルジュの運営 研究会の開催 市有施設等におけるコスプレ撮影開放の実施 コスプレ拠点エリアの創設	コスプレホストタウンPR隊によるPR コスプレコンシェルジュの運営(令和元年度) 研究会の開催(令和元年度) 市有施設等におけるコスプレ撮影開放の実施21施設 「コスプレホストタウン名古屋」公式ウェブサイトの開設、PR動画制作	☆☆☆	5,962 (5,962)	5,760 (5,760)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
観光プロモーションの推進 (観光推進課)	観光都市としてのイメージ向上、名古屋ならではの観光資源のブランド化を推進するため、全国的に認知度が高いなごやめしをはじめとする名古屋の魅力を活かしたPRを検討・実施	物産展などを活用した観光プロモーションの実施 県市連携プロモーションの実施 なごやめし普及促進事業 名古屋の魅力的な観光情報の発信 テレビ塔照明のLED化	名古屋観光プロモーションの実施 県市連携プロモーションの実施 ▶オンライン商談会の実施 ▶観光展の実施 ▶ジブリパークとコラボしたポスターやリーフレットを制作 なごやめし普及促進事業 名古屋の魅力的な観光情報の発信 テレビ塔点灯式の実施(令和2年度)	☆☆☆☆	36,103 (36,103)	15,344 (15,344)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策38）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
観光案内の充実 (観光推進課)	観光客へのおもてなしを充実させるため、名古屋地域の玄関口である名古屋駅等において観光案内所を運営・強化するほか、民間事業者と連携し、まちなかでの観光情報の提供につとめるとともに、名古屋駅など主要地点において多言語表記の観光案内板を設置	観光案内所の運営・機能強化 観光案内板の整備 150基(5か年) まちなか観光案内所の運営 316か所	観光案内所の運営 ▶利用者数 408,697人 ▶名古屋市金山観光案内所 ▶名古屋市名古屋駅観光案内所 ▶オアシス21iセンター 観光案内板の整備(31基)及び整備箇所の検討 まちなか観光案内所の運営 369か所	☆☆☆	90,123 (90,123)	98,934 (98,934)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
なごや観光 ルートバスの運行 (観光推進課)	市内の公共交通機関に詳しくない観光客に対し、市内観光の利便性向上をはかるため、目的の観光施設まで乗り換えることなく行くことができる交通手段として運行	実施 ▶名古屋城の東側にバス 停新設	実施 ▶利用者数 247,025人	☆☆☆☆	67,104 (4,376)	69,390 (69,390)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
トイレの洋式化 及び機能向上 (観光推進課)	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施	実施	実施 ▶対象トイレの洋式化率 80%	☆☆	23,334 (23,334)	28,385 (28,385)	8
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
高級ホテルの 立地促進 (観光推進課)	大規模な国際会議等のMICE及び富裕層旅行者の誘致につなげるため、質の高い宿泊施設の立地促進施策を実施	実施	実施 ▶立地促進の推進	☆☆☆☆	2,567 (2,567)	10 (10)	8
(関連成果指標)①	備考	MICE(マイス):企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。			基準年度	元	
海外からの観光客誘致の推進 (観光推進課)	海外からの観光客の誘致を促進するため、名古屋の観光魅力を活かしたプロモーション事業を実施するとともに、他自治体等と連携した広域観光を推進	海外からの観光客誘致に向けた観光プロモーション事業の実施 外航クルーズ船誘致事業の実施 他自治体等と連携したアジア及び欧米地域に向けた観光プロモーション事業等の実施	海外からの観光客誘致に向けた観光プロモーション事業の実施 外航クルーズ船誘致事業の実施 ▶寄港件数 5件 他自治体等と連携したアジア及び欧米地域に向けた観光プロモーション事業等の実施	☆☆☆☆	45,217 (45,217)	32,606 (32,606)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策38）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
MICEの誘致推進 (MICE推進室)	国内外の交流を促進し、経済の活性化をはじめ、都市の知名度やイメージの向上をはかるため、ものづくり産業の集積をはじめとする当地域の特色を活(い)かし、全国的・国際的なコンベンション等MICEの誘致、プロモーション、開催支援の充実、情報収集などを実施	実施 ▶MICE開催助成件数 22件 ▶国際展示場・国際会議場の利用者数 3,499,000人 ▶国際展示場・国際会議場の利用率 国際展示場全展示施設平均 70% 国際会議場主要3ホール平均 85% G20愛知・名古屋外務大臣会合開催支援 (令和元年度)	実施 ▶MICE開催助成件数 6件 ▶国際展示場・国際会議場の利用者数 1,644,950人 ▶国際展示場・国際会議場の利用率 国際展示場全展示施設平均 44.6% 国際会議場主要3ホール平均 60.1% G20愛知・名古屋外務大臣会合開催支援 (令和元年度)	☆	88,195 (83,195)	109,362 (75,371)	8
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
国際展示場の運営・整備 (MICE推進室)	MICEを推進するため、その基本インフラとなる国際展示場を管理・運営するとともに、拡大し多様化するMICE活動に対応し、激化する都市間競争に打ち勝つために要求される水準に対応する拡充・機能強化を実施	国際展示場の運営 新第1展示館の供用開始(令和4年度) コンベンション施設の供用開始(令和4年度) さらなる展示場拡張整備の推進	国際展示場の運営 ▶利用者数 909,270人 新第1展示館の施工完了・供用開始 コンベンション施設の施工完了・供用開始 国際展示場整備に係る改築基本計画の策定	☆☆	757,109 (70,122)	7,773,795 (2,894,057)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
国際会議場の運営・整備 (MICE推進室)	MICEを推進するため、その基本インフラとなる国際会議場を管理・運営するとともに、拡大し多様化するMICE活動に対応し、激化する都市間競争に打ち勝つために要求される水準に対応する拡充・機能強化を実施	国際会議場の運営 大規模改修等 ▶工事着手(令和5年度)	国際会議場の運営 ▶利用者数 735,680人 大規模改修等 ▶事業者選定手続き	☆	506,314 (418,612)	244,384 (180,082)	6
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響による。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策38）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
観光客の誘致促進 事業 (観光推進課)	宿泊客一人あたりの消費額	4	31,304円	—	—	30,841円	— (-)	1,496,236 (1,496,236)	8
	市内宿泊施設を予約した旅行者に対して宿泊料の2分の1を助成。WEB等を活用し、名古屋への誘客プロモーションや制度周知を実施。併せて宿泊施設の協力の下、観光客による飲食店利用促進のためのプロモーションを重点的に実施								
	(関連成果指標)	備考 令和4年度開始							
観光客の誘致宣伝 活動 (観光推進課)	旅行商品造成プロモーションの実施件数	4	8都市	30	8都市	5都市	207,224 (205,161)	212,347 (212,347)	8
					△ 37.5%		2.5%		
	(関連成果指標)	名古屋の特色や魅力を活かした観光キャンペーンやPRイベントなどの観光プロモーションを推進するとともに、観光客の多様な情報ニーズに対応するホームページの運営、観光客向けパンフレットの作製及び修学旅行誘致事業などを実施。また、海外の旅行会社、マスコミによる取材旅行の受入を実施し、名古屋の魅力の紹介や知名度向上を図るとともに、多言語パンフレットの作成などを実施							
(関連成果指標)①	備考								
大河ドラマを活用した観光推進 (観光推進課)	観光コンテンツ造成および収集数	4	30	—	—	60	— (-)	19,973 (19,973)	8
	メディアの活用やポスター、冊子などの作成により家康ゆかりの地である名古屋の新たな観光魅力の情報発信及び、家康ゆかりの史跡やスポットの周遊を促進するため、楽しみながら回って観光できる企画や観光誘客プロモーション等を実施								
	(関連成果指標)	備考 令和4年度開始							
アーバンヘルスツーリズムの推進 (観光推進課)	ブランドロゴの使用件数	4	5件	—	—	5件	— (-)	17,999 (17,999)	8
	名古屋観光における新たなツーリズムブランドの創出に向けて、ブランド名称やロゴ、コンセプトの定義づけを実施するとともに、観光客誘致イベントの開催支援や観光関連事業者と連携した旅行商品の造成等を実施。新たなツーリズムブランドの全国的な認知度向上を図るため、WEB、雑誌を活用したプロモーションを実施。								
	(関連成果指標)	備考 令和4年度開始							
新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業 (観光推進課)	旅行商品造成の採択件数	4	5件	—	—	5件	— (-)	14,691 (0)	8
	観光誘致の取組を促進するため、異業種連携による旅行商品造成に対する支援を実施。造成支援した旅行商品を含む、名古屋の観光商品の情報発信及び販売促進を目的とするポータルサイトを構築し運用								
	(関連成果指標)	備考 令和4年度開始							
世界コスプレサミット開催支援 (観光推進課)	観客動員数及び総視聴者数	4	300千人	—	—	280千人	— (-)	8,000 (0)	8
	世界中のコスプレイヤーが集まる大規模イベントの実施。イベント会場における感染症対策及びオンライン配信等新たな様式での実施にかかる経費について一部を負担								
	(関連成果指標)	備考 令和4年度開始							
にっぽんど真ん中祭り開催支援 (観光推進課)	観客動員数及び総視聴者数	4	4,455千人	—	—	3,126千人	— (-)	8,000 (0)	8
	真夏の名古屋を舞台に繰り広げられる日本最大級の踊りの祭典を実施。イベント会場における感染症対策及びオンライン配信等新たな様式での実施にかかる経費について一部を負担								
	(関連成果指標)	備考 令和4年度開始							

個別事業の実施状況（観光文化交流局 施策45）

個別事業の実施状況		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
機能保全の実施 (国際交流課、MIC E推進室、文化芸術 推進課)	出来高	4	100%	30	100%	100%	504,889 (470,888)	146,491 (17,491)	8
					0.0%		△ 71.0%		
					老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施				
(関連成果指標)―	備考								

総括シート

組織名	環境局	組織長職氏名	環境局長 小林 靖弘

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	0	2,236	0	△ 2,236	△ 100.0%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	1	58,884	2,520	△ 56,364	△ 95.7%
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	76,214	73,711	△ 2,503	△ 3.3%
23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	10	270,569	247,110	△ 23,459	△ 8.7%
24 身近な自然や農にふれあう環境をつくれます	4	56,207	128,666	72,459	128.9%
30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	9	290,057	411,955	121,898	42.0%
31 低炭素都市づくりを進めます	6	158,144	148,788	△ 9,356	△ 5.9%
32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	13	43,619,645	23,857,774	△ 19,761,871	△ 45.3%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	0	2,007	0	△ 2,007	△ 100.0%
計	45	44,533,963	24,870,524	△ 19,663,439	△ 44.2%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

快適な都市環境を維持していくためには、高齢化の進行やライフスタイルの多様化等、本市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応に加え、気候変動、生物多様性、プラスチック問題など、世界的に関心が高まっている事柄にも対応していく必要がある。環境局では、SDGsの理念を踏まえた環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進め、さまざまな社会経済情勢の変化に対応していく。

今後も、快適な都市環境と自然が調和した都市の実現に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大、さらには水素エネルギーの利活用拡大などを図り、都市の脱炭素化を進めるとともに、生物多様性を保全しながら、環境にやさしいライフスタイルや事業活動への転換を促進していく。

循環型都市の実現に向けては、様々な社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取り組みを更に進めていくとともに、持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行に取り組んでいく。

◆総括

環境局では、快適な生活環境の確保や自然との共生、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みを進めていく。市民・事業者の意識の向上を促し、行動をより環境に配慮したものに誘導できるよう、効果的な事業を実施していくとともに、参加しやすい機会や分かりやすい情報の提供を行い、市民・事業者の主体的な環境配慮活動や協働の取り組みを促進する。

特に、生物多様性の保全においては、ライフスタイルや事業活動に生物多様性への配慮を組み込む「生物多様性の主流化」を進める。

気候変動の面では、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、国と連携した啓発等を実施するとともに、法律に新たに位置付けられた地域脱炭素化促進事業や重点対策加速化事業等を進めていく。

また、資源分別率の向上によるごみ減量に向け、「分けやすい・分かりやすい」分別区分の検討を進めるとともに、市民生活に支障をきたすことのないよう、安定的なごみ処理体制の確保を図りつつ、廃棄物の収集を継続的・安定的に実施していく。

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。								
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値		
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度	
災害用トイレの充実	☆☆☆☆	—	① 車いす対応型トイレの割合		5	100%	93%	100%	
			備考						
			② 照明を配備したトイレの割合		5	100%	—	100%	
			備考						

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	58,884	(9,833)	2,520	(2,520)	△ 56,364	(△ 7,313)	

今後の方向性

今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易パック式トイレの更新をしていく。

個別事業の実施状況（環境局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
災害用トイレの 充実 (作業課)	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備	実施 ▶車いす対応型トイレの割合 100% ▶照明を配備したトイレの割合 100%	実施 ▶車いす対応型トイレの割合 100% ▶照明を配備したトイレの割合 100%	☆☆☆☆	58,884 (9,833)	2,520 (2,520)	3
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を
実現しよう

16 平和と公正を
すべての人に

組織
目標

路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。
いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。
以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
路上禁煙対策の推進	—	→	→	① 定点におけるたばこの吸い殻数	5	55本/週以下	117本/週	83本/週
				備考	実績値が減少すれば効果あり			
				② 定点における喫煙率	5	0.1%	0.013%	0.005%
				備考	実績値が減少すれば効果あり			
住居の不良堆積物対策の推進	☆☆☆☆	—		③ 不良な状態等にある住居の改善件数	5	40件	40件	69件
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
	76,214	(73,536)	73,711	(61,922)	△ 2,503	(△11,614)	△ 3.3%	

今後の方向性

路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。
いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。

個別事業の実施状況（環境局 施策19）

個別事業の実施状況									
施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます							

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
住居の不良堆積物対策の推進 (作業課)	住居やその敷地内などに物品等を堆積または放置し、周辺の生活環境に悪影響を与える、いわゆるごみ屋敷問題に対応するため、堆積物の排出や福祉サービスの申請に向けた支援等を実施	堆積物撤去に向けた支援等の実施	堆積物撤去に向けた支援等の実施 85件 ▶改善した件数 69件	☆☆☆☆	17,497 (17,467)	18,243 (16,025)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
路上禁煙対策の推進 (作業課)	指導員による指導	5	実施	30	3,160件	3,196件	58,717 (56,069)	55,468 (45,897)	3
					1.1%		△ 5.5%		
	路上禁煙地区の周知・広報、指導員による禁煙地区内の巡回、違反者への過料処分を実施								
(関連成果指標)①②	備考	過料対象以外の指導件数も含む							

施策シート

施策 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します



組織 目標	大気汚染や水質汚濁の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行い、大気・水環境の向上をはかる。また、騒音、振動、悪臭、土壌汚染などについて規制・指導を推進し、快適な生活環境の確保をめざす。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
大気汚染常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—	①	大気	大気	5	100%	94.4%	100.0%
				備考	※環境目標値:「環境基本条例」において本市独自に設定した目標で、大気				
水質汚濁常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—	②	水質	水質	5	100%	76%	80%
水質環境目標値市民モニタリング	☆☆☆☆	—	備考	※BOD:Biochemical Oxygen Demandの略。生物化学的酸素要求量。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素量で、河川の汚濁を表す代表的な指標。この数値が大きいくほど、水質が汚濁していることを意味する。					
地盤沈下常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—	③	名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	5	45%	36.4%	28.2%	
環境科学調査センターにおける調査研究	☆☆☆☆	—							
大気・水質未規制有害物質調査	☆☆☆☆	—							
土壌汚染規制指導	☆☆☆☆	—							
ダイオキシン類の常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—							
アスベスト対策の推進	☆☆☆☆	—							
化学物質の適正管理の促進	☆☆☆☆	—	備考	環境対策に関する市民アンケート					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	270,569	(252,751)	247,110	(236,824)	△ 23,459	(△ 15,927)	
	△ 8.7%						

今後の方向性

大気環境目標値については、二酸化窒素の達成率は、令和3(2021)年度に初めて100%を達成し、令和4(2022)年度も引き続き100%を達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。

水質環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者等と連携した取り組みを更に進める必要がある。

公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。

個別事業の実施状況（環境局 施策23）

個別事業の実施状況

施策 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
大気汚染常時 監視・規制指導 (大気環境対策 課)	大気汚染防止のため、市内 の窒素酸化物、PM2.5などの 大気汚染物質等の常時監視 と、有害大気汚染物質モニ タリングを実施するほか、工 場・事業場に対する規制・指 導を実施	大気汚染常時監視の実 施 有害大気汚染物質モニ タリングの実施 PM2.5成分分析の実施 大気汚染の規制指導の 実施 大気環境目標値の見直 し(令和元年度)	大気汚染常時監視の実 施 17地点14項目 有害大気汚染物質モニ タリングの実施 7地点21物質 PM2.5成分分析の実施 4地点 大気汚染の規制指導の 実施 大気環境目標値の見直 し(令和元年度)	☆☆☆☆	116,297 (110,257)	89,654 (88,858)	1
(関連成果指標)①	備考	※PM2.5、SPM:Particulate Matter 2.5及びSuspended Particulate Matterの略。大気中に 浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが $2.5\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}=1\text{mm}$ の1000分の1)以下の非常 に小さな粒子をPM2.5、 $10\mu\text{m}$ 以下の粒子をSPMとよぶ。ボイラーや自動車などの燃料の 燃焼、空気中のガスの化学反応が原因でできたものや土など自然由来のものなどがある				基準年度	30
水質汚濁常時 監視・規制指導 (地域環境対策 課)	水環境向上のため、河川な どにおける水質汚濁や地下 水の水質状況の常時監視を 実施するとともに、工場・事 業場に対する規制・指導を 実施	水質汚濁常時監視の実 施 地下水常時監視・モニタ リングの実施 水質汚濁の規制指導の 実施 水質環境目標値の見直 し	水質汚濁常時監視の実 施 39地点66項目 地下水常時監視・モニタ リングの実施 82地点 水質汚濁の規制指導の 実施 現行の水質環境目標値 により運用 水質環境目標値の見直 しに向けた検討	☆☆☆☆	36,132 (36,132)	41,086 (41,086)	1
(関連成果指標)②	備考					基準年度	30
水質環境目 標値市民モニタ リング (地域環境対策 課)	水環境に対する市民の意識 を高めるため、水質環境目 標値のうち親しみやすい指 標について市民モニターが 調査を実施する市民モニタ リングを実施	実施	実施 ▶河川 25地点5項目 ▶ため池 10地点4項目 ▶市民モニター 35グループ	☆☆☆☆	1,056 (1,056)	616 (616)	2
(関連成果指標)②	備考	※親しみやすい指標:「環境基本条例」において本市独自に設定した水質汚濁にかかる 環境目標値のうち、感覚的にわかりやすい、水のにごり(透視度)、水の色といった指標。				基準年度	30
地盤沈下常時 監視・規制指導 (地域環境対策 課)	地下水の採取による地盤沈 下を防止するため、水準測 量をはじめとした地盤沈下 の状況の常時監視及び工場・ 事業場に対する規制・指導 を実施	一級水準測量の実施 地下水位観測の実施 地下水採取の規制指導 の実施	一級水準測量の実施 164km 地下水位観測の実施 13地点 地下水採取の規制指導 の実施	☆☆☆☆	11,655 (10,366)	11,643 (10,729)	2
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30

個別事業の実施状況（環境局 施策23）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
環境科学調査 センターにおけ る調査研究 (地域環境対策 課)	環境に関する総合的、専門 的な調査研究機関としての 役割を果たすため、大気な どの常時監視データの測 定・解析、公害の規制・指導 に伴う調査、行政課題に対 する調査研究、市民などを 対象とした環境講座などを実 施	大気等の常時監視デー タの測定・解析 公害の規制・指導に伴う 調査 行政課題に対する調査 研究の実施 環境講座の実施	大気等の常時監視デー タの測定・解析 公害の規制・指導に伴う 調査 行政課題に対する調査 研究の実施 13件 環境講座の実施 34回 ▶参加者数 4,935人	☆☆☆☆	69,884 (63,528)	66,395 (62,449)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
大気・水質未規 制有害物質調 査 (地域環境対策 課)	大気汚染防止法や水質汚濁 防止法等で規制対象物質と されていないものの環境リ スクが懸念される物質につ いて、環境汚染の未然防止に 資する基礎資料とするため、 大気や河川、海域における 調査を実施	大気未規制有害物質調 査の実施 水質未規制有害物質調 査の実施 化学物質環境実態調査 の実施	大気未規制有害物質調 査の実施 7地点 水質未規制有害物質調 査の実施 ▶水質 15地点 ▶底質 7地点 ▶生物 2地点 化学物質環境実態調査 の実施	☆☆☆☆	3,967 (229)	5,093 (814)	3
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
土壌汚染規制 指導 (地域環境対策 課)	土壌汚染による健康被害や 生活環境にかかる被害の発 生を防止するため、事業者 等に対し調査や措置に関す る規制・指導を実施	土壌汚染等の規制指導 の実施 汚染土壌処理業許可審 査の実施	土壌汚染等の規制指導 の実施 汚染土壌処理業許可審 査の実施	☆☆☆☆	6,055 (6,055)	6,401 (6,401)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
ダイオキシン類 の常時監視・規 制指導 (地域環境対策 課)	ダイオキシン類による環境の 汚染の防止及びその除去等 を行うため、大気・水質・土壌 など環境中のダイオキシン類 の常時監視を実施するとと もに、工場・事業場に対する規 制・指導を実施	常時監視の実施 発生源にかかる行政検 査の実施	常時監視の実施 ▶大気 4地点 ▶水質 9地点 ▶底質 9地点 ▶水生生物 1地点 ▶地下水 4地点 ▶土壌 4地点 発生源にかかる行政検 査の実施 ▶排出ガス 3施設 ▶排水 1施設	☆☆☆☆	7,442 (7,442)	7,745 (7,745)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
アスベスト対策 の推進 (大気環境対策 課)	アスベスト飛散防止のため、 環境中のアスベスト濃度を調 査するとともに、解体工事現 場への立入や行政検査など の規制・指導を実施するほ か、災害時におけるアスベ スト対策を強化	環境調査の実施 飛散防止のための規制 指導の実施 災害時のアスベスト対策 に必要な資機材等の配 備	環境調査の実施 8地点 飛散防止のための規制 指導の実施 災害時のアスベスト対策 に必要な市民用マスク 等の購入・配備	☆☆☆☆	10,297 (10,293)	18,067 (18,014)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策23）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
化学物質の適 正管理の促進 (地域環境対策 課)	化学物質の適正な管理を促 進するため、対象化学物質 の環境への排出量等の届出 を受け付けるとともに、市内 の排出量等の集計・公表を 実施するほか、化学物質に 関する講演会を開催	化学物質の排出量等の 届出受付の実施 化学物質に関する講演 会の開催	化学物質の排出量等の 届出受付の実施 化学物質に関する講演 会の開催 ▶市民向け 1回 参加者数 82人 ▶事業者向け 1回 (オンライン) 申込者数 607人	☆☆☆☆	445 (54)	410 (112)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります



組織 目標

幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
健全な水循環の確保	☆☆☆☆	—	—	① 暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	5	50%	43.9%	51.3%
生物多様性の主流化	☆☆☆☆	—	—					
なごや生物多様性センターの運営	☆☆☆	—	—					
藤前干潟の保全活用推進	☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	56,207	(54,828)	128,666	(105,127)	72,459	(50,299)	

今後の方向性

成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、令和5年度に策定する生物多様性なごや戦略実行計画2030に基づき、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促す。また、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。

個別事業の実施状況（環境局 施策24）

個別事業の実施状況

施策 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
健全な水循環 の確保 (地域環境対策 課)	健全な水循環を回復するため、水循環へのさらなる理解や雨水の浸透・貯留を促進するための普及啓発等を実施するほか、河川における地下水利用を検討	湧き水モニタリングの実施 湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施 河川の浄化に向けた検討調査の実施 河川における地下水利用の検討	湧き水モニタリングの実施 10地点 ▶市民モニター 10グループ 湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施 7回 ▶参加者数 547人 新堀川の浄化に向けた地下水利用の設計等	☆☆☆☆	5,335 (5,335)	30,547 (22,407)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
生物多様性の 主流化 (環境企画課)	「愛知目標」と「ポスト愛知目標」の実現に向け、グリーンウェイなどの取り組みを通じて市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進	「MY行動宣言」の推進 ▶宣言数 3,000件 グリーンウェイの推進 ▶登録団体数 30団体以上 「国連生物多様性の10年」最終年事業の実施(令和元～2年度)	「MY行動宣言」の推進 ▶宣言数 5,359件 グリーンウェイの推進 ▶登録団体数 89団体 COP15(第二部)での成果発信を実施	☆☆☆☆	672 (672)	21,286 (19,028)	7
(関連成果指標)①	備考	※愛知目標:生物多様性の損失を止めるため、令和2(2020)年を期限とし、国連機関や生物多様性条約の締約国が協力してめざす20項目の個別目標。 ※グリーンウェイ:国連が定める「国際生物多様性の日」である5月22日の午前10時(現地時間)に、世界中で植樹などを行い、生物多様性について考えるきっかけとする活動。			基準年度	30	
なごや生物多 様性センターの 運営 (環境企画課)	COP10の成果を継承するなごや生物多様性センターにおいて、生物多様性の保全につなげるため、なごや生物多様性保全活動協議会をはじめとした市民との協働による身近な自然の調査・保全活動などを推進し、その成果を次世代に継承	調査・保全活動の実施 生物多様性に関する講座等の実施 外来生物の防除 名古屋市版レッドリストの公表、レッドデータブック等の次期改訂に向けた調査の実施	調査・保全活動の実施 401回 ▶参加者数 2,433人 生物多様性に関する講座等の実施 61回 ▶参加者数 3,825人 外来生物に関する情報提供及びその対策の啓発、特定外来生物の情報の集約の実施 名古屋市版レッドリストの改定に向けた調査を実施	☆☆☆	46,184 (46,099)	61,430 (55,479)	7
(関連成果指標)①	備考	※COP10(生物多様性条約第10回締約国会議):生物多様性の保全と持続可能な利用等を目的とした生物多様性条約の第10回の締約国会議で、平成22(2010)年10月に本市で開催された。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策24）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
藤前干潟の保 全活用推進 (環境企画課)	ごみ減量に始まる本市の環 境行政の転換点を象徴する 場所であり、また国内有数の 渡り鳥の飛来地である藤前 干潟の保全活用をはかるた め、その重要性を学ぶプログ ラムを実施するほか、湿地提 携を締結しているオーストラ リアのジロング市との交流事業 などを実施	藤前干潟の重要性を学 ぶプログラムの実施 オーストラリア・ジロング 市との交流事業の実施	藤前干潟の重要性を学 ぶプログラムの実施 ▶藤前干潟ふれあい デー2022 来場者延べ 人数 3,000人 ▶講座等の参加者数 843人 未実施	☆☆	4,016 (2,722)	15,403 (8,213)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します



組織 目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	環境デーなごやの開催	☆☆☆	—	① 環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	5	55%	51.9%	41.9%	
	エコ事業所認定制度の推進	☆☆☆	—						
	自動車環境対策の推進	☆☆☆☆	—						
	環境学習センターの運営	☆	—						
	環境教育・学習の推進	☆☆☆	—	備考 環境対策に関する市民アンケート					
	なごや環境大学の推進	☆☆☆☆	—	② 市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	5	495団体	445団体	517団体	
	なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進	☆☆☆☆	—	備考					
	環境保全・省エネルギー設備資金融資	☆☆☆☆	—	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	5	45%	36.4%	28.2%	
	環境影響評価制度の運用	☆☆☆☆	—	備考 環境対策に関する市民アンケート					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	290,057	(109,835)	411,955	(124,795)	121,898	(14,960)	
							42.0%

今後の方向性

目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。

また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。

市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。

以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。

個別事業の実施状況（環境局 施策30）

個別事業の実施状況

施策 30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
環境デーなごや の開催 (環境企画課)	環境に配慮した具体的な行動を実践する契機を提供するため、市民・事業者・行政の協働のもと、市内各地域で環境についての講座や自然観察会などのエコイベントを行う地域行事や、さまざまな主体が日頃の環境活動の成果を発信する中央行事を実施	地域行事の実施 中央行事の実施	地域行事の実施 ▶実施回数 795回 ▶参加者数 約31万人 中央行事の実施 ▶参加者数 約12万人	☆☆☆	22,001 (22,001)	21,155 (21,155)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
エコ事業所認定 制度の推進 (脱炭素社会推 進課)	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所、優良エコ事業所として認定するとともに、優秀な取り組みを実践している事業所の表彰及び優秀事例の紹介により、事業者の環境保全意欲の向上を促進	実施	登録・認定数 2,869件(累計) 認定優良エコ事業所認定数 264件(累計)	☆☆☆	364 (364)	1,487 (1,487)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
環境保全・省エ ネルギー設備 資金融資 (大気環境対策 課)	中小企業者の環境保全対策を促進するため、公害防止対策、自動車対策、省エネルギー等による地球温暖化対策などに必要な資金の融資及び利子補助を実施	実施	実施 ▶融資件数 4件	☆☆☆☆	183,190 (3,109)	181,887 (1,885)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
自動車環境対 策の推進 (大気環境対策 課)	大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、次世代自動車の普及啓発につとめるほか、名古屋市自動車公害対策推進協議会を通して、総合的・計画的に自動車環境対策を推進	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 低公害車・低燃費車の普及啓発 公用車への次世代自動車の導入促進	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 6台 低公害車・低燃費車の普及啓発 41回 公用車における次世代自動車の割合 28.2%	☆☆☆☆	10,687 (10,687)	111,873 (15,358)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
環境影響評価 制度の運用 (地域環境対策 課)	道路や鉄道の建設など一定規模以上の事業の実施に際し、適正な環境配慮がなされることを確保するため、環境影響評価制度の適切な運用を実施	実施	実施	☆☆☆☆	1,779 (1,779)	1,833 (1,833)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策30）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
なごや環境大学の推進 (環境企画課)	持続可能な地球社会を支える人づくり・人の輪づくりを目的として、行動する市民、協働する市民として、「共に育つ(共育)」ことを促進するため、市民・市民団体、企業、教育機関、行政の協働による共育講座や、交流会などを実施	共育講座などの企画運営 講座企画者などによるネットワークづくりの推進 なごや環境大学を支える団体数 495団体(累計)	共育講座などの企画運営 ▶講座数 143講座 ▶参加者数 15,162人 講座企画者などによるネットワークづくりの推進 なごや環境大学を支える団体数 517団体(累計)	☆☆☆☆	33,727 (33,727)	35,961 (30,478)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進 (環境企画課)	持続可能な都市の実現をはかるため、なごや環境大学にSDGs未来創造クラブを設立し、多様なステークホルダーが協働する仕組みを構築するとともに、環境と経済・社会の統合的向上をはかる取り組みを推進	推進 ▶ネットワークづくりの推進 ▶環境と経済・社会の統合的向上をはかるプロジェクトの実施	推進 ▶なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおいて、ネットワークづくりの推進 参加企業 478社(累計) ▶環境と経済・社会の統合的向上をはかるプロジェクトの実施 プロジェクトを通じた人材育成数 2,019人(累計) SDGsフィールドへの参加児童数 61,100人(累計)	☆☆☆☆	45,822 (25,911)	12,383 (12,383)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	2	
環境学習センターの運営 (環境企画課)	市民一人ひとりの環境に対する理解を深め、環境にやさしい行動へとつなげるため、身近な環境から地球環境まで幅広く環境問題について考え、取り組むための環境学習の拠点として、環境学習センターにおいて環境学習プログラムやテーマ別展示による解説を展開し、環境教育を体系的・総合的に推進	運営 ▶利用者数 40,000人	運営 ▶利用者数 28,690人	☆	31,683 (31,673)	39,966 (35,556)	7
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
環境教育・学習の推進 (環境企画課)	持続可能な社会の担い手づくりを推進するため、次世代を担う子どもの各段階に応じた環境学習を支援するとともに、講習会や観察会など地域に密着した実践活動や普及啓発を推進	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施工園」認定数 全園 市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数 全校 保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の実施	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施工園」認定数 650園 市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数 全校(390校) 保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の実施 87回 ▶参加者数 14,197人	☆☆☆	6,626 (6,495)	5,410 (4,660)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 31 低炭素都市づくりを進めます



組織
目標

太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動（COOL CHOICE）と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
省エネルギー訪問相談	☆☆☆☆	—	—	① 温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	5	1,365万トン （令和3年度）	1,472万トン （平成28年度）	1,256万トン （令和2年度）
地球温暖化対策計画書制度の運用	☆☆☆	—	—					
水素エネルギーの利活用の推進	☆☆☆☆	—	—					
低炭素モデル地区への支援	☆☆☆☆	—	—					
				備考				
住宅の低炭素化促進	☆☆☆☆	—	—	② 太陽光発電設備の導入容量	5	288,300kW	216,196kW	283,620kW
				備考				
低炭素なライフスタイルの実践に向けた啓発	☆☆☆	—	—	③ 日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	5	45%	42.5%	39.7%
				備考				
				環境対策に関する市民アンケート				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) （うち一般財源）		令和4年度支出済額(千円) （うち一般財源）		増減額(千円)		増減割合	
	158,144	(126,898)	148,788	(84,881)	△ 9,356	(△42,017)	△ 5.9%	

今後の方向性

市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動（COOL CHOICE）と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。

再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。

水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更なる利活用の促進に向けた検討を行う。

個別事業の実施状況（環境局 施策31）

個別事業の実施状況							
施策	31	低炭素都市づくりを進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
住宅の低炭素化促進 (脱炭素社会推進課)	再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進のため、太陽光発電設備やZEH、災害時の在宅避難の際にも有効となる蓄電システムの導入補助などを実施し、住宅の低炭素化を促進	導入補助の実施 導入促進策の実施	導入補助の実施 ▶太陽光発電設備 356件 ▶ZEH 133件 ▶蓄電システム 423件 導入促進策の実施	☆☆☆☆	118,519 (91,087)	107,363 (50,690)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
低炭素なライフスタイルの実践に向けた啓発 (脱炭素社会推進課)	低炭素なライフスタイルへの転換を促すため、環境行動促進アプリを活用した普及啓発や国が進める国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施	環境行動促進アプリの活用 国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報やイベントの実施 緑のカーテン事業の実施 省エネ家電普及事業の実施	環境行動促進アプリの活用 ▶ダウンロード数 5,618件(累計) 国民運動(COOL CHOICE)と連携し、商業施設への広告や交通広告の掲出の実施 緑のカーテン事業の実施 ▶参加組数 808組 アプリを活用した普及啓発	☆☆☆	7,673 (7,673)	5,155 (5,155)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
省エネルギー訪問相談 (脱炭素社会推進課)	事業者の事業活動における省エネルギー対策を促進するため、店舗やオフィスビルなどの事業所を定期的に訪問し、事業形態や資力に応じた省エネルギーに関するアドバイスや最新の情報提供などを実施	実施 ▶相談件数 2,000件	実施 ▶相談件数 2,358件	☆☆☆☆	4,676 (4,676)	2,812 (2,812)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地球温暖化対策計画書制度の運用 (脱炭素社会推進課)	企業の省エネルギー対策を促進するため、一定規模以上のエネルギーを使用する企業に地球温暖化対策計画書の作成等を義務づけるとともに、企業への巡回訪問を行い温暖化対策の指導や助言を実施	地球温暖化対策計画書の届出受付 巡回訪問 130件 巡回訪問での指導や助言	地球温暖化対策計画書の届出受付 394件 巡回訪問 96件 メールによる対応 18件 巡回訪問での指導や助言	☆☆☆	6,398 (6,398)	7,112 (7,112)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策31）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
水素エネルギーの利活用 の推進 (脱炭素社会推進課)	利用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利用拡大をはかるため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)や燃料電池自動車の普及を促進するなど、水素エネルギーの利活用を推進	推進 ▶燃料電池システム設置補助 ▶全区役所への燃料電池自動車の導入・普及啓発の実施	推進 ▶燃料電池システム設置補助 397件 ▶全区役所への燃料電池自動車の導入及び普及啓発の実施 イベントでの活用 30回 ▶市バスへの燃料電池バスの導入準備を実施	☆☆☆☆	19,755 (15,941)	25,963 (18,729)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
低炭素モデル地区への支援 (脱炭素社会推進課)	低炭素都市づくりを進めるため、事業者との協働による低炭素モデル地区認定事業に対し、地区の特性に応じた技術情報の提供や協働事業の実施など、事業者が先進的な低炭素まちづくりを円滑に進められるよう市民への周知を含め支援を実施	低炭素モデル地区(2地区)への支援 ▶アドバイザーからの意見聴取 ▶広報番組やパンフレット等によるPR 他地域への波及 ▶モデル地区に導入された技術や仕組み等を他事業者へ情報提供	低炭素モデル地区(2地区)への支援 ▶アドバイザーからの意見聴取 ▶パンフレット等によるPR 他地域への波及 ▶モデル地区に導入された技術や仕組み等を他事業者へ情報提供	☆☆☆☆	1,123 (1,123)	383 (383)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

容器包装や食品ロスの削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ごみ処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイクルを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処理体制を確保する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
リデュース・リユースの推進	☆☆☆☆	—		① ごみ・資源の総排出量	5	88万トン	88.8万トン	79.9万トン
				備考	実績値が減少すれば効果あり			
分別・リサイクルの推進	☆☆	—		② ごみの処理量	5	58万トン	61.1万トン	57.4万トン
事業系ごみの減量・資源化の推進	☆☆☆	—						
ごみ収集	—	→	↑					
し尿等処理	—	—	↑					
公衆便所の維持管理	—	—	↓					
水洗化促進経費	—	↓	↓					
資源センターの安定的な稼働	—	—	↓	備考	実績値が減少すれば効果あり			
焼却・破砕工場の安定的な運営	☆☆☆☆	—		③ ごみの埋立量	5	2.1万トン	4.1万トン	1.6万トン
焼却工場の建設、設備更新	☆☆☆☆	—						
焼却・破砕工場の計画的な整備の推進	☆☆☆☆	—						
愛岐処分場の長期利用に向けた整備	☆☆☆	—						
安定的な埋立処分体制の維持	☆☆☆☆	—		備考	実績値が減少すれば効果あり			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	43,619,645	(16,262,864)	23,857,774	(16,805,906)	△ 19,761,871	(543,042)	△ 45.3%

今後の方向性

家庭系ごみについては、使い捨てプラスチックや食品ロスの削減などの取り組みを進めるとともに、モノを大切にする意識の醸成に向けた普及啓発を実施する。併せて、令和6年4月から実施予定のプラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集の周知を行うとともに、分別ルールなどの情報が伝わりにくい学生、外国人、転入者等への集中的な広報等により、分別意識の向上を図る。

事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。

引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。

廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。

個別事業の実施状況（環境局 施策32）

個別事業の実施状況		
施策	32	3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
リデュース・リユースの推進 (減量推進室、資源化推進室)	ごみ減量を推進するため、市民・事業者との協働により容器包装の削減運動や、フードドライブ等の食品ロス削減の取り組みなどを進めるとともに、プラスチックをはじめとする使い捨て製品の発生抑制に向けた施策を検討	推進 ▶容器包装の削減運動の実施 ▶食品ロス削減の普及啓発 ▶使い捨て製品の発生抑制の取り組みの実施	推進 ▶容器包装の削減運動の実施 レジ袋有料化の実施 店舗数 700店舗 マイボトルへの飲料提供店の紹介 298店舗 無料給水スポットの設置・紹介 36か所 ▶食品ロス削減の普及啓発の実施 ▶使い捨てプラスチックの削減に関する啓発及び庁内率先行動の実施 ごみ・資源の総排出量 50.4万トン(家庭系)	☆☆☆☆	14,081 (10,196)	25,129 (12,364)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
分別・リサイクルの推進 (作業課、資源化推進室、減量推進室)	ごみ減量を推進するため、資源の分別収集や拠点回収を行うとともに、集団資源回収等の市民の自主的な資源化活動を支援するほか、将来を見据え、高齢化の進行やライフスタイルの多様化をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した持続可能な分別・リサイクルのあり方を検討	資源の分別収集等の実施 市民にとって「分かりやすい・分けやすい」区分による分別・リサイクルの実施	資源の分別収集等の実施 ▶資源分別率(家庭系の市収集資源及び自主回収資源の合計) 49% 紙製容器包装と雑がみの一括収集の実施に向けた広報 プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集の実施に向けた検討	☆☆	4,813,954 (4,322,561)	5,170,241 (4,242,065)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
事業系ごみの減量・資源化の推進 (資源化推進室)	事業系ごみの減量をはかるため、事業用大規模建築物等に廃棄物減量計画書の提出等を義務づけ、立入指導を行うとともに、中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等に資源化の指導・啓発を実施	事業用大規模建築物等への立入指導の実施 中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等への資源化の指導・啓発の実施	事業用大規模建築物等への立入指導の実施 2,906件 中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等への資源化の指導・啓発の実施 5,516件 資源分別率(事業系の資源化可能な紙類) 74%	☆☆☆	45,928 (45,867)	67,904 (67,717)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策32）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
焼却・破砕工場 の安定的な運 営 (工場課)	衛生的な環境の維持や環境 負荷の低減をはかるため、 可燃ごみを南陽工場等で、 不燃ごみを大江破砕工場等 で処理するとともに、焼却溶 融による減量・減容化やスラ グ等の有効利用による資源 化、熱エネルギーを有効活 用	焼却・破砕工場の運営 金属回収、スラグ生成等 による焼却灰の資源化 ごみ発電等による余熱 利用	焼却・破砕工場の運営 金属回収、スラグ生成等 による焼却灰の資源化 ごみ発電等による余熱 利用	☆☆☆☆	7,375,555 (4,220,607)	8,702,111 (6,678,126)	1
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30
焼却工場の建 設、設備更新 (工場課)	災害リスクや地域バランス等 を考慮して工場規模の平準 化を進めるため、北名古屋 工場(仮称)の建設及び富田 工場の設備更新を進めた 後、老朽化した南陽工場の 設備更新を実施	北名古屋工場(仮称) ▶竣工(令和2年度) 富田工場 ▶環境影響評価 ▶竣工(令和2年度) 南陽工場 ▶環境影響評価 ▶設備更新工事の着手	北名古屋工場 ▶竣工(令和2年度) 富田工場 ▶環境影響評価 ▶竣工(令和2年度) 南陽工場 ▶環境影響評価 ▶設備解体工事の継続 ▶設備更新工事の継続	☆☆☆☆	26,245,171 (3,095,405)	1,986,373 (383,028)	1
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30
焼却・破砕工場 の計画的な整 備の推進 (工場課、資源 化推進室)	将来にわたり安定したごみの 焼却・破砕体制を維持する ため、南陽工場の設備更新 以降の焼却・破砕工場の整 備について、災害リスクや長 寿命化を考慮して検討する とともに、廃止した山田工場 の解体後に、老朽化した西 資源センターを移転改築す るなど、効果的な活用を推進	施設整備方針の作成 ▶猪子石工場施設整備 計画の作成 山田工場解体工事完了 (令和5年度) 西資源センター移転改 築完了(令和5年度)	施設整備方針の作成 ▶施設整備計画案の作 成 ▶猪子石工場施設整備 計画の検討 山田工場解体工事継続 西資源センター移転改 築にかかる検討	☆☆☆☆	4,064 (4,064)	1,144,369 (115,809)	1
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30
愛岐処分場の 長期利用に向 けた整備 (施設課)	長期的かつ安定的な埋立処 分を行うため、愛岐処分場を 適正に管理・運営するとと もに、施設の老朽化が進んで いる浸出水処理施設の改築 を実施	愛岐処分場の管理・運 営 浸出水処理施設改築完 了(令和5年度)	愛岐処分場の管理・運 営 浸出水処理施設改築に かかる本体施設工事・付 帯工事の実施	☆☆☆	251,075 (133,354)	1,340,037 (381,174)	1
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30
安定的な埋立 処分体制の維 持 (施設課)	安定的な埋立処分体制を維 持するため、愛岐処分場に 加え、市内の第二処分場を 適正に管理・運営するとと もに、愛知県が中心となって 整備した広域処分場を可能 な限り活用するほか、新規処 分場について検討	第二処分場の管理・運 営 広域処分場の活用	第二処分場の管理・運 営 広域処分場の活用	☆☆☆☆	438,018 (432,666)	432,740 (430,942)	1
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30

個別事業の実施状況（環境局 施策32）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
ごみ収集 (作業課)	ごみ処理量(家庭系)	5	実施	30	40.8万トン	39.6万トン	4,160,626 (3,750,553)	4,716,259 (4,292,484)	1
					△ 2.9%		13.4%		
	可燃ごみ・不燃ごみなどを収集して処理施設へ搬入								
(関連成果指標)②	備考								
し尿等処理 (作業課、施設課)	し尿収集処分 浄化槽汚泥処分 港作業場し尿輸送管更新	5	実施	30	8,535kl 23,052kl 基礎調査	8,804kl 20,804kl 工事着工	181,958 (164,904)	213,446 (146,641)	1
					—		17.3%		
	くみ取り便所のし尿を収集し、また許可業者が搬入する浄化槽汚泥を受け入れ、下水道投入することにより、悪臭や疫病の発生を予防し、快適な生活環境を確保。また、し尿作業場の維持管理を実施するとともに港作業場し尿輸送管の更新事業を実施								
(関連成果指標)②	備考								
公衆便所の維持管理 (施設課)	維持補修及び清掃等	5	実施	30	清掃・ 維持補修	清掃・ 維持補修	37,953 (36,425)	25,752 (24,643)	1
					—		△ 32.1%		
	公衆便所の維持補修及び清掃等を実施								
(関連成果指標)②	備考								
水洗化促進経費 (作業課)	改造奨励補助・ 浄化槽廃止貸付	5	実施	30	158件	126件	31,880 (26,880)	20,850 (18,350)	1
					△ 20.3%		△ 34.6%		
	下水道処理区域内のくみ取り便所や浄化槽から下水道への接続を促進している上下水道局に対して必要な資金の補助や貸付を実施								
(関連成果指標)②	備考								
資源センターの安 定的な稼働 (工場課)	設備等の点検整備・補修	5	実施	30	点検整備・補修	点検整備・補修	19,382 (19,382)	12,563 (12,563)	1
					—		△ 35.2%		
	資源センターに設置している設備等の点検整備や補修を実施								
(関連成果指標)②	備考								

総括シート

組織名	健康福祉局	組織長職氏名	健康福祉局長 平松 修

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	11	5,137,618	6,105,469	967,851	18.8%
4 適切な医療を受けられる体制を整えます	10	862,139	4,192,640	3,330,501	386.3%
5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	14	15,985,719	12,109,661	△ 3,876,058	△ 24.2%
6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	24	13,919,525	16,963,336	3,043,811	21.9%
7 安心して介護を受けられるよう支援します	29	9,711,683	9,613,248	△ 98,435	△ 1.0%
8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	34	18,720,219	20,826,692	2,106,473	11.3%
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	20	2,525,786	3,352,268	826,482	32.7%
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	2	130,599	133,441	2,842	2.2%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	5	14,791	68,034	53,243	360.0%
20 衛生的な環境を確保します	17	2,706,869	2,796,049	89,180	3.3%
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	157,228	189,139	31,911	20.3%
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	7	53,807	317,412	263,605	489.9%
42 市民サービスの向上を進めます	1	78,997	62,504	△ 16,493	△ 20.9%
44 地域主体のまちづくりを進めます	1	0	167,717	167,717	—
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	3	66,674	387,457	320,783	481.1%
計	180	70,071,654	77,285,067	7,213,413	10.3%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化のさらなる進行、それに伴う人口構造の変化のもとで、増大する医療・介護ニーズや多様化する福祉ニーズ、複雑化・複合化する生活課題に対応し、誰一人取り残すことなく、全世代で支え合う地域づくりを進める必要がある。また、各種健診の充実やフレイル対策などにより健康寿命を延伸し、市民が生きがいを持って生活できるよう支援するとともに、健康危機への対応など様々な行政課題を解決していくことも必要である。こうした状況のもと、高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活でき、一人ひとりが自分らしく活躍できるとともに、市民の健康と安全が守られているまちの構築が求められている。

◆総括

所管事業については、3年余に及んだ新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部進捗に遅れがみられるものや、実績や事業費が基準年度を下回るものもあったが、全体としてはおおむね順調である。引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進、障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現、生活に困難を抱える方への支援、救急医療の確保や感染症対策、予防医療の推進、環境衛生、食の安全等の充実に取り組んでいく。あわせて、時代の経過とともに必須ではなくなった施策・事業等の見直しや、歳入確保に取り組むなどにより、さらなる効率的かつ効果的な事業の執行に努めていく。

施策シート

施策 3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	健康的な食生活や運動の実践など生活習慣の改善に向け、市民の予防意識の向上をはかるとともに、がん検診受診率の向上や患者支援の充実などのがん対策や任意予防接種費用の助成などの取り組みを進めることにより、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。 精神疾患は適切な治療により症状の安定や消失、回復が可能であるという認識を広め、こころの健康づくりを促進する。また、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策を推進する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
健康増進事業及び受動喫煙対策の推進	☆☆☆☆	—	① 健康寿命	5	平均寿命の延びを上回るよう延伸	男性79.39年 女性83.7年 (平成29年)	男性80.01年 女性84.51年 (令和3年)		
歯科口腔保健対策の推進	☆	—							
任意予防接種費用の助成	☆☆☆☆	—							
食育の総合的推進	☆☆☆☆	—							
国民健康保険被保険者に対する保健事業の推進	☆☆	—							
健診事業	—	→						→	
県外での定期予防接種費用の償還払い制度	—	→	↑	備考	健康寿命の算出方法は複数あるが、ここでは毎年データ把握が可能な介護保険の要介護度から算出する「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としている				
健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の管理運営	—	↓	→						
がん対策の推進	☆☆☆	—	②	5	がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	①50% ②50% ③50% ④65% ⑤55% ⑥50%	①23.5% ②25% ③20.7% ④59% ⑤49.2% ⑥32%	①23.9% ②23.9% ③19.8% ④64.4% ⑤51.6% ⑥36.6%	
			備考						
こころの健康づくりの推進	☆☆☆☆	—	③	5	自殺死亡率(人口10万人当たり の自殺者数)	12.8 (令和4年)	15.1 (平成29年)	14.6 (令和3年)	
自殺対策事業	☆☆☆☆	—	備考						

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	5,137,618	(3,851,426)	6,105,469	(4,761,090)	967,851	(909,664)	18.8%

今後の方向性

- ・健康寿命は着実に延伸しているものの、男性については平均寿命の延びを上回るまでには至っていないため、さらなる健康寿命の延伸に向けて効果的な施策を推進する必要がある。
- ・がん検診については、受診率向上に向けて従来の取り組みを継続するとともに、現在大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診の3種類で実施している無料クーポン券の配付を、胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診に拡大するための準備を進めていく。
- ・令和5年度は第2期国民健康保険保健事業実施計画の最終年度であり、現行の保健事業の評価を行い、健康・医療情報を分析して健康課題を明確にしたうえで次期計画を策定し、それに基づき保健事業を推進する。
- ・任意予防接種の実施については、市民に安心して接種していただけるよう、引き続き制度の周知や相談体制の充実につとめる。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較して、自殺死亡率は高い水準にあり、特に女性や子どもの自殺が増加していることから、SNS等の活用により自殺リスク要因のある方を関係機関が連携して支援する体制の構築や、若年層に向けた自殺を未然に防ぐための知識の普及啓発の推進などにより、自殺者数の減少に取り組む。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策3）

個別事業の実施状況		
施策	3	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
健康増進事業 及び受動喫煙 対策の推進 (健康増進課)	市民の健康寿命の延伸及び 生活の質の向上をはかるた め、栄養・食生活、身体活 動・運動などに関する支援、 普及啓発などの健康増進事 業を総合的に推進するほ か、受動喫煙を防止するた めの対策を推進	なごや健康マイレージの 実施 喫煙率の減少に向けた 啓発の実施 受動喫煙対策の推進	なごや健康マイレージの 実施 喫煙率の減少に向けた 啓発の実施 受動喫煙対策の実施	☆☆☆☆	20,887 (18,501)	51,140 (44,144)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
歯科口腔保健 対策の推進 (健康増進課)	生涯を通じて口と歯が持つ 機能を育て、向上・維持する ため、乳幼児期から高齢期ま での歯科検診を実施し、歯 科疾患の早期発見・治療を はかるとともに、歯科疾患予 防や口腔機能向上の知識の 普及、オーラルフレイル対策 など歯科口腔保健対策を総 合的に推進	歯科口腔保健指導の実 施 105,500件 歯周疾患検診の実施 31,800人 (受診率12.0%)	歯科口腔保健指導の実 施 61,715件 歯周疾患検診の実施 25,544人 (受診率10.2%)	☆	183,288 (142,810)	222,912 (179,269)	4
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
任意予防接種 費用の助成 (感染症対策 室)	予防医療の推進の一環であ る、予防接種に関する事業と して、後遺障害・重症化のお それのある疾病予防をはか るため、ロタウイルスなどの任 意予防接種について助成を 実施	実施 ▶国における定期予防接 種化の検討状況を踏まえ て実施 ▶帯状疱疹の助成 開始(令和元年度)	実施 ▶おたふくかぜ 17,440人 ▶高齢者肺炎球菌 3,548人 ▶風しん(一般) 4,425人 ▶帯状疱疹 44,486人	☆☆☆☆	453,583 (431,367)	664,704 (649,769)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
がん対策の推 進 (健康増進課)	がんの早期発見・早期治療 を促進するため、がん検診 (胃・大腸・肺・子宮・乳・前立 腺)を実施するとともに、がん に関する正しい知識の普及 啓発によるがん予防の推進 や患者支援の充実など、が ん対策を総合的に実施	ワンコインがん検診など がん検診の実施 がん検診ガイドの配布 がん相談・情報サロンの 運営	ワンコインがん検診など がん検診の実施 受診者数(69歳まで) ▶胃がん 26,251人 ▶大腸がん 67,975人 ▶肺がん 56,380人 ▶子宮がん 88,347人 ▶乳がん 44,350人 ▶前立腺がん 27,686人 がん検診ガイドの配布 がん相談・情報サロンの 運営 ▶利用者数 延べ4,462人	☆☆☆	3,050,098 (3,037,568)	3,671,136 (3,643,712)	4
(関連成果指標)②	備考	胃がん検診受診者数については、50歳から69歳までを対象として算定			基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策3）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
食育の総合的 推進 (健康増進課)	市民、関係機関、団体、行政 などがそれぞれの役割のもと 連携し、食育に関する啓発 や食生活改善に向けた取り 組みなどの事業が円滑に行 われるよう、情報の収集・発 信、活動機会の提供、協働 事業などの総合調整を行うこ とにより、食育を総合的に推 進	食育に関する啓発の推 進	ウェブサイト「なごや食育 ひろば」アクセス件数 280,305件 共通テーマ「環境にやさ しい食生活」による普及 啓発 広報媒体やイベント等を 通じた啓発	☆☆☆☆	4,583 (4,583)	11,574 (11,574)	4
		食育に取り組む多様な関 係者との連携の推進	地域における連携による 協働事業の推進 「なごや食育応援隊」の 登録者数 2,132人 食育推進協力店の登録 数 5,403店				
(関連成果指標)①	備考	次期食育推進計画の策 定・推進	第4次名古屋市長食育推 進計画の推進		基準年度	30	
国民健康保険 被保険者に対 する保健事業 の推進 (保険年金課)	健康の保持・増進や医療費 適正化をはかるため、国民 健康保険の被保険者を対象 に、特定健康診査及び特定 保健指導を実施するととも に、糖尿病などの生活習慣 病の発症や重症化を予防す る保健事業を実施	特定健康診査・特定保健 指導の実施 ▶実施率 特定健康診査 38.6% 特定保健指導 12.6%	特定健康診査・特定保 健指導の実施 ▶実施率 特定健康診査 30.1%※ 特定保健指導 6.2%※	☆☆	1,116,911 (0)	1,115,324 (0)	1
		重症化予防事業の実施 健康ポイント事業の実施	重症化予防事業の実施 健康ポイント事業の本格 実施				
(関連成果指標)①	備考	特定健康診査・特定保健指導の実施率は速報値(令和5年5月末現在)による			基準年度	30	
こころの健康づ くりの推進 (健康増進課)	精神疾患についての正しい 知識の普及啓発やこころの 悩みの解決などをはかるた め、精神保健福祉相談やう つ病家族教室などを実施	精神保健福祉相談の実 施	精神保健福祉相談の実 施 ▶保健センター 延べ39,228件 ▶精神保健福祉センター 延べ 4,562件	☆☆☆☆	35,462 (31,769)	46,665 (41,167)	1
		うつ病家族教室の実施 精神障害者家族ピア相 談の実施	うつ病家族教室の実施 ▶参加者数 10人 精神障害者家族ピア相 談の実施 555件				
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策3）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
自殺対策事業 (健康増進課)	すべての市民が、かけがえない個人として尊重され、自分らしく、生きがいを持って暮らすことができる社会の実現のため、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、自殺対策を総合的に推進	こころの健康フェスタの実施 1回 こころの健康(夜間・土日)無料相談の実施 自死遺族相談の実施	こころの健康フェスタの実施 1回 こころの健康(夜間・土日)無料相談の実施 102件 自死遺族相談の実施 12件	☆☆☆☆	63,441 (18,951)	112,839 (33,178)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
健診事業 (健康増進課)	骨粗しょう症検診受診者数	4	35,300人	30	31,322人	31,235人	172,558 (129,089)	167,075 (116,192)	4
					△ 0.3%		△ 3.2%		
(関連成果指標)①	備考								
	骨粗しょう症検診など生活習慣病の予防対策を推進するため、健康診査及び保健指導を実施								
県外での定期予防接種費用の償還払い制度 (感染症対策室)	償還払いの対象とする疾病の種類	4	実施	30	11種類	12種類	24,190 (24,190)	29,419 (29,419)	3
					9.1%		21.6%		
(関連成果指標)①	備考								
	里帰り出産等の理由により、県外の医療機関で受けた定期予防接種費用の償還払いを実施								
健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の管理運営 (健康増進課)	健康づくり事業講座申込者数	4	320人	30	283人	250人	12,617 (12,598)	12,681 (12,666)	6
					△ 11.7%		0.5%		
(関連成果指標)①	備考								
	保健・医療・福祉の総合的エリア「クオリティライフ21城北」内において健康づくりを支援する健康・交流広場(ウエルネスガーデン)を管理するとともに、施設の特徴を活かした健康づくりに関する講座などを実施								

施策シート

施策 4 適切な医療を受けられる体制を整えます



組織目標	個別事業	総合計画掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	救急医療体制の確保	☆☆☆	—	—	① 適切な医療が受けられると感じる市民の割合	5	90%	85.0%	90.3%
	精神科救急情報センターの運営	☆☆☆☆	—	—					
	緑市民病院における医療機能の強化	—	↓	↑					
	中央看護専門学校での運営	—	→	↑					
	精神科救急医療施設事業	—	→	↑					
	地域医療学講座	—	→	→					
	精神障害者医療対策推進事業補助	—	↑	→					
	医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発	☆☆☆☆	—	—	② かかりつけ医を持つ市民の割合	5	68%	62.8%	66.7%
					備考				
	名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施	—	↓	↓	③ 名古屋陽子線治療センターの治療患者数のうち市民の割合	4	20%	32.3%	42.4%
					備考				
	薬務関係啓発事業	—	↑	↓	④ 愛知県献血推進計画の市町村別献血目標に対する献血者数	4	177,376人	158,431人	172,588人
					備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	862,139	(775,527)	4,192,640	(1,543,352)	3,330,501	(767,825)	

今後の方向性

- ・高齢の救急患者の増加や医師の働き方改革への対応が求められる中、平日時間外や休日でも必要な医療サービスが受けられるよう救急医療体制を確保しているが、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、依然として多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、引き続き適正受診の普及啓発につとめる必要がある。
- ・令和5年度において緊急に医療が必要となった精神障害者への救急医療の提供が円滑に行われるよう、精神科救急医療施設事業及び精神科救急情報センターの体制の強化を図ったところである。引き続き、精神障害者が適時・適切な医療を受けられるよう精神科救急医療体制を確保していく。
- ・献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止のため、若年層を対象としたより効果的な啓発方法を検討するとともに、引き続き、計画的に啓発事業を実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策4）

個別事業の実施状況

施策 4 適切な医療を受けられる体制を整えます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
救急医療体制 の確保 (保健医療課)	平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう、休日急病診療所、「小児救急ネットワーク758」を含む第二次救急輪番制などへ参加する医療機関への運営・整備補助、市立大学病院及び東部医療センターにおける救命救急センターの運営により救急医療体制を確保	第一次救急医療体制の確保(軽症患者の対応) ▶平日 4か所 ▶休日 17か所 ▶外科診療の開始(令和元年度) 第二次救急医療体制の確保(重症患者の対応) ▶平日 11か所 ▶休日 16か所 第三次救急医療体制の確保(重篤患者の対応) ▶市立大学病院及び東部医療センターにおける救命救急センターの運営	第一次救急医療体制の確保(軽症患者の対応) ▶平日 4か所 ▶休日 17か所 ▶外科診療の開始(令和元年度) 第二次救急医療体制の確保(重症患者の対応) ▶平日 11か所 ▶休日 16か所 第三次救急医療体制の確保(重篤患者の対応) ▶市立大学病院及び東部医療センターにおける救命救急センターの運営 救急搬送件数 13,289件	☆☆☆	704,887 (696,802)	1,007,543 (825,311)	4
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
精神科救急情報センターの運営 (健康増進課)	精神科救急医療体制を確保するため、精神障害者及びその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談や、精神科救急医療機関の案内などを365日24時間体制で実施	実施	実施 ▶電話相談 延べ5,941件	☆☆☆☆	7,796 (3,898)	7,805 (2,864)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発 (保健医療課)	第二次・第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、市民にかかりつけ医をもち、適正な受診を行うことを普及啓発	広報紙への記事掲載 ガイドブックの配布 講演の実施	広報紙への記事掲載 ガイドブックの配布 講演の実施	☆☆☆☆	1,665 (1,665)	3,091 (3,091)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策4）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
緑市民病院における医療機能の強化 (医療連携推進室)	救急搬送件数	4	1,320件	30	1,431件	307件	681,378 (289,656)	2,391,605 (293,583)	7
					△ 78.5%		251.0%		
	指定管理者制度を導入することにより、地域密着型の総合的な病院としての役割を継続しながら、救急医療など医療サービスの向上を図る。								
(関連成果指標)①	備考	さらなる地域医療の充実などに取り組むため、緑市民病院の名古屋市立大学医学部附属病院化(令和5年4月)に向けた準備として、運営体制を縮小し、必要な施設改修などを実施							
中央看護専門学校の運営 (保健医療課)	卒業生のうち市内の医療機関へ就職する者の割合	4	運営	30	77.6%	76.8%	89,335 (23,303)	709,662 (362,570)	7
					△ 1.0%		694.4%		
	市域における看護師などを確保するため、看護師の養成、看護職員の復職支援や離職防止などのための研修を実施。								
(関連成果指標)①	備考	「保健・医療・福祉に貢献できる人材の育成」という共通の理念の下、地域医療から国際貢献まで幅広く活躍できる看護人材を育成するため、中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学看護学部への統合(令和5年4月)に向けた準備を実施							
精神科救急医療施設事業 (健康増進課)	救急医療利用者数	4	実施	30	2,894人	2,760人	17,194 (8,597)	38,186 (21,185)	5
					△ 4.6%		122.1%		
	休日または夜間などに緊急に医療が必要となった精神障害者のために、愛知県とともに精神科救急医療体制を整備								
(関連成果指標)①	備考								
地域医療学講座 (保健医療課)	寄附講座実施大学への寄附の実施	4	実施	30	2校	2校	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	2
					0.0%		0.0%		
	地域医療へ積極的に貢献する医師を確保するため、診療科全般に渡って高い診療能力を有する総合医の養成を目的として設置された寄附講座に対して寄附を実施								
(関連成果指標)①	備考								
精神障害者医療対策推進事業補助 (健康増進課)	補助対象となる新規措置入院者数	4	実施	30	64	78	8,662 (8,662)	8,815 (8,815)	5
					21.9%		1.8%		
	精神障害者の適切な入院、治療を確保するとともに、社会復帰の促進を図るため、一般社団法人愛知県精神科病院協会への補助を実施								
(関連成果指標)①	備考								
名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施 (保健医療課)	治療料減免件数 利子補給件数	4	53件 1件	30	60件 6件	44件 1件	12,260 (12,260)	8,821 (8,821)	6
					△ 55.0%		△ 28.1%		
	陽子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減し、より多くの市民が陽子線治療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度といった患者支援策を実施								
(関連成果指標)③	備考	基準年度に比べ保険適用部位が拡大したことにより、患者支援策の対象者が減少している。							
薬務関係啓発事業 (環境薬務課)	街頭啓発活動回数	4	実施	30	10回	14回	7,943 (7,943)	7,112 (7,112)	4
					40.0%		△ 10.5%		
	献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止の啓発事業を実施								
(関連成果指標)④	備考								

施策シート

施策 5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します



組織目標	個別事業			総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和4年度
高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、敬老パスの交付や老人クラブの活動支援など各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりなどの機会を充実させ、積極的に社会参加できるよう支援する。 また、意欲や能力に応じ、社会において様々な役割を担い、活躍できるよう、高齢者就業支援センターなどにおいて就業相談や就業意欲を喚起する取り組みなどの支援を行い、鯉城学園においては地域活動の核となる人材を養成する。	敬老パスの交付	☆☆	—			① 生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	5	81%	79.1%	78.3%
	老人クラブの活動支援	☆☆☆☆	—							
	福祉会館の運営	☆☆☆☆	—							
	鯉城学園の運営	☆☆☆☆	—							
	高齢者福祉相談員の活動	—	↑	↑						
	敬老金の支給	—	↑	↑						
	ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	—	→	↓						
	排せつケア相談支援事業	—	↑	↑						
	高齢者福祉電話の貸与	—	↓	→						
	生活援助軽サービス事業	—	↓	↓						
	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	—	↓	↓						
	全国健康福祉祭への選手派遣	—	↑	↓	備考					
	高齢者就業支援センターの運営	☆☆☆☆	—			② 就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合	5	50%	46.4%	42.9%
	シルバー人材センター事業への補助	☆☆☆☆	—			備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	15,985,719	(14,781,502)	12,109,661	(11,077,057)	△ 3,876,058	(△3,704,445)	

今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実績が基準年度を下回る事業があり、成果指標に係る実績値も目標値を下回っている。今後、高齢者の社会参加の支援及び高齢者が活躍できる環境づくりに取り組むにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を目指し、適切な感染症対策を実施しながら各事業を推進していく必要がある。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策5）

個別事業の実施状況

施策 5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
敬老バスの交付 (高齢福祉課)	高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に、市営交通機関などに乗車できる敬老バスを交付	実施 ▶敬老バスによる市営交通機関の乗車人員 203,000人/日 ▶新たな制度の構築	実施 ▶敬老バスによる市営交通機関の乗車人員 129,069人/日 ▶新たな制度の構築	☆☆	14,310,774 (13,249,980)	10,515,690 (9,550,601)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
老人クラブの活動支援 (高齢福祉課)	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、地域で社会奉仕活動や健康づくり、文化活動などを行う老人クラブに対して補助を実施	老人クラブの活動助成の実施 友愛活動への助成の実施	老人クラブの活動助成の実施 ▶老人クラブ会員数 43,495人 友愛活動への助成の実施	☆☆☆☆	152,291 (87,914)	148,080 (84,022)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
福祉会館の運営 (高齢福祉課)	高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、福祉会館を運営し、高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供	実施 16区	実施 16区 延べ利用者数 248,558人	☆☆☆☆	603,880 (600,252)	625,377 (624,455)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
高齢者就業支援センターの運営 (高齢福祉課)	高齢者が人生の第2ステージにおいても社会の担い手として活躍できるよう、就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就業支援を実施するとともに、高齢者の就業意欲を喚起する取り組みなどを実施	実施 ▶高齢者の就業促進に向けた取り組みの充実	実施 延べ利用者数 ▶就業相談 7,886人 ▶情報提供 7,334人 ▶技能講習 3,910人 ▶交流啓発 3,202人	☆☆☆☆	79,276 (78,974)	90,884 (90,496)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
シルバー人材センター事業への補助 (高齢福祉課)	高齢者が働くことを通じて生きがい高め、福祉増進と活力ある地域社会を形成するため、会員に臨時的・短期的な仕事を提供するシルバー人材センター事業への補助を実施	実施	実施 ▶シルバー人材センター事業への補助 会員数 7,753人	☆☆☆☆	164,855 (164,855)	166,332 (166,332)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
鯉城学園の運営 (高齢福祉課)	高齢者の生きがい高め、社会参加を促進するとともに、地域活動の核となる人材を養成するために、鯉城学園を運営し、講座、学園行事、クラブ活動などを実施	実施 ▶専攻内容の充実	実施 ▶専攻内容の充実 4コース11専攻 定員 1,520人	☆☆☆☆	103,605 (100,669)	121,778 (120,316)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策5）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
高齢者福祉相談員の活動 (高齢福祉課)	延べ訪問件数	5	実施	30	131,238件	156,999件	196,550 (196,183)	223,979 (223,294)	4
					19.6%		14.0%		
	各区に相談員を配置し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを訪問して、相談や支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
敬老金の支給 (高齢福祉課)	贈呈者数(かぞえ100歳) 贈呈者数(かぞえ88歳)	4	実施	30	588人 10,725人	725人 12,858人	50,427 (50,427)	83,713 (83,713)	9
					21.6%		66.0%		
	一定の年齢の高齢者に敬老金を支給								
(関連成果指標)①	備考								
ひとり暮らし高齢者 緊急通報事業 (高齢福祉課)	新規貸与台数	5	実施	30	312台	339台	50,512 (50,512)	43,392 (43,392)	5
					8.7%		△ 14.1%		
	慢性疾患のあるひとり暮らし高齢者などに特殊電話機を貸与し、緊急時の通報体制を確保								
(関連成果指標)①	備考								
排せつケア相談支 援事業 (高齢福祉課)	相談件数 研修延べ参加者数	4	実施	30	83件 43人	1138件 150人	4,023 (4,023)	33,238 (33,238)	6
					760.0%		726.2%		
	排せつケアを行う介護者等の負担軽減をはかるため、高齢者排せつケアコールセンターを設置するとともに、いきいき支援センター等の職員を対象として、排せつケアに関する相談対応力を向上するための研修を実施								
(関連成果指標)①	備考	平成31年1月開設のため、平成30年度は3か月分の実績							
高齢者福祉電話の 貸与 (高齢福祉課)	新規貸与台数	5	実施	30	137台	77台	23,160 (23,160)	21,036 (21,036)	5
					△ 43.8%		△ 9.2%		
	環境的に孤独なひとり暮らし高齢者などに福祉電話を貸与し、定期的に安否確認や相談を実施								
(関連成果指標)①	備考								
生活援助軽サービ ス事業 (高齢福祉課)	延べ利用回数	5	実施	30	11,299回	8,222回	19,209 (19,209)	15,376 (15,376)	5
					△ 27.2%		△ 20.0%		
	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを対象に、日常生活上の軽易な援助を実施								
(関連成果指標)①	備考								
公衆浴場高齢者ふ れあい支援事業 (高齢福祉課)	入浴延べ利用者数 健康教室延べ参加者数	4	実施	30	94,955人 597人	79,207人 -	17,237 (17,237)	12,870 (12,870)	7
					△ 58.3%		△ 25.3%		
	高齢者が公衆浴場を低廉な料金で利用できる機会を提供するとともに、健康相談や健康教室を実施								
(関連成果指標)①	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は健康教室の実施なし							
全国健康福祉祭へ の選手派遣 (高齢福祉課)	参加種目数 参加人数	5	実施	30	19種目 171人	23種目 189人	10,392 (10,392)	7,916 (7,916)	6
					15.8%		△ 23.8%		
	厚生労働省が主催する全国健康福祉祭へ市選手団を派遣								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します



組織 目標	医療、介護、介護予防、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援、住まいに関するサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、総合相談窓口であるいきいき支援センターの運営や、介護予防の取り組み等を充実するとともに、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援する。 認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、認知症施策を総合的に推進する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	地域ケア会議の実施	☆☆☆☆	—		① 困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	5	70%	63.7%	67.2%
	在宅医療・介護連携推進事業	☆☆☆	—						
	在宅医療体制の整備	☆☆☆☆	—						
	高齢者サロン等の推進	☆☆☆☆	—						
	地域支えあい事業	☆☆☆☆	—						
	高齢者虐待の相談支援事業	☆☆☆☆	—						
	認知症疾患医療センターの運営	☆☆☆☆	—						
	認知症の人が起こした事故に関する救済制度の運用	☆☆☆☆	—						
	市社会福祉協議会活動費等補助	—	→	→					
	障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	—	→	→					
	民生委員の活動支援	—	→	↑					
	総合社会福祉会館事業	—	→	↑					
	シルバーハウジング生活援助員派遣事業（介護保険事業）	—	↓	→					
	名古屋市あんしんエンディングサポート事業	—	—	—	備考				
	いきいき支援センターの運営	☆☆☆☆	—		② いきいき支援センターの認知度	5	40%	29.1%	33.8%
	介護予防・認知症予防の推進	☆☆☆	—						
	見守り支援事業	☆☆☆☆	—						
	認知症の早期発見・早期対応	☆☆☆☆	—						
	認知症地域支援ネットワークの構築	☆☆☆	—						
	認知症の人を介護する家族への支援	☆☆☆	—						
	成年後見制度の利用促進	☆☆☆☆	—		備考				
	認知症による行方不明者の早期発見の支援	☆☆	—		③ 認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	5	217,000人	129,591人	165,850人
					備考				
	厚生院のあり方検討等	☆☆☆☆	—		④ 福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	4	24%	25.3%	26.2%
	福祉給付金	☆☆☆☆	—		備考 市政世論調査				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
	13,919,525	(5,823,100)	16,963,336	(8,241,572)	3,043,811	(2,418,472)	21.9%	

今後の方向性

- ・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進及び地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケア推進会議の一層の充実をはかり多職種・多機関の連携を推進していく。
- ・いきいき支援センターのさらなる認知度向上や利用促進をはかり、フレイル対策や住民主体の通いの場の充実など介護予防の取り組みを充実するとともに、地域における助け合い活動への参加意欲がある人を実際の活動参加に結びつけることで、地域のつながりの強化を図っていく。
- ・認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、引き続き認知症施策を総合的に推進していく。
- ・厚生院のあり方について調査・検討を重ねた結果、附属病院について、今後の高齢者医療・介護を取り巻く行政課題に的確に対応し、持続可能で効率的・効果的な機能を発揮するため、令和5年4月に実施主体を公立大学法人名古屋市立大学に移管した。
- ・福祉給付金については、高齢化の進展を踏まえ、引き続き安定的な財源確保につとめる。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

個別事業の実施状況

施策 6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
いきいき支援センターの運営 (地域ケア推進課)	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援するため、高齢者の総合相談、認知症の人を介護する家族への支援、要支援者などのケアプラン作成などを実施するいきいき支援センターを市内45か所(センター29か所・分室16か所)において運営するとともに、地域の身近な相談窓口として高齢者いきいき相談室を運営	いきいき支援センターの運営 高齢者いきいき相談室の運営	いきいき支援センターの運営 ▶相談件数 400,298件 高齢者いきいき相談室の運営 ▶相談件数 3,012件	☆☆☆☆	2,047,078 (394,063)	2,236,045 (430,439)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
地域ケア会議の実施 (地域ケア推進課)	地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、各区の地域ケア会議において、高齢者個人に対する支援や、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討等を実施するとともに、地域包括ケアシステムの認知度を高めるため、市民への普及啓発を実施	地域包括ケア推進会議の実施 認知症専門部会の実施 個別ケース検討会議等の実施 地域包括ケアシステムの普及啓発の実施	地域包括ケア推進会議の実施 32回 認知症専門部会の実施 49回 個別ケース検討会議等の実施 553回 各区における地域包括ケアシステムの普及啓発の実施	☆☆☆☆	32,413 (6,240)	42,664 (8,213)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
在宅医療・介護連携推進事業 (地域ケア推進課)	在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民等からの在宅療養に関する相談窓口を設置するとともに、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)や在宅療養の正しい知識の普及、ICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用などによる関係職種の連携などをはかることにより、在宅医療と介護の連携を推進	はち丸ネットワークの普及 ▶登録医療機関・事業所数の増加 はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療・介護連携支援センター 在宅歯科医療・介護連携室の運営 ACPの普及・啓発の実施	はち丸ネットワークの運用 ▶登録医療機関・事業所数 1,617か所 はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療・介護連携支援センター 16か所 在宅歯科医療・介護連携室の運営 1か所 ACPの普及・啓発の実施	☆☆☆	258,555 (72,628)	282,967 (106,640)	4
(関連成果指標)①	備考	より戦略的かつ機動的な事業運営を実施するため、はち丸在宅支援センターの集約化を検討。(令和5年10月から)			基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
在宅医療体制 の整備 (保健医療課)	在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民などからの在宅医療に関する相談に対応する拠点を整備するとともに、待機医師を配置することで24時間365日対応可能な在宅医療提供体制を全市的に構築	はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療支援センター 待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療支援センター16か所 待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	☆☆☆☆	160,000 (102,000)	176,131 (117,056)	4
(関連成果指標)①	備考	より戦略的かつ機動的な事業運営を実施するため、はち丸在宅支援センターの集約化を検討。(令和5年10月から)			基準年度	30	
介護予防・認知 症予防の推進 (地域ケア推進課)	高齢者が地域の身近な場所で、自発的・継続的に認知症予防をはじめとした介護予防に取り組むことにより、生活の質が向上し、自立した生活を送ることができるよう、フレイルに着目した一般介護予防事業を実施するとともに、介護予防・生活支援サービス事業を実施	一般介護予防事業の実施 ▶認知症予防教室 利用者数の増加 ▶フレイル対策の実施 介護予防・生活支援サービス事業の実施 ▶「なごや介護予防・認知症予防プログラム」をサービスの指針とするミニデイ型通所サービス 給付実績の増	一般介護予防事業の実施 ▶認知症予防教室 延べ利用者数 20,286人 ▶フレイル対策の実施 介護予防・生活支援サービス事業の実施 ▶「なごや介護予防・認知症予防プログラム」をサービスの指針とするミニデイ型通所サービス 給付実績 310人/月	☆☆☆	1,360,766 (170,096)	1,436,657 (176,150)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
高齢者サロン等 の推進 (地域ケア推進課)	外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会を充実させるため、高齢者などの身近な居場所となるサロンについて、開設や運営に関する相談や助成を実施	実施 ▶小学校区内で身近に通えるよう整備	実施 1,658か所	☆☆☆☆	106,922 (18,424)	128,657 (21,341)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
厚生院のあり方 検討等 (保護課、介護 保険課)	認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため、厚生院のあり方を検討し、その結果に基づく事業を実施	検討結果に基づく事業の実施	決定した方針に基づき、厚生院附属病院の市立大学医学部附属病院化に向けた準備の実施	☆☆☆☆	2,767 (2,767)	2,138,301 (2,082,640)	7
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
地域支えあい 事業 (地域ケア推進課)	ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決できるよう、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりを支援	実施 ▶実施学区の拡大	実施 16区105学区	☆☆☆☆	118,628 (14,829)	109,179 (13,648)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
高齢者虐待の 相談支援事業 (地域ケア推進 課)	高齢者に対する虐待を未然 に防止するとともに、高齢者 虐待の早期発見・早期対 応、虐待を受けた高齢者の 保護等を円滑に進めるた め、高齢者虐待の相談窓口 である高齢者虐待相談セン ターの運営や虐待時などに 備えた高齢者短期入所ベッ ドの確保を実施	高齢者虐待相談セン ターの運営 高齢者虐待休日・夜間 電話相談窓口の運営 区高齢者虐待防止ネット ワーク支援会議の開催 高齢者短期入所ベッ ドの確保	高齢者虐待相談セン ターの運営 ▶相談件数 352件 高齢者虐待休日・夜間 電話相談窓口の運営 ▶相談件数 39件 区高齢者虐待防止ネット ワーク支援会議の開催 79回 高齢者短期入所ベッ ドの確保 ▶利用人数 50人 ▶利用日数 2,997日	☆☆☆☆	33,290 (13,524)	50,309 (30,176)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
見守り支援事業 (地域ケア推進 課)	地域で高齢者を見守り、支え 合うためのネットワークづくり を推進するために、いきいき 支援センターに専任の見守 り支援員を配置し、地域の見 守り活動を支援するとともに、 ボランティアによる電話相談 などを実施	見守りネットワークの構 築	見守りネットワークの構 築 ▶構築件数 428件	☆☆☆☆	229,548 (44,188)	227,994 (43,889)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
福祉給付金 (医療福祉課)	高齢者の福祉の増進をはか るため、一定以上の障害が ある高齢者やねたきり・認知 症などの高齢者に対して医 療費自己負担分を助成	実施	実施 ▶対象者数 55,360人	☆☆☆☆	7,498,999 (3,446,488)	7,809,953 (3,503,008)	5
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
認知症の早期 発見・早期対応 (地域ケア推進 課)	認知症を早期に発見し、適 切な医療・介護サービスの利 用につなげるため、認知症 の人または認知症が疑われ る人の自宅を訪問し、本人や その家族に早期に関わる認 知症初期集中支援チームを 各いきいき支援センターにお いて運営するとともに、認知 症検診を実施することなど により、認知症の早期発見・早 期対応を推進	認知症初期集中支援 チームの運営 認知症検診の実施 (令和元年度)	認知症初期集中支援 チームの運営 29チーム もの忘れ検診の実施	☆☆☆☆	309,089 (59,500)	354,482 (94,280)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
認知症地域支 援ネットワーク の構築 (地域ケア推進 課)	支援関係者のネットワークづ くりや、認知症の人や家族へ の支援を充実させるため、認 知症地域支援推進員を各い きいき支援センターなどに配 置し、地域における認知症 支援機関の連携強化や認知 症の普及・啓発、なごや認知 症カフェの活動支援などを 実施	実施 ▶認知症地域支援推進 員の配置 ▶なごや認知症カフェの 運営	実施 ▶認知症地域支援推進 員の配置 32人 ▶なごや認知症カフェの 運営 232か所	☆☆☆	109,816 (21,140)	117,089 (22,540)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
認知症の人を 介護する家族 への支援 (地域ケア推進 課)	認知症の人を介護する家族 の介護負担の軽減と介護者 同士の仲間づくりをはかるた め、家族教室・家族サロンや ピアサポートを重視した家族 支援プログラムなどを実施す るとともに、地域住民などが 認知症を正しく理解するた めの講座を開催	家族支援プログラムの実 施 認知症家族教室の実施 家族サロンの実施 医師(もの忘れ相談医) の専門相談の実施 認知症サポーター養成 講座の実施 ▶受講者数 217,000人(累計)	家族支援プログラムの実 施 1か所 認知症家族教室の実施 286回 家族サロンの実施 360回 医師(もの忘れ相談医) の専門相談の実施 310回 認知症サポーター養成 講座の実施 ▶受講者数 165,850人(累計)	☆☆☆	18,117 (3,488)	17,156 (3,838)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
認知症疾患医 療センターの運 営 (地域ケア推進 課)	認知症に対して進行予防か ら地域生活の維持まで必要 となる医療を提供できる機能 体制の構築をはかるため、認 知症の鑑別診断や認知症の 人の周辺症状・身体合併症 の急性期治療などを行う認 知症疾患医療センターを運 営	運営 認知症に関する医療支 援体制の充実	運営 4か所 充実に向けた検討	☆☆☆☆	31,905 (21,144)	50,956 (31,535)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
認知症による行 方不明者の早 期発見の支援 (地域ケア推進 課)	認知症による行方不明者の 事故を未然に防止するた め、メール配信システムや GPSを用いた検索システムを 活用し、行方不明者を早期 に発見する取り組みを実施	メール配信システムの実 施 ▶メール配信協力者のア ドレス数の増加 GPSを用いた検索シス テムの本格実施	メール配信システムの実 施 ▶メール配信協力者のア ドレス数 8,049件 ▶行方不明になるおそれ がある人の事前登録者 数 1,864人 GPSを用いた検索シス テムの本格実施	☆☆	3,280 (3,280)	6,127 (6,127)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
認知症の人が 起こした事故に 関する救済制 度の運用 (地域ケア推進 課)	認知症の人やその家族が安 心して生活できる環境を整 備するため、認知症の人が 起こした事故により発生した 損害に対する救済制度を創 設・運用	事故救済制度の創設 (令和2年度)・運用	なごや認知症の人おで かけあんしん保険事業 の創設(令和2年度)・運 用	☆☆☆☆	13,528 (13,528)	16,062 (16,062)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	2	
成年後見制度 の利用促進 (地域ケア推進 課)	認知症の人など成年後見制 度の利用が必要な人が適切 に制度を利用できるよう、基 本計画を策定するとともに、 成年後見制度利用促進の中 核機関を設置し、地域連携 ネットワークを整備	基本計画の策定 成年後見制度利用促進 の中核機関の設置 (令和2年度)	基本計画の推進 成年後見あんしんセン ターの運営 ▶成年後見制度利用促 進の中核機関としての位 置づけ(令和2年度)	☆☆☆☆	103,848 (46,394)	166,376 (73,795)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目 標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
市社会福祉協議会 活動費等補助 (地域ケア推進課)	地域社会福祉協議会設置か 所数	4	実施	30	266か所	267か所	970,523 (957,772)	977,909 (968,421)	4
					0.4%		0.8%		
	地域福祉推進事業や在宅サービスセンターの管理などに対する補助を実施								
(関連成果指標)① 備考									
障害者・高齢者権利 擁護センターの運営 補助 (地域ケア推進課)	契約者数	4	実施	30	1,375人	1,454人	267,408 (202,202)	292,229 (201,131)	4
					5.7%		9.3%		
	認知症高齢者などに関する生活相談・法律相談や、金銭管理サービスの提供などを実施								
(関連成果指標)① 備考									
民生委員の活動支 援 (地域ケア推進課)	訪問回数	4	実施	30	895,596回	836,044回	178,354 (178,354)	196,424 (196,424)	3
					△ 6.6%		10.1%		
	民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付などを実施								
(関連成果指標)① 備考									
総合社会福祉会館 事業 (地域ケア推進課)	会議室等利用率	4	実施	30	78.6%	78.8%	37,831 (36,804)	53,117 (52,027)	7
					0.3%		40.4%		
	各種会議室等の貸出、トレーニングルーム・福祉図書室の運営や相談事業などを実施								
(関連成果指標)① 備考									
シルバーハウジン グ生活援助員派遣 事業(介護保険事 業) (地域ケア推進課)	派遣回数	4	実施	30	82,532回	70,120回	40,388 (7,775)	42,552 (8,192)	3
					△ 15.0%		5.4%		
	シルバーハウジングの利用者へ生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認などを実施								
(関連成果指標)① 備考									
名古屋市あんしん エンディングサポ ート事業 (地域ケア推進課)	利用者数	4	実施	—	—	4人	— (—)	34,000 (34,000)	7
					—		—		
	身寄りのない高齢者の生前の見守り、亡くなった後の葬儀、納骨、家財処分などを実施								
(関連成果指標)① 備考 令和4年度開始									

施策シート

施策 7 安心して介護を受けられるよう支援します



組織 目標	「はつらつ長寿プランなごや2023」に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所などの在宅系サービスや特別養護老人ホームなどの施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。			目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標				
小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助	☆☆☆	—	① 主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数	5	2,050人	1,963人	2,278人
施設・居住系サービスの整備	☆☆☆	—	備考				
介護事業所の指導	☆☆☆☆	—					
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	☆	—	② 利用している介護サービスに関する満足度	5	97%	96.6%	96.9%
介護サービス情報の公表	☆☆☆☆	—					
介護人材の確保・育成等の推進	☆☆☆☆	—					
予防専門型通所サービス(介護保険事業)	—	→					
予防専門型訪問サービス(介護保険事業)	—	↓					
養護老人ホーム(2施設)の運営	—	→					
軽費老人ホーム(4施設)の運営	—	→					
ケアハウス運営助成	—	→					
特別養護老人ホームの運営	—	↓					
生活支援型訪問サービス(介護保険事業)	—	→					
生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)	—	↑					
介護施設等の大規模修繕補助	—	—					
介護施設等の介護ロボット等導入補助	—	→					
認知症高齢者グループホーム居住費助成	—	↑					
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助	—	—					
民間社会福祉施設運営費補給金	—	↓					
介護人材確保事業	—	↓					
医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	—	↑					
老人ホーム入所者生活補給金	—	↓					
社会福祉法人による利用者負担の軽減措置への助成	—	↑					
高額医療合算介護サービス費相当事業(介護保険事業)	—	↑					
家族介護者教室(介護保険事業)	—	↓					
高額サービス費相当事業(介護保険事業)	—	→					
介護給付費適正化事業(介護保険事業)	—	↑					
民間特別養護老人ホーム等の多床室改修補助	—	—	備考				
介護職員用の宿舍施設整備補助	—	↓					

施策シート（健康福祉局 施策7）

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	9,711,683	(2,511,217)	9,613,248	(2,469,989)	△ 98,435	(△41,228)	△ 1.0%

今後の方向性

現在策定中の「はつらつ長寿プランなごや2026」に基づき、利用している介護サービスに関する満足度を向上させられるよう、介護サービス提供基盤の整備、介護人材確保及びサービスの質の向上に関する各事業を引き続き進めていく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

個別事業の実施状況

施策 7 安心して介護を受けられるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助 (介護保険課)	住み慣れた地域での生活の継続に必要とされるサービスである小規模多機能型居宅介護事業所等の利用促進のため、サービス内容の周知をはかるとともに、参入を促進するため整備補助などを実施	実施	実施 利用者数 ▶小規模多機能型居宅介護事業所 1,365人／月 ▶看護小規模多機能型居宅介護事業所 192人／月 ▶定期巡回・随時対応型訪問介護看護 721人／月	☆☆☆	13,133 (0)	41,151 (0)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
施設・居住系サービスの整備 (介護保険課)	在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、施設・居住系サービスの整備を実施	実施	実施 ▶特別養護老人ホーム 運営数 122か所 定員 9,020人 ▶介護老人保健施設 運営数 73か所 定員 6,699人 ▶特定施設入居者生活介護 運営数 114か所 定員 5,984人 ▶グループホーム 運営数 205か所 定員 3,523人 ▶介護医療院 運営数 4か所 定員 285人	☆☆☆	636,400 (46,400)	518,000 (39,000)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
介護事業所の指導 (介護保険課)	介護サービスの質を確保するため、介護事業所の指導を実施	実施 ▶実地指導 ▶集団指導	実施 ▶運営指導(旧称:実地指導) 948事業所 ▶集団指導 3,347事業所	☆☆☆☆	23,169 (23,169)	28,846 (28,846)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業 (介護保険課)	介護サービスの問題点を把握し運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を事業者団体と共催で実施	実施 ▶参加事業所数 1,200事業所	実施 ▶参加事業所数 907事業所	☆	0 (0)	103 (103)	7
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
介護サービス情報の公表 (介護保険課)	利用者や家族が適切に介護事業所を選択できるよう、介護事業所から報告されたサービス内容等の情報を公表するとともに、公表内容を確認するための調査を実施	実施	実施 ▶公表事業所 3,565事業所 ▶調査事業所 313事業所	☆☆☆☆	10,434 (2,127)	10,502 (4,211)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
介護人材の確保・育成等の推進 (介護保険課)	介護人材の確保・育成及び定着をはかるため、研修事業を実施するとともに、外国人介護人材の育成支援など介護事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対し経費の一部助成を実施するほか、介護ロボットの活用を促進	研修事業の実施 介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶人材育成支援事業 ▶外国人介護人材の育成支援 介護ロボットの活用促進	研修事業の実施 ▶キャリアアップ研修 受講者数 633人 ▶高齢・障害福祉職員研修 受講者数 882人 介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶人材育成支援事業 745件 ▶外国人介護人材育成支援事業 1件 ▶外国人技能実習生受入支援事業 44件 介護ロボット等活用推進事業 セミナー等開催回数 11回	☆☆☆☆	46,528 (14,698)	86,116 (57,013)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
予防専門型通所サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	4	11,470人/月	30	11,179人/月	10,411人/月	3,607,504 (450,938)	3,464,580 (433,073)	1
(関連成果指標)②	備考				△ 6.9%	△ 4.0%			
	デイサービスセンター等の施設において、入浴や食事その他の日常生活に必要なサービスを提供する								
予防専門型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	4	7,310人/月	30	9,149人/月	7,339人/月	2,311,003 (288,876)	1,879,521 (234,940)	1
(関連成果指標)②	備考				△ 19.8%	△ 18.7%			
	ホームヘルパーが自宅を訪問し、生活機能の維持・向上をはかる観点から、身体介護及び掃除・洗濯等の生活支援のサービスを提供する								
養護老人ホーム(2施設)の運営 (介護保険課)	入所率	4	100%	30	96.1%	98.5%	717,092 (610,369)	770,817 (603,061)	5
(関連成果指標)②	備考				2.5%	7.5%			
	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護を行う公立養護老人ホームを運営								
軽費老人ホーム(4施設)の運営 (介護保険課)	入所率	4	100%	30	87.4%	84.1%	736,273 (395,919)	742,063 (398,327)	5
(関連成果指標)②	備考				△ 3.8%	0.8%			
	一定収入以下の65歳以上の高齢者で日常生活を自立で営むことができる方に対し、食事その他日常生活上必要なサービスを行う公立軽費老人ホームを運営								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
ケアハウス運営助成 (介護保険課)	入所率	4	100%	30	96.3%	95.6%	399,464 (399,464)	418,042 (418,042)	5
						△ 0.7%		4.7%	
	自炊できない程度の身体機能の低下または高齢等のため独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な60歳以上の方を対象に、出来る限り自立した生活を営めるようにするための老人ホームへの運営助成								
(関連成果指標)②	備考								
特別養護老人ホームの運営 (介護保険課)	入所率	4	実施	30	86.1%	56.3%	323,645 (△620)	330,780 (104,610)	5
						△ 34.6%		2.2%	
	介護保険で要介護と認定された方で身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な方に対し、介護を行う公立特別養護老人ホームを運営								
(関連成果指標)②	備考	入所率減は、厚生院特別養護老人ホームの縮小・廃止を予定しているため。							
生活支援型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	4	2,830人/月	30	2,298人/月	2,246人/月	321,426 (40,179)	325,656 (40,707)	1
						△ 2.3%		1.3%	
	NPO法人、協同組合に所属するホームヘルパーに加え、名古屋市高齢者日常生活支援研修の修了者等が自宅を訪問し、自立をめざした計画のもと、掃除・洗濯等の生活支援サービスを提供する								
(関連成果指標)②	備考								
生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付) (介護保険課)	月平均利用者数	4	7,030人	30	5,856人	6,701人	250,083 (0)	285,426 (0)	5
						14.4%		14.1%	
	要介護者の在宅生活の支援のため、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施								
(関連成果指標)②	備考								
介護施設等の大規模修繕補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	3	0施設	3施設	0 (0)	248,092 (0)	5
						—		—	
	「介護離職ゼロ」の実現に向けた受け皿整備量拡大と老朽化した特養等の広域型施設の修繕を同時に進めるため、新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕・耐震化に係る経費を補助								
(関連成果指標)②	備考	基準年度は事業所が辞退したため実績なし。							
介護施設等の介護ロボット等導入補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	3	3施設	3施設	67,425 (0)	124,934 (0)	5
						0.0%		85.3%	
	介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を補助								
(関連成果指標)②	備考								
認知症高齢者グループホーム居住費助成 (介護保険課)	助成件数	4	実施	30	93件	754件	19,965 (3,844)	97,944 (18,854)	5
						710.8%		390.6%	
	認知症高齢者グループホームに入居する低所得者の負担軽減をはかるため、居住費の一部を助成する								
(関連成果指標)②	備考	実績増は、令和3年10月から所得要件を緩和し非課税世帯全体を対象としたため。							
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助 (介護保険課)	補助か所数 市内グループホーム定員	4	実施	30	0か所 3,380人	3か所 3,523人	0 (0)	67,959 (0)	5
						—		—	
	高齢者福祉施設の開設前の経費の一部を補助								
(関連成果指標)②	備考	基準年度は事業所が辞退したため実績なし。							
民間社会福祉施設運営費補給金 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	30	21施設	6施設	159,587 (159,587)	29,538 (29,538)	5
						△ 71.4%		△ 81.5%	
	国措置費基準では不足する養護老人ホームの運営費の助成及び平成14年度以前に整備を行った特別養護老人ホームへの整備償還補助								
(関連成果指標)②	備考	実績減は、整備償還補助対象法人の借入金償還が段階的に完了しているため。							

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
介護人材確保事業 (介護保険課)	生活支援サービスの担い手 研修受講者数 小規模事業者支援研修受講 者数 介護啓発イベント来場者数	4	実施	30	157人 412人 10,900人	119人 266人 2,769人	21,009 (4,386)	22,500 (5,739)	6
	△ 44.7%		7.1%						
	生活支援サービスの担い手研修、小規模事業者支援・復職者支援研修、リーフレット作成、介護啓発イベントなど、 介護人材確保のための各種取り組みを実施								
(関連成果指標)②	備考	研修受講者数の減は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講申込が減少したもの。 介護啓発イベント来場者数の減は、開催会場の変更に伴うもの。							
医療対応型特別養 護老人ホームの運 営費補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	30	1施設	2施設	10,500 (10,500)	21,000 (21,000)	5
	100.0%		100.0%						
	医療対応型特別養護老人ホームに対し、看護職員を手厚く配置するための経費について補助								
(関連成果指標)②	備考								
老人ホーム入所者 生活補給金 (介護保険課)	支給件数	4	実施	30	3,684件	2,718件	27,630 (27,630)	20,385 (20,385)	5
	△ 26.2%		△ 26.2%						
	収入のない養護老人ホームの利用者に対し生活補給金を交付								
(関連成果指標)②	備考	平成29年度の年金制度改正により年金を受け取ることができる方の範囲が拡大したため。							
社会福祉法人による 利用者負担の軽 減措置への助成 (介護保険課)	認定証交付件数	4	実施	30	530件	723件	6,454 (1,614)	16,057 (3,895)	5
	36.4%		148.8%						
	介護保険サービスを提供する社会福祉法人が低所得者の利用者負担の一部を軽減した場合に、当該社会福祉法 人が負担した費用の一部を助成								
(関連成果指標)②	備考								
高額医療合算介護 サービス費相当事 業(介護保険事業) (介護保険課)	支給件数	4	実施	30	602件	892件	9,777 (1,223)	15,286 (1,911)	1
	48.2%		56.3%						
	各医療保険における世帯内で、1年間の医療保険と介護予防・生活支援サービス事業の自己負担額を合算した額 から世帯の負担限度額を差し引いた額が501円以上となる場合、限度額を超えた分を支給する								
(関連成果指標)②	備考								
家族介護者教室 (介護保険事業) (高齢福祉課)	延べ参加者数	5	実施	30	3,890人	2,969人	13,655 (2,628)	13,908 (2,678)	4
	△ 23.7%		1.9%						
	要介護高齢者の介護者などを対象に、介護技術の向上と介護者同士の交流をはかる介護者教室を開催								
(関連成果指標)②	備考								
高額サービス費相 当事業(介護保険 事業) (介護保険課)	支給件数	4	実施	30	4,723件	4,847件	14,540 (1,818)	13,176 (1,647)	1
	2.6%		△ 9.4%						
	同一世帯の者に対して、同じ月に利用した介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担の合計額が、一定の限 度額を超えたとき、超えた分が総合事業高額サービス費として支給する								
(関連成果指標)②	備考								
介護給付費適正化 事業(介護保険事 業) (介護保険課)	ケアプランチェック実施件数 介護報酬請求取下等金額 介護報酬請求取下事業所数 介護給付費通知件数 住宅改修点検件数 事務受託法人による区分変 更及び更新調査の実施	4	実施	30	1,387件 22,659千円 491事業所 42,596件 189件 3,768件	618件 36,690千円 443事業所 47,417件 185件 11,403件	13,355 (2,571)	12,512 (2,409)	3
	34.8%		△ 6.3%						
	ケアプランチェックなど、介護給付費適正化のための各種取り組みを実施								
(関連成果指標)②	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
民間特別養護老人 ホーム等の多床室 改修補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	30	0施設	2施設	0 (0)	8,354 (0)	5
					—		—		
	既存の特別養護老人ホーム及び併設ショートステイの多床室について、居室環境の質を向上させるため、プライバシーに配慮した多床室への改修費用を補助								
(関連成果指標)②	備考	基準年度は事業所が辞退したため実績なし。							
介護職員用の宿舎 施設整備補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	3	2施設	0施設	16,176 (0)	0 (0)	5
					△ 100.0%		△ 100.0%		
	介護職員が働きやすい環境を整備することを目的として、介護施設等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助								
(関連成果指標)②	備考	令和4年度は事業所が辞退したため実績なし。							

施策シート

施策 8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を

8 働きがい
も経済成長も

10 人や国の不平等
をなくそう

16 平和と公正
をすべての人に

組織 目標	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発を進めるなど障害者差別の解消を推進するとともに、障害者の権利擁護や意思疎通支援の充実につとめる。 障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービスなどの充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通し障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくことをめざす。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	障害者基幹相談支援センターの運営	☆☆☆☆	—		① ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	5	9,890人	7,052人	8,635人
	障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	☆☆	—						
	地域生活支援拠点事業	☆☆	—						
	強度行動障害者への支援	☆☆☆	—						
	重症心身障害児者施設の運営	☆☆☆☆	—	備考					
	通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ補助	☆☆☆☆	—		② 在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率	5	89%	87.1%	88.6%
				備考					
	障害者就労支援窓口の運営	☆☆☆☆	—		③ 障害者雇用促進企業認定数	5	100件	82件	91件
	障害者就労定着支援事業	☆☆☆☆	—						
	障害者就労支援センター等への運営補助	☆☆☆☆	—	備考					
	障害者虐待相談支援事業	☆☆☆☆	—		④ 本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合	4	8.6%	8.6%	9.3%
	障害者に対する意思疎通支援	☆	—						
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み	☆☆☆☆	—						
	障害者差別解消の推進	☆☆☆☆	—						
	総合リハビリテーションセンターの運営	—	→	→					
	福祉特別乗車券の交付	—	→	→					
	特別障害者手当等の給付	—	→	↑					
	心身障害者扶養共済事業	—	→	→					
	重度障害者タクシー料金の助成	—	→	↓					
	重度障害者移動入浴事業	—	→	→					
	視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	—	↓	→					
	なごや福祉用具プラザの運営	—	↓	→					
	重度障害者(児)給付金	—	→	→					
	障害者住宅改造補助金	—	→	→					
	重度障害者寝具寝台の貸与	—	→	→					
	重度身体障害者リフトカー運行事業	—	→	→					
	障害者自立支援配食サービス事業	—	→	↑					
	障害者世帯等上下水道料金の軽減	—	→	→					
	依存症対策	—	→	↑					
	身体障害者更生相談所の運営	—	→	↓					
	身体障害者福祉バス運営補助	—	↓	→					
	知的障害者更生相談所の運営	—	→	↑	備考	市政世論調査			
	障害者医療費助成	☆☆☆☆	—		⑤ 福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	4	24%	25.3%	26.2%
				備考	市政世論調査				
	名古屋歯科保健医療センターへの運営助成	—	→	↑	⑥ 名古屋歯科保健医療センター受診者満足度	4	90%	93.6%	94.6%
				備考	障害者歯科に関するアンケート				
	難病患者の療養生活支援	☆☆☆☆	—		⑦ 難病訪問・相談支援事業において訪問による相談支援を実施した割合(進行性の神経・筋系難病)	4	21.1%	26.7%	24.5%
				備考					

施策シート（健康福祉局 施策8）

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	18,720,219	(11,190,704)	20,826,692	(12,960,130)	2,106,473	(1,769,426)	

今後の方向性

- ・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」を改正し、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発をさらに進めるとともに、相談及び紛争解決等の取り組みを進める。
- ・障害者基本計画(第5次)、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画の策定を一体的に進め、より実効性の高い総合的な計画としていくことで、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら共に生きる地域社会を目指す。
- ・障害者の重度化・高齢化に伴い、サービス提供体制の強化のための補助事業について、今後ますます需要が高まることが想定されるが、その補助目的が十分に達成されているかどうか検証・分析を引き続き行っていく必要がある。
- ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成を安定的に実施し、障害者が安心して医療を受けられる環境を整えるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。
- ・引き続き、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施していく。
- ・難病患者の地域での生活を支え、療養生活の質の向上をはかることができるよう、引き続き相談支援事業の充実につとめる。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

個別事業の実施状況							
施策	8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
障害者基幹相談支援センターの運営 (障害者支援課)	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため、すべての障害者を対象とする地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務などを実施	運営 各区1か所	運営 各区1か所	☆☆☆☆	722,777 (531,361)	1,025,690 (843,707)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助 (障害者支援課)	障害者の地域生活基盤の充実をはかるため、障害者の居住の場や日中活動の場となる施設の整備や運営を行う事業者に対する補助を実施	実施 ▶整備補助 新設 16か所(5か年) スプリンクラー 34か所(5か年) ▶運営補助	実施 ▶整備補助 新設 13か所(4か年) スプリンクラー 18か所(4か年) 大規模修繕等 5か所(4か年) ▶運営補助 515か所	☆☆	1,525,174 (1,140,398)	1,789,945 (1,551,823)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域生活支援拠点事業 (障害者支援課)	障害者が地域で安心して生活できるよう、緊急時の受け入れや地域生活の体験を行う地域生活支援拠点事業所と、地域の障害福祉サービス事業所などが連携しながら支援する、地域生活支援拠点事業を実施	実施 16か所	実施 10か所	☆☆	2,085 (2,085)	28,023 (17,045)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害者虐待相談支援事業 (障害企画課)	障害者虐待の予防及び早期発見のための体制整備をはかるため、障害者虐待の専門相談窓口である障害者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えた障害者短期入所ベッドの確保などを実施	障害者虐待相談センターの運営 障害者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 区障害者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 障害者短期入所ベッドの確保	障害者虐待相談センターの運営 ▶相談件数 121件 障害者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ▶相談件数 9件 区障害者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 7回 障害者短期入所ベッドの確保 ▶利用件数 4件 ▶利用日数 76日	☆☆☆☆	11,758 (1,443)	22,650 (5,291)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
障害者に対する意思疎通支援 (障害企画課)	障害者の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成や派遣などを実施	手話奉仕員の養成 手話通訳者の養成・派遣 要約筆記者の養成・派遣 盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣	手話奉仕員の養成 ▶養成人数 97人 手話通訳者の養成・派遣 ▶養成人数 13人 ▶派遣人数 406人／月 要約筆記者の養成・派遣 ▶養成人数 4人 ▶派遣人数 21人／月 盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣 ▶養成人数 8人 ▶派遣人数 151人／月	☆	62,250 (26,746)	59,610 (22,594)	5
(関連成果指標)④	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み (健康増進課)	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、地域で支えていくための地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施	措置入院者への退院後支援計画の策定 市内4ブロックにおける地域調整会議の開催 市域全体の課題を検討する名古屋市精神障害者支援地域調整会議の開催	措置入院者への退院後支援計画の策定 市内4ブロックにおける地域調整会議の開催 13回 市域全体の課題を検討する名古屋市精神障害者支援地域調整会議の開催 1回	☆☆☆☆	1,929 (△2,506)	44,107 (△2,247)	5
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
障害者差別解消の推進 (障害企画課)	障害者差別解消を推進し、障害の有無に関わらず誰もが安心して共に生きることのできる地域社会の実現をはかるため、障害者差別に関する相談への対応や啓発事業などを実施する障害者差別相談センターの運営や、地域における取り組みを協議する障害者差別解消支援会議の開催などを実施	障害者差別相談センターの運営 障害者差別解消調整委員会の運営 障害者差別解消支援会議の開催 2回 「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の普及啓発	障害者差別相談センターの運営 ▶相談件数 21件 障害者差別解消調整委員会の運営 障害者差別解消支援会議の開催 3回 「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の普及啓発	☆☆☆☆	37,348 (37,348)	51,938 (48,847)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
障害者医療費助成 (医療福祉課)	障害者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある人に対し、医療費自己負担分を助成	実施	実施 ▶対象者数 34,855人	☆☆☆☆	6,019,886 (3,117,415)	6,762,084 (3,603,419)	5
(関連成果指標)⑤	備考				基準年度	30	
難病患者の療養生活支援 (健康増進課)	療養生活を送る難病患者及びその家族が療養上の不安を解消し、安定した療養生活の確保と生活の質の向上をはかることができるよう相談事業などを実施	訪問などによる相談支援の実施 交流会・講演会などにおける医療生活相談の実施	訪問などによる相談支援の実施 延べ6,251人 交流会・講演会などにおける医療生活相談の実施 64回	☆☆☆☆	14,442 (12,615)	10,865 (9,372)	5
(関連成果指標)⑦	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
通所施設での 重症心身障害 児等の受け 入れ補助 (障害者支援 課)	在宅の重症心身障害児者などの 日中活動の場を拡充させるため、 生活介護などの通所施設において 重症心身障害児者などの受け入れ を行った場合に補助を実施	実施	実施 109か所	☆☆☆☆	638,281 (638,281)	709,770 (709,770)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
強度行動障害 者への支援 (障害者支援 課)	強度行動障害者の地域生活を 支援するため、生活介護事業所 において強度行動障害者を円滑に 受け入れるための人件費補助や、 強度行動障害者専門支援員の養成・ 派遣をはじめ、相談から研修まで 総合的な支援を実施	実施 ▶強度行動障害者受入補助金 20事業所 ▶強度行動障害者専門支援員 5人	実施 ▶強度行動障害者受入補助金 10事業所 ▶強度行動障害者受入環境整備補助金 2事業所 ▶強度行動障害者専門支援員 5人	☆☆☆	33,035 (33,035)	45,662 (45,662)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
重症心身障害 児者施設の運 営 (障害者支援 課)	重症心身障害児者が安心して生活 できるよう、医療的ケアや療育を 実施する入所施設を運営	運営	運営 ▶定員充足率 92.5%	☆☆☆☆	1,065,982 (238,735)	1,300,470 (278,395)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害者就労支 援窓口の運営 (障害者支援 課)	障害者雇用の推進及び工賃等の 向上をはかるため、障害者就労 支援窓口を設置・運営し、企業 及び障害者就労施設への支援を 実施	障害者就労支援窓口の設置(令和 元年度) 運営	障害者就労支援窓口の設置(令和 元年度) 運営 ▶支援企業数 1,113か所 ▶支援事業所数 588か所	☆☆☆☆	19,364 (19,364)	38,335 (38,335)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	元	
障害者就労定 着支援事業 (障害者支援 課)	障害者の一般就労の促進及び定着 をはかるため、就労定着のための 支援を行った就労移行支援事業所 などへの補助を実施	実施	実施 1,352件	☆☆☆☆	9,445 (9,445)	9,496 (9,496)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
障害者就労支 援センター等 への運営補助 (障害者支援 課)	障害者の一般就労の促進をはかる ため、障害者の就労支援を行うと ともに、それに伴う日常生活上の 相談支援を一体的に行う障害者 就労支援センター及び障害者雇 用支援センターへの運営補助を 実施	障害者雇用支援センター運営補助 の実施 障害者就労支援センター運営補助 の実施 2か所	障害者雇用支援センター運営補助 の実施 障害者就労支援センター運営補助 の実施 2か所	☆☆☆☆	70,029 (70,029)	70,271 (70,271)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
総合リハビリテー ションセンターの運 営 (障害企画課)	年間延入院患者数 リハビリテーション訓練実施 件数 高次脳機能障害マネジメント 件数 就労支援実績	4	実施	30	26,605人 77,357件 3,565件 130件	23,992人 69,817件 2,230件 152件	3,092,021 (1,708,075)	3,165,528 (1,892,594)	5
					△ 10.0%		2.4%		
	身体障害者の相談から医療、訓練を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供								
(関連成果指標)④	備考								
福祉特別乗車券の 交付 (障害企画課)	交付者数	4	実施	30	73,420人	78,083人	1,895,979 (1,895,979)	2,056,678 (2,056,678)	5
					6.4%		8.5%		
	障害のある方に市営交通機関などに乗車できる福祉特別乗車券を交付								
(関連成果指標)④	備考								
特別障害者手当等 の給付 (障害企画課)	支給人員(2月期)	4	実施	30	4,226人	4,573人	1,504,521 (540,062)	1,688,957 (602,283)	1
					8.2%		12.3%		
	重度の障害者(児)に対し、特別障害者手当などを支給								
(関連成果指標)④	備考								
心身障害者扶養共 済事業 (障害企画課)	年金受給者数	4	実施	30	997人	1,043人	566,659 (81,946)	605,347 (108,278)	5
					4.6%		6.8%		
	障害者を扶養する保護者が毎月掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障害を有する状態となった場合に障害者に毎月年金を支給								
(関連成果指標)④	備考								
重度障害者タクシー 料金の助成 (障害企画課)	交付者数	4	実施	30	16,627人	15,492人	409,246 (409,245)	306,760 (306,760)	5
					△ 6.8%		△ 25.0%		
	重度の障害者に対しタクシー利用券を交付								
(関連成果指標)④	備考								
重度障害者移動入 浴事業 (障害企画課)	利用回数	4	実施	30	14,868回	14,743回	204,867 (124,904)	204,397 (110,501)	5
					△ 0.8%		△ 0.2%		
	重度障害者(児)の家庭での移動入浴サービスを実施								
(関連成果指標)④	備考								
名古屋歯科保健医 療センターへの運 営助成 (医療福祉課)	名古屋歯科保健医療セン ターの設置か所数	4	実施	30	2か所	2か所	128,488 (80,476)	161,488 (125,095)	5
					0.0%		25.7%		
	名古屋市歯科医師会が開設する名古屋歯科保健医療センター(障害者歯科)への運営助成								
(関連成果指標)⑥	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
視聴覚障害者情報 提供施設の運営補助 (障害企画課)	点字図書館貸出用点字図書 作成件数	4	実施	30	327件	251件	119,794 (76,206)	124,541 (82,175)	5
					△ 23.2%		4.0%		
	視覚障害者や聴覚障害者に必要な情報提供や各種相談を行う点字図書館などの運営補助								
(関連成果指標)④	備考								
なごや福祉用具プ ラザの運営 (障害企画課)	1日平均来館者数 福祉用具展示点数	4	実施	30	147人 1,062点	93人 1,009点	113,780 (113,780)	117,102 (117,102)	5
					△ 20.9%		2.9%		
	身体障害者や身体機能の低下した高齢者向けの福祉用具の普及などの推進								
(関連成果指標)④	備考								
重度障害者(児)給 付金 (障害企画課)	給付件数	4	実施	30	5,332件	5,069件	106,640 (106,640)	101,380 (101,380)	5
					△ 4.9%		△ 4.9%		
	在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給								
(関連成果指標)④	備考								
障害者住宅改造補 助金 (障害企画課)	補助件数	4	実施	30	211件	191件	106,463 (28,075)	96,068 (37,981)	5
					△ 9.5%		△ 9.8%		
	障害者の住宅環境を改善するため、改造に必要な費用を助成								
(関連成果指標)④	備考								
重度障害者寝具寝 台の貸与 (障害企画課)	利用日数(寝具・寝台)	4	実施	30	175,396日	179,489日	51,843 (34,659)	55,477 (36,153)	5
					2.3%		7.0%		
	在宅の重度障害者に寝具・特殊寝台を貸与								
(関連成果指標)④	備考								
重度身体障害者リ フトカー運行事業 (障害企画課)	利用実人数	4	実施	30	219人	202人	51,382 (28,297)	53,027 (30,632)	5
					△ 7.8%		3.2%		
	タクシーなどの利用が困難な車いす利用者に対して、リフト付タクシーを運行								
(関連成果指標)④	備考								
障害者自立支援配 食サービス事業 (障害企画課)	利用者数	4	実施	30	1,346人	1,386人	26,778 (26,778)	32,850 (32,850)	5
					3.0%		22.7%		
	在宅の障害者に対し、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施								
(関連成果指標)④	備考								
障害者世帯等上下 水道料金の軽減 (障害企画課)	対象世帯数(児・者)	4	実施	30	3,678世帯	4,036世帯	19,093 (19,093)	20,876 (20,876)	5
					9.7%		9.3%		
	所得制限のある障害基礎年金を受給している障害者世帯などに対して、上下水道料金の減免を実施								
(関連成果指標)④	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
依存症対策 (健康増進課)	治療拠点機関選定医療機関数	4	実施	30	2機関	2機関	12,139 (△132)	19,233 (8,067)	4
			0.0%		58.4%				
	アルコールをはじめとした依存症相談専用電話の開設、依存症専門医療機関等の選定、自助グループ等の民間団体に対する支援、普及啓発用リーフレットの作成等を実施								
(関連成果指標)④	備考								
身体障害者更生相談所の運営 (障害企画課)	各種判定件数(手帳・補装具・更生医療)	4	実施	30	15,586件	15,165件	19,924 (19,916)	17,587 (17,567)	1
			△ 2.7%		△ 11.7%				
	身体障害者に対して、専門的知識及び技術に基づいた相談・判定などを実施								
(関連成果指標)④	備考								
身体障害者福祉バス運営補助 (障害企画課)	利用回数	4	実施	30	238回	118回	15,809 (8,894)	16,162 (9,442)	5
			△ 50.4%		2.2%				
	障害者向けのリフト付バスを運行								
(関連成果指標)④	備考								
知的障害者更生相談所の運営 (障害企画課)	相談者数	4	実施	30	1,990人	2,120人	12,344 (10,847)	14,318 (11,936)	3
			6.5%		16.0%				
	知的障害者に関する相談に応じるとともに、専門的知識及び技術を必要とする判定・指導などを実施								
(関連成果指標)④	備考								

施策シート

施策 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます



組織目標 就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、就労準備、就労訓練、求職支援など個々の状況に応じた就労支援を進める。
就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、宿所及び食事の提供とともに、生活相談や健康相談、職業相談などの支援を進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
ホームレスの自立支援	☆☆☆☆	—	—	① ホームレス自立支援事業における就労自立率	5	58%	56.4%	48.4%
厚生院附属病院の運営	—	↓	→					
植田寮の運営	—	→	↑					
植田寮の改築	—	—	↑					
ホームレスへの一時保護事業(一時保護事業)	—	↓	↑					
笹島寮の運営	—	↓	→					
厚生院救護施設の運営	—	↓	→					
無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	—	↑	→					
住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談)	—	↓	→					
熱田荘の運営	—	↑	→					
保護援護生活相談員の雇用	—	↓	→					
年末年始における住居のない者への対策	—	↑	↓					
ホームレスへの援護施策の実施	—	↓	↓	備考				
就労自立に関する自立支援プログラム推進事業	☆	—	—	② 就労自立に関する自立支援プログラム推進事業における就労支援対象者数	5	5,830人	5,404人	4,235人
生活困窮者の自立支援	☆☆☆☆	—	—					
生活保護世帯訪問活動支援事業	—	↓	↑					
生活扶助等受給世帯上下水道料金の軽減	—	→	→					
生活保護適正実施推進支援事業	—	→	↑					
老齢年金等受給資格点検事業	—	↑	→					
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	—	→	↓	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,525,786	(1,270,082)	3,352,268	(1,610,051)	826,482	(339,969)	32.7%

今後の方向性

就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、今後も各事業の着実な実施に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策9）

個別事業の実施状況		
施策	9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
就労自立に関する自立支援プログラム推進事業 (保護課)	生活保護受給者の早期の就労と自立のため、各区に配置した就労支援員によりきめ細かい就労支援を行うとともに、就労意欲が低下した人に対しては民間事業者によるセミナーや求人開拓・紹介などにより意欲の喚起をはかる事業を実施	実施 ▶就労支援対象者数 5,830人 ▶就労開始者数 2,623人 ▶就労自立による生活保護廃止者数 383人	実施 ▶就労支援対象者数 4,235人 ▶就労開始者数 1,556人 ▶就労自立による生活保護廃止者数 155人	☆	300,339 (103,353)	277,351 (75,318)	5
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による。			基準年度	30	
生活困窮者の自立支援 (地域ケア推進課)	生活困窮者の生活向上をはかるとともに、自立支援を推進するため、市内3か所(名駅、金山、大曽根)に「仕事・暮らし自立サポートセンター」を設置し、各種支援を一体的に実施	実施 ▶自立相談支援事業 ▶住居確保給付金 ▶就労準備支援事業 ▶就労訓練事業 ▶家計改善支援事業	実施 ▶自立相談支援事業 5,735件 ▶住居確保給付金 1,967件 ▶就労準備支援事業 66件 ▶就労訓練事業 15件 ▶家計改善支援事業 175件	☆☆☆☆	245,224 (75,232)	572,886 (148,859)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
ホームレスの自立支援 (保護課)	就労等による自立を支援するため、稼働能力のあるホームレス等に対して、宿所及び食事の提供、生活相談、健康相談、職業相談、就業支援カウンセリング、職場体験講習などの支援を実施	実施 2か所	実施 2か所	☆☆☆☆	231,652 (110,301)	231,014 (74,402)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策9）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
厚生院附属病院の 運営 (保護課)	年間延入院患者数	4	実施	30	51,584人	28,641人	652,099 (275,132)	710,160 (349,452)	5
					△ 44.5%		8.9%		
	厚生院附属病院において医療サービスなどを実施								
(関連成果指標)① 備考 附属病院(医療保護施設)は令和5年3月末で廃止し、実施主体を公立大学法人名古屋市立大学に移管。									
植田寮の運営 (保護課)	救護施設入所率 更生施設入所率	4	実施	30	49.7% 36.4%	46.2% 34.4%	193,435 (147,745)	471,537 (323,619)	5
					△ 6.3%		143.8%		
	身体上若しくは精神上著しい障害があるために日常生活を行うことが困難な生活保護受給者、又は身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施								
(関連成果指標)① 備考 令和元年度より指定管理者制度を導入(基準年度は直営であり、職員人件費319,060千円を含まず)。									
生活保護世帯訪問 活動支援事業 (保護課)	訪問計画件数(月平均)	4	実施	30	2,148件	1,634件	156,881 (156,620)	175,463 (174,952)	5
					△ 23.9%		11.8%		
	訪問活動支援員が、生活保護を受給している高齢者世帯への訪問調査などを実施								
(関連成果指標)② 備考									
植田寮の改築 (保護課)	植田寮の改築	4	実施	元	改築	改築	9,443 (9,443)	137,472 (28,472)	5
					—		1355.8%		
	施設の老朽化の解消及びバリアフリー化等、利用者の生活環境の向上をはかるための改築工事を実施								
(関連成果指標)① 備考									
生活扶助等受給世 帯上下水道料金の 軽減 (保護課)	対象世帯数(上水道) 対象世帯数(下水道)	4	実施	30	23,438世帯 23,301世帯	24,154世帯 24,047世帯	125,830 (125,830)	133,302 (133,302)	5
					3.1%		5.9%		
	生活扶助等受給世帯に対して、水道料金の減免を実施								
(関連成果指標)② 備考									
ホームレスへの一 時保護事業(一時 保護事業) (保護課)	入所率	4	実施	30	49.7%	37.8%	108,517 (45,778)	129,552 (47,423)	5
					△ 23.9%		19.4%		
	一時的に宿泊を要するホームレスに対して、市内1か所(定員50人)において一時保護事業を行い、宿泊、食事の提供及び生活、就労などに関する相談援護を実施								
(関連成果指標)① 備考									
笹島寮の運営 (保護課)	入所率	4	実施	30	54.7%	37.6%	124,508 (68,227)	123,784 (85,462)	5
					△ 31.3%		△ 0.6%		
	身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施								
(関連成果指標)① 備考									
厚生院救護施設の 運営 (保護課)	入所率	4	実施	30	80.8%	62.8%	94,057 (70,775)	89,447 (72,512)	5
					△ 22.3%		△ 4.9%		
	厚生院救護施設にて、身体上又は精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方が入所し、障害の程度に応じて対応できるよう、生活の支援を実施								
(関連成果指標)① 備考									

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策9）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
生活保護適正実施 推進支援事業 (保護課)	訪問同行件数 面接同席件数	4	実施	30	3,266件 272件	3,038件 300件	41,842 (10,715)	82,844 (21,148)	5
	1.7%								98.0%
	生活保護適正実施推進支援員が、支援困難な生活保護受給者などへの地区担当員の訪問調査活動時に同行するとともに、悪質な不正受給事案に対する告訴などの検討の支援を実施								
(関連成果指標)②	備考								
老齢年金等受給資 格点検事業 (保護課)	各種年金、雇用保険受給開 始者数	4	実施	30	718人	986人	60,710 (14,265)	60,938 (15,041)	5
	37.3%								0.4%
	生活保護年金等調査員が、生活保護受給者の年金受給資格の調査及び裁定請求手続き支援を実施(平成30年度は生活保護年金等調査員の支援による、いわゆる10年年金の受給開始者数866人を除く。)								
(関連成果指標)②	備考								
無料低額宿泊施設 等への訪問活動事 業 (保護課)	居宅生活移行率	4	実施	30	14.9%	24.3%	42,469 (15,995)	42,465 (14,169)	5
	63.1%								△ 0.0%
	生活保護居宅生活支援員が、無料低額宿泊施設などに居住する生活保護受給者に対して、生活指導、就労支援及び居宅移行支援などを実施								
(関連成果指標)①	備考								
住居のない者への 一時保護事業(住 居のない者への生 活相談) (保護課)	住居のない者の巡回相談件 数	4	実施	30	2,885件	2,002件	33,625 (7,920)	34,143 (8,401)	5
	△ 30.6%								1.5%
	市内の公園や路上などで野宿する住居のない者に対して、その生活実態を把握するとともに、必要な者に対し、福祉援護施策の説明及び相談を行うことで、野宿生活から脱却させ、その自立に向けての支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
熱田荘の運営 (保護課)	入所率	4	実施	30	46.3%	59.6%	27,934 (25,580)	29,005 (23,266)	5
	28.7%								3.8%
	住居のない要保護世帯に対して、住宅扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施								
(関連成果指標)①	備考								
保護援護生活相談 員の雇用 (保護課)	住居のない者の社会福祉事 務所への相談件数	4	実施	30	4,242件	2,807件	22,032 (4,980)	24,032 (5,948)	5
	△ 33.8%								9.1%
	社会福祉事務所に来所した住居のない相談者に対して、その生活実態を把握するとともに、生活保護をはじめとする福祉援護施策の説明を行うことで、生活の向上などに向けての支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
年末年始における 住居のない者への 対策 (保護課)	無料宿泊所入所者数	4	実施	30	43人	58人	29,174 (7,580)	13,756 (3,432)	5
	34.9%								△ 52.8%
	年末年始の休庁期間に、仕事がないため一時的に困窮に陥る住居のない日雇労働者などが、越年できるよう援護することを目的として無料宿泊所を開設								
(関連成果指標)①	備考	令和2年度より名古屋市旧船見寮での実施から民間宿泊施設での実施へ変更							
ホームレスへの援 護施策の実施 (保護課)	住居のない者の社会福祉事 務所への相談件数	4	実施	30	6,142件	4,622件	21,064 (5,774)	13,117 (4,873)	5
	△ 24.7%								△ 37.7%
	社会福祉事務所でホームレスの方に対し、生活保護制度を円滑に実施するため、及び生活保護制度では対応できない緊急・応急の援護を行うため、緊急宿泊援護などを実施								
(関連成果指標)①	備考								
要保護世帯向け不 動産担保型生活資 金貸付事業補助 (保護課)	貸付件数(年度末時点)	4	実施	30	20件	18件	14,394 (△1,720)	0 (0)	5
	△ 10.0%								△ 100.0%
	社会福祉協議会が「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」を行うための補助金を交付								
(関連成果指標)②	備考	令和4年度の支出済額0円は、リバースモーゲージ実施による償還金額が事業費(23,090千円)を上回ったことによる							

施策シート

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



組織 目標	家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子どもがより家庭的な環境での養護を受けられるよう支援する。また、ひとり親家庭等の自立に向け、経済面や生活面での負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援する。							
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和4年度
	中学生の学習支援事業	☆☆☆☆	—	① 中学生の学習支援事業における 高等学校等進学者数	4	109人	137人	97人
	高校生世代への学習・相談支援事業	☆☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	130,599	(80,199)	133,441	(81,113)	2,842	(914)	2.2%

今後の方向性

今後も、学習支援を通じた子どもの学習意欲の喚起及び学力の向上をはかるとともに、安心して通える居場所としての機能を果たせるよう、事業を継続して実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策12）

個別事業の実施状況		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
中学生の学習 支援事業 (保護課)	ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施	実施	実施 150会場	☆☆☆☆	122,997 (76,847)	121,317 (75,050)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
高校生世代への学習・相談支援事業 (保護課)	中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	☆☆☆☆	7,602 (3,352)	12,124 (6,063)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	民間ブロック塀の撤去等に対する支援などの減災対策を実施する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助	—	—	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%
	避難行動要支援者名簿関係事務	—	→	↑					
	災害見舞金・弔慰金	—	→	↓	備考				
	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	☆☆☆	—	—	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
	民間ブロック塀等の撤去等促進	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	14,791	(14,791)	68,034	(15,029)	53,243	(238)	360.0%

今後の方向性

- ・防災・減災対策として、民間ブロック塀の撤去等を早期に完了させる必要がある。引き続き、民間ブロック塀の撤去等に対する支援などを進めていく。
- ・引き続き、避難行動要支援者名簿について、発災時に利用できるよう、平常時から区役所、支所及び消防署に配備する。
- ・指定福祉避難所において、要配慮者に適した備蓄物資・機材を備蓄してもらうよう働きかける。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援 (介護保険課、障害者支援課)	施設利用者の安全な避難のため、想定しうる最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等に対し、避難確保計画等の作成支援を実施するとともに、民間介護施設や障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者などの安全確保をはかるため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の設置を促進	実施	実施 ▶避難確保計画提出割合 約83% ▶非常用自家発電設備整備補助 0件	☆☆☆	139,809 (0)	0 (0)	5
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	元	
民間ブロック塀等の撤去等促進 (障害者支援課、介護保険課)	地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進	促進	促進 ▶民間ブロック塀等撤去の助成 162件 (木密外129件、木密33件)	☆☆☆☆	9,644 (0)	0 (0)	5
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	元	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
指定福祉避難所備蓄物資購入等補助 (監査課)	指定か所数のうち物資を備蓄している割合	4	100%	—	—	100%	— (—)	53,005 (0)	5
					—		—		
	指定福祉避難所に、要配慮者に適した備蓄物資・機材の費用を補助することで、要配慮者の避難生活の支援を図る								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							
避難行動要支援者 名簿関係事務 (監査課)	区役所、支所、消防署に備え付けた割合	4	100%	30	100%	100%	8,371 (8,371)	9,909 (9,909)	1
					0.0%		18.4%		
	区役所、支所、消防署に備え付けることにより、要配慮者の迅速な安否確認や避難支援を行っている								
(関連成果指標)①	備考								
災害見舞金・弔慰金 (監査課)	贈呈率	4	100%	30	100%	100%	6,420 (6,420)	5,120 (5,120)	5
					0.0%		△ 20.2%		
	災害により被災した市民に見舞金・弔慰金を贈呈								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 20 衛生的な環境を確保します



組織目標

病原性の高い新型インフルエンザなどの発生時に備えるため、感染症発生時の対応の検討や各種検査の実施などの対策の推進により、感染症のまん延の防止につとめる。
関係機関との連携・協力や、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するとともに、高齢者が多く利用する施設でのレジオネラ症対策を強化することにより、衛生的な生活環境の確保をはかる。また、火葬需要の増加や大規模災害などへの対応のため、老朽化した八事斎場の再整備を推進する。犬猫の飼主への迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を実施するとともに、販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の説明を徹底するよう指導する。また、犬猫の殺処分ゼロをめざし、地域住民とボランティアとの協働によるのら猫の適正管理を推進するとともに、犬猫の飼主に対して終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
新型インフルエンザ等対策の推進	☆☆☆☆	—	—	① 感染症から市民生活が守られていると 感じる市民の割合	5	75%	39.7%	79.0%
衛生研究所の運営	☆☆☆☆	—	—					
住宅宿泊事業の適正な運営の確保	☆☆☆☆	—	—					
レジオネラ症防止対策の推進	☆☆☆☆	—	—					
八事斎場の再整備	☆☆☆☆	—	—					
第二斎場の運営	—	↑	↑					
八事斎場の運営	—	→	↑					
保健所の運営	—	→	↑					
保健環境委員の活動	—	↓	→					
八事霊園・愛宕霊園等の運営	—	→	↓					
エイズ・性感染症対策	—	↓	↑					
肝炎ウイルス検査	—	→	→					
公衆浴場の助成	—	↓	↓					
結核定期健康診断	—	→	→	② 結核り患率(人口10万人当たりの 新登録患者数)	5	15 (令和5年)	18.8 (平成30年)	12.2(暫定) (令和4年)
結核患者服薬確認支援(DOTS事業)等	—	→	↓	備考				
犬猫の殺処分ゼロをめざした取り組みの推進	☆☆☆☆	—	—	③ 近隣の犬猫について迷惑を感じ ている市民の割合	5	28%	35.3%	30.8%
適正な飼養・管理の啓発	☆☆☆	—	—	備考 割合が下がれば成果あり				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,706,869	(1,660,138)	2,796,049	(2,084,390)	89,180	(424,252)	
					3.3%		

今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症での経験を踏まえ、感染症対策については、発生状況を考慮して、市民に安心していただけるような衛生研究所での検査体制等の維持につとめていく。また感染症発生時に備えるため、保健所・保健センターが担う健康危機管理の拠点機能を強化するために、関係職員に対して研修を実施する。
- ・住宅宿泊事業(民泊)の関係機関と連携・協力するため、引き続き連絡会議等を開催し、事業の適正な運営を確保する。
- ・高齢者が多く利用する施設を対象としたレジオネラ症防止対策要綱に基づき、引き続き施設の自主管理を推進するとともに、立入指導を実施する。
- ・八事斎場の再整備事業者の募集・選定を行い、火葬需要の増加や大規模災害に対応できるよう老朽化した八事斎場の再整備を推進する。
- ・目標の達成をめざし、令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」に基づいて各種事業を実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策20）

個別事業の実施状況							
施策	20	衛生的な環境を確保します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
新型インフルエンザ等対策の推進 (感染症対策室)	新型インフルエンザ等発生時の医療体制を確立するために、必要な医療資器材の備蓄、更新を実施	実施 医療資器材の備蓄及び更新	実施 医療資器材の備蓄数量 ▶抗インフルエンザウイルス薬 28,300錠 ▶高機能マスク 17,650枚 ▶不織布マスク 100,000枚 ▶防護服 17,650セット ▶検体搬送容器 26個 ▶消毒液 647本 ▶陰圧テント 6張	☆☆☆☆	2,738 (2,738)	1,257 (1,257)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
衛生研究所の運営 (保健医療課)	市民の健康な暮らしを守るため、健康危機管理の拠点かつ本市の科学的・技術的中核機関として、感染症などの発生防止対策、調査研究、試験検査の実施、研修指導及び公衆衛生情報などの提供を実施するとともに、老朽化に伴う移転改築を実施	調査研究、試験検査の実施 移転改築の実施 ▶建設工事完了 ▶移転開設	調査研究、試験検査の実施 移転改築の実施 ▶建設工事完了 (令和元年度) ▶移転開設 (令和2年度)	☆☆☆☆	570,295 (364,053)	222,414 (215,653)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
住宅宿泊事業の適正な運営の確保 (環境業務課)	住宅宿泊事業に伴う騒音やごみ出しなどの苦情発生防止など、事業者などによる事業の適正な運営を確保するため、関係機関との連携・協力体制を構築するとともに、住宅宿泊事業に関する啓発や苦情・相談の受付業務の充実、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進	住宅宿泊事業(民泊)対策連絡会議の運営 住宅宿泊事業に関する啓発の実施 苦情・相談受付業務の充実	住宅宿泊事業(民泊)対策連絡会議の運営 3回 住宅宿泊事業に関する啓発の実施 苦情・相談状況の情報共有の実施	☆☆☆☆	191 (191)	283 (283)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
レジオネラ症防止対策の推進 (環境業務課)	レジオネラ症患者の発生を防止するため、市民生活に密接な関わりを持つ旅館や公衆浴場の浴槽水などの水利用施設において、レジオネラ属菌検査を実施するとともに、高齢者が利用する社会福祉施設への対策を実施	レジオネラ属菌検査の実施 180件 社会福祉施設の実態調査の実施 社会福祉施設への要綱制定・指導の実施	レジオネラ属菌検査の実施 302件 社会福祉施設の実態調査の実施 7件 社会福祉施設への指導の実施	☆☆☆☆	4,920 (4,825)	5,480 (5,480)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
八事斎場の再整備 (環境業務課)	急速な高齢化に伴う火葬需要の増加に適切に対応するため、老朽化した八事斎場の再整備を推進	再整備基本計画の策定	八事斎場再整備事業者選定準備等の実施	☆☆☆☆	2,798 (2,798)	10,565 (10,565)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策20）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
犬猫の殺処分 ゼロをめざした 取り組みの推 進 (食品衛生課)	犬猫の苦情及び殺処分頭数の削減のため、住民とボランティアの協働によるのら猫対策を推進し、地域ののら猫に避妊・去勢手術を実施し、一代限りの猫の命を全うさせる取り組みの普及を推進するとともに、飼犬及び飼猫の終生飼養が困難となりがちな高齢者や多頭飼育者などへ終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施	地域におけるのら猫対策の推進 ▶なごやかキャットサポーター宣言 300人 ▶みまもり地域の設置 35地域 ▶なごやかキャット手術補助券の交付 2,000枚 リーフレットを用いた終生飼養及び繁殖制限の啓発 ▶配布枚数 20,000枚 動物愛護管理推進計画の策定・推進 犬猫の多頭飼育の届出制度等の導入	地域におけるのら猫対策の推進 ▶みまもり地域の設置 74地域 ▶のら猫の避妊去勢手術券の交付 4,501枚 リーフレットを用いた終生飼養及び繁殖制限の啓発 ▶配布枚数 27,600枚 人とペットの共生推進プランの推進 犬猫の多頭飼育の届出制の導入(令和2年度)・実施	☆☆☆☆	115,195 (80,690)	263,556 (185,128)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
適正な飼養・管理の啓発 (食品衛生課)	ペットと人が共生できるまちづくりの推進のため、犬猫の飼主に対し、迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を行うとともに、犬猫の販売業者(ペットショップ)には販売時に購入者の知識・経験に照らして、適正に飼養・管理方法を説明するよう指導を実施	動物適正飼養啓発教室の開催 800回 常時100人の動物愛護推進員による啓発活動の実施 すべての犬猫の販売業者に対する監視指導の実施(年間1回)	動物適正飼養啓発教室の開催 740回 100人の動物愛護推進員による啓発活動の実施 犬猫の販売業者に対する監視指導の実施 224件/251施設	☆☆☆	7,786 (7,641)	7,044 (6,923)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
第二斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(第二斎場)	4	実施	30	9,681件	12,291件	666,106 (500,250)	792,338 (632,730)	6
					27.0%		19.0%		
	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施								
(関連成果指標)①	備考								
八事斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(八事斎場)	4	実施	30	15,981件	16,238件	391,883 (77,698)	440,852 (157,388)	6
					1.6%		12.5%		
	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施								
(関連成果指標)①	備考								
保健所の運営 (保健医療課)	保健所支所(保健センター) 設置か所数	4	16か所	30	16か所	16か所	323,278 (257,433)	434,581 (378,720)	1
					0.0%		34.4%		
	市民の健康増進のための事業ならびに食品衛生や環境衛生の指導啓発、健康危機管理対策を行うなど、市民の生命と健康を守る第一線機関として、16か所の保健所支所(保健センター)を運営								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策20）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
保健環境委員の活動 (保健医療課)	ネズミ・ゴキブリ防除講習会 開催回数 保健環境委員会健康講演会 参加者数 資源分別(市収集分)	4	実施	30	76回 567人 13%	12回 201人 13.2%	205,584 (205,584)	225,547 (225,547)	3
					△ 49.1%		9.7%		
	ネズミ昆虫などによる健康被害の発生を防止するため、地域住民活動として講習会等を実施。保健所業務、環境事業所業務を包括的に支援協力している保健環境委員の活動を支援するため、活動費の助成などを実施								
	(関連成果指標)①	備考							
結核定期健康診断 (感染症対策室)	肺がん・結核検診受診者数	4	149,600人	30	138,741人	142,623人	184,114 (184,114)	195,518 (195,518)	3
					2.8%		6.2%		
	40歳以上の一般市民を対象に、名古屋市医師会への委託により結核の健康診断(胸部X線直接撮影)を実施								
	(関連成果指標)②	備考							
八事霊園・愛宕霊園等の運営 (環境業務課)	墓地使用割合	4	100%	30	96.5%	94.2%	80,446 (3,001)	68,406 (△2,182)	6
					△ 2.4%		△ 15.0%		
	八事霊園・愛宕霊園などの管理運営								
	(関連成果指標)①	備考							
エイズ・性感染症対策 (感染症対策室)	HIV受検者数	4	実施	30	7,375人	5,704人	40,397 (24,718)	52,895 (33,156)	4
					△ 22.7%		30.9%		
	エイズ・性感染症に関する予防啓発及び検査を実施								
	(関連成果指標)①	備考							
肝炎ウイルス検査 (感染症対策室)	C型・B型肝炎ウイルス検査 受診者数	4	実施	30	10,189人	9,576人	34,841 (17,433)	32,809 (6,344)	4
					△ 6.0%		△ 5.8%		
	C型・B型肝炎ウイルス検査の実施								
	(関連成果指標)①	備考							
公衆浴場の助成 (環境業務課)	助成件数	4	実施	30	69件	54件	32,567 (32,567)	26,138 (26,138)	5
					△ 21.7%		△ 19.7%		
	浴場の確保をはかり、公衆衛生の向上及び市民の健康増進に寄与するため、普通公衆浴場に対し助成金を交付								
	(関連成果指標)①	備考	年間を通して休業中以外の普通公衆浴場全てに対して助成を行っているが、普通公衆浴場が年々減少しているため、実績が減少している。						
結核患者服薬確認 支援(DOTS事業) 等 (感染症対策室)	DOTS実施率	4	100%	30	97.4%	100% (暫定)	24,280 (14,157)	16,366 (5,742)	1
					2.7%		△ 32.6%		
	効果的な結核対策の充実のために、服薬支援(DOTS)、従事者研修、ホームレスなどハイリスク層を対象にした結核健康診断を実施								
	(関連成果指標)②	備考							

施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

市内の食品関係施設の監視指導や検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。また、消費者・事業者・行政の三者で情報を共有し、食の安全・安心の確保をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
HACCPに沿った衛生管理の推進	☆☆☆	—	① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合	5	80%以上	83.9%	83.8%
食の安全への信頼醸成	☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	157,228	(142,229)	189,139	(175,645)	31,911	(33,416)	20.3%

今後の方向性

「名古屋市食の安全・安心の確保のための行動計画2023」に基づいて各種事業を実施していくとともに、次期行動計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進する。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策22）

個別事業の実施状況	
施策 22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
HACCPに沿った衛生管理の推進 (食品衛生課)	食の安全を確保するため、HACCPに沿った衛生管理を推進するとともに、食品関係施設の監視指導及び検査を実施	HACCPに沿った衛生管理の推進 ▶実施している施設の割合 100%(全施設) 監視指導及び検査の実施	HACCPに沿った衛生管理の推進 ▶実施している施設の割合 54.5%(全施設) 監視指導及び検査の実施 ▶監視指導 32,229件 ▶収去検査 95,705項目	☆☆☆	136,146 (121,147)	167,522 (154,069)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
食の安全への信頼醸成 (食品衛生課)	食の安全への信頼醸成をはかるため、消費者、事業者及び行政で情報共有や意見交換を行うリスクコミュニケーション事業を推進するとともに、正確かつ適切な情報提供を実施	リスクコミュニケーション事業の実施 ▶参加者数 3,000人以上 消費者対象講習会の実施 ▶実施回数 400回	リスクコミュニケーション事業の実施 ▶参加者数 3,087人 消費者対象講習会の実施 ▶実施回数 183回	☆☆	21,082 (21,082)	21,617 (21,576)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 28 バリアフリーのまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

組織 目標	福祉都市環境整備指針などに基づいた施設などのバリアフリー化の推進や、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。				目標値		実績値	
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度
	福祉都市環境整備の推進	☆☆☆☆	—	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	5	55%	41.3%	49.0%
	民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	☆☆☆☆	—					
	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進	—	↓ ↓					
	バリアフリー情報の発信	—	—	備考				
	障害者理解のための広報啓発	☆☆☆☆	—	② 高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	5	55%	38.9%	42.4%
	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発	☆☆☆☆	—					
	障害者理解に関する講師派遣事業	—	↑ ↑	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	53,807	(44,143)	317,412	(293,332)	263,605	(249,189)	489.9%

今後の方向性

引き続き、福祉都市環境整備指針などに基づいたバリアフリー化の推進や、民間鉄道駅舎のバリアフリー化整備、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策28）

個別事業の実施状況

施策 28 バリアフリーのまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
福祉都市環境 整備の推進 (障害企画課)	高齢者、障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、ハード・ソフト両面からのバリアフリー化を推進	推進	推進 ▶福祉のまちづくり推進会議の開催回数 3回	☆☆☆☆	290 (290)	12,309 (12,309)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
民間鉄道駅舎 のバリアフリー 化の推進 (障害企画課)	高齢者や障害者が利用しやすい移動環境の整備をはかるため、1日当たりの利用者数3,000人以上の民間鉄道駅舎へ段差解消のためのエレベーターや転落防止のための内方線付き点状ブロックなどの設置を推進	推進 段差解消 ▶近鉄戸田駅 整備完了 (令和元年度) ▶名鉄大曽根駅 整備完了 (令和元年度)	推進 段差解消 56駅(累計) ▶近鉄戸田駅 整備完了 (令和元年度) ▶名鉄大曽根駅 整備完了 (令和元年度) ▶名鉄本笠寺駅 整備完了 (令和3年度) ▶名鉄金山駅(エレベーター追加) 整備完了 (令和5年3月) 可動式ホーム柵 ▶JR東海道本線金山駅 整備完了 (令和3年度) ▶JR東海通本線名古屋駅(5・6番線) 整備着手	☆☆☆☆	1,222 (1,222)	238,867 (226,356)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害者理解の ための広報啓 発 (障害企画課)	市民が障害者に対する正しい知識と理解を深めることができるよう、障害者と市民のつどいを開催するなど広く市民への啓発を実施し意識のバリアフリーを推進	障害者と市民のつどいの実施 「障害者週間」記念のつどいの実施 名古屋シティハンディマラソンの開催 ▶参加人数 360人	障害者と市民のつどいの実施 ▶中止 「障害者週間」記念のつどいの実施 名古屋シティハンディマラソンの開催 ▶中止 「障害者週間」記念のつどいの動画公開	☆☆☆☆	10,579 (4,076)	8,309 (3,417)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策28）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ヘルプマーク・ ヘルプカードの 普及啓発 (障害企画課)	障害などへの理解を促進するため、外見からは支援や配慮を必要としていることがわからない障害者などが周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」や、コミュニケーションをとることが困難な障害者等が必要な支援を求めやすくするための「ヘルプカード」を配布するとともに、市民や事業者に対する啓発を実施	実施	実施 ▶配布数 ヘルプマーク 13,993個	☆☆☆☆	5,516 (2,355)	3,402 (1,907)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
ユニバーサルデザインタクシーの普及 促進 (障害企画課)	導入補助件数	4	200件	30	181件	115件	36,200 (36,200)	23,000 (23,000)	2
					△ 36.5%		△ 36.5%		
	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進のため、タクシー事業者に対して、導入経費の一部を補助								
(関連成果指標)①	備考								
バリアフリー情報の 発信 (障害企画課)	対象施設種別数	4	実施	—	—	— (公開前)	— (—)	19,061 (19,061)	7
					—		—		
	市内の施設等のバリアフリー情報をサイトで発信(公開初年度は宿泊施設を対象とするが、順次拡大)								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							
障害者理解に関する講師派遣事業 (障害企画課)	実施件数	4	実施	3	10件	78件	4,714 (2,719)	12,464 (7,282)	4
					680.0%		164.4%		
	市民または市内の事業所に、障害者理解のための講師を派遣								
(関連成果指標)②	備考								

施策シート

施策 42 市民サービスの向上を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

区役所・支所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、CS（お客様満足度）の向上をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
福祉コンシェルジュの配置	—	→	↓	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	5	100%	97.1%	97.0%
				備考	さわやか市民サービス運動「窓口アンケート」			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	78,997	(78,834)	62,504	(62,224)	△ 16,493	(△16,610)	△ 20.9%

今後の方向性

引き続き16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を配置するとともに、フォローアップ研修を継続して実施し、スキルアップをはかることで市民サービスの向上につとめていく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策42）

個別事業の実施状況		
施策	42	市民サービスの向上を進めます

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
福祉コンシェルジュ の配置 (総務課)	配置人数	4	22人	30	22人	22人	78,997 (78,834)	62,504 (62,224)	4
					0.0%		△ 20.9%		
	高齢者や障害者の福祉に関することで区役所および支所に来庁した市民に対し、相談内容を聞き取り、適切な福祉制度や対応窓口を案内する福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を区役所福祉課及び支所区民福祉課に配置								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策

44

地域主体のまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

11

住み続けられる
まちづくりを

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

組織
目標

地域共生社会の実現に向けて、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民が役割を持ち支え合いながら、行政機関と連携して、地域においてさまざまな課題を抱えた世帯を支援できるよう、各分野の相談援助機関が連携し、包括的に支援する体制の構築を検討する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
包括的な相談支援体制の整備	☆☆☆☆	—		① 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	5	33%	26.0%	23.5%
備考								

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	0	(0)	167,717	(136,817)	167,717	(136,817)	

今後の方向性

包括的な相談支援体制の整備として、令和5年度現在、8区で重層的支援体制整備事業を試行実施しているが、今後、その取り組みを検証し、令和6年度から全区で本格実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策44）

個別事業の実施状況		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
包括的な相談 支援体制の整備 (地域ケア推進 課)	地域共生社会の実現のため、高齢者、障害者、児童という対象者別の既存の公的サービスでは対応できない複雑、多様化する生活上の課題によって孤立した世帯などに対して、地域住民などと行政が連携して包括的に支援する体制を整備	包括的な相談支援の実施(令和3年度)	包括的な相談支援の実施	☆☆☆☆	0 (0)	167,717 (136,817)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策45）

個別事業の実施状況

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
一般施設の リニューアル改修 (高齢福祉課)	庁舎や市民利用施設等の長 寿命化による経費の抑制と 平準化をはかるため、構造 体の耐用年数まで使うこと を目標に、建物の機能の向上 または回復を主な目的として リニューアル改修を施設所管 局において実施	実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	6,165 (6,165)	244,236 (42,236)	3
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
機能保全の実施 (介護保険課)	出来高	4	100%	30	100%	100%	12,717 (12,717)	138,255 (19,255)	3
					0.0%		987.2%		
	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施								
(関連成果指標)―	備考								
機能保全の実施 (高齢福祉課)	出来高	4	100%	30	100%	100%	47,792 (46,739)	4,966 (1,966)	3
					0.0%		△ 89.6%		
	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施								
(関連成果指標)―	備考								

総括シート

組織名	子ども青少年局	組織長職氏名	子ども青少年局長 佐藤 誠司

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
2	男女平等参画を総合的に進めます	1	138,466	148,699	10,233	7.4%
8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	1	11,344	10,883	△ 461	△ 4.1%
11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	19	27,363,282	30,252,884	2,889,602	10.6%
12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	42	24,202,782	32,138,476	7,935,694	32.8%
13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	9	968,172	1,260,539	292,367	30.2%
15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	5	192,494	311,963	119,469	62.1%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	0	—	0	0	—
42	市民サービスの向上を進めます	0	0	0	0	—
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	0	223,071	223,071	—
計		78	52,876,540	64,346,515	11,469,975	21.7%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化や核家族化、地域におけるつながりの希薄化、共働き家庭の増加や就労形態の多様化など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化していく中、すべての子どもが、自分自身が持っている力を信じることで、その力を伸ばしながら育っていけるよう、子どもや若者、子育て家庭を支える施策をより一層推進していくことが求められている。

◆総括

子どもや子育て家庭の支援、青少年の自立支援など、生まれる前から青年期にいたるまでの施策や事業を推進することにより、各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みをすすめている。
今後も、令和6年度から5年間の計画期間とする次期市総合計画に掲げる「安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち」の実現を目指し、次世代育成支援対策に総合的かつ機動的に取り組んでいく。
また、令和7年度から5年間の計画期間とする次期わくわくプランの策定にあたり、時代の潮流や市民ニーズに照らし合わせて必要な支援施策を検討し、所管事業のより一層の推進に取り組んでいく。

施策シート

施策 2 男女平等参画を総合的に進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

4 誰の思いも
みんなに

5 ジェンダー平等も
実現しよう

10 人や国の不平等
をなくそう

16 平和と正義
すべての人に

組織目標	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施し、DVなどのあらゆる暴力の根絶に向け、被害者支援や予防啓発などの取組を推進する。							
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
配偶者からの暴力被害者の支援	☆☆☆☆	—		① DVを人権侵害と認識する人の割合	5	93%	88.2%	93.7%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	138,466	(101,746)	148,699	(94,217)	10,233	(△7,529)	

今後の方向性
引き続き、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施する。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策2）

個別事業の実施状況		
施策	2	男女平等参画を総合的に進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要		計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
配偶者からの 暴力被害者の 支援 (子ども福祉課)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護をはかるため、配偶者暴力相談支援センター等において、配偶者から身体的暴力、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力を受けた被害者に対して、安心と安全に配慮するとともに、関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施		相談の実施	相談の実施 ▶DV被害者からの相談件数 9,956件	☆☆☆☆	138,466 (101,746)	148,699 (94,217)	4
			保護の実施	緊急宿泊事業や中期滞在支援事業等の実施				
(関連成果指標)①	備考		自立支援事業の実施	親子支援プログラム事業や見守り・同行支援事業等の実施		基準年度	30	

施策シート

施策 8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を

8 働きがいも
経済成長も

10 人や国の不平等
をなくそう

16 平和と公正
すべての人に

組織 目標	発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
発達障害児者の支援	☆☆☆☆	—	①	発達障害者支援地域協議会の 実施率	5	100%	100%	100%	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	11,344	(6,679)	10,883	(6,362)	△ 461	(△317)	
							△ 4.1%

今後の方向性

発達障害者支援地域協議会を引き続き実施し、本市の実情に応じた発達障害児者支援の体制整備を計画的に行っていくとともに、発達障害者支援センターにおける相談件数の傾向等を検証し、発達障害児者にとって必要な情報発信や支援に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策8）

個別事業の実施状況		
施策	8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要		計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
発達障害児者の支援 (子ども福祉課)	発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進		発達障害者支援センターの運営	発達障害者支援センターの運営 ▶相談件数 1,258件	☆☆☆☆	11,344 (6,679)	10,883 (6,362)	5
			発達障害者支援体制整備検討委員会の実施	発達障害者支援体制整備検討委員会の実施				
			ペアレントプログラムの実施・普及	ペアレントトレーニング等支援者研修の実施 ▶参加人数 23人				
			発達障害者地域支援マネジャーの配置	発達障害者地域支援マネジャーの配置の検討				
(関連成果指標)①	備考						基準年度	30

施策シート

施策 11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります



組織 目標	妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援体制を充実させるとともに、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、行政だけでなく地域や企業などと連携し、社会全体で子育てを支援する取り組みをすすめる。また、働きながら子育てしやすい環境づくりをすすめるとともに、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育環境の整備等に取り組む。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	妊娠前から子育て期における相談・育児等支援	☆☆☆☆	—	① 子育てしやすいまちだと思う市民の割合	5	83%	79.8%	80.2%	
	地域における子育て支援事業	☆☆☆	—						
	子ども・子育て支援センターの運営	☆☆	—						
	のびのび子育てサポート事業	☆☆☆☆	—						
	子ども医療費助成	☆☆☆☆	—						
	保育所等における多様な子育て支援事業	☆☆☆	—						
	エリア支援保育所事業	☆☆☆☆	—						
	民間保育所運営費補給金等	—	↑						↑
	公立保育所の運営	—	→						↑
	妊産婦健康診査	—	→						↓
	児童委員の活動支援	—	→						↑
	保育所等職員研修会	—	↑						→
	子育て講座	—	↓						↓
	なごや未来っ子応援制度	—	→						→
	ナゴヤわくわくプレゼント事業	—	→						↑
	妊婦タクシー利用支援事業	—	—	—	備考				
	保育所等利用待機児童対策等の推進	☆☆☆☆	—	② 保育所等利用待機児童数	5	0人	0人	0人	
	公立保育所の社会福祉法人への移管	☆☆☆☆	—	備考					
	子育て支援企業認定・表彰制度	☆☆☆☆	—	③ 子育て支援企業認定数	5	225件	201件	257件	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	27,363,282	(19,318,165)	30,252,884	(20,110,132)	2,889,602	(791,967)	

今後の方向性

今後も、妊娠前からの切れ目のない支援や地域における子育て支援事業等を充実させることにより、子育て家庭が安心して子どもを生み育てられる環境づくりをすすめる。
また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、引き続き保育所等利用待機児童対策に取り組むほか、よりよい保育の実現のため、保育の質の向上に取り組むとともに、多様な保育のニーズに対応するため、さまざまな保育の充実を図っていく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

個別事業の実施状況		
施策	11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
妊娠前から子育て期における相談・育児等支援（子育て支援課）	妊娠前から出産、育児の不安軽減をはかるため、子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）における支援をはじめ、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にはヘルパーを派遣するなど、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施	子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）における支援の実施 不育・不妊症相談の実施（不育・不妊専門相談窓口の開設（令和元年度）） 不妊治療費助成の拡充 パパママ教室の実施 17か所 なごや妊娠SOSの実施 保健師・助産師等による家庭訪問の実施 産前・産後におけるヘルパーの派遣	子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）における支援の実施 ▶相談件数 63,320件 不育・不妊症相談の実施 ▶相談件数 96件 不妊治療費助成の拡充 ▶助成件数 一般 130件 特定 2,099件 パパママ教室の実施 17か所 なごや妊娠SOSの実施 ▶相談件数 196件 保健師・助産師等による家庭訪問の実施 ▶訪問件数 延べ16,996件 産前・産後におけるヘルパーの派遣 ▶利用人数 973人	☆☆☆☆	963,362 (479,884)	798,880 (104,538)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域における子育て支援事業（子育て支援課、保育企画室、保育運営課、青少年家庭課）	地域の子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点、保育所等地域子育て支援センター、児童館などの地域子育て支援拠点等において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安等に対する相談・援助などの実施に加え、子育て応援拠点において一時預かりをはじめ、より充実した支援を実施	実施中学校区数 110学区 子育て応援拠点の設置（令和元年度）	実施中学校区数 110学区 子育て応援拠点の設置 14か所（累計）（令和4年10月）	☆☆☆	457,041 (166,541)	772,920 (238,033)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども・子育て支援センターの運営（子育て支援課）	子どもを生み育てやすい環境づくりを促進するため、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるほか、講座の企画実施、キッズパーク運営、企業連携などを推進	実施	実施 ▶主催講座受講者数 1,894人 ▶キッズパーク延べ利用者数 11,019人	☆☆	86,413 (47,514)	84,023 (60,719)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
のびのび子育てサポート事業 (子育て支援課)	地域の中で子育ての相互援助活動を推進するため、子育ての手助けをしてほしい人に子育てのお手伝いをしたい人の紹介等を実施	実施	実施 ▶活動件数 16,427件	☆☆☆☆	51,689 (32,301)	52,647 (27,072)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども医療費助成 (子育て支援課)	子どもの健康を守るとともに子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校3年生までの通院と18歳に達する日以後の最初の年度末までの入院を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成	拡充 ▶通院 中学校3年生まで ▶入院 18歳に達する日以後の最初の年度末まで (令和元年度)	拡充 ▶通院 18歳に達する日以後の最初の年度末まで ▶入院 18歳に達する日以後の最初の年度末まで	☆☆☆☆	11,045,845 (7,899,011)	12,710,968 (9,717,897)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
保育所等利用待機児童対策等の推進 (保育企画室、保育運営課)	働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設の設置等、さまざまな手法による利用枠の拡大を進めるとともに、民間保育所等における保育士確保の支援を実施するなど、個々のニーズに即した、きめ細かな支援策を強化	拡充 ▶民間保育所整備等 ▶保育案内人の配置 全区役所・支所 ▶保育士確保支援	拡充 ▶民間保育所整備等 15か所 ▶保育案内人の配置 全区役所・支所 ▶保育士の就業支援 就業継続支援等の実施	☆☆☆☆	3,956,306 (1,371,734)	2,776,286 (346,297)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
保育所等における多様な子育て支援事業 (保育企画室、保育運営課)	保護者の多様な就労形態等に対応した子育て支援を充実させるため、多様な子育て支援事業を実施	拡充 ▶延長保育 ▶一時保育 ▶夜間保育 ▶病児・病後児デイケア ▶休日保育 ▶産休あけ・育休あけ入所予約 ▶24時間緊急一時保育 ▶私立幼稚園預かり保育 拡充モデル ▶医療的ケア児保育支援モデル	拡充 ▶延長保育 483か所 ▶一時保育 66か所 ▶夜間保育 4か所 ▶病児・病後児デイケア 23か所 ▶休日保育 16か所 ▶産休あけ・育休あけ入所予約 113か所 ▶24時間緊急一時保育 2か所 ▶私立幼稚園預かり保育 拡充 18か所 ▶医療的ケア児の受入 20か所	☆☆☆	1,647,654 (941,005)	2,059,637 (1,155,808)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
エリア支援保育所事業 (保育運営課)	公立・民間保育所が一体となって保育の質を高めるとともに、地域のすべての子ども・子育て家庭を支援するため、公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、地域の教育・保育施設等と連携した研修の開催や子育てに関する相談等を実施	拡充 16区	拡充 16区	☆☆☆☆	10,862 (0)	13,557 (0)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
公立保育所の 社会福祉法人 への移管 (保育運営課)	保育施策や地域の子育て支援の拡充のため、公立保育所の社会福祉法人への移管等によって公立保育所を今後78か所まで集約化するとともに、機能強化を実施	移管(統合を含む) 36か所(累計)	移管(統合を含む) 34か所(累計)	☆☆☆☆	59,632 (56,390)	386,964 (128,712)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
子育て支援企業認定・表彰制度 (企画経理課)	社会全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰	子育て支援企業認定数 225社	子育て支援企業認定数 257社	☆☆☆☆	1,233 (1,233)	1,346 (1,346)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
民間保育所運営費 補給金等 (保育企画室)	格付保育士数	4	実施	30	3,966人	4,409人	3,101,136 (3,101,136)	3,470,329 (3,470,329)	7
					11.2%		11.9%		
(関連成果指標)①	備考								
公立保育所の運営 (保育運営課)	入所率	4	実施	30	100.9%	95.5%	3,330,214 (2,699,334)	4,043,064 (1,887,676)	7
					△ 5.4%		21.4%		
(関連成果指標)①	備考								
妊産婦健康診査 (子育て支援課)	妊婦健康診査受診率(受診票交付数に対する受診者の割合) 産婦健康診査受診件数	4	実施	30	85.3% 33,268件	84.7% 30,747件	2,157,734 (2,068,477)	1,935,285 (1,852,818)	3
					△ 4.1%		△ 10.3%		
(関連成果指標)①	備考								
児童委員の活動支援 (子育て支援課)	訪問回数	4	実施	30	895,596件	836,044件	115,794 (115,794)	127,605 (127,605)	1
					△ 6.6%		10.2%		
(関連成果指標)①	備考								
保育所等職員研修会 (保育運営課)	研修会開催数	4	115件	30	90件	119件	14,473 (7,343)	15,424 (7,620)	7
					32.2%		6.6%		
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
					増減		増減		
子育て講座 (子育て支援課)	参加者数	4	実施	30	32,681件	12,311件	17,541 (9,702)	4,093 (3,819)	7
					△ 62.3%		△ 76.7%		
	子どもの発達や健康課題、保護者の育児困難感等に応じた子育て支援の教室や地域の子育て支援活動の育成並びに地域づくりのための活動を支援								
	(関連成果指標)①	備考	実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの						
なごや未来っ子応援制度 (子育て支援課)	協賛店舗・施設	4	実施	30	2,222か所	2,374か所	8,057 (8,047)	8,289 (8,276)	8
					6.8%		2.9%		
	企業、地域、行政の連携により、社会全体で子どもと子育て家庭を応援するため、子育て家庭優待カード事業等を実施								
	(関連成果指標)①	備考							
ナゴヤわくわくプレゼント事業 (支援課)	対象児童数	4	実施	3	16,724人	17,900人	410,019 (402,164)	972,877 (952,877)	8
					7.0%		137.3%		
	名古屋市内で生まれ、育つ子どもと、その家庭を応援するため、子育てに必要な物品や家事・育児サービス、施設の利用券などをカタログギフトの形でプレゼントすることで、子育てを応援するメッセージや子育て支援情報を届け、本市及び生まれた区への愛着形成を促進。								
	(関連成果指標)①	備考							
妊婦タクシー利用支援事業 (子育て支援課)	利用券配布者数	4	実施	—	—	13,927人	— (—)	18,690 (18,690)	8
					—		—		
	妊婦の緊急時の移動に係る身体的・精神的負担の軽減を図るため、タクシーによる移動支援を実施								
	(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始						

施策シート

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



組織 目標	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざすとともに、子どもが安全に安心して過ごせる居場所の確保や、さまざまな悩みを抱える子どもや親を総合的に支援する取り組みをすすめる。また、ひとり親家庭や医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児など、さまざまな家庭環境にある子どもとその家庭に対して、自立に向けた支援等に取り組む。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	なごや子ども条例の推進	☆☆☆	—		① 今の生活に満足している子どもの割合	5	95%	92.2%	89.0%
	子どもの権利擁護機関の設置・運営	☆☆☆☆	—						
	家庭訪問型相談支援事業	☆☆☆☆	—						
	トワイライトスクール	☆☆☆☆	—						
	トワイライトルーム	☆☆☆☆	—						
	留守家庭児童健全育成事業助成	☆☆☆☆	—						
	青少年の健全育成	☆☆☆	—						
	子ども会等地域における少年育成活動への支援	☆☆☆☆	—						
	里親等委託の推進	☆☆☆☆	—						
	児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化の推進	☆☆☆☆	—						
	児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援	☆☆☆☆	—						
	児童福祉施設の改築	☆☆☆☆	—						
	ひとり親家庭の自立支援	☆☆☆☆	—						
	ひとり親家庭等医療費助成	☆☆☆☆	—						
	中学生の学習支援事業	☆☆☆☆	—						
	高校生世代への学習・相談支援事業	☆☆☆☆	—						
	母子父子寡婦福祉資金貸付	—	↓ ↓						
	子どもに関する公費負担医療	—	↓ →						
	乳幼児健康診査	—	↓ ↑						
	母子生活支援施設の運営	—	↑ →						
	児童養護施設・乳児院（ひばり荘）	—	→ →						
	高等職業訓練促進給付金	—	↑ ↑						
	児童自立支援施設（玉野川学園）	—	↓ ↓						
	児童施設運営費補給金	—	→ ↓						
	児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減（負担金）	—	→ →						
	先天性代謝異常症等検査	—	↓ ↓						
	どんぐりひろば・児童遊園地	—	→ ↑						
	児童施設事業費補給金	—	→ ↓						
	高等職業訓練促進資金貸付事業補助	—	↑ ↑						
	見守り一時支援事業	—	→ ↓						
	ひとり親家庭等生活支援事業	—	→ ↑						
	ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業	—	→ ↑						
	障害児保育指導委員会	—	↑ ↑						
	医療的ケア児保育支援事業	—	— —	備考					

施策シート（子ども青少年局 施策12）

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
子ども発達支援の推進	☆☆☆☆	—		② 地域における社会活動や自主的な活動などに参加したことの ある子どもの割合	5	85%	77.7%	76.9%
医療的ケア児の支援に関する連携の 推進	☆☆☆☆	—						
障害児施設運営費補給金等	—	→	↑					
障害児入所施設（あけぼの学園）	—	→	→					
障害児施設事業費補給金	—	→	↑					
児童心理治療施設（くすのき学園）	—	→	↑					
心身障害児（者）援護事業	—	↑	↑					
心身障害児療育相談事業	—	↑	→					
備考								

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	24,202,782	(11,357,000)	32,138,476	(14,973,129)	7,935,694	(3,616,129)	

今後の方向性
今後も、子どもの権利を守る文化及び社会づくりに取り組むとともに、子どもが心身ともに健康に育つための支援や、子ども・親総合支援の取り組みを継続的に推進し、さまざまな悩みを抱える子どもや親の支援に努めていく。 また、家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子ども、ひとり親家庭、ヤングケアラーなど、さまざまな家庭環境にある子どもやその家庭の自立に向けた支援等に引き続き取り組むほか、医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に支援を必要とする子どもが、より身近な地域で早期に支援を受けられるよう努める。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

個別事業の実施状況		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
なごや子ども 条例の推進 (企画経理課)	子どもに関する施策の総合的な推進をはかるため、条例の広報・啓発を行うとともに、条例に基づき設置されているなごや子ども・子育て支援協議会を開催し、子どもに関するさまざまな施策の進捗状況について意見聴取を実施	なごや子ども・子育て支援協議会の開催 広報・啓発の実施 ▶なごっちフレンズへの情報提供 ▶子どもワークショップの実施	なごや子ども・子育て支援協議会の開催 3回 広報・啓発の実施 ▶なごっちフレンズへの情報提供 10回 ▶子どもワークショップ等の実施 1回	☆☆☆	24,376 (17,731)	5,382 (2,437)	3
(関連成果指標)①	備考	なごや子ども条例は、令和2(2020)年4月に、なごや子どもの権利条例に改正。			基準年度	30	
子どもの権利擁護機関の設置・運営 (子ども未来企画室)	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利の侵害に対して、子どもや保護者などからの相談・申し立てや、自己の発意に基づき子どもの権利の保障をはかる独立性が担保された第三者機関を設置・運営	設置(令和元年度) 運営	子どもの権利相談室(愛称:なごもっか)の設置(令和元年度) 運営 ▶相談延べ件数 2,067件 ▶機関紙、カード等による普及啓発の実施	☆☆☆☆	2,169 (2,169)	104,097 (104,097)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
家庭訪問型相談支援事業 (子ども未来企画室)	不登校、成績などさまざまな悩みを抱える子どもと保護者の孤立化を防ぎ、悩みや不安を軽減するため、家庭訪問による相談や、適切な関係機関等へつなぐ支援を実施	実施	実施 ▶支援者数 720人 ▶訪問・同行支援回数 19,790回	☆☆☆☆	119,353 (0)	319,641 (9,600)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
トワイライトスクール (放課後事業推進室)	遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むため、放課後等に小学校施設を活用した教育事業を実施	実施 ▶全小学校(トワイライトルームを含む)	実施 ▶全小学校(トワイライトルームを含む)	☆☆☆☆	1,888,792 (1,551,700)	2,047,731 (1,658,139)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
トワイライトルーム (放課後事業推進室)	遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、就労等により昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを基盤に、より生活に配慮した事業を一体的に実施	実施 ▶子育て家庭のニーズ等を踏まえ段階的にトワイライトスクールから移行	実施 53校	☆☆☆☆	781,644 (519,615)	998,318 (532,420)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
留守家庭児童健全育成事業助成 (放課後事業推進室)	留守家庭児童等の健全育成をはかるため、地域の留守家庭児童育成会に対し運営費等を助成	実施 ▶国の基準を基本に、必要に応じて市独自の助成を実施	実施 195か所	☆☆☆☆	1,688,752 (611,545)	2,529,610 (932,173)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
青少年の健全 育成 (青少年家庭 課)	子どもの健康を増進し、情操を育むため、児童館やとだがわこどもランドなどで遊びや体験活動を実施するとともに、青少年が安心して過ごすことができ、社会と関わることができるよう、児童館などにおいて居場所づくりを推進	実施	実施 ▶利用者数 児童館 399,780人 とだがわこどもランド 459,180人 ▶児童の満足度 16館中15館で95%以上 ▶保護者の満足度 16館中13館で95%以上	☆☆☆	648,960 (542,380)	754,028 (620,241)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども会等地域 における少年育 成活動への支 援 (青少年家庭 課)	地域における青少年の健全育成をはかるため、異年齢の子ども同士の交流や、地域の中での子どもの健やかな育ちを支援する子ども会などへの支援を充実・強化するとともに、地域団体と連携して声かけ・見守り活動などを推進	青少年の育成活動に関わる子ども会等への助成の実施及びその他支援策の検討 青少年育成市民会議の活動推進	青少年の育成活動に関わる子ども会等への助成 1,783件 子ども会の振興に向けた支援を実施 青少年育成市民大会や青少年と社会環境に関する懇談会の実施	☆☆☆☆	61,894 (61,894)	72,069 (72,069)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
里親等委託の 推進 (子ども福祉課)	家庭的な環境での養育を推進するため、里親登録者の増加とファミリーホームの増加、児童相談所の支援、研修等による里親等委託を推進	推進 ▶里親等委託率の向上	里親等委託率 20.9%	☆☆☆☆	16,101 (8,051)	40,154 (20,077)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童養護施設 等の小規模化 かつ地域分散 化の推進 (子ども福祉課)	家庭的な環境での養育を推進するため、地域小規模児童養護施設の増加による施設の小規模化及び施設機能の地域分散化を推進	拡充	推進 ▶地域小規模児童養護施設 19か所	☆☆☆☆	4,192,908 (2,008,997)	5,076,492 (2,538,246)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童養護施設 等に入所してい る児童及び退 所した児童への 自立支援 (子ども福祉課)	児童養護施設等入所児童の社会的自立のため、自立支援担当職員による就労や就学に関する支援の強化や、施設を退所して就労・就学する児童が無理のないステップで自立できるよう見守り支援を実施	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置 全12施設 ステップハウス事業の実施	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置 全12施設 ステップハウス事業の実施 市営住宅1室 民間住宅4室	☆☆☆☆	65,249 (65,249)	93,092 (51,185)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
児童福祉施設の改築 (子ども福祉課)	児童福祉施設に入所する児童等の生活環境の向上をはかるため、老朽化した母子生活支援施設「にじが丘荘」、障害児入所施設「あけぼの学園」、児童自立支援施設「玉野川学園」の改築等を実施するとともに、民間児童養護施設の改築に対する補助を実施	にじが丘荘 ▶工事完了(令和2年度) あけぼの学園 ▶工事完了(令和2年度) 玉野川学園 ▶検討 民間児童養護施設 ▶補助 1か所	にじが丘荘 ▶工事完了(令和2年度) あけぼの学園 ▶工事完了(令和3年度) 玉野川学園 ▶土壌調査等の実施 民間児童養護施設 ▶補助施設の検討	☆☆☆☆	373,547 (48,547)	4,950 (4,950)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ひとり親家庭の自立支援 (子ども未来企画室)	自立が困難なひとり親家庭が、仕事と生活のバランスがとれた生活を送ることができるよう、就業支援や生活上の負担の軽減、子どもの健全な育ちのための支援などを実施	母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 自立に向けた相談の実施 ひとり親家庭手当の支給	母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 自立に向けた相談の実施 26,046件 ひとり親家庭手当の支給 6,824人	☆☆☆☆	658,562 (636,533)	618,192 (572,270)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ひとり親家庭等医療費助成 (子育て支援課)	ひとり親家庭の福祉の増進をはかるため、18歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成	実施	実施 対象者数(月平均) 34,415人	☆☆☆☆	1,641,913 (779,460)	1,611,837 (777,622)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中学生の学習支援事業 (子ども未来企画室)	ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施	実施	実施 150会場	☆☆☆☆	344,434 (174,933)	356,612 (163,021)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
高校生世代への学習・相談支援事業 (子ども未来企画室)	中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	☆☆☆☆	12,642 (7,550)	45,499 (22,359)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
子ども発達支援 の推進 (子ども福祉課)	障害児または発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその保護者が、身近な地域で早期に支援を受けることができるよう、地域療育センターの機能強化をはかるとともに、長期的なニーズを踏まえ、子ども・子育て支援と一体的に子どもの発達を支援する体制を整備するほか、障害児通所支援等の事業を推進	早期子ども発達支援に関する将来構想の策定 地域療育センターの機能強化 ▶地域療育センター初診前サポートモデル事業の実施 障害児通所支援事業(児童発達支援センターを除く)の実施 ▶児童発達支援 ▶放課後等デイサービス ▶保育所等訪問支援 障害児相談支援事業の実施 障害児いこいの家事業の拡充 16か所	地域療育センター増設に向けた検討を実施 地域療育センター地域支援・調整部門の設置・運営 1か所 障害児通所支援事業(児童発達支援センターを除く)の実施 ▶児童発達支援 255,232回 ▶放課後等デイサービス 866,628回 ▶保育所等訪問支援 1,931回 障害児相談支援事業の実施 11,644回 障害児いこいの家事業の拡充 16か所	☆☆☆☆	8,237,901 (2,611,532)	14,087,254 (4,355,468)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
医療的ケア児の支援に関する連携の推進 (子ども福祉課)	医療的ケアを必要とする障害児が安心して日常生活を送ることができるよう、行政機関や事業者などで構成される協議の場を設置するほか、支援を総合調整するコーディネーターを養成するなど各関係機関の連携を一層推進	実態把握調査の実施 協議の場の設置運営 コーディネーターの養成及び配置	医療的ケア児支援ネットワーク会議の設置運営 2回 コーディネーターの養成研修の実施 ▶受講者数 34人	☆☆☆☆	0 (0)	11,014 (7,159)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
母子父子寡婦福祉 資金貸付 (子ども未来企画 室)	貸付件数	4	実施	30	1,703件	1,058件	1,023,987 (77,000)	672,396 (672,396)	5
					△ 37.9%		△ 34.3%		
	母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦の方の経済的自立と児童の福祉の増進を図るため、入学金や授業料などの児童の修学に必要な資金や母子家庭の母、父子家庭の父が知識技能を習得するための資金など12種類の資金を貸付け								
(関連成果指標)①	備考								
子どもに関する公費 負担医療 (子育て支援課)	小児慢性特定疾病医療給付 事業助成件数	4	実施	30	16,877件	16,497件	578,489 (253,393)	536,198 (194,022)	5
	自立支援医療(育成医療) 給付件数				1,325件	538件			
	未熟児養育医療給付件数				1,471件	1,456件			
				△ 20.9%		△ 7.3%			
小児慢性特定疾病はじめ、子どもに関する各種医療給付事業等を実施									
(関連成果指標)①	備考								
障害児施設運営費 補給金等 (子ども福祉課)	対象施設数	6	6施設	30	6施設	6施設	376,483 (376,483)	460,012 (460,012)	5
					0.0%		22.2%		
	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施 ・障害児施設措置費等補給金 ・南部・東部地域療育センター医療部門等の運営								
(関連成果指標)②	備考								
乳幼児健康診査 (子育て支援課)	3か月児健診受診件数	4	実施	30	19,294件	16,483件	262,775 (262,775)	361,220 (358,383)	3
	乳児一般健康診査受診件数				32,031件	29,155件			
					△ 11.8%				
乳幼児の身体・精神面の発育発達、疾病等の早期発見及び健康の保持増進を図るため、総合的な健康診査を実施									
(関連成果指標)①	備考								
母子生活支援施設 の運営 (子ども福祉課)	指定管理施設入所率	4	90%	30	79%	87%	190,917 (95,459)	205,494 (112,018)	5
					10.1%		7.6%		
	母子生活支援施設である名古屋市五条荘、名古屋市にじが丘荘を指定管理者に委託し運営								
(関連成果指標)①	備考								
障害児入所施設(あ けぼの学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	80%	30	76%	78%	186,824 (107,424)	195,277 (171,418)	5
					2.6%		4.5%		
	障害児入所施設を運営								
(関連成果指標)②	備考								
児童養護施設・乳 児院(ひばり荘) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	90%	30	91%	85%	113,093 (53,387)	111,380 (62,180)	5
					△ 6.6%		△ 1.5%		
	乳児院・児童養護施設を運営								
(関連成果指標)①	備考								
高等職業訓練促進 給付金 (子ども未来企画 室)	給付件数	4	実施	30	106件	165件	74,601 (18,651)	140,944 (35,236)	5
					55.7%		88.9%		
	ひとり親家庭の親が、看護師等の就職・転職等に有利な国家資格の取得を目指して1年以上修学する場合に、その間の生活の安定を図るため毎月一定額を支給								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
障害児施設事業費 補給金 (子ども福祉課)	対象施設数	5	6か所	30	6か所	6か所	51,495 (51,495)	83,278 (83,278)	5
						0.0%	61.7%		
	民間障害児施設に対する市独自の法外援護施策を実施 ・障害児施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(障害)								
(関連成果指標)②	備考								
児童自立支援施設 (玉野川学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	90%	30	107%	47%	67,150 (34,790)	59,441 (46,090)	5
						△ 56.1%	△ 11.5%		
	児童自立支援施設を運営								
(関連成果指標)①	備考								
児童施設運営費補 給金 (子ども福祉課)	対象施設数	5	19か所	30	19か所	19か所	133,344 (133,344)	63,045 (63,045)	5
						0.0%	△ 52.7%		
	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施								
(関連成果指標)①	備考								
児童扶養手当受給 者上下水道料金の 軽減(負担金) (子ども未来企画 室)	対象世帯数(水道料金)	4	実施	30	10,489世帯	10,075世帯	55,947 (55,947)	54,801 (54,801)	5
						△ 3.9%	△ 2.0%		
	児童扶養手当受給世帯(全部支給停止を除く)に係る上下水道料金を減免								
(関連成果指標)①	備考								
先天性代謝異常症 等検査 (子育て支援課)	先天性代謝異常検査件数	4	実施	30	20,421件	18,024件	53,891 (53,891)	47,804 (47,804)	5
						△ 11.7%	△ 11.3%		
	新生児について血液によるマス・クリーニング検査を行い、異常を早期に発見し治療することにより障害の発現を防止し、もって心身ともに健全な児童育成を実施								
(関連成果指標)①	備考								
どんぐりひろば・児 童遊園地 (子育て支援課)	どんぐりひろば数 児童遊園地数	4	実施	30	382か所 116か所	368か所 105か所	53,351 (52,939)	58,830 (57,774)	9
						△ 5.0%	10.3%		
	市内の幼児、児童のために安全な広場の確保、遊具等の整備を実施。児童遊園地については同目的のために補助を実施								
(関連成果指標)①	備考								
児童施設事業費補 給金 (子ども福祉課)	対象施設等数	4	95か所	30	95か所	95か所	49,372 (40,572)	41,964 (32,103)	5
						0.0%	△ 15.0%		
	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施 ・児童施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(児童)								
(関連成果指標)①	備考								
児童心理治療施設 (くすのき学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	90%	30	81%	88%	32,423 (8,880)	39,350 (24,869)	5
						8.6%	21.4%		
	児童心理治療施設を運営								
(関連成果指標)②	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
心身障害児(者)援 護事業 (子ども福祉課)	いこいの家実施か所数	6	16か所	30	12か所	16か所	27,962 (6,991)	50,705 (12,678)	5
					33.3%		81.3%		
	障害児に対する療育相談や訓練、指導等の事業を行う団体等に対して補助等を実施								
(関連成果指標)②	備考								
心身障害児療育相 談事業 (子ども福祉課)	実施か所数	5	8か所	30	8か所	9か所	27,104 (6,776)	24,650 (2,813)	5
					12.5%		△ 9.1%		
	障害の早期発見・早期療育と家庭などの福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を実施								
(関連成果指標)②	備考								
高等職業訓練促進 資金貸付事業補助 (子ども未来企画 室)	貸付件数	4	実施	元	21件	57件	19,885 (1,989)	37,834 (3,784)	5
					171.4%		90.3%		
	高等職業訓練促進給付金を活用し養成機関に修学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し入学準備金、就職準備金、住宅支援資金を貸し付ける事業を実施する団体に補助金を支給することにより、ひとり親家庭の親の自立を促進								
(関連成果指標)①	備考	予算措置は毎年ではなく、国で予算措置された際に、市でも予算措置を行った。							
見守り一時支援事 業 (子ども福祉課)	実施か所数	5	8か所	30	8か所	8か所	12,746 (3,187)	9,716 (2,213)	5
					0.0%		△ 23.8%		
	児童発達支援センターにおいて、利用後の支援を必要とする場合、一時的な見守り等の支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
ひとり親家庭等生活 支援事業 (子ども未来企画 室)	派遣実世帯数	4	実施	30	79世帯	82世帯	15,285 (8,197)	18,667 (9,383)	5
					3.8%		22.1%		
	疾病や事故などで、日常生活に援助が必要なひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣し、家事、介護などの「生活支援」を行う。また、指定の保育施設で一時預かりを行う「子育て支援」を実施								
(関連成果指標)①	備考								
ひとり親家庭の子ど もの居場所づくり事 業 (子ども未来企画 室)	実施か所数	4	実施	30	4か所	4か所	10,380 (3,613)	11,447 (5,724)	5
					0.0%		10.3%		
	ひとり親家庭の子どもに対して、学校でも家庭でもない第3の居場所(サードプレイス)を提供し、大人や異年齢の子どもたちとの関わりの中で自己肯定感を育む取り組みをモデル実施								
(関連成果指標)①	備考								
障害児保育指導委 員会 (保育運営課)	巡回指導実施回数	4	実施	30	1,056件	1,237件	9,595 (3,022)	10,576 (2,876)	7
					17.1%		10.2%		
	障害児の成長・発達を促進するため、障害児の保育に係る指導や障害児の保育所等利用に係る障害児の認定等を実施し、また、統合保育スーパーバイザーによる巡回指導を実施								
(関連成果指標)①	備考								
医療的ケア児保育 支援事業 (保育運営課)	対象児童数	4	実施	—	—	13人	— (-)	67,475 (14,696)	5
					—		—		
	医療的ケア児の保育所等での受入れを可能とするため、保育所への看護師配置等を行うとともに、医療的ケア児の受入れについての検討等を行う検討会を設置								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います



組織
目標

出産前から支援が必要な妊婦に対する支援を実施することにより、児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童虐待防止における関係機関の連携強化を図り、児童虐待の発生予防から、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・家庭復帰に至るまで、切れ目のない重層的な支援により、子どもを虐待から守るまちづくりをすすめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
名古屋市児童を虐待から守る条例の推進	☆☆☆☆	—		① 児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	5	65%	55.2%	64.8%
児童相談所の体制強化	☆☆☆☆	—						
区役所・支所における児童虐待等への機能強化	☆☆☆☆	—						
児童虐待防止における関係機関の連携	☆☆☆☆	—						
児童虐待を受けた子ども・家庭への支援	☆☆☆☆	—						
特定妊婦訪問支援事業	☆☆☆☆	—						
なごやすくすくボランティア事業	☆☆☆☆	—						
養育支援ヘルパー事業	—	↓	↓					
地域子ども相談室運営補助	—	→	↑	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	968,172	(682,716)	1,260,539	(854,804)	292,367	(172,088)	30.2%

今後の方向性

児童虐待の発生予防に向け、より一層の広報啓発活動及び事業を展開するとともに、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策13）

個別事業の実施状況		
施策	13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
名古屋市児童 を虐待から守る 条例の推進 (子ども福祉課)	児童を虐待から守るため、条例により、国が定める11月とともに、本市が独自に5月を児童虐待防止推進月間と定め、両月間を中心に、児童虐待防止の啓発事業等を実施	新入学児童と保護者などに向けた広報・啓発、講演会等の実施 (毎年度5月) オレンジリボンキャンペーンの実施 (毎年度11月) 暴力・暴言によらない子育て方法などを学ぶ講座の開催	新入学児童と保護者などに向けた広報・啓発、講演会等の実施(5月) オレンジリボンキャンペーン2022の実施 (11月) 暴力・暴言によらない子育て方法などを学ぶ講座の開催 7回 ▶受講者数 253 人	☆☆☆☆	10,183 (5,448)	10,742 (5,235)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童相談所の 体制強化 (子ども福祉課)	児童虐待等の児童相談により迅速・的確に対応するため、研修を通して児童相談所の児童福祉司等の専門性の向上等をはかるほか、児童相談所における相談援助体制の充実を推進	児童相談所配置職員 拡充 研修の充実	児童相談所配置職員 ▶児童福祉司 101人 ▶児童心理司 35人 ▶弁護士 3人 ▶警察官等 4人 研修の充実	☆☆☆☆	801,602 (551,588)	1,023,718 (660,643)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
区役所・支所における児童虐待等への機能強化 (子ども福祉課)	児童を虐待から守るため、地域に身近な窓口である各区役所・支所(社会福祉事務所)の子ども家庭相談体制を強化し、児童相談所等と連携・役割分担を行いながら、児童虐待等への対応を実施	児童相談所と兼務の児童福祉司の配置拡充 児童虐待対応支援員の配置拡充	児童相談所と兼務の児童福祉司の配置 22名(全区役所・支所) 児童虐待対応支援員の配置拡充 46名(全区役所・支所)	☆☆☆☆	97,731 (95,768)	171,271 (165,220)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童虐待防止における関係機関の連携 (子ども福祉課)	児童虐待の予防、早期発見、早期対応のため、なごやこどもサポート連絡協議会などの開催、児童虐待対応システムの活用等による対象ケースの情報共有を通して、児童相談所、社会福祉事務所、保健センター、警察などの関係機関の連携強化を推進	なごやこどもサポート連絡協議会の開催 なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ▶代表者会議 ▶実務者会議 ▶サポートチーム会議 児童虐待対応システムの運用	なごやこどもサポート連絡協議会の開催 年2回 なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ▶代表者会議 各区年1～2回 ▶実務者会議 各区月1回 ▶サポートチーム会議 随時開催 児童虐待対応システムの運用	☆☆☆☆	6,513 (6,200)	2,385 (0)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策13）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
児童虐待を受けた子ども・家庭への支援 (子ども福祉課)	児童虐待の再発防止をはかるため、児童虐待を受けた子どもの家庭に対して、児童虐待再発防止のための保護者支援事業や家庭復帰支援事業等を実施	暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援	暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 ▶実施件数 38件 家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援 ▶家庭復帰数 25人	☆☆☆☆	14,974 (10,557)	14,218 (9,762)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
特定妊婦訪問支援事業 (子育て支援課)	児童虐待の発生を未然に防止するため、虐待ハイリスク要因を有する等、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対して、家庭訪問による継続的な支援を実施	実施	実施 16区 派遣 96人 派遣回数 374回	☆☆☆☆	1,985 (989)	2,019 (0)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
なごやすくすくボランティア事業 (子ども福祉課)	児童虐待の予防のための見守りなど、地域の子育て支援活動への協力を推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、日常的に親や子どもの立場に立って、親子を温かく見守るなごやすくすくボランティア、子育て講座の託児やお手伝いやイベントでの親子の見守りなどを行うすくすくサポーターの養成を促進	なごやすくすくボランティア養成講座の開催 すくすくサポーター養成講座の開催	なごやすくすくボランティア養成講座の開催 8回 ▶延べ受講者数 1,844人 すくすくサポーター養成講座の開催 4回 ▶すくすくサポーター登録者数 389人	☆☆☆☆	1,382 (692)	1,284 (300)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
養育支援ヘルパー事業 (子ども福祉課)	派遣回数	6	実施	30	5,622回	2,981回	22,525 (5,835)	13,073 (2,898)	4
					△ 47.0%		△ 42.0%		
(関連成果指標)①	備考								
地域子ども相談室運営補助 (子ども福祉課)	相談件数	6	実施	30	2,305件	2,300件	11,277 (5,639)	21,829 (10,746)	4
					△ 0.2%		93.6%		
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります



組織目標 遊びや体験の機会の提供を通して、子どもが心身ともに健やかに育つため支援する。また、ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含めたすべての若者が、自らの意思で社会参加できるような環境づくりをすすめるとともに、就労など社会的自立に向かえるよう支援をすすめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
ナゴヤ型若者の就労支援	☆☆☆☆	—		① 社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	5	70%	66.7%	63.9%
子ども・若者の自立支援	☆☆☆☆	—						
青少年の社会参画推進	☆☆☆☆	—						
成人の日記念事業	—	→	↑					
少年補導	—	→	→	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	192,494	(176,851)	311,963	(299,409)	119,469	(122,558)	

今後の方向性

今後も青少年交流プラザにおいて、遊びや体験の機会の提供を通して子どもが心身ともに健やかに育ち、青少年が社会参画への意識を高められるよう支援をしていくとともに、様々な困難を有する子ども・若者に対しては、子ども・若者総合相談センターを中心とした伴走型支援により、相談から就職などの進路決定、定着まで一人ひとりに寄り添った支援の充実に努めていく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策15）

個別事業の実施状況	
施策 15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ナゴヤ型若者の就労支援 (青少年家庭課)	困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者一人ひとりに対して相談から就職、職業定着まで新たに総合的・包括的な一貫した支援を実施	子ども・若者総合相談センターの体制強化 ▶伴走型支援体制の構築 ▶ランチ窓口の設置 新たな就労支援事業の実施 若者自立支援ステップアップ事業の実施 若者自立支援ジャンプアップ事業の実施	子ども・若者総合相談センターの運営 ▶伴走型支援の実施 相談件数 8,805件 ▶ランチ窓口の設置 利用者数 6,462人 SNS相談件数 2,671件 若者・企業リンクサポート事業の実施 ▶新規利用者数 135人 ▶支援件数 2,748件 若者自立支援ステップアップ事業(親支援サービス)の実施 ▶個別相談利用者数 334人 ▶保護者情報交換会参加者数 51人 ▶ライフプラン作成件数 0件 若者自立支援ジャンプアップ事業の実施 ▶臨床心理士相談件数 110件 ▶社会体験者数 52人	☆☆☆☆	61,630 (61,630)	170,278 (170,278)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども・若者の自立支援 (青少年家庭課)	若年無業者、ひきこもりなど、社会生活を送る上でさまざまな困難を有する若者の自立を支援するため、官民相互のネットワークによる総合的な支援を推進	子ども・若者支援地域協議会の開催	子ども・若者支援地域協議会の開催 ▶代表者会議 1回 ▶実務者会議 10回	☆☆☆☆	424 (424)	456 (456)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
青少年の社会参画推進 (青少年家庭課)	社会性、主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成をはかるため、青少年交流プラザなどで、青少年が社会活動に参画したり、意見を発表したりする活動への支援を実施するとともに、子ども自身が企画・運営に参画し、子どもが疑似的なまちでさまざまな社会体験をする子どものまち事業を実施	青少年交流プラザにおける青少年の社会参加活動等の推進 子どものまち事業の普及啓発	青少年交流プラザにおける青少年の社会参加活動等の推進 ▶参加人数 6,029人 ▶利用者満足度 本館 97.4% 分館 98.9% 子どものまち事業の実施	☆☆☆☆	105,091 (89,448)	113,849 (101,295)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策15）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
成人の日記念事業 (青少年家庭課)	出席率	4	実施	30	72.7%	71.6%	12,840 (12,840)	14,836 (14,836)	7
					△ 1.5%		15.5%		
	新成人の健やかな成長を祝い、その前途を励ますため、区または学区単位で地域の主催により記念事業を支援する								
(関連成果指標)①	備考								
少年補導 (青少年家庭課)	補導活動回数	4	実施	30	555回	530回	12,509 (12,509)	12,544 (12,544)	7
					△ 4.5%		0.3%		
	少年が犯罪に巻き込まれたり非行に走ることをないよう街頭補導活動を実施する								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策45）

個別事業の実施状況		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
一般施設の リニューアル改修 (青少年家庭 課、保育運営 課)	庁舎や市民利用施設等の長 寿命化による経費の抑制と 平準化をはかるため、構造 体の耐用年数まで使うことを 目標に、建物の機能の向上 または回復を主な目的として リニューアル改修を施設所 管局において実施	実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	223,071 (104,538)	3
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

総括シート

組織名	住宅都市局	組織長職氏名	住宅都市局長 日下 雄介

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	4	3,729,829	3,191,120	△ 538,709	△ 14.4%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	6	592,255	663,405	71,150	12.0%
25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	11	514,396	991,452	477,056	92.7%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	10	2,257,037	1,716,691	△ 540,346	△ 23.9%
29	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	8	22,209,262	17,619,811	△ 4,589,451	△ 20.7%
31	低炭素都市づくりを進めます	3	0	0	0	—
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	13	2,477,268	9,204,546	6,727,278	271.6%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	4	2,465,792	3,165,494	699,702	28.4%
36	魅力的な都市景観の形成を進めます	9	27,188	85,587	58,399	214.8%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	1	8,917,672	7,585	△ 8,910,087	△ 99.9%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	1	—	713,500	713,500	—
44	地域主体のまちづくりを進めます	2	218,016	164,212	△ 53,804	△ 24.7%
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	—	2,208,141	2,208,141	—
計		73	43,408,715	39,731,544	△ 3,677,171	△ 8.5%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

リニア中央新幹線の開業及びアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催という、都市としてのさらなる発展や飛躍を遂げる二つの大きな機会がある本市においては、多様性や創造性を兼ね備えた国際競争力を有する都市づくりを、今まで以上に進めなければならないと考える。

名古屋のまちづくりを担う当局においては、従来の名古屋駅周辺と栄の都心核が連携した「横軸のまちづくり」とともに、これからは、名古屋の歴史・文化や水辺空間などの地域資源を活かした、名城・三の丸地区、金山地区、熱田地区、名古屋港・金城ふ頭地区などの拠点を結ぶ「縦軸のまちづくり」にも注力していくと同時に、誰もが快適に移動できる「最先端モビリティ都市」の実現に向けて果敢にチャレンジしていく必要がある。

また、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害に備える取り組み等により、SDGsの達成に寄与する持続可能で強靱な都市づくりを推進していくことが求められていると考える。

◆総括

当局が所管する事業について、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に取り組みを進めることができた。引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化の推進や、久屋大通の再生を始めとする都心部のまちづくり、鉄道及び道路ネットワークの強化、名古屋港の整備、民間投資の促進による都市機能誘導等、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する都市として、官民協働によるまちづくりの更なる推進に取り組んでいく。また、拠点間のネットワークを更に強化し、都市の魅力や賑わいを都心部だけではなく市域全域へ面的に広げていくとともに、多様な人々の交流を促し、偶然の発見や出会いから新たな価値が生まれるような、居心地が良く歩きたくなる「ウォーカブルなまちづくり」を進めていく。同時に、災害に強い都市基盤の整備及び住宅セーフティネットの整備等を着実にすすめ、誰もが安心して暮らせる持続可能な都市づくりを推進していく。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市有建築物の天井等落下防止対策の促進等を通じ、都市基盤施設の耐震化に取り組む。また、地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るため、引き続き防災施設の一層の機能強化を進める。
災害に強いまちづくりを目指し、大規模盛土造成地を対象として大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの確認をする。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
住宅市街地総合整備事業の推進	☆☆☆	—	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
大規模盛土造成地の変動予測調査	☆☆☆☆	—					
名古屋港の防災機能強化	☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	3,729,829	(3,680,803)	3,191,120	(3,066,383)	△ 538,709	(△614,420)	

今後の方向性

住宅市街地総合整備事業については、合併施行の土地区画整理事業と歩調を合わせつつ、権利者の諸事情も勘案しながら、引き続き粘り強く交渉を進めていくことにより、事業の早期収束を図る。
大規模盛土造成地については、経過観察に係る調査を行う。
また、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の整備により、名古屋港における防災機能強化が図られるよう、国や名古屋港管理組合に働きかけ、防災機能の確保に努める。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
市有建築物の天井等落下防止対策 (市街地整備課)	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	2,266 (0)	117,981 (0)	6
(関連成果指標)ー	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
住宅市街地総合整備事業の推進 (大曽根北・筒井都市整備事務所)	居住環境の改善及び防災性の向上などをはかるため、土地区画整理事業との合併施行により、公園等の公共施設の整備を実施	大曽根北地区はじめ2地区の整備 ▶完了 2地区	大曽根北地区はじめ2地区の整備 ▶整備完了 1地区 ▶整備中 1地区	☆☆☆	47,934 (1,174)	990 (990)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
大規模盛土造成地の変動予測調査 (開発指導課)	大規模盛土造成地を対象とし、大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの調査を実施	試験調査の実施 本格調査に向けた検討	地質調査等の実施 調査結果の公表	☆☆☆☆	0 (0)	13,512 (6,756)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋港の防災機能強化 (名港開発振興課)	地震・津波に備えるため、国や名古屋港管理組合が実施する防潮壁、堀川口防潮水門、耐震強化岸壁の整備・機能強化を促進	防潮壁の液状化対策 ▶事業中 耐震強化岸壁の機能強化 ▶事業完了 堀川口防潮水門の耐震対策 ▶事業完了	防潮壁の改良工事 ▶事業中 耐震強化岸壁の整備 ▶事業中 堀川口防潮水門の耐震対策 ▶事業完了 (令和3年度)	☆☆☆	3,679,629 (3,679,629)	3,058,637 (3,058,637)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策、地下街の防災対策や民間及び市有施設ブロック塀等の撤去、木造住宅が密集している地域における避難路の確保等を通じた「地域防災力の向上」、及び、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など企業と連携した帰宅困難者対策の推進及び震災に強いまちづくり方針の推進、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供等による「災害対応体制の強化」を通じ、災害に強いまちづくりを目指す。				目標値		実績値	
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度
	防災まちづくりの推進	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合 備考	5	100%	59.1%	57.6%
	民間ブロック塀等の撤去等促進	☆☆☆☆	—	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
	木造住宅密集地域の減災対策	☆☆☆☆	—					
	民間建築物の耐震化	☆	—					
	地下街の防災対策の推進	☆☆☆☆	—					
	都市再生安全確保計画等の作成・運用	☆☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	592,255	(325,005)	663,405	(274,261)	71,150	(△50,744)	

今後の方向性

民間建築物の耐震化においては、安価な改修工法の普及・啓発や、各種支援制度の更なる周知に努め、所有者の状況に応じた効果的な啓発を進める。

地下街の防災対策については、各地下街の地下街防災推進計画に定める、防災施設等の整備の着実な推進を図るため、関係者との調整を行っていく。

木造住宅密集地域における老朽木造住宅除却助成、ブロック塀の撤去及び生活こみち整備促進事業については、利用増進を図るため、さらなる周知を実施する。

また、名古屋駅周辺地区の「第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画」、伏見・栄地区の「伏見・栄地区都市再生安全確保計画」及び金山駅周辺地区の「金山駅周辺地区エリア防災計画」に基づき、地元事業者や関係機関と連携しながら、帰宅困難者を受入れる退避施設の更なる確保等、帰宅困難者対策を推進していく。

今後も上記の取り組み及び地震災害危険度評価図の公開や誘導区域外の届出制度の活用等により、市民の災害危険意識を高め、災害に強いまちづくりを目指していく。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
民間ブロック塀等の撤去等促進 (耐震化支援室)	地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進	促進	促進 ▶民間ブロック塀等撤去の助成 162件 (木密外129件、木密33件)	☆☆☆☆	45,931 (1,950)	10,038 (4,930)	3
(関連成果指標)②	備考 他局との共管事業				基準年度	30	
木造住宅密集地域の減災対策 (市街地整備課)	木造住宅が密集している地区の防災性向上のため、老朽木造住宅除却助成、生活こみち整備促進事業等の助成を組み合わせ実施	老朽木造住宅除却助成 ▶助成 150件(5か年) 生活こみち整備促進事業 ▶助成 3件	老朽木造住宅除却助成 ▶助成 120件(4か年) 生活こみち整備促進事業 ▶助成 15件	☆☆☆☆	6,027 (3,221)	17,505 (9,768)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
民間建築物の耐震化 (耐震化支援室)	民間住宅等の耐震化を促進するため、旧耐震基準の住宅の無料耐震診断や耐震改修助成等を実施するとともに、多数の者が利用する建築物等の耐震診断助成等を実施	民間住宅 ▶耐震診断 木造 33,513件(累計) 非木造 13,908戸(累計) ▶耐震改修 6,641戸(累計) 多数の者が利用する建築物 ▶耐震診断 162件(累計) ▶耐震改修 4件(累計) 要緊急安全確認大規模建築物 ▶耐震改修 11件(累計) 要安全確認計画記載建築物 ▶耐震改修 45件(累計)	民間住宅 ▶耐震診断 木造 31,257件(累計) 非木造 11,864戸(累計) ▶耐震改修 5,619戸(累計) 多数の者が利用する建築物 ▶耐震診断 93件(累計) 要緊急安全確認大規模建築物 ▶耐震改修 6件(累計) 要安全確認計画記載建築物 ▶耐震改修 22件(累計)	☆	318,002 (100,170)	511,098 (136,564)	3
(関連成果指標)②	備考 ☆(遅れ)の理由:費用負担の大きさや、新型コロナウイルス感染症や建築資材の高騰などの社会的情勢による影響のほか、占有者との調整や区分所有者間の合意形成に時間を要するため。				基準年度	30	
地下街の防災対策の推進 (街路計画課)	大規模地震時に地下街利用者の安全確保をはかるため、地下街管理会社等に対し、地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等への助成を実施	防災対策に着手した地下街数 7地下街(累計)	防災対策に着手した地下街数 7地下街(累計)	☆☆☆☆	216,044 (216,044)	121,233 (121,233)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
防災まちづくり の推進 (都市計画課)	災害リスクの状況に応じた土地 利用の誘導をはかるため 地震災害危険度評価図情報 の公開や、なごや集約連携 型まちづくりプランに基づく 誘導区域外の届出制度の活 用により、災害リスクの周知 等を実施	実施	実施 ▶防災まちづくりの推進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
都市再生安全 確保計画等の 作成・運用 (リニア関連・名 駅周辺開発推 進課、まちづくり 企画課、都心ま ちづくり課)	大規模地震時の名古屋駅を はじめとする主要な交通結 節点周辺における滞在者等 の安全の確保と都市機能の 継続をはかるため、官民連 携による一体的・計画的なソ フト・ハード両面の対策を実 施	名古屋駅周辺地区 ▶都市再生安全確保計 画の推進 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の検 討・運用 其他地区 ▶対策の検討	名古屋駅周辺地区 ▶第3次都市再生安全確 保計画の拡充・周知、名 古屋駅周辺・伏見・栄地 区合同帰宅困難者対策 訓練等の実施 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の拡 充・周知、金山駅周辺地 区帰宅困難者対策訓練 等の実施 其他地区 ▶伏見・栄地区都市再生 安全確保計画の拡充・ 周知、名古屋駅周辺・伏 見・栄地区合同帰宅困 難者対策訓練等の実施	☆☆☆☆	6,251 (3,620)	3,531 (1,766)	5
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業				基準年度	30

施策シート

施策 25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます



組織目標	駅そばまちづくりをすすめる施策を通じて、集約連携型都市構造の実現に取り組むとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかる。また、都心部における新たな路面公共交通システム(SRT)の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大や、都心部の駐車施策の推進による自動車の都心部への集中緩和を図るとともに、市民が利用しやすいサービスの提供に努めることで公共交通の利用促進を図り、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進める。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	交通エコライフの推進	☆☆☆☆	—	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	5	83%	81.6%	84.9%	
	新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進	☆☆☆☆	—						
	リニモの利用促進	☆☆☆☆	—						
	総合駅連絡通路等の乗り換え利便性等の確保	☆☆☆☆	—	備考					
	集約連携型まちづくりの推進	☆☆☆☆	—	② 市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	4	259万人 (令和4年度)	259万人 (平成29年度)	204万人 (令和3年度)	
	あおなみ線の利用促進	☆☆☆☆	—						
	ゆとりーとラインの機能強化	☆☆☆☆	—	備考					
	総合交通政策の企画推進	☆☆☆☆	—	③ 市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計	4	121万台 (令和4年)	130万台 (平成29年)	121万台 (令和3年)	
	都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進	☆☆☆☆	—						
	都心部の駐車施策の推進	☆☆☆☆	—						
	駐車場案内システムの維持管理	—	—	↑	備考	平成24年に測定した44地点84方向に相当する交通量を計算して、補正した台数。減少を目指す指標。			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	514,396	(157,767)	991,452	(294,756)	477,056	(136,989)	

今後の方向性

集約連携型都市構造の実現に寄与するため、既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導施策の検討を進める。

また、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めるため、令和4年度に策定した名古屋交通計画2030に基づき、さらなる技術の活用による快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の実現に向けて検討を行う。併せて、新たな路面公共交通システム(SRT)の段階的な導入に向けた取組みを進めるとともに、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等についての検討を進めるほか、交通エコライフを推進するため、引き続き広報・啓発活動等を行う。

駐車場に関して、令和元年に受けた提言をもとに名古屋市駐車場整備計画の見直しを行い、まちづくりと一体となった駐車施策を推進するとともに、市営路外駐車場の管理・運営を着実にやっていく。

引き続き、市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用促進を図るとともに、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図る。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策25）

個別事業の実施状況									
施策	25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます							

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
集約連携型まちづくりの推進 (都市計画課)	集約連携型都市構造の実現に寄与するため、特定用途誘導地区をはじめとした各種施策を複合的に活用し、都市機能等の誘導を促進	既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導方策の検討・実施	都心部における新たな都市機能誘導施策の実施	☆☆☆☆	2,084 (0)	8,041 (4,021)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
総合交通政策の企画推進 (交通企画課)	人口構造の変化や、自動運転をはじめとした最先端技術の進展によるMaaS等の新たなモビリティサービスの登場など時代の潮流を見据え、まちづくりと連携した総合交通体系を形成するために、次期総合交通計画を策定するとともに、今後展開すべき施策の実験・検証を実施	次期総合交通計画の検討・策定 次期総合交通計画に基づく施策展開検討 MaaS等の新たなモビリティサービスの実装に向けた検討	名古屋交通計画2030の策定 名古屋交通計画2030に基づく施策展開の検討	☆☆☆☆	6,307 (6,307)	7,260 (7,260)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
交通エコライフの推進 (交通企画課)	自動車に依存することなく公共交通、徒歩、自転車などを状況に応じて選択してもらい、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、啓発活動や情報提供を実施	実施 ▶市民を対象とした広報・啓発	実施 ▶大学生等、市民を対象とした広報・啓発の実施	☆☆☆☆	1,154 (1,154)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進 (交通事業推進室)	都心の回遊性を向上し、にぎわいや交流の拡大をはかるため、新たな路面公共交通システム(SRT)の導入を推進	検討・推進 事業計画の策定	社会実験等を通じた将来の運行に向けた検討及び市民意向を聞き取りながら導入イメージの具体化の実施	☆☆☆☆	18,685 (14,141)	15,996 (12,496)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進 (交通企画課)	人が主役の道路空間の実現のため、広小路通や南大津通などの都心部幹線道路の歩行者空間拡大等を検討・実施	検討・実施	検討・実施 ▶都心部幹線道路の歩行者空間拡大や整備計画策定等に向け、関係機関等との協議、地元調整の実施	☆☆☆☆	5,811 (3,874)	0 (0)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
都心部の駐車施策の推進 (交通企画課)	自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を進めるため、駐車場に関する新たな計画を策定し、施策を推進するとともに、市営路外駐車場の運営・管理等を実施	新たな駐車場計画の策定 新たな駐車場計画に基づく市営路外駐車場の管理運営 柔軟なパークアンドライド施策の推進	計画に基づく施策の推進 計画に基づく適切な管理運営 パークアンドライド施策に関する広報の実施	☆☆☆☆	250,467 (4,472)	296,094 (13,308)	3
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策25）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
あおなみ線の 利用促進 (交通企画課)	名古屋駅と開発が進む金城ふ頭を結ぶ名古屋西南部地域の基幹交通機関であるあおなみ線の、安定的な経営のため、沿線地域の魅力発信等の利用促進策を実施するとともに、安心・安全な運行及び国際展示場新第1展示館開業、リニア中央新幹線の開業、第20回アジア競技大会開催などの将来需要に対応するための方策を検討	利用促進策の実施 設備更新や将来需要に対応した方策の検討・実施	利用促進イベントの実施 設備更新や将来需要を踏まえた駅施設の処理能力の調査・検討	☆☆☆☆	600 (600)	411,599 (98,599)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
ゆとりーとラインの 機能強化 (交通事業推進室)	志段味地区の開発が進む名古屋市北東部と都心部を結ぶ基幹的な公共交通として機能しており、安定的な経営や安心・安全な運行のため、ゆとりーとラインの需要増加への対応と利便性向上に向けた各種施策を実施	次期ガイドウェイバスシステムの開発 ガイドウェイバス自動運転技術の導入等の検討 定時性、速達性の維持・利用促進に向けた取り組みの実施	次期システムの機能・性能の詳細検討 既存インフラの対応策に係る検討の実施及びガイドウェイバス高架区間に適用する自動運転バスの実験走行に係る条件整理 将来需要に対応する輸送システム機能向上策の検討	☆☆☆☆	9,969 (9,969)	159,390 (108,131)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
リニモの利用促進 (交通企画課)	本市と東部丘陵地域とを結ぶ重要な公共交通機関である東部丘陵線(リニモ)の安定的な経営や安心・安全な運行に向けて、沿線市と協力して利用促進策を実施	利用促進策の実施	利用促進策の実施 ▶イベント等の実施	☆☆☆☆	600 (600)	600 (600)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
総合駅連絡通路等の 乗り換え 利便性等の確保 (交通企画課、まちづくり企画課)	乗り継ぎの利便性が高い交通結節点の各種施設において、安全で快適な環境を確保するため、施設の適切な維持管理を実施するとともに、金山総合駅連絡通路橋の魅力・機能性向上のため、にぎわいの創出と移動円滑化等を実施	施設の良好な維持管理 ▶金山総合駅連絡通路橋 ▶徳重交通広場・テラス広場 ▶八田総合駅地下連絡通路等 耐震補強の実施 ▶金山総合駅連絡通路橋 魅力・機能性向上策の実施 ▶金山総合駅連絡通路橋	施設の良好な維持管理 ▶金山総合駅連絡通路橋 ▶徳重交通広場・テラス広場 ▶八田総合駅地下連絡通路等 耐震補強の完了 ▶金山総合駅連絡通路橋(令和2年度) 魅力・機能性向上策の検討 ▶金山総合駅連絡通路橋	☆☆☆☆	210,689 (108,620)	57,749 (45,618)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
駐車場案内システムの 維持管理 (交通企画課)	ブロック・詳細案内板の撤去数(累計)	5	77基	30	9基	9基 (累計77基)	8,030 (8,030)	34,723 (4,723)	4
(関連成果指標)③	備考				—		332.4%		
	駐車場案内システムの路上案内板のうち、大型の案内板(ブロック・詳細案内板)の撤去を進める								

施策シート

施策 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標

駅そば市街地では土地区画整理事業により都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を、また、拠点市街地では市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかり、市街地の整備・再生を進める。港北エリアにおいては、アジア・アジアパラ競技大会選手村整備を契機とした拠点形成と合わせ、交通基盤施設の利便性向上や地域資源の有効活用を図り、魅力的なまちづくりを目指す。
地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導及び地区計画制度を活用したまちづくりの促進、建築協定の活用促進に取り組むことにより、良好な市街地の形成をはかる。また、都市計画道路の整備や道路と鉄道との立体交差化を推進し、自動車交通の円滑化に取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
土地区画整理事業の推進	☆☆☆	—		① 都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合	5	90%以上	90.2%	90.5%
市街地再開発事業の推進	☆☆	—						
都市計画道路の整備	☆☆☆☆	—						
土地区画整理組合への助成	—	—	↓	備考				
地域地区制度の活用促進	☆☆☆	—		② 地区計画の都市計画決定数及び建築協定の認可地区数（累計）	5	128地区	115地区	122地区
地区計画制度の活用促進	☆☆☆	—						
建築協定の活用促進	☆	—		備考				
都市計画道路の見直し	☆☆☆☆	—		③ 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数	5	11区間 (5か年)	3区間	8区間
道路と鉄道の立体交差化の推進	☆☆☆	—						
港北エリアにおけるまちづくりの推進	☆☆☆☆	—		④ 港区役所駅及び港北駅の乗降客数の上昇率（平成30年度比較）	5	2%	-%	-6.7%
		—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,257,037	(863,161)	1,716,691	(944,278)	△ 540,346	(81,117)	△ 23.9%

今後の方向性

土地区画整理事業については、引き続き事業を推進することにより公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるとともに、市街地再開発事業については、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、事業を推進する。
港北エリアにおいては、名古屋競馬場跡地における拠点整備と連携したまちづくりの取り組みの検討と推進を図る。
また、良好な市街地の形成をはかるため、引き続き、地域地区制度や地区計画制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を図るとともに、建築協定については、有効期間満了時に、協定運営の担い手不足により更新手続きができない地区に対して、建築協定の機関紙、情報誌の発行など建築協定の普及・啓発活動を行うとともに、新規締結・更新に向けた支援を引き続き行う。
事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため引き続き、都市計画変更の手続きに向けた関係機関との調整を行う。
道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価手続を進めるとともに、都市計画決定の手続に向けた関係機関との調整を行う。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策26）

個別事業の実施状況

施策 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
土地区画整理 事業の推進 (市街地整備 課、大曽根北・ 筒井都市整備 事務所、緑都市 整備事務所)	道路や公園などの都市基盤 が十分に整っていない地域 において、公共施設の整備 改善や宅地の利用増進をは かるため、土地区画整理事 業を推進	志段味地区、茶屋新田 地区の整備にかかる事 業費の補助(組合施行 土地区画整理事業) ▶都市計画道路の整備 等 整備完了 1地区 (茶屋新田地区) 大曽根北地区はじめ4地 区の整備(市施行土 地区画整理事業) ▶都市計画道路・区画道 路の整備 建物移転等 整備完了 4地区	志段味地区、茶屋新田 地区の整備にかかる事 業費の補助(組合施行 土地区画整理事業) ▶都市計画道路の整備 等にかかる事業費の補 助 整備中 2地区 大曽根北地区はじめ4地 区の整備(市施行土 地区画整理事業) ▶区画道路の整備、電線 共同溝の整備、建物移 転等 整備中 4地区	☆☆☆	1,625,511 (589,170)	1,319,760 (777,535)	2 ・ 6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市街地再開発 事業の推進 (緑都市整備事 務所)	名鉄鳴海駅周辺において、 居住環境を改善し、地区の 活性化をはかるため、公共 施設や商業・業務施設、住 宅施設等を整備	A・B工区 ▶整備完了	A・B工区 ▶建物移転等	☆☆	387,334 (58,599)	161,925 (30,722)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
港北エリアにお けるまちづくり の推進 (まちづくり企画 課)	名古屋競馬場跡地における アジア競技大会選手村の整 備とその後の利用を見据え、 「港北エリアのまちづくり将来 ビジョン」を取りまとめ、まち づくりを推進	「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」の策定 「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」に基づく 取り組みの推進	「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」の策定(令 和2年度) 「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」に基づく 取り組みの実現に向け た調整	☆☆☆☆	3,996 (3,996)	0 (0)	6
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
地域地区制度 の活用促進 (都市計画課)	良好な市街地形成をはかる ため、用途地域等の地域地 区制度を活用した適切な土 地利用の規制・誘導を推進	用途地域指定標準等の 見直し 用途地域等の全市見直 し・部分的変更 都市計画基礎調査の実 施	用途地域指定標準等の 見直しの検討 用途地域等の全市見直 しの手続き・用途地域等 の部分的変更 都市計画基礎調査の実 施	☆☆☆	6,988 (6,988)	63,580 (63,580)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策26）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地区計画制度 の活用促進 (都市計画課)	地区の特性にふさわしい良好な市街地の整備、開発及び保全をはかるため、地区計画制度を活用したまちづくりを促進し、民間再開発において必要となる都市基盤の整備や建築物などに関する制限を定め、開発による都市環境の整備・改善の誘導を実施	地区計画の決定 82地区(累計)	地区計画の決定 79地区(累計)	☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
建築協定の活用促進 (建築指導課)	地域の特性を活かした良好な市街地の形成をはかるため、建築協定を活用したまちづくりを促進	建築協定の締結支援、認可の実施 46地区(累計)	建築協定の締結支援、認可の実施 43地区(累計)	☆	932 (932)	1,482 (1,482)	1
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:協定新規締結に向け、建築協定区域の地権者との合意に至らなかったため。			基準年度	30	
都市計画道路 の見直し (街路計画課)	事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、都市計画の見直しを実施	実施 51か所(累計)	実施 45か所(累計)	☆☆☆☆	2,506 (2,506)	7,599 (7,599)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
都市計画道路 の整備 (緑都市整備事務所)	交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進	推進 ▶小幡西山線はじめ22路線(5か年)	推進 ▶小幡西山線はじめ22路線(4か年)	☆☆☆☆	58,164 (40,364)	13,995 (13,995)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
道路と鉄道の 立体交差化の 推進 (街路計画課)	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進	連続立体交差事業の推進 ▶事業化 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星崎駅間) 単独立体交差事業の推進 ▶事業完了 小幡架道橋はじめ 2か所(5か年) ▶事業化 名鉄名古屋本線 呼続地区	連続立体交差事業の推進 ・事業化調整 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星崎駅間) 単独立体交差事業の推進 ・事業完了 1か所(令和元年度) ・事業中 1か所 ・事業化 名鉄名古屋本線呼続地区(令和2年度)	☆☆☆	22,472 (11,472)	45,971 (22,986)	2
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
土地区画整理組合 への助成 (市街地整備課)	整備スケジュール	5	整備推進	30	事業 実施中	事業 実施中	149,134 (149,134)	102,379 (26,379)	6
					—		△ 31.4%		
	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域(志段味地区、茶屋新田地区を除く)において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等により居住ニーズに応じた適切な住まいの選択を支援し、市営住宅等への入居機会の確保や民間賃貸住宅の入居の円滑化などにより住宅確保要配慮者の住まいの確保を図るとともに、市営住宅等の長寿命化や建替、分譲マンションの適切な維持管理の支援、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の普及を促進すること等により、住生活の向上および環境への負荷の低減をはかる。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	高齢者向け賃貸住宅の供給促進	☆	—	① 住んでいる住宅に満足している 市民の割合	5	76%	73.3%	78.1%	
	住まいに関する情報提供	☆☆☆☆	—						
	市営住宅等への入居機会の確保	☆☆☆☆	—						
	市営住宅入居者のきずなづくりへの支援	☆☆☆☆	—						
	民間賃貸住宅への入居の円滑化	☆☆☆☆	—						
	市営住宅等の整備	☆☆☆☆	—						
	分譲マンション管理への支援	☆☆☆☆	—						
				備考					
	長期優良住宅の認定	☆☆☆☆	—	② 長期優良住宅の認定件数(累計)	5	40,000件	26,653件	38,671件	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	22,209,262	(128,597)	17,619,811	(182,473)	△ 4,589,451	(53,876)	
							△ 20.7%

今後の方向性

住まいに関する様々な情報提供等を通じ、市民の多様なニーズに対応した住まい選びを支援するとともに、市営住宅等への入居機会の確保のための効果的な入居者募集の実施、居住支援の促進等による民間賃貸住宅への入居円滑化を図り、住宅確保要配慮者に対する住まいの確保を支援する。

また、市営住宅等アセットマネジメント実施方針に基づき市営住宅の適切な維持管理・改善・建替を進めるとともに、分譲マンションの適切な維持管理等を支援する取り組みを進め、住宅ストックの質の向上を図る。

住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるための長期優良住宅の認定については、今後も継続して事業を実施し、着実に認定件数を積み重ねていく。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策29）

個別事業の実施状況		
施策	29	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
高齢者向け賃貸住宅の供給促進 (住宅企画課)	高齢者の多様な居住ニーズに対応するため、バリアフリー化され、見守りや緊急時対応サービスを備えた、身体状況に応じ必要なサービスの提供がある民間の高齢者向け賃貸住宅の登録等を通じて、その供給を促進	実施 ▶供給戸数 7,900戸(累計)	実施 ▶供給戸数 5,825戸(累計)	☆	194,489 (112,523)	209,924 (121,229)	6
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数及びサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数等が少なかったため。			基準年度	30	
住まいに関する 情報提供 (住宅企画課)	子育て期や高齢期など、ライフステージに起因するさまざまな居住ニーズやライフスタイルの多様化に対応して、市民が適切な住まいを選択できるようにするため、住まい・空き家利活用に関する各種制度の案内や専門家による相談受付等を実施	情報提供 40,000件	情報提供 62,273件	☆☆☆☆	7,155 (7,155)	5,950 (5,950)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市営住宅等への 入居機会の 確保 (住宅管理課)	住宅確保要配慮者の市営住宅等への入居機会を確保するため、その特性に応じて入居できる募集枠を設定するなど、多様なニーズに対応した入居者募集を実施	実施	実施	☆☆☆☆	3,350,513 (0)	3,142,695 (0)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市営住宅入居者のきずなづくりへの支援 (住宅管理課)	入居者の高齢化が進む市営住宅において、団地コミュニティの活性化をはかるため、高齢者の見守りや団地自治会への支援等を実施	市営住宅ふれあい創出事業の実施	市営住宅ふれあい創出事業の実施	☆☆☆☆	37,044 (0)	39,487 (0)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
民間賃貸住宅への入居の円滑化 (住宅企画課)	民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティネットの機能強化をはかるため、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者に対する入居相談や居住支援の促進等に向けて取り組むとともに、登録住宅への経済的支援を実施	入居相談の拡充 居住支援協議会の運営 居住支援活動の実施 登録住宅への住宅改修費・家賃減額・家賃債務保証料減額補助の実施	入居相談の実施 月4回 居住支援協議会の運営 居住支援活動の実施 登録住宅への住宅改修費・家賃減額・家賃債務保証料減額補助の実施	☆☆☆☆	12,084 (6,937)	71,890 (43,441)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策29）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市営住宅等の 整備 (住宅整備課、 住宅管理課)	既存の市営住宅ストックの有効活用と質の向上をはかるため、老朽化した市営住宅の長寿命化や建て替え等を通じて、子育て世帯から高齢者世帯までがいきいきと安心して暮らせる団地への再生を推進	市営住宅の建て替え 1,100戸供用開始 (5か年) 市営住宅等の維持管理 「市営住宅等アセットマネジメント実施方針」の策定及び基金の設置	市営住宅の建て替え 936戸供用開始 (4か年) 市営住宅等の維持管理 「市営住宅等アセットマネジメント実施方針」の策定 (令和元年度) 基金の設置 (令和2年度)	☆☆☆☆	16,106,296 (301)	14,128,012 (0)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
長期優良住宅 の認定 (建築指導課)	住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかるため、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の認定を実施	実施 40,000件(累計)	実施 38,671件(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	3,058 (3,058)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
分譲マンション 管理への支援 (住宅企画課)	分譲マンションの高経年化や入居者の高齢化が進む中で、建物の適切な維持管理や建て替えを促すため、管理組合による自主的な活動への支援を実施	管理組合の登録件数 500組合(累計) 管理組合への専門家派遣	管理状況の届出件数 5,060件 管理組合への専門家派遣	☆☆☆☆	1,681 (1,681)	18,795 (8,795)	4
(関連成果指標)①	備考	令和4年10月、マンション管理状況届出制度の開始に伴い、マンション管理組合登録制度を廃止。これにより、実績を管理状況の届出件数に変更。			基準年度	30	

施策シート

施策	31 低炭素都市づくりを進めます	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と資源循環の 振興を促す	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を

組織 目標	大規模な建築計画における地域冷暖房検討計画の協議などによる地域冷暖房の整備促進、及び、総合的な環境性能にすぐれた建築物の新築等を促進することにより、低炭素で快適なまちづくりをすすめる。						

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
地域冷暖房の促進	☆☆☆☆	—	—	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)	5	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,256万トン (令和2年度)
				備考				
建築物環境計画書の届出	☆☆☆☆	—	—	② 建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数(累計)	5	1,950件	1,202件	1,748件
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	0	(0)	0	(0)	0	(0)	

今後の方向性

大規模な建築計画については、引き続き地域冷暖房の整備を促進するとともに、環境への配慮をはかる建築物環境計画書の提出についても着実に届出件数を積み重ね、建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施する。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策31）

個別事業の実施状況		
施策	31	低炭素都市づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地域冷暖房の 促進 (都市計画課)	都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の供給エリアの拡大やネットワーク化、高効率化を促進	供給中 14地区(累計) 供給エリアの拡大・ネットワーク化の促進	供給中 14地区(累計) 供給エリアの拡大・ネットワーク化の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
建築物環境計画書の届出 (建築指導課)	建築物の環境性能の向上に向け、建築主の自主的な取り組みを促進するため、一定の規模を超える建築物の環境性能を総合的に評価しランク付けして公表する制度(CASBEE名古屋)を実施	受理・公表 3,250件(累計)	受理・公表 3,194件(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進 (建築指導課)	建築物の省エネルギー基準への適合義務化など、住宅・建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施	実施	実施 ▶建築物のエネルギー消費性能の向上の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます



組織目標	個別事業	総合計画掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和4年度
組織目標	リニア中央新幹線の整備促進	☆☆☆☆	—	① 主要駅の乗客数	5	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	78万人/日 (令和3年度)
	名古屋駅ターミナル機能の強化	☆☆☆☆	—					
	リニア駅周辺の面的整備	☆☆☆☆	—					
	名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進	☆☆☆☆	—					
	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進	☆☆☆	—					
	ささしまライブ24地区の整備	☆☆☆	—					
	都市計画道路笹島線(東側区間)の整備	☆☆☆☆	—					
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	☆☆☆	—					
	都心部における魅力的まちづくりの推進	☆☆☆☆	—					
	民間再開発の促進	☆☆☆☆	—					
	名古屋高速道路の利便性の向上	☆☆☆☆	—					
	名古屋港の整備促進	☆☆☆☆	—	② 名古屋港の貿易額	5	18兆2669 億円 (令和5年)	17兆8214 億円 (平成30年)	21兆2105 億円 (令和4年)
				備考				
	金山地区におけるまちづくりの推進	☆☆☆	—	③ 金山総合駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)	5	2%	-	-18.9%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,477,268	(569,298)	9,204,546	(695,491)	6,727,278	(126,193)	

今後の方向性

名古屋駅周辺においては、「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、関係事業者等との調整・協議を進めつつ、駅前広場の再整備等の工事を順次実施するなど、時機を失することなく着実に事業を推進していく。

栄地区では、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、引き続き、公共空間の再生や、界限性の充実、公有地を活用した開発の推進に取り組む。

金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて着実に事業化していけるよう、引き続き事業化検討を行っていく。

ささしまライブ24地区の土地区画整理事業については、令和9年度の事業完了を目指し整備を推進する。また、笹島線東側区間については、令和7年度の事業完了を目指し整備を推進する。

民間再開発事業の促進については、新規地区の事業化に向けた調整を引き続き行う。

飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化を始め、名古屋港における港湾物流の機能強化が図られるよう、引き続き関係機関との連携を促進する。

名古屋高速道路については、新黄金出入口、新洲崎出入口及び栄出入口、丸田町JCT西渡り線・南渡り線の整備を推進していく。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策33）

個別事業の実施状況

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
リニア中央新幹線の整備促進 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	東京と大阪を結び新たな大動脈となるリニア中央新幹線の早期全線開業をはかるため、東海旅客鉄道株式会社が実施している品川ー名古屋間のリニア中央新幹線の整備を促進	整備促進	整備促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋駅ターミナル機能の強化 (名古屋駅ターミナル整備室)	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施	設計・協議・整備推進	設計・協議・整備推進 ▶名古屋駅東側駅前広場について、飛翔の解体工事の実施 ▶名古屋駅西側駅前広場の平面レベルの整備について、デザイン計画の策定 ・飛翔下の地下鉄空調設備改修の工事	☆☆☆☆	256,959 (81,909)	1,263,682 (0)	6
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
リニア駅周辺の面的整備 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい魅力や風格のある駅前空間を形成するため、リニア駅の上部空間を有効に活用するとともに、周辺の面的整備を実施	関係機関協議・事業着手	関係機関協議・事業化検討	☆☆☆☆	24,888 (12,445)	7,971 (4,082)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺地区の魅力向上及び回遊性の強化等をはかるため、柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりを推進	魅力・回遊性向上等の実施	魅力・回遊性向上等の調査・実施 ▶魅力発信方策の実施 ▶柳橋界限等の新たな都市基盤整備等による回遊性向上効果の検討	☆☆☆☆	14,188 (14,188)	9,774 (9,774)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	名古屋駅周辺の国際競争力の向上をはかるため、名古屋駅からささしまライブ24地区や名駅南地区へのにぎわい創出とあわせたアクセス改善を推進	整備推進	整備推進 ▶関係機関協議・設計等 ▶賑わい創出の検討 ▶歩道整備工事、車道舗装工事	☆☆☆	10,778 (10,778)	259,671 (155,671)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策33）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ささしまライブ24 地区の整備 (ささしまライブ 24総合整備事 務所)	国際歓迎・交流拠点の形成 をめざした官民連携によるま ちづくりを推進するため、土 地区画整理事業による道 路・公園などの都市基盤整 備や親水空間の整備を推進	事業完了	整備中 ▶区画道路の整備 ▶建物等移転、支障物件 移設	☆☆☆	1,180,235 (0)	572,386 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都市計画道路 笹島線(東側区 間)の整備 (ささしまライブ 24総合整備事 務所)	名古屋駅周辺に集中する自 動車交通に対応するため、 自動車ネットワークを強化 し、名駅通に集中する交通 の分散をはかる笹島線(東 側区間)の整備を推進	事業中	整備中 ▶建物等移転 ▶用地取得	☆☆☆☆	3,996 (3,996)	4,993,736 (387,188)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
栄地区まちづく りプロジェクトの 推進 (都心まちづくり 課)	都心部の核である栄地区に おいて、多様な主体との連 携のもと、にぎわいに満ちた 空間づくりを進めるため、栄 地区まちづくりプロジェクトを 推進	久屋大通の再生 ▶北エリア・テレビ塔エリ ア 供用開始 (令和2年度) ▶南エリア 事業中 オアシス21の高質な維持 管理 ▶指定管理者制度を活用 した維持管理 公有地開発(栄角地等) の推進 ▶事業中 界限性の充実 ▶エリアマネジメントの拡 大	久屋大通の再生 ▶北エリア・テレビ塔エリ ア 供用開始 (令和2年度) 指定管理者制度を 活用した維持管理 ▶南エリア 再整備の事業化準備 中 オアシス21の高質な維持 管理 ▶指定管理者制度を活用 した維持管理 公有地開発(栄角地等) の推進 ▶工事着手 界限性の充実 ▶各エリアの取り組み拡 大に向けた支援	☆☆☆	507,142 (364,982)	287,267 (94,717)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
金山地区にお けるまちづくり の推進 (まちづくり企画 課)	金山駅周辺まちづくり構想の 実現に向け、コンセプト、基 本方針、土地利用構想に基 づく施策を展開し、まちづく りを推進	地区整備計画の策定 公有地開発にかかる民 間事業者公募 事業着手	地区整備計画案の検討 事業化検討 金山駅北地区の整備の 考え方について議会に 報告	☆☆☆	12,977 (12,977)	17,314 (17,314)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策33）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
都心部における 魅力的まちづく りの推進 (都心まちづくり 課)	リニア時代にふさわしい圏域 の中枢としての都心部の形 成のため、さまざまな地域の 民間再開発の促進をはかる とともに、エリアマネジメント の推進など、多様な主体によ る地域資源を活かしたまちづ くりを推進	「都心部まちづくりビジョ ン」に基づく取り組みの 実施	「都心部まちづくりビジョ ン」実現のための施策検 討・施策実施	☆☆☆☆	3,312 (3,312)	0 (0)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
民間再開発の 促進 (都心まちづくり 課)	リニア時代にふさわしい魅力 にあふれた名古屋都心の形 成をはかるため、都市再生 特別地区などの活用や事業 費補助の実施などにより、民 間再開発を促進	錦二丁目7番地区 ▶工事完了 東桜一丁目1番地区 ▶工事完了 栄四丁目1番地区 ▶工事完了 ノリタケの森地区 ▶工事完了 民間再開発の事業化促 進	錦二丁目7番地区 ▶工事完了 (令和3年度) 東桜一丁目1番地区 ▶工事完了 (令和3年度) 栄四丁目1番地区 ▶工事中 ノリタケの森地区 ▶工事完了 民間再開発の事業化促 進	☆☆☆☆	18,400 (4,600)	0 (0)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋港の整 備促進 (名港開発振興 課)	コンテナ貨物をはじめバルク貨 物や完成自動車を取り扱う 総合港湾である名古屋港に おいて、物流機能の国際競 争力を強化し、この地域の産 業競争力を高めるため、国 及び名古屋港管理組合が行 う港湾整備を促進	新土砂処分場を含む港 湾整備の促進	新土砂処分場を含む港 湾整備の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
名古屋高速道 路の利便性の 向上 (街路計画課)	名古屋高速道路のさらなる 利便性の向上をはかるた め、名古屋環状2号線西南 部・南部の整備にあわせた 連絡路の整備、高速道路出 入口の追加・改良等による駅 とのアクセス性の向上、環境 への配慮を含めた適正な維 持管理などを実施	名古屋西JCT内連絡路 ▶供用開始 (令和2年度) 高速道路出入口の追 加・改良等 ▶事業着手	名古屋西JCT内連絡路 ▶供用開始 (令和3年度) 高速道路出入口の追 加・改良等 ▶事業中	☆☆☆☆	305,000 (6,000)	1,792,745 (26,745)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 35

港・水辺の魅力向上をはかります

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

6

安全な水とトイレを世界中に

8

働きがいも経済成長も

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

14

海の豊かさを守ろう

17

パートナーシップで目標を達成しよう

組織目標

名古屋大都市圏のものづくりを支える名古屋港において、物流機能との調和をはかりつつ、市民や来訪者に親しまれる親水性の高い魅力とにぎわいのある拠点整備を進めるとともに、中川運河の再生や堀川と連携した水上交通の活性化を目指す。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
金城ふ頭開発の推進	☆☆☆	—		① ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	5	900万人	747万人	611万人
ガーデンふ頭の再開発の推進	☆☆☆☆	—		備考				
水上交通の活性化	☆☆	—		② 名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	5	50%	32.2%	42.6%
			備考					
中川運河の再生	☆☆☆	—		③ 中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	5	650人	426人	507人
			備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,465,792	(1,450,857)	3,165,494	(1,460,209)	699,702	(9,352)	28.4%

今後の方向性

港・水辺の魅力向上に向け、金城ふ頭ではレゴランド®・ジャパン・リゾートの拡張調整や国際展示場の再整備に伴う都市基盤整備を行うとともに、ガーデンふ頭では地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河では、運河の有する資源を活かしたウォーカブルなまちづくりの実現に向けた再生の加速化、中川運河や堀川における水上交通の活性化によって、さらなるにぎわいの創出や魅力の向上を目指す。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策35）

個別事業の実施状況

施策 35 港・水辺の魅力向上をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
金城ふ頭開発 の推進 (名港開発振興 課)	世界の技術・情報・人々が交 流する拠点の形成をめざす ため、国際交流拠点として国 際展示場の再整備によるコ ンベンション機能の強化、ア ミューズメント施設など都市 機能の誘導を一体的に進め るなど、金城ふ頭開発を推 進	国際展示場歩行者デッ キ供用開始 (令和4年度) レゴランド®・ジャパン・リ ゾート拡張調整 公募事業者による施設 開発	国際展示場歩行者デッ キの整備・供用開始 レゴランド®・ジャパン・リ ゾート拡張調整 開発用地の用途変更の 実施	☆☆☆	2,360,498 (1,395,049)	3,050,557 (1,368,274)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ガーデンふ頭の 再開発の推進 (名港開発振興 課)	既存施設を活かしなが らガーデンふ頭全体の再開発 を進めるため、名古屋港管 理組合とともに、隣接地域と 一体となった港らしさが感じ られるまちづくりを推進	「築地ポートタウン計画」 の推進 「ガーデンふ頭再開発 基本計画」の促進	地域との協働によるまち づくりの推進 「ガーデンふ頭再開発 基本計画」の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中川運河の再 生 (名港開発振興 課)	うるおいや憩い、にぎわいを もたらす中川運河へと再生を はかるため、沿岸用地への にぎわい施設の誘導、堀止 における緑地の整備、水質 の改善、災害に対する防災 機能の強化、市民活動への 支援などにより、中川運河の 再生を推進	にぎわい施設の誘導 堀止緑地の整備完了 水質改善の検討・実施 市民活動への支援 にぎわい創生プロジェク トの推進	施設整備 堀止緑地の整備 水質改善の検討・実施 市民団体イベントの実 施・後援 堀止地区の事業者公募 開始 規制緩和による回遊拠 点づくりの検討 プロムナード整備・推進	☆☆☆	26,366 (19,868)	14,891 (13,209)	3
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
水上交通の活 性化 (名港開発振興 課)	熱田、名古屋城やささしまラ イブ24地区などの歴史資産 や拠点をめぐる新たな水上 交通網の実現と、熱田と桑 名を結ぶ旧東海道唯一の海 路である七里の渡しの復活 をはかるため、中川運河、堀 川と名古屋港などを連絡す る水上交通の運航を推進	中川運河 ▶民間による運航 堀川 ▶運航拡充 ▶沿川資源の活用方策 の検討・推進	中川運河 ▶定期運航・運航分析 堀川 ▶持続的な運航に向けた モデルの試行 ▶沿川資源の活用方策 の検討・推進	☆☆	78,928 (35,940)	100,046 (78,726)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 36 魅力的な都市景観の形成を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

8 働きがいも
経済成長も

11 気み分けられる
まちづくりを

12 つくも豊か
な暮らしを

17 パートナリングで
目標を達成しよう

組織目標 市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもてるよう、市民や地域と連携・協働しながら、良好な景観形成の誘導、景観に配慮したまちづくりの推進や違反広告物対策を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
景観法に基づく届出制度	☆☆☆☆	—	—	① 名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	5	70%	65.3%	62.4%
景観アドバイザー制度	☆☆☆☆	—	—					
景観に関する市民意識の啓発	☆☆☆☆	—	—					
連鎖的建物リノベーションの促進	—	—	—	備考				
地域の特色を活かした景観まちづくりの推進	☆☆☆☆	—	—	② 市民参加によって景観づくりを進めている地区数(累計)	5	12地区	11地区	13地区
都市景観助成制度	☆☆☆☆	—	—	備考				
屋外広告物の表示許可	☆☆☆☆	—	—	③ 違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	5	260回以下	339回	164回
屋外広告業の登録	☆☆☆☆	—	—					
違反広告物追放推進団体・推進員制度	☆☆☆☆	—	—					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	27,188	(27,188)	85,587	(85,587)	58,399	(58,399)	214.8%

今後の方向性

市民啓発や市民・地域との連携・協働の取組みを推進することにより、魅力的な都市景観の形成を進める。
違反広告物追放推進団体をはじめとする地域の協力を得ながら、関係部局とも連携を図りつつ、違反広告物の追放を推進する。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策36）

個別事業の実施状況

施策 36 魅力的な都市景観の形成を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
景観法に基づく 届出制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観形成を誘導するため、大規模建築物・工作物のほか、都市景観形成地区内での建築物の新築等について、景観形成基準への適合の確認、助言指導を実施するとともに、景観アドバイザーによる助言指導を実施	実施	実施 ▶届出 250件	☆☆☆☆	2,805 (2,805)	17,421 (17,421)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
景観アドバイザー制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観形成を誘導するため、建築物・工作物担当、広告物担当の各アドバイザーが、原則一週間に一度、相談日を設けて、市民・事業者へ直接、助言指導を実施	実施	実施 ▶相談 253件	☆☆☆☆	1,222 (1,222)	1,109 (1,109)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域の特色を活かした景観まちづくりの推進 (ウォーカブル・ 景観推進室)	地域の特色を活かした景観まちづくりのため、都市景観形成地区の基準に合った景観形成を誘導することや、景観づくり等を地域とともに推進するとともに、公共空間等における屋外広告物の活用を推進	実施	実施 ▶地域の特色を活かした景観まちづくりの推進	☆☆☆☆	2,007 (2,007)	4,905 (4,905)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
景観に関する 市民意識の啓発 (ウォーカブル・ 景観推進室)	景観に関する市民意識を啓発するため、魅力的な風景やまちなみを市民とともに発掘、発信、共有するまちなみデザインセレクションなどの市民参加型の啓発事業や、名古屋の個性的な景観についてのPRを実施	まちなみデザインセレクションの実施 名古屋の景観についてのPRの実施	まちなみデザインセレクションの実施 名古屋の景観についてのPRの実施	☆☆☆☆	2,772 (2,772)	4,044 (4,044)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都市景観助成制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観形成を支援するため、都市景観形成地区内で景観形成に寄与する行為、都市景観市民団体の活動等に関して助成金を交付	実施	実施	☆☆☆☆	0 (0)	228 (228)	9
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策36）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
屋外広告物の 表示許可 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観の形成や風致を 維持するため、屋外広告物 の表示許可を実施	実施	実施 ▶表示許可 12,160件	☆☆☆☆	18,324 (18,324)	32,910 (32,910)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
屋外広告業の 登録 (ウォーカブル・ 景観推進室)	不良業者を排除し、良質な 業者を育成することにより、 違反広告物が表示されない 体制を構築するため、屋外 広告業の登録を実施	実施	実施 ▶新規登録・更新 213件	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
違反広告物追 放推進団体・推 進員制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	市民と行政が一体となって 良好な都市景観の維持・向 上をはかるため、路上の違 反広告物の除却活動をする 違反広告物追放推進団体・ 推進員制度を実施	実施 ▶簡易除却 260回以下	実施 ▶簡易除却 164回	☆☆☆☆	58 (58)	2 (2)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
連鎖的建物リノベーションの促進 (ウォーカブル・景観 推進室)	リノベーション件数	5	2件	-	—	1件	— (一)	24,968 (24,968)	6
					—		—		
	官民の多様な主体が連携しながら、既存ストックを地域の賑わいやコミュニティ活性化に資する場となるようリノベーションを促進								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します



組織 目標	熱田神宮駅前地区においては、熱田区役所南側の市有地の活用とともに、立地の強みを活かした熱田神宮前にふさわしい地域の活性化をはかる。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	熱田神宮駅前地区におけるまちづくりの推進	☆☆☆	—	① 熱田駅及び神宮前駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)	5	2%	—%	−13.5%	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)	増減割合
	8,917,672	(24,830)	7,585	(7,585)		
	△ 8,910,087 (△ 17,245)		△ 99.9%			

今後の方向性

市有地の活用方針を盛り込む形で、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会における「熱田神宮駅前地区まちづくり構想」が令和2年7月に策定されており、引き続き、地権者を中心とした議論を深めるなど地域と連携するとともに、あわせて熱田神宮周辺エリア全体のまちづくりを検討することにより、構想の具体化に向けた導入機能及び事業手法の検討や合意形成などを進める。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策37）

個別事業の実施状況		
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
熱田神宮駅前 地区におけるまちづくりの推進 (まちづくり企画課)	熱田神宮駅前地区の活性化のため、熱田区役所南未利用地の有効活用をはかるとともに地域と連携した当地区のまちづくりを推進	未利用地暫定活用の推進 未利用地活用事業化検討	未利用地暫定活用に向けた検討 未利用地活用事業化検討	☆☆☆	8,917,672 (24,830)	7,585 (7,585)	6
(関連成果指標)①	備考	平成30年度は、熱田区役所南側の土地開発公社先行取得用地の再取得を行ったため、一時的に事業費が増加した。			基準年度	30	

施策シート

施策 39

スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

8

働きがいも経済成長も

10

人や国の不平等をなくそう

11

住み続けられるまちづくりを

13

気候変動に具体的な対策を

17

パートナーシップで目標を達成しよう

組織目標

アジア競技大会のメイン選手村予定地の名古屋競馬場において、競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指す。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討	☆☆☆	—		① 第20回アジア競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	5	55%	31.8%	34.9%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	—	(—)	713,500	(273,494)	713,500	(273,494)	

今後の方向性

昨年度までの達成状況を踏まえ、民間開発を着実に推進するために、事業者や関係部署との協議調整、都市基盤整備など、必要な作業を遅滞なく進め、新たな地域の拠点形成を目指す。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策39）

個別事業の実施状況		
施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討 (アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用開発推進室)	選手、役員が安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供するため、名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画、整備を検討・推進するとともに、将来を見据えたまちづくりが重要であるため大会後の跡地のあり方について検討	選手村整備の推進 選手村後利用事業の検討	選手村整備の検討 事業者との協議等	☆☆☆	- (-)	713,500 (273,494)	6
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業 平成30年度決算額は総務局施策39「第20回アジア競技大会等の推進」に一括計上			基準年度	30	

施策シート

施策

44

地域主体のまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

11

住み続けられる
まちづくりを

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

組織
目標

地域の主体的なまちづくり活動に対する助成等の支援などにより、地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりをすすめる。加えて名古屋都市センターでは、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供、および人材の育成・交流事業の実施を通じて、地域主体のまちづくりに取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
名古屋都市センターの運営	☆☆☆	—		地域の住民によるまちづくりが活 ① 発に行われていると思う市民の 割合	5	40%	30.3%	35.5%
				備考				
				地域活動やボランティア・NPO活 ② 動に参加している市民の割合	5	33%	26.0%	23.5%
				備考				
地域まちづくりの推進	☆☆	—		地域まちづくり活動団体登録数 ③ (累計)	5	33団体	24団体	36団体
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
	218,016	(218,016)	164,212	(164,212)	△ 53,804	(△53,804)	△ 24.7%	

今後の方向性

地域まちづくり支援制度については、アドバイザー派遣や助成など、地域まちづくり団体のステップアップに応じた適切な時期に利用できるよう周知に努める。
また、名古屋都市センターのまちづくり事業については、市民及びまちづくり団体への周知を図ることで、引き続き地域主体のまちづくりを推進する。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策44）

個別事業の実施状況		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
名古屋都市センターの運営 (都市計画課)	地域主体のまちづくりを推進するため、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供及び人材の育成・交流事業を実施	調査・研究 8件 セミナー・講演会 20件 まちづくり活動助成 8団体 まちづくり講座の実施	調査研究 5件 セミナー・講演会 18件 まちづくり活動助成 11団体 まちづくり講座の実施 7回	☆☆☆	214,233 (214,233)	151,586 (151,586)	6
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	
地域まちづくりの推進 (ウォーカブル・景観推進室)	地域の考えにより地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりを推進するため、地域まちづくりに取り組む団体のステップアップや構想作成、構想実践に対して、アドバイザー派遣や助成金交付などの支援を実施	実施 ▶地域まちづくり活動団体登録 33団体(累計) ▶地域まちづくりマネジメント認定 4団体(累計) ▶アドバイザー派遣 20回 ▶助成金交付 6団体	実施 ▶地域まちづくり活動団体登録 36団体(累計) ▶地域まちづくりマネジメント認定 2団体(累計) ▶アドバイザー派遣 6回 ▶助成金交付 5団体	☆☆	3,783 (3,783)	12,626 (12,626)	9
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策45）

個別事業の実施状況									
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます							

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
市設建築物の機能 保全の実施 (企画保全課)	適切な保全の推進	4	実施	-	—	実施	— (一)	2,208,141 (474,801)	2
					—		—		
長寿命化の取組みの一つとして、市設建築物のうち一般施設に係る部位・設備単位の修繕・更新を行い、施設のより適切な保全を推進する。									
(関連成果指標)ー	備考								

総括シート

組織名	緑政土木局	組織長職氏名	緑政土木局長 河田 誠一

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	9	6,698,632	11,586,461	4,887,829	73.0%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	107,158	166,600	59,442	55.5%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	3	1,626,492	2,255,421	628,929	38.7%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	1	339	138	△ 201	△ 59.3%
24	身近な自然や農にふれあう環境をつくれます	15	11,222,190	24,212,394	12,990,204	115.8%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	8	7,725,807	5,076,580	△ 2,649,227	△ 34.3%
27	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	3	989,928	973,517	△ 16,411	△ 1.7%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	1	46,997	91,746	44,749	95.2%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	2	2,308,577	4,146,276	1,837,699	79.6%
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	14	16,808,934	22,992,642	6,183,708	36.8%
計		59	47,535,054	71,501,775	23,966,721	50.4%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

近年、南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、現在、防災・減災対策を推進しているところであるが、引き続き、橋りょうや河川堤防などの耐震対策や河川整備など、地域強靱化や流域治水の考え方にに基づき、ハード・ソフト両面で、災害に強いまちづくりに向けて各事業を一層推進していくことが求められる。

当局の保有する道路、河川、公園などの公共土木施設の多くが今後一斉に更新時期を迎えることから、それに伴い大きな財政負担が見込まれる。そのため、当局では「名古屋市公共施設等総合管理計画」などに基づき、施設の特性に応じた適切な維持管理・更新を実施しているが、今後も計画的・効果的な維持管理・更新を着実に実施していくことが必要である。

市内の民有樹林地や農地について、都市化の進行により減少していくことが危惧されるため、身近な自然や農にふれあう環境づくりに資する事業を進め、緑や農の保全・創出につとめることが必要である。

多くの観光客が訪れる活気あふれる都市の実現に向けては、東山動植物園再生プランの実施をはじめ、所管施設の魅力向上に資する事業を推進していくことが求められる。

当局の事業の推進にあたっては、今後とも厳しい財政状況が予想されるため、継続的に必要な財源の確保につとめるとともに、脱炭素社会の実現に向けた動きの加速や急速なデジタル化、働き方改革など社会状況の変化に伴う価値観の多様化が進むなか、局保有資産の有効活用や魅力向上、公民連携を進めるなど、より一層効果的・効率的で持続可能な事業執行に取り組む必要があると考える。

◆総括

当局は、道路、河川、緑地、農業などの適切な社会基盤（インフラ）を市民に提供・サービスする組織として、目標の実現に向け、「災害に備える」、「明日につなぐ」、「資産を活かす」の3点を意識した取り組みを行ってきた。厳しい財政状況の中、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に事業を進めてきたところである。

今後も、市民生活を支える道路、河川、緑地、農業などの社会基盤の整備等を着実に進めるとともに、災害対策や交通安全対策などを行い、安心・安全なまちづくりを推進する。また、堀川をはじめとする水辺空間におけるにぎわいの創出や東山動植物園の魅力向上をはかるなど、本市の魅力向上に資する事業を推進していくほか、公園経営の推進や農業公園の運営などを通じて市民が自然や農にふれあう環境づくりを行う。局所管事業の推進にあたっては、局保有資産の有効活用や公民連携を進めるなど多角的に取り組んでいく。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます



組織目標 橋りょうや河川堤防などの耐震対策及び街区の世界座標化などを行うことで、地震に対する都市の防災力を高める。また、河川整備やため池の改良などの治水対策を行い、大雨に強いまちづくりを進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
河川・排水施設の耐震化	☆☆☆☆	—	—	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
電線類の地中化	☆☆☆☆	—	—					
歩道橋の耐震化	☆☆☆☆	—	—					
街区の世界座標化の推進	☆☆☆☆	—	—					
河川の整備	☆☆☆☆	—	—					
ため池の改良	☆☆☆☆	—	—					
土地改良区の排水機場等の長寿命化	☆☆☆☆	—	—					
ため池の耐震化	—	—	—	備考				
橋りょうの耐震化	☆☆☆☆	—	—	② 緊急輸送道路等にかかる橋りょうの耐震化率	5	75%	66.1%	74.5%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	6,698,632	(605,398)	11,586,461	(554,623)	4,887,829	(△50,775)	
							73.0%

今後の方向性

南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、組織目標の達成に向け、防災力を向上させるため、今後も必要な財源の確保につとめ、各事業を計画的に推進する。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策16）

個別事業の実施状況							
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
橋りょうの耐震化 (道路建設課)	災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等の橋りょうの耐震補強や改築を実施	耐震補強 ▶完了 10橋(5か年) 耐震改築 ▶完了 1橋(5か年)	耐震補強 ▶完了 14橋(4か年) ▶事業中 6橋 耐震改築 ▶完了 1橋(4か年)	☆☆☆☆	1,769,720 (138,593)	2,103,362 (149,011)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
河川・排水施設の耐震化 (河川工務課)	南海トラフ巨大地震をはじめとする地震・津波に備えるため、河川堤防や排水施設の耐震対策を実施	山崎川堤防の耐震化延長 9,200m(累計) 排水施設の耐震化 ▶ポンプ所 7か所(累計) ▶排水路 検討・実施 大江川の地震・津波対策	山崎川堤防の耐震化延長 9,200m(累計) 排水施設の耐震化 ▶ポンプ所 5か所(累計) ▶排水路 実施 工事の実施	☆☆☆☆	1,560,577 (80,715)	1,707,902 (51,026)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
電線類の地中化 (道路建設課)	災害時における緊急輸送道路・避難空間の確保や消火・救助活動の円滑化、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成のため、電線共同溝をはじめとした多様な整備手法による電線類の地中化を実施	事業中 ▶名古屋環状線 事業完了 ▶新出来町線 ▶東志賀町線	事業中 ▶名古屋環状線 ▶新出来町線 ▶広小路線 ▶梅ノ木線 ▶東海橋線 事業完了 ▶東志賀町線(令和元年度) ▶葵町線(令和4年12月)	☆☆☆☆	232,636 (19,006)	1,770,068 (176,127)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
歩道橋の耐震化 (道路維持課)	地震時の落橋を防止するため、熊本地震により落橋した橋脚と同様の構造を持つ高蔵跨線橋の耐震補強を実施	工事完了	鉄道事業者との協議・調整、工事实施	☆☆☆☆	0 (0)	3,394 (394)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
街区の世界座標化の推進 (道路利活用課)	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標データ化を実施	実施 市域の50%程度(累計)	実施 市域の50.0%(累計)	☆☆☆☆	130,119 (129,105)	42,411 (2,133)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策16）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
河川の整備 (河川工務課)	浸水被害の軽減をはかるため、早期改修の必要性の高い堀川、山崎川などの河川改修を推進するとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて、堤防強化等の緊急対策を実施	堀川の整備率 (63mm/h降雨対応率) 48.0% 平成30年7月豪雨を踏まえた堤防強化等の緊急対策の実施 4河川(5か年)	堀川の整備率 (63mm/h降雨対応率) 48.0% 平成30年7月豪雨を踏まえた堤防強化等の緊急対策の実施 4河川(4か年)	☆☆☆☆	2,979,839 (220,238)	5,763,535 (171,196)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ため池の改良 (河川工務課)	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対して、ため池堤体の決壊を防ぐため、安全性を評価し、必要に応じて改良を実施	能力調査 ため池の改良	能力調査の実施 ▶完了(令和2年度) ため池の設計の実施 ため池の改良	☆☆☆☆	27,311 (0)	152,941 (2,366)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
土地改良区の排水機場等の長寿命化 (都市農業課)	浸水被害の軽減のため、老朽化した土地改良区の排水機場の機能診断の実施、機能保全計画の作成、それに基づく改修事業に応分の補助を行い、施設の長寿命化を支援	改修工事 ▶事業完了 1か所(5か年)	改修工事 ▶事業完了 1か所	☆☆☆☆	25,741 (17,741)	4,370 (2,370)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
ため池の耐震化 (河川工務課、緑地 事業課、東山総合 公園)	ため池の耐震対策数	4	耐震調査 17池	—	—	26池	— (-)	38,478 (0)	2
					—		—		
	ため池の耐震性を評価し、必要に応じて対策を実施								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	関係局と連携し、ハザードマップの見直し、作成を行い、地域防災力の向上を促進する。また土木事務所の防災体制を維持強化するとともに、道路河川等の防災情報の収集・提供などを行い、避難対策、避難生活支援を推進する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%	
	土木事務所の防災体制の維持・強化	☆☆☆☆	—						
	道路・河川等の防災情報の収集・提供	☆☆☆☆	—	備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	107,158	(107,158)	166,600	(132,970)	59,442	(25,812)	55.5%

今後の方向性

令和5年3月に全戸配布した新しいハザードマップ「なごやハザードマップ防災ガイドブック」については、関係局と連携し、各種訓練など様々な機会を捉え、周知・啓発を実施する。また、防災体制の維持・強化をはかるとともに、避難対策などを推進するため、関連システムについて良好な状態での運用を継続する。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
水防法改正等 に伴うハザード マップの見直し・作成 (河川工務課)	想定しうる最大規模の洪水・ 内水・高潮等を前提とした浸 水想定区域や避難行動等を 周知するため、ハザードマッ プの見直し・作成を実施	作成・配布	ハザードマップの印刷・ 配布	☆☆☆☆	0 (0)	53,694 (20,064)	1
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	元	
土木事務所の 防災体制の維持・強化 (企画経理課)	頻繁に発生する台風、ゲリラ 豪雨や、発生が危ぶまれる 南海トラフ巨大地震等の災 害へ対応するため、道路や 河川等の応急復旧を行う地 域防災活動拠点である土木 事務所において、関係機関 等と防災訓練を実施すると ともに、得た課題を踏まえてマ ニュアル等の見直しを実施	防災訓練の実施 防災体制の維持・強化 に向けた課題の抽出及 び対応	防災訓練の実施 マニュアル等の見直しの 実施	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
道路・河川等の 防災情報の収集・提供 (企画経理課)	市民や企業等の的確な避難 行動を促進するため、道路・ 河川等監視情報システムに より、台風や大雨時の道路 や河川などにおける危険か 所の状況把握を行うととも に、市民への提供を実施	実施 ▶危険か所の画像取得 ▶市民への画像提供	実施 ▶危険か所の画像取得 ▶市民への画像提供	☆☆☆☆	107,158 (107,158)	112,906 (112,906)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



組織目標 交通事故危険か所や通学路の交通安全対策として歩道整備などを着実に推進することにより、交通事故の発生を抑制する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
交通事故危険か所の交通安全対策	☆☆☆☆	—		① 年間交通事故死者数 年間交通事故重傷者数	7	30人未満	55人	30人
通学路等安全対策の実施	☆☆☆☆	—				140人未満 (令和7年)	260人 (平成30年)	184人 (令和4年)
道路附属物自動車駐車場の管理	—	↓	↑	備考	第11次名古屋市交通安全計画の目標			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,626,492	(1,338,946)	2,255,421	(1,379,677)	628,929	(40,731)	

今後の方向性

人身事故件数は近年減少しているものの依然として高い水準であることから、より安心で安全な社会を実現するためにも、引き続き必要な財源の確保につとめ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置や路上駐車防止対策などを着実に実施することにより、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策19）

個別事業の実施状況

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
交通事故危険 か所の交通安全 対策 (道路維持課)	交通事故を無くすため、交通事故の発生またはそのおそれがあり、対策を実施する必要があるか所において、道路の状況やこれまでの事故の形態に応じ、道路のカラー化等の交通安全対策を重点的に実施するとともに、過去の事故データ等をもとに事故状況を分析し、ラウンドアバウト等の新たな交通安全対策を検討・実施	防護柵、路面標示、道路照明等の設置 新たな交通安全対策の導入を検討・実施	設置 ▶防護柵 4.4km ▶路面標示 164km ▶道路照明 185基 新たな交通安全対策の導入に向けた検討の実施	☆☆☆☆	696,988 (669,520)	1,254,012 (870,576)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
通学路等安全 対策の実施 (道路維持課)	通学路や未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全を確保するため、道路管理者、交通管理者及び学校関係者等が通学路等を点検し、交通安全対策を実施	歩道の整備、防護柵の設置、路肩のカラー化等の実施	実施 ▶歩道の整備 7.4km ▶防護柵 1.3km ▶路肩カラー化 12.7km 未就学児の移動経路等の安全対策を実施	☆☆☆☆	662,145 (468,861)	837,176 (435,596)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
道路附属物自動車 駐車場の管理 (自転車利用課)	駐車場の利用台数	4	287,000台	30	286,064台	250,070台	84,042 (17,248)	164,233 (73,505)	7
					△ 12.6%		95.4%		
(関連成果指標)①	備考	吹上駐車場、吹上中央帯駐車場、池下駐車場、大曾根駐車場の総利用台数を増やすことで路上駐車防止対策につとめるもの							
	備考								

施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します



組織目標 生産履歴記帳の推進や講習会などでの農薬の適正使用の啓発を通じて、食の安全・安心を確保する。
家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための家畜農家に対する防疫事業を実施し、食の安全・安心を確保する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
生産段階における食の安全・安心の確保	☆☆☆	—		① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合	5	80%以上	83.9%	83.8%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	339	(339)	138	(138)	△ 201	(△201)	
							△ 59.3%

今後の方向性

生産段階における食の安全・安心を確保するため、今後も引き続き、農家に対して農薬の適正使用の啓発などを着実に行う。また、引き続き、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための指導を継続する。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策22）

個別事業の実施状況		
施策	22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)		事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
生産段階における食の安全・ 安心の確保 (農業センター、 都市農業課)	畜産農家に向けて、家畜伝 染病の発生予防・まん延防 止のため、巡回指導等の事 業を実施するほか、農家に 対して、安全・安心な農産物 の生産を促すため、農薬の 適正使用を啓発する講習会 や環境保全型農業を推進す る講習会を実施		全畜産農家に対する巡回 指導及び消毒薬・殺 虫剤の配布 農家向け講習会の実施 3回	全畜産農家に対する巡回 指導及び消毒薬・殺 虫剤の配布 1回 農家向け講習会の実施 2回	☆☆☆	339 (339)	138 (138)	4
	(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります



組織 目標	市内に残された樹林地の保全や公園緑地の整備、民有地緑化などにより市街地の緑化をはかるとともに、美しい街路樹づくりを進める。また、公園などの魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進する。また農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
美しい街路樹づくりの推進	☆☆☆☆	—	—	① 新たに確保された緑の面積 (5か年)	5	200ha (5か年)	41ha	193ha (4か年)
市街地の緑の創出	☆☆☆☆	—	—					
身近な緑の保全	☆☆☆☆	—	—					
公園経営の推進	☆☆	—	—	② 親しみがある公園があると思う市民の割合	5	70%	64.1%	70.8%
魅力ある都市公園への再生	☆☆☆☆	—	—					
緑のまちづくり活動の推進	☆☆☆☆	—	—					
相生山緑地事業の推進	☆☆☆☆	—	—					
指定管理公園の運営(鶴舞公園はじめ11公園)	—	—	↓					
国営木曽三川公園事業負担金	—	—	→	備考				
地産地消の推進	☆☆☆☆	—	—	③ 身近に農にふれあう環境があると思う市民の割合	5	80%	71.0%	81.4%
市民農園・市民水田等の設置	☆☆☆☆	—	—					
農業公園の運営	☆☆☆☆	—	—					
チャレンジファーマーカレッジ事業の実施	☆☆☆☆	—	—					
農業の支援	☆☆☆☆	—	—					
特定生産緑地への適切な移行推進	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	11,222,190	(5,224,557)	24,212,394	(7,442,962)	12,990,204	(2,218,405)	

今後の方向性

今後も公園の魅力と価値を高め、より多くの市民に利活用していただくため、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進するとともに、国費をはじめとするさらなる財源の確保につとめ、引き続き名城公園等の公園緑地事業の進捗をはかる。加えて街路樹について、今後も「街路樹再生なごやプラン」に基づき、計画的な街路樹の維持管理につとめるほか、民有地においては民有地緑化や市民緑地の認定等を促進することを目的とした広報などのPRを実施し、さらなる緑の面積確保につとめる。

また、農業公園については民間活力導入によるさらなる魅力向上につとめるとともに、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進などにより、市民が農にふれあう環境を整える。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策24）

個別事業の実施状況							
施策	24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出額(千円) (うち一般財源)	公的関与
公園経営の推進 (緑地利活用課)	公園の魅力と価値を高め、より多くの市民に利用し、活用していただくため、民間活力の導入による整備及び運営管理を実施	実施 8公園(累計)	実施 3公園(累計)	☆☆	6,651 (2,687)	22,386 (9,996)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
魅力ある都市公園への再生 (緑地事業課)	公園の利活用を促進するため、施設の老朽化対策、バリアフリー化、時代に沿ったニーズへの対応を進め、公園の魅力や利便性を向上させる再整備を推進	都市公園の面的な再整備 ▶事業完了 10公園(5か年)	都市公園の面的な再整備 ▶事業完了 11公園(4か年)	☆☆☆☆	700,994 (94,570)	707,177 (62,636)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
美しい街路樹づくりの推進 (緑地維持課)	街路樹再生指針に基づき、計画的な街路樹の更新・撤去等により安全性を確保するとともに、名古屋の顔となるシンボル並木の形成によるまちの魅力を創出	質の高い街路樹管理 シンボル並木の形成 計画的な更新・撤去による安全対策の実施	質の高い街路樹管理の実施 シンボル並木の形成の実施 6路線 計画的な更新・撤去による安全対策の実施 ▶更新 1,119本 ▶撤去 1,164本	☆☆☆☆	1,437,407 (1,360,176)	2,266,565 (1,741,285)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
緑のまちづくり活動の推進 (緑地利活用課)	緑の保全や創出など、緑のまちづくりに関わる人々の環をを広げ、良好な都市環境の形成をはかるため、緑のまちづくり活動団体等への支援など、地域連携による緑のまちづくりを実施	緑のまちづくり活動団体等への支援 主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数 192,000人(5か年) 地域連携による新たな整備及び運営管理のモデル実施及び制度設計	緑のまちづくり活動団体等への支援 主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数 149,000人(4か年) 地域連携による新たな整備及び運営管理のモデル実施及び制度設計 ▶運用開始(令和3年度)	☆☆☆	92,354 (86,811)	110,196 (86,027)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
市街地の緑の創出 (緑地事業課、緑地維持課)	新たな緑を創出し、良好な都市環境の形成をはかるため、緑化地域制度や助成制度等を活用し、民有地緑化を促進するとともに、災害時に避難場所となる公園や、歩いて行くことができる身近な公園を計画的に整備	緑化地域制度等により確保された緑の面積 645ha(累計) 都市公園の整備推進 ▶事業完了 3公園(5か年)	緑化地域制度等により確保された緑の面積 646ha(累計) 都市公園の整備推進 ▶事業完了 4公園(4か年)	☆☆☆☆	6,998,365 (2,222,365)	19,120,572 (4,087,726)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策24）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
身近な緑の保全 (緑地事業課、 緑地維持課)	緑豊かな潤いのある都市環境を市民に提供するため、特別緑地保全地区など緑地保全制度の活用により市内に残された樹林地等の緑を保全	緑地保全施策の実施	緑地保全施策の実施 ▶特別緑地保全地区 ▶市民緑地 ▶保存樹林	☆☆☆☆	24,192 (9,308)	69,342 (68,208)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
相生山緑地事業の推進 (緑地事業課)	相生山緑地の環境を保全するとともに、地域の防災性を高めることやユニバーサルデザインの観点を取り入れることにより、誰もが人や自然とふれあえる名古屋の新しい名所とするための事業を推進	相生山緑地の基本計画の策定	相生山緑地の基本計画策定に向けた環境調査の実施 緑地計画検討会の実施	☆☆☆☆	2,527 (2,527)	5,508 (5,508)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
地産地消の推進 (都市農業課)	地域の生産者と消費者がより身近な関係を築く環境を整えるため、朝市・青空市の支援、地産地消イベントの開催、食農教育の推進により、地産地消を総合的に推進	朝市・青空市の支援 36か所 地産地消イベントの開催 7回 給食講師派遣 40回	朝市・青空市の支援 37か所 地産地消イベントの開催 7回 給食講師派遣 56回	☆☆☆☆	8,637 (8,637)	20,860 (12,859)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
市民農園・市民水田等の設置 (都市農業課)	市民に農とふれあう機会を提供するため、農家や企業等が行う市民農園の開設を支援するとともに、市民水田・田んぼアートなどの体験イベントを推進	農家や企業等が新たに開設した市民農園の区画数 330区画(5か年) 市民水田 1か所 田んぼアート 1か所	農家や企業等が新たに開設した市民農園の区画数 145区画(4か年) 市民水田 1か所 田んぼアート 1か所	☆☆☆	13,196 (8,501)	12,619 (8,711)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
農業公園の運営 (都市農業課、 農業センター)	市民が自然とふれあいながら、農業とその大切さを学ぶため、農業センター、東谷山フルーツパーク、農業文化園を運営	実施 ▶農業センターへの民間活力の導入	実施 ▶公募 ▶指定管理者の選定 ▶基盤整備	☆☆☆☆	339,458 (304,185)	476,820 (383,470)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
チャレンジ ファーマーカ レッジ事業の実 施 (農業センター)	新しい農の担い手の育成のため、意欲を持って新たに「農」や「農業」に関わろうとする人が、野菜の栽培技術や知識を習得することができるチャレンジファーマーカレッジ事業を実施	実施 ▶チャレンジファーマーカレッジ 受講者 8人	実施 ▶チャレンジファーマーカレッジ 受講者 8人	☆☆☆☆	515 (270)	397 (117)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策24）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
農業の支援 (都市農業課、 農業センター)	都市農業を支援するため、 農業生産基盤である農業用 水路の更新計画を作成し、 整備を推進するとともに、農 家等の農業用施設・機械の 導入などに対する補助を実 施	農業用水路整備 (市街化調整区域) ▶整備延長 5,500m(5か年) 農家等の農業用施設・ 機械の導入などに対す る補助の実施 農業ボランティアの育成 30人	農業用水路整備 (市街化調整区域) ▶整備延長 4,475m(4か年) 農家等の農業用施設・ 機械の導入などに対す る補助の実施 農業ボランティアの育成 30人	☆☆☆☆	176,483 (88,734)	165,407 (14,928)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
特定生産緑地 への適切な移 行推進 (都市農業課)	都市農地の保全のため、こ れに寄与する新制度につい て、基準等を整備し、指定か ら30年が到来する生産緑地 所有者に対する周知、意向 調査及び円滑な移行手続き を実施	制度の周知 移行手続きの実施	意向調査の実施 移行手続きの実施	☆☆☆☆	0 (0)	149 (149)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
指定管理公園の運 営(鶴舞公園はじめ 11公園) (緑地利活用課)	各施設の利用者満足度の平 均	5	95%	30	—	92.9%	1,399,825 (1,014,200)	1,213,963 (940,909)	2
(関連成果指標)②	備考								
国営木曽三川公園 事業負担金 (緑地事業課)	負担金の支出	4	実施	30	実施	実施	21,586 (21,586)	20,433 (20,433)	2
(関連成果指標)②	備考								

施策シート

施策 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 都市計画道路の整備、道路と鉄道の立体交差化、橋りょうの整備を進めることにより、良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
側溝改良等	—	—	↑	① 都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合	5	90%以上	90.2%	90.5%
弥富相生山線の調査検討	—	—	—					
県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備	—	—	↑	備考				
都市計画道路の整備	☆☆☆☆	—	—	② 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数(5か年)	5	11区間(5か年)	3区間	8区間(4か年)
道路と鉄道の立体交差化の推進	☆☆☆	—	—					
橋りょうの整備	☆☆☆☆	—	—					
相生山緑地周辺の渋滞対策	—	—	↑	備考				
公共事業用代替用地取得	—	—	↓	③ 必要な代替用地の取得率	5	100%	100%	100%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	7,725,807	(2,599,551)	5,076,580	(874,705)	△ 2,649,227	(△1,724,846)	

今後の方向性

今後とも良好な都市環境を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保するため、必要な財源の確保につとめ、各事業を計画的に推進していく。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策26）

個別事業の実施状況		
施策	26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
都市計画道路 の整備 (道路建設課)	交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進	推進 ▶小幡西山線はじめ22路線(5か年)	推進 ▶小幡西山線はじめ22路線(4か年)	☆☆☆☆	2,086,756 (400,183)	1,390,115 (185,972)	2
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
道路と鉄道の 立体交差化の 推進 (道路建設課)	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進	連続立体交差事業の推進 ▶事業化 名鉄名古屋本線 (山崎川～天白川間) 単独立体交差事業の推進 ▶事業完了 小幡架道橋はじめ 2か所(5か年) ▶事業化 名鉄名古屋本線 呼続地区	連続立体交差事業の推進 ▶事業化調整 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星駅間) 単独立体交差事業の推進 ▶事業完了 1か所(令和元年度) ▶事業中 1か所 ▶事業化 名鉄名古屋本線 呼続地区 (令和2年度)	☆☆☆	1,547,786 (42,937)	1,214,533 (95,944)	2
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
橋りょうの整備 (道路建設課)	地域分断や渋滞の解消など交通の円滑化をはかるとともに、災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確認するため、都市計画道路や緊急輸送道路等の橋りょうの新築、改築を実施	橋りょう整備 ▶水分橋はじめ4橋 (5か年)	橋りょう整備 ▶水分橋はじめ2橋 (4か年) 完了 ▶1橋	☆☆☆☆	2,480,454 (635,064)	1,277,071 (69,938)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策26）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
側溝改良等 (道路維持課)	側溝改良の実施	4	実施	30	実施	実施	458,174 (448,605)	564,243 (43,960)	2
					—		23.2%		
	降雨等による道路冠水によって引き起こされる道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を極力抑えるため、側溝等の新設、改良及び修繕を実施								
(関連成果指標)①		備考							
公共事業用代替用地取得 (用地管理課)	必要な代替用地の取得	5	実施	30	実施	実施	1,145,706 (1,065,831)	365,097 (351,370)	3
					—		△ 68.1%		
	事業関係者の移転先として代替用地を取得するもの								
(関連成果指標)③		備考							
相生山緑地周辺の 渋滞対策 (道路建設課)	渋滞対策の実施	5	実施 2エリア 効果検証	30	検討 2エリア	効果検証	6,931 (6,931)	11,386 (11,386)	2
					—		64.3%		
	相生山緑地周辺の野並・島田交差点エリアにおける渋滞は、地域における長年の課題であり、かねてより対策のご要望を受けていた。そのため、これらエリアにおける渋滞対策を実施する								
(関連成果指標)②		備考							
弥富相生山線の調査検討 (道路建設課)	折衷案の検討	5	実施	—	—	実施	— (-)	11,187 (11,187)	3
					—		—		
	弥富相生山線における折衷案の検討を実施する。								
(関連成果指標)①		備考 令和4年度開始							
県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備 (道路維持課)	整備工事の実施	7	実施	3	実施	実施	48,493 (48,493)	242,948 (104,948)	2
					—		401.0%		
	県体育館の移転に伴い、地下鉄名城公園駅から名城公園北園へ道路を横断する歩行者が大幅に増加することが予想されることから、歩行者が安全で快適に移動できる地下横断歩道の整備を実施								
(関連成果指標)①		備考							

施策シート

施策 27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します



3 すべての人に健康と福祉を

11 住み続けられるまちづくりを

組織目標 自転車駐車場の整備や自転車等放置禁止区域の指定、コミュニティサイクルの推進などにより市内の放置自転車等の台数を減少させるとともに、自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路環境を確保する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
適正な自転車駐車の推進と自転車通行空間の整備	☆☆☆☆	—	—	① 歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	5	33%	27.7%	38.3%
都心部自転車対策の推進	☆☆☆☆	—	—					
自転車の活用推進	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	989,928	(689,650)	973,517	(583,656)	△ 16,411	(△105,994)	
	△ 1.7%						

今後の方向性

放置自転車等の台数については減少しているが、今後も安全で快適な道路環境の確保に向けて、放置自転車対策や自転車通行空間の整備など、各事業を着実に実施していく必要がある。また、都心部における民間主体によるコミュニティサイクルの導入や自転車活用推進計画に基づく事業を進めるなど、歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保するための取り組みを進めていく。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策27）

個別事業の実施状況

施策 27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
適正な自転車 駐車場の推進と 自転車通行空間の整備 (自転車利用課)	歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、放置自転車等の撤去等を実施するとともに、自転車の安全で快適かつ適正な利用に向け、自転車通行空間の整備により、道路空間の中で歩行者、自転車、自動車の構造的・視覚的な分離を実施	放置自転車等の撤去 ▶放置されている自転車等の台数 11,500台以下 自転車通行空間の整備 ▶整備延長 115km(累計)	放置自転車等の撤去 ▶放置されている自転車等の台数 8,331台 自転車通行空間の整備 ▶整備延長 119.0km(累計)	☆☆☆☆	932,467 (688,358)	853,933 (514,383)	4
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
都心部自転車 対策の推進 (自転車利用課)	都心部において、歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、路上自転車駐車場整備などの対策を推進するとともに、民間主体によるコミュニティサイクル事業を導入	路上自転車駐車場の整備 7,000台(累計) 民間主体によるコミュニティサイクル事業の導入	路上自転車駐車場の整備 7,807台(累計) 民間主体によるコミュニティサイクル事業の普及促進	☆☆☆☆	57,461 (1,292)	119,584 (69,273)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
自転車の活用 推進 (自転車利用課)	安全で快適な自転車通行空間等の整備とともに、健康増進、観光などへの自転車の活用推進につなげるため、関係機関と調整を進め、さまざまな目的による自転車の活用推進を検討	実施 ▶自転車活用推進計画の策定	実施 ▶自転車活用推進計画に基づく施策・事業の推進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30

施策シート

施策	35	港・水辺の魅力向上をはかります	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	6 安全な水とトイレ を世界中に	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	14 海の豊かさ を増やそう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう

組織 目標	堀川において、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、オープンカフェやイベントを実施するなど、水辺空間を利活用することでにぎわいづくりを進め、魅力向上をはかる。							

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
うるおいと活気のある堀川再生	☆☆☆	—		① 河川空間を利活用したイベントの開催日数	5	130日	117日	158日
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	46,997	(45,127)	91,746	(89,019)	44,749	(43,892)	
							95.2%

今後の方向性
今後は、継続した水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、堀川納屋橋地区のライトアップ整備などのこれまでに取り組んできた各事業の活性化や新たな水辺活用事業など、堀川の魅力向上に向けたにぎわい施策に着実に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策35）

個別事業の実施状況		
施策	35	港・水辺の魅力向上をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
うるおいと活気 のある堀川再生 (河川計画課)	水辺空間に親しむ機会を増やすため、民産学官の協働により、河川空間を活用することでにぎわいづくりを進めるとともに、水質浄化を進め良好な水辺環境の形成を推進	河川空間を活用したイベントの開催日数 130日 堀川における水質の環境目標値の達成率 (BOD) 100%	河川空間を活用したイベントの開催日数 158日 堀川における水質の環境目標値の達成率 (BOD) 75%	☆☆☆	46,997 (45,127)	91,746 (89,019)	2 ・ 8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します



組織 目標	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、東山の資産を活かしながら、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進するとともに、多様な手法による情報発信や、年間を通じたイベントを実施し、魅力向上をはかる。	総合計画 掲載事業 進ちよく		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	東山動植物園の再生	☆☆☆	—	① 観光客の満足度	5	90% (令和5年)	78.2% (平成29年)	77.1% (令和4年)
	東山動植物園及び東山展望塔の運営	—	→ →	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,308,577	(1,369,311)	4,146,276	(1,517,887)	1,837,699	(148,576)	
							79.6%

今後の方向性

名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、環境教育や種の保存に一層積極的に取り組むとともに、引き続き展示施設の整備を進めるほか、年間を通じたイベントの実施、多様な手法による情報発信などにも取り組むことで、さらなる魅力向上につとめる。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策38）

個別事業の実施状況

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
東山動植物園の再生 (再生整備課)	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすため、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進	整備完了 ▶重要文化財温室前館の保存修理 ▶洋風庭園 部分整備完了 ▶アジアの高地エリア ▶アジアの熱帯雨林エリア ▶南アメリカエリア ▶アフリカの森エリア ▶ふれあい動物エリア ▶東山の森づくり 整備中 ▶アフリカのサバンナエリア ▶にぎわいのある快適な園内空間 希少動物の導入	整備完了 ▶重要文化財温室前館の保存修理 ▶洋風庭園 部分整備完了 ▶アジアの高地エリア 整備中 ▶アジアの高地エリア ▶アジアの熱帯雨林エリア ▶南アメリカエリア ▶花と緑のふれあいゾーン ▶にぎわいのある快適な園内空間 希少動物の導入に向けた調整	☆☆☆	622,516 (175,812)	2,514,550 (771,561)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
東山動植物園及び東山展望塔の運営 (東山総合公園管理課、東山動物園、東山植物園)	動植物園入園者数	18	350万人	30	2,542,037人	2,384,123人	1,686,061 (1,193,499)	1,631,726 (746,326)	6
					△ 6.2%		△ 3.2%		
(関連成果指標)①	備考								
	東山動植物園及び東山展望塔の維持管理、運営								

施策シート

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 計画的な点検や整備、補修などを行うことで、道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設を適切に維持管理し、長寿命化をはかる。また民間活力の導入などにより局保有施設の有効活用を進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
道路の維持・補修	☆☆☆☆	—		① 公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合	5	16%	22.5%	28.6%
排水路の改良・補修	☆☆☆☆	—						
ポンプ施設の更新・整備	☆☆☆☆	—						
公園の維持管理	☆☆☆☆	—						
公共土木施設の有効活用	☆☆☆☆	—						
排水路維持	—	↑	↑					
河川環境維持	—	→	↑					
ポンプ所維持	—	—	↑					
東山公園・平和公園の維持管理	—	—	→					
農業用施設維持管理	—	→	→					
農業用水路整備事業	—	↑	↑					
道路境界の緊急先行測量	—	—	—					
中村土木事務所の移転改築	—	—	↑	備考				
道路橋の維持・補修	☆☆☆☆	—		② 定期点検で早期措置と診断された道路橋の補修等に着手した割合	5	100%	22.8%	87.7%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	16,808,934	(10,145,979)	22,992,642	(10,090,446)	6,183,708	(△55,533)	36.8%

今後の方向性

道路施設、河川施設及び公園施設などの局保有施設については、今後とも必要な予算の確保につとめ、アセットマネジメントの考え方に基づき、個別計画について必要な見直しを行いながら、計画的な維持管理につとめ、長寿命化をはかる。また、局保有資産の有効活用及び地域貢献活動の場としての活用をより一層進めるため、引き続き民間企業等への積極的な働きかけを行う。

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策45）

個別事業の実施状況							
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
道路の維持・補修 (道路維持課)	車道舗装や歩道橋をはじめとする道路附属物等の計画的な維持管理のため、点検及び劣化状況に応じた適切な補修を実施するとともに、ヒートアイランド現象や騒音などの都市の環境に応じた舗装材の検討を実施	舗装道補修 道路附属物等の点検・補修 都市の環境に応じた舗装材の検討	舗装道補修 56ha 道路附属物等の点検・補修 ▶横断歩道橋 点検 79橋 補修 14橋 都市の環境に応じた舗装材の検討	☆☆☆☆	8,482,011 (4,366,667)	10,850,368 (4,225,759)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
道路橋の維持・補修 (道路建設課)	道路橋の計画的な維持管理及び長寿命化による維持管理経費の抑制と平準化を行うため、定期的な点検による健全度の把握を行うとともに、点検結果に基づき予防保全型の補修を実施	点検 補修・塗装	点検 382橋 補修 75橋 塗装 8橋	☆☆☆☆	1,923,045 (613,112)	2,806,432 (565,084)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
排水路の改良・補修 (河川工務課)	排水路の計画的な維持管理のため、定期的に管路内部の点検・調査を実施し、損傷状態に応じ機能向上を含め、計画的に改良・補修を実施	改良 64.2km(累計) 調査・補修	改良 92.4km(累計) 調査 111km 補修 1,400箇所	☆☆☆☆	1,027,573 (999,024)	2,264,607 (756,178)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ポンプ施設の更新・整備 (河川工務課)	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対応するため、ポンプ設備の状態を把握し、計画的な点検や適切な部品交換など必要な機能整備を実施	更新・整備等 239か所(累計)	更新・整備等 226か所(累計)	☆☆☆☆	537,575 (351,313)	540,138 (120,882)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
公園の維持管理 (緑地維持課)	安心・安全で緑豊かな潤いのある都市環境を市民に提供するため、公園の適切な維持管理を実施	実施 ▶公園施設を更新した公園数 869か所(累計)	実施 ▶公園施設を更新した公園数 802か所(累計)	☆☆☆☆	4,179,134 (3,240,241)	4,736,828 (3,602,229)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
公共土木施設の有効活用 (道路利活用課、緑地利活用課)	地域や市民に愛される魅力あるまちづくりを進めるため、道路や河川、公園などの公共土木施設を市民や企業による地域貢献の場として活用し、地域の活性化を推進	地域貢献の場としての活用	地域貢献活動の場の提供及び民間活力の導入 ▶歩道橋ネーミングライツパートナー事業 契約橋数 112橋 ▶街路灯パートナー事業 協定基数 104基 ▶スポンサー花壇事業 花壇数 20か所	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（緑政土木局 施策45）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
排水路維持 (河川工務課)	しゅんせつの量	4	530㎡	30	497 ㎡	8,340㎡	152,605 (152,605)	528,807 (131,386)	2
						1578.1%	246.5%		
	排水路・ため池の修繕・しゅんせつ等の維持管理を行うもの								
(関連成果指標)①	備考	国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は令和2年度まで							
河川環境維持 (河川工務課)	除草・清掃の面積	4	5,200a	30	5,226a	5,264a	185,914 (183,033)	234,324 (204,923)	2
						0.7%	26.0%		
	河川等の除草・清掃、樹木せん定、施設点検などの維持管理を行うもの								
(関連成果指標)①	備考								
ポンプ所維持 (河川工務課)	ポンプ施設の維持管理	4	実施	30	実施	実施	179,775 (164,304)	345,350 (238,299)	2
						—	92.1%		
	雨水の自然排水が困難な低地帯等の排水を行うポンプ施設の維持管理を行うもの								
(関連成果指標)①	備考								
東山公園・平和公 園の維持管理 (東山総合公園管 理課)	東山公園・平和公園の維持 管理	4	実施	30	実施	実施	133,738 (133,719)	130,075 (123,086)	2
						—	△ 2.7%		
	東山公園・平和公園など無料区域の施設の維持管理を行うもの								
(関連成果指標)①	備考								
農業用施設維持管 理 (河川工務課)	除草面積 しゅんせつの量	4	500a 348㎡	30	675a 284㎡	666a 315㎡	52,040 (52,040)	54,807 (54,807)	2
						6.1%	5.3%		
	農業用水路・ため池の除草・しゅんせつ、農業用施設の修繕等の維持管理を行うもの								
(関連成果指標)①	備考								
農業用水路整備事 業 (河川工務課)	農業用施設の更新箇所数	4	5か所	30	4か所	5か所	11,209 (11,209)	16,266 (4,266)	2
						25.0%	45.1%		
	農業用水路の改良及び整備等を行うもの								
(関連成果指標)①	備考								
道路境界の緊急先 行測量 (道路利活用課)	道路境界の座標データ化面 積	4	3.1km2	—	—	3.1km ²	— (-)	63,547 (63,547)	2
						—	—		
	道路境界を座標データで管理を行うもの								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							
中村土木事務所の 移転改築 (道路維持課)	移転改築の実施	4	実施	30	実施	実施	1,490 (1,490)	421,093 (0)	2
						—	28161.3%		
	中村区役所は昭和39年築で全区役所の中で最も古く、建物の老朽化が著しいため、周辺公共施設を複合庁舎として移転することとし、民間活力を活用した整備手法による施設の再編整備を実施								
(関連成果指標)①	備考								

総括シート

組織名	消防局	組織長職氏名	消防局長 半田 修広

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	5	170,699	478,180	307,481	180.1%
18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	14	3,036,835	4,794,141	1,757,306	57.9%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	255,579	25,520	△ 230,059	△ 90.0%
計	20	3,463,113	5,297,841	1,834,728	53.0%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

家庭内の家具転倒防止対策や自主防災組織単位の訓練などの防災対策の実施率が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念されていることから、地域防災マネジメント事業等の推進により家庭における防災対策を促進することで自助力を高めるとともに、地域特性に応じた共助の取り組みを促進し、地域防災力を向上させることが必要である。

また、平成30(2018)年時点において、市内における建物火災の約63%を住宅火災が占めており、住宅火災による死者のうち高齢者の占める割合は約64%となっていることに加え、高齢化の進行に伴い高齢者利用施設が増加しており、これらの施設における火災による死者の発生が全国的な問題となっていることから、高齢者世帯への戸別訪問など住宅火災の被害を抑制するための効果的な対策を進めるとともに、高齢者世帯や高齢者利用施設に対する防火対策を重点的に推進する必要がある。

さらに、高齢者人口の一層の増加により、今後も救急需要は増加を続け、令和6(2024)年には年間の救急出動件数が15万件を超える可能性が高く、救急車の現場や病院への到着の遅れが懸念されることから、日勤救急隊の運用や救急需要増加緩和策の推進などの取り組みを進めていく必要があるとともに、市民によるAED(自動体外式除細動器)の使用など、応急手当の普及を進めていく必要もある。

◆総括

今後も増加が予想される救急需要への対応のほか、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害を見据えた消防部隊の充実強化をはかっていく必要がある。

また、地域防災力の中核である消防団の充実強化や地域が主体となって行う自助・共助の取組みの促進は喫緊の課題であり、地域防災マネジメント事業を通じて、各自が「命を守る」ための防災対策、とりわけ家具の転倒防止対策をするよう推進していくとともに、個々の自主防災組織を単位とした地域防災力向上のための具体的な活動の提案及び支援を計画的・継続的に実施していく必要があるため、消防局・消防署・消防団・関係機関が一体となって取り組んでいかねばならない。

引き続き、限りある行政資源を最大限活用し、所管事業の必要な見直し等による効果的かつ効率的な施策の推進に努めつつ、市民が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまちの実現を目指していく。

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標

大規模災害時に継続して業務を実施できるよう消防署の機能を強化するほか、同時多発的に発生する火災などに的確に対応するため、消防隊や消防団の連携強化などに取り組み、災害対応力を高める。また、家庭及び地域の防災力を詳細に捉え、地域特性に応じたきめ細かな支援などを計画的・継続的に推進することで、地域防災力を高める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
地区防災カルテを活用した防災活動の推進	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%	
地域防災マネジメント事業の推進	☆☆☆	—						
防災安心まちづくり事業の推進	☆☆☆☆	—	備考					
震災時の消防・救助体制の充実	☆☆☆☆	—	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%	
名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	☆☆☆☆	—	備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	170,699	(7,067)	478,180	(167,523)	307,481	(160,456)	

今後の方向性

南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、引き続き「命を守る」ための家庭における防災対策の推進を喫緊の課題とし、成果指標である「家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合」のさらなる向上のため、「地域防災マネジメント事業の推進」における戸別訪問を継続して進めていく必要がある。

また、「震災時の消防・救助体制の充実」については、想定し得る最大規模(L2)の災害への対策として、市内全ての消防隊及び消防団が風水害に対応できるように救命ボートを整備するなど、より一層の体制強化を目指していく。

なお、引き続き費用対効果を意識した事業の推進に努めるとともに、出張所を拠点として地域に根差した各種取り組みを実施していく。

個別事業の実施状況（消防局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地区防災カルテ を活用した防災 活動の推進 (消防課)	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進	カルテを活用した防災活動の実施 16区	カルテを活用した防災活動の実施 16区	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	4
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
地域防災マネジメント事業の推進 (消防課、消防団課)	家庭及び自主防災組織の防災力を詳細に捉え、計画的・継続的にその防災対策の進捗を把握し、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施	家庭及び自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握と支援 家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▶戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発の実施 ▶家具の固定ができるボランティアの養成・派遣 自主防災組織の育成 ▶自主防災組織の防災力に応じた活動支援 ▶木造住宅密集地域における初期消火体制の整備	家庭及び自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握と支援の実施 家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▶戸別訪問 66学区 ▶家具転倒防止ボランティアの派遣 625軒 自主防災組織の育成 ▶活動支援組織 3,606組織(累計) ▶木造住宅密集地域における初期消火体制の整備(令和2年度)	☆☆☆	223,625 (184,964)	353,819 (124,870)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
防災安心まちづくり事業の推進 (消防課、予防課)	小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進	協働による防火防災事業の実施 地域と事業所との支援協力体制づくりの推進	協働による防火防災事業の実施 支援協力に関する覚書の締結数※ 1,971件	☆☆☆☆	2,368 (2,368)	1,584 (1,584)	1
(関連成果指標)①	備考	※支援協力に関する覚書の締結数は令和5年3月末現在で継続している総件数による。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（消防局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
震災時の消防・ 救助体制の充実 (消防課、特別 消防隊、消防団 課)	震災時に発生が予想される 同時多発火災などに的確に 対応するため、消防隊・消防 団の機能強化、消防水利・ 資機材の整備を進めるとも に、建物倒壊など困難な状 況下で迅速に人命救助を行 うための活動技術の研究・検 証を実施	無限消防水利の確保 大規模震災時における 消防隊・消防団の活動 能力の向上 可搬式ポンプの整備	自然水利取水用資器材 を導入した部隊の運用 及び検証の実施 消防隊・消防団の連携 訓練の実施及び成果発 表会の実施 可搬式ポンプの整備 ▶更新 18台	☆☆☆☆	37,699 (4,699)	122,777 (41,069)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
名古屋駅周辺 地区の危機管 理体制の強化 に向けた検討 (消防課)	リニア中央新幹線の開業を 控え名古屋駅周辺地区にお ける開発が進展する中で、 帰宅困難者への対応など、 大規模地震等発生時におけ る、同地域の危機管理体制 の充実強化について検討	検討	検討 ▶関連会議への参加	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります



組織目標 火災による死傷者の発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置・維持管理を促進するほか、事業所などの防火安全性の向上に努め、火災予防体制の充実をはかる。また、多様化・複雑化する災害に的確に対応していくため、消防隊及び消防団が活用する車両及び資機材等を整備するほか、総合防災情報システムの充実などに取り組み、消防・救助体制の充実をはかる。さらには、増加する救急需要に迅速かつ的確に対応していくため、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策、救急業務高度化を推進するとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組み、救急救命体制の充実をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
火災による死者を防止する対策の推進	☆☆☆	—		① 戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)	5	15,000世帯	778世帯	11,449世帯
住宅用火災警報器の普及啓発	☆☆☆	—						
事業所などの防火安全性の向上	☆☆☆	—						
消防団の充実強化	☆☆☆	—						
消防団の運営	—	—	↑					
防火管理者等講習	—	—	→	備考	※防火対策重点推進世帯:75歳以上の要支援者のみで構成されている世帯。			
消防車両・資機材等の充実	☆☆☆☆	—		② 119番通報受付から病院収容までの平均時間	5	30分以下	31.3分	35.5分
総合防災情報システムの充実	☆☆☆☆	—						
救急出動対応の充実	☆☆☆☆	—						
救急需要増加緩和策の推進	☆☆☆☆	—						
救急業務高度化の推進	☆☆☆☆	—						
消防車両の維持管理	—	—	↑	備考				
ヘリコプターの運航維持	—	—	↑					
応急手当の普及啓発	☆☆☆	—		③ 心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	5	60%以上	58.8%	56.3%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	3,036,835	(2,313,954)	4,794,141	(2,421,761)	1,757,306	(107,807)	
							57.9%

今後の方向性

成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」の向上のため、「応急手当の普及啓発」における救命講習等の実施体制を今後さらに強化していくとともに、より効果的な普及啓発の手法を模索していく必要がある。また、その他の事業については今後も計画的な推進に努め、火災予防体制や消防・救助体制、救急体制の充実をはかっていく。

なお、引き続き費用対効果を意識した事業の推進に努めるとともに、特に市民に直接影響のある事業については、電子申請などのDX化を積極的に取り入れていく。

個別事業の実施状況（消防局 施策18）

個別事業の実施状況

施策 18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
火災による死者を防止する対策の推進 (予防課)	火災による高齢者の被害を防止するため、関係機関などと連携した住宅防火対策を推進するとともに、社会福祉施設などの防火安全性の向上をはかるための防火指導を実施	高齢者世帯への戸別訪問の実施 ▶防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯 15,000世帯(累計) 社会福祉施設などへの防火指導の実施 火災による死者を防止するための効果的な対策の検討・実施	高齢者世帯への戸別訪問の実施 ▶防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯 11,449世帯(累計) 社会福祉施設などへの防火指導の実施 521事業所 火災による死者を防止するための効果的な対策の検討・実施	☆☆☆	895 (895)	922 (922)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
住宅用火災警報器の普及啓発 (予防課)	住宅火災による被害を低減させるため、企業との連携などによる効果的な住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の普及啓発を実施	実施	実施 設置率 88.0%	☆☆☆	523 (523)	1,020 (1,020)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
事業所などの防火安全性の向上 (予防課)	事業所などの防火安全性を向上させるため、定期的に立入検査を実施するとともに、法令違反の是正指導及び違反処理を実施	実施	実施 ▶立入検査 18,603事業所	☆☆☆	2,389 (0)	2,301 (2,301)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
消防車両・資機材等の充実 (施設課、指令課、救急課、消防課)	多様化・複雑化する災害に対応するため、消防車両・資機材の整備・機能強化を実施	消防車両の更新 消防活動資機材の充実強化	消防車両の更新 31両 先端技術を活用した消防活動資器材等の導入に向けた検討	☆☆☆☆	681,461 (217,859)	1,037,184 (127,744)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
消防団の充実強化 (消防団課)	消防力の一翼を担う消防団の充実強化をはかるため、消防団の施設及び装備の充実をはかるとともに、消防団が活動しやすい環境を整えるなど消防団員の入団を促進	消防団施設の整備推進 消防団装備の充実 消防団員の入団促進	消防団施設の整備推進 ▶消防団詰所の整備 基本調査 8か所 改築完了 4か所 ▶消防団車両の整備配置 15両 消防団装備の充実 ▶救命ボートの更新 63艇 新入団員数 276人	☆☆☆	41,562 (1,230)	341,517 (4,441)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（消防局 施策18）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
総合防災情報 システムの充実 (指令課、職員 課)	総合防災情報システムの充 実をはかり、安定した運用を 維持するため、消防業務の 根幹をなす指令管制システ ムや、災害現場の映像をリア ルタイムに送受信する画像 伝送システムの更新などを 実施	外国人からの通報など にかかる同時通訳事業 の実施 画像伝送システムの更 新完了 指令管制システムの更 新 ▶事業中	外国人からの通報など にかかる同時通訳事業 の実施 画像伝送システムの更 新完了(令和2年度) 指令管制システムの更 新 ▶更新工事着工	☆☆☆☆	563,021 (563,021)	1,034,793 (598,602)	1
(関連成果指標)②	備考	※総合防災情報システム:119番通報の受け付けや消防署への出動指令などを行うため の指令管制システム、高所監視カメラや消防ヘリコプターに搭載のテレビカメラなどの映像 で災害状況を把握するための画像伝送システムなどで構成される総合システム。			基準年度	30	
救急出動対応 の充実 (施設課、救急 課、指令課、消 防課)	心肺停止など重篤な傷病者 への救急救命処置を遅らせ ないよう、救急隊を増隊する とともに、傷病者を迅速に医 療機関へ収容するための救 急活動の効率化を実施	救急隊の増隊 救急活動の効率化 ▶軽量資器材の導入 ▶ICT活用の検討 救急隊運用最適化シス テムの実用化検討	救急隊の増隊 1隊(累計46隊) 救急活動の効率化 ▶軽量資器材の導入 完了(令和元年度) ▶はち丸ネットワークの活 用 ▶スマートフォンアプリの 活用 救急隊運用最適化シス テムの実用化の検討を 継続	☆☆☆☆	31,435 (31,435)	258,074 (48,364)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
救急需要増加 緩和策の推進 (救急課)	救急需要への迅速かつ的確 な対応が継続できるよう、救 急需要の増加を緩和するた めの取り組みを推進	救急予防の推進 ▶効果的な救急事故防 止対策の検討・実施 医療機関などと連携した 対策の検討・実施 救急受診判断を支援する 方策の検討・実施	救急予防の推進 ▶高齢者への救急事故 防止対策の啓発 病院救急車の運用開始 に向けた取り組みの実 施 救急受診判断を支援する 方策の検討	☆☆☆☆	1,206 (1,206)	820 (820)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
応急手当の普 及啓発 (救急救命研修 所)	救急隊が到着するまでの間 に市民が応急手当を行うこ とができるようにするため、 AEDの活用を含む応急手当 の普及を推進	救命講習の実施 受講者のニーズにあわ せた講習の実施	救命講習の実施 ▶救命講習 934回 ▶救命入門コース 589回 受講者のニーズに合わ せた講習の実施 ▶ウィメンズ講習 12回	☆☆☆	59,536 (59,421)	60,401 (60,306)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
救急業務高度 化の推進 (救急救命研修 所、救急課)	傷病者への適切な処置を確 実に実施するため、救急業 務の高度化に対応した救急 救命士の養成・研修や資器 材の整備を実施	救急救命士の養成 救急救命処置の範囲の 拡大にかかる資器材の 整備及び研修の実施 救急救命士の再教育の 実施	救急救命士の養成 18名 資器材の整備 ▶ビデオ硬性挿管用喉 頭鏡 救急救命士の再教育の 実施	☆☆☆☆	63,373 (27,742)	71,559 (45,448)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（消防局 施策18）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
消防団の運営 (消防団課)	団費負担金の交付	5	交付	30	全消防団	全消防団	890,142 (726,059)	984,671 (737,069)	1
					—		10.6%		
	消防団の施設及び消防団活動資機材の充実強化を実施								
(関連成果指標)①	備考								
消防車両の維持管理 (施設課)	点検整備の実施	5	実施	30	実施	実施	358,669 (358,652)	547,749 (542,258)	1
					—		52.7%		
	車両の法定点検や整備、消防機械器具の点検整備等を実施								
(関連成果指標)②	備考								
ヘリコプターの運航 維持 (消防航空隊)	定時点検の実施	5	実施	30	実施	実施	171,936 (171,802)	407,558 (220,508)	1
					—		137.0%		
	災害発生時において、円滑な航空消防活動が実施できるよう消防ヘリコプター等の適正な管理を実施								
(関連成果指標)②	備考								
防火管理者等講習 (予防課)	防火管理講習等の実施	5	実施	30	48回	48回	43,414 (30,733)	45,572 (31,958)	3
					—		5.0%		
	消防法令に基づく防火管理講習及び防災管理講習を実施								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要		計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
一般施設のリ ニューアル改修 (施設課)	庁舎や市民利用施設等の長 寿命化による経費の抑制と 平準化をはかるため、構造 体の耐用年数まで使うことを 目標に、建物の機能の向上 または回復を主な目的として リニューアル改修を施設所 管局において実施		実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	255,579 (82,355)	25,520 (22,020)	1
	(関連成果指標)― 備考	他局との共管事業				基準年度	30	

総括シート

組織名	教育委員会事務局	組織長職氏名	教育長 坪田 知広

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	2	6,733	6,958	225	3.3%
10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	6	2,087,453	2,305,344	217,891	10.4%
11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	11	9,576,465	11,139,361	1,562,896	16.3%
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	14	1,007,035	2,133,905	1,126,870	111.9%
13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	7	773,394	882,765	109,371	14.1%
14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	36	9,969,513	25,008,303	15,038,790	150.8%
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	106,187	3,306	△ 102,881	△ 96.9%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	301,385	1,083,585	782,200	259.5%
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	43,733	40,829	△ 2,904	△ 6.6%
34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	1	230,719	301,537	70,818	30.7%
37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	10	765,296	1,801,163	1,035,867	135.4%
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	2	625,337	1,089,842	464,505	74.3%
40 地域の産業を育成・支援します	1	745	559,278	558,533	74970.9%
44 地域主体のまちづくりを進めます	2	66,633	67,328	695	1.0%
計	98	25,560,628	46,423,504	20,862,876	81.6%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

中長期的に教育を取り巻く状況や課題等については、主に以下の点を考えている。

- ・様々な問題を解決するために、自分で選択し、決めて行動していく必要がある時代の中で、子どもたちの多様性を重視し、それぞれのペースや方法で、個人に適した学び(個別最適な学び)と多様な人と対話を通じて納得できる答えを導き出す学び(協働的な学び)の一体的な充実やキャリア教育を推進していく必要がある。
- ・IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されるなど、社会が急速に変化し、複雑で予測困難となってきたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育の推進も求められてきた。今後ICTは、これからの学校教育に必要不可欠なものであることを前提とし、学校教育の在り方を検討していく必要がある。
- ・社会環境の変化に伴い、GIGAスクール構想の下での1人1台端末の管理・活用など新たな役割が学校現場に求められている中、教職員が心身ともに健康に、笑顔で子どもと向き合えるよう、学校における働き方改革を推進する必要がある。
- ・価値観やライフスタイルが多様化する中で、さまざまな悩みや心配を抱える子どもたちを支援する必要がある。
- ・高度経済成長にあわせて整備された施設の老朽化が課題となっており、本市でも学校が更新時期を迎えてきている。学校を子どもたちにとってよりよい機能に更新するとともに、避難所機能の強化をすすめていく必要がある。
- ・少子化に伴い、小規模化する学校が増加しており、その解消が課題となっている。一方で過大規模の小学校もある。また、高齢化が進む中、豊かな知識や経験がある多くの大人に子どもたちの教育活動や見守り活動へ参画していただくことや、地域の中でさらに活躍できるような生涯学習を推進していきたいと考える。

◆総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、各事業を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小を余儀なくされている取り組みや、感染拡大防止対策を行いつつ実施している取り組みもあった。今後も子どもたちや市民の方々の安全を第一に考え、必要な対策・工夫を行いつつ、効果的な事業執行をめざす。

また、教育委員会としては、現在、第3期名古屋市教育振興基本計画の着実な取り組みを進めているところである。今後、昨今の教育を取り巻く社会情勢を踏まえつつ、子ども一人一人の進度や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善や、自分らしい生き方を実現するための力を育てるキャリア教育のほか、ハード及びソフト両面での教育環境整備などを、より一層推進していく。

加えて、グローバル社会で活躍できるような人材育成や、市民の方々が生涯を通じたさまざまな学びができる幅広い施策にも取り組んでいく。

施策シート

施策 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 学校教育や社会教育の場において人権教育を実施することにより、差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
学校教育における人権教育の推進	☆☆☆☆	—		① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	5	72%	69.5%	65.1%
社会教育における人権教育の推進	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	6,733	(6,733)	6,958	(6,958)	225	(225)	

今後の方向性

- ・引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校(園)で実施していく。また、校(園)長研修や初任者研修等の19研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていくとともに、「いつでも・何度でも視聴できる」という動画のよさを生かした研修を基本とすることで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていく。
- ・引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策1）

個別事業の実施状況		
施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
学校教育における人権教育の推進 (人権教育室、指導室、教育センター)	あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校(園)で実施するとともに、職務や経験年数に応じた教職員の人権教育研修を計画的に実施	実施	実施 ▶人権教育 全校 ▶教職員の人権教育研修	☆☆☆☆	3,574 (3,574)	3,806 (3,806)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
社会教育における人権教育の推進 (人権教育室、生涯学習課)	差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために講座や講演会、資料の配架を実施	実施	実施 ▶講座 59回 受講者 2,792人 ▶講演会 5回 受講者 114人	☆☆☆☆	3,159 (3,159)	3,152 (3,152)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいを支援します



組織目標

市民の誰もが自由に学び、教えることができる学習の機会と場づくりや情報の提供につとめるなど、学んだ知識や成果を活かして活躍できる人材を育成し、市民が社会に貢献して充実した生活を送ることができるよう支援する。また、図書館が、より多くの市民に身近で利用しやすい生涯学習の場となるよう、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館改革を進め、市民の学ぶ意欲を支える。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
図書館の運営	☆☆☆☆	—		① 図書館サービスの利用者数(入館者数と館外事業参加者数の計)	5	6,650,000人	6,541,051人	5,429,546人
図書館整備の推進	☆☆☆☆	—						
子どもの読書活動の推進	☆☆☆☆	—						
読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	—	↑	↓	備考				
生涯学習センターの運営	☆☆☆☆	—		② 生涯学習を行っている市民の割合	5	38%	32.9%	28.5%
				備考				
女性会館の運営	☆☆☆☆	—		③ 学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合	5	30%	24.6%	21.9%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,087,453	(1,833,216)	2,305,344	(1,979,724)	217,891	(146,508)	10.4%

今後の方向性

- 引き続き、市民の読書活動の充実を図るため、感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していく。
- 今後は図書館における指定管理者制度の計画的な実施により、サービス向上と経費節減を図っていく。
- 今後も図書館オンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図る。
- 今後は建築年次の古い施設が多い第1ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針に基づく図書館整備を推進していく。
- 今後も継続して本に触れる機会を提供し、本を読む子どもを増やすことを目標とした取り組みを進める。
- 今後も電子書籍の充実に努めていく。
- 今後も市民の広範な学習要求に応え、生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策10）

個別事業の実施状況

施策 10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいを支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
図書館の運営 (鶴舞中央図書館)	市民の読書機会の充実と多様な学びを支援するため、21館ある図書館において、効果的・効率的な運営をはかるとともに、時代に即した市民サービスを展開し、多様な資料や情報が入手できる機会と場を提供	貸出、調査相談、行事・講座・展示などの実施 指定管理者制度の方針決定 図書館オンラインシステムの更新・機能拡充 図書館サービス網の充実 電子書籍、ICタグの試行導入	貸出、調査相談、行事・講座・展示などの実施 ▶貸出点数 10,388,979点 指定管理者公募の実施 図書館オンラインシステムの運用 協働運営ポイントの充実 電子書籍の充実・ICタグの導入検討	☆☆☆☆	1,230,890 (1,199,407)	1,270,182 (1,237,558)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
図書館整備の推進 (鶴舞中央図書館)	図書館を、本を読むための施設ではなく、市民が学んだことを名古屋のまちづくりに活かすことができるような施設としていくため、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館整備を推進	第1ブロック図書館整備の推進	第1ブロック施設整備の推進	☆☆☆☆	7,662 (0)	762 (762)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子どもの読書活動の推進 (生涯学習課、鶴舞中央図書館、指導室)	生涯にわたる読書習慣が身に付くよう、家庭・地域・図書館・学校や関係機関がそれぞれ連携・協力して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施	なごやっ子読書月間における読書イベントの開催 図書館での読み聞かせの実施 図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施 教育基金を活用した子ども向け図書の充実	なごやっ子読書月間における読書イベントの開催 図書館での読み聞かせの実施 1,928回 図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施 232回 教育基金を活用した子ども向け図書の充実 160冊	☆☆☆	5,700 (5,226)	4,476 (3,975)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
生涯学習センターの運営 (生涯学習課)	市民の学習活動を支援するため、講座・講演会等の開催や生涯学習に関する情報を提供するとともに、学習の成果を地域社会に還元する取り組みを実施	各種講座の実施 学習成果の地域社会還元 ▶なごや学マイスター講座の実施 ▶なごやか市民教室の実施	各種講座の実施 223講座 学習成果の地域社会還元 ▶なごや学マイスター講座の実施 20講座 ▶なごやか市民教室の実施 33講座	☆☆☆	767,269 (553,571)	937,855 (651,328)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策10）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
女性会館の運営 (生涯学習課)	女性の生涯にわたる学びを支援するため、学習機会と場を提供するとともに、女性学習グループが、学びの成果を地域社会に還元できるよう支援	各種講座・講演会等の実施	各種講座・講演会等の実施 ▶講座 16講座 ▶講演会 12回	☆☆☆☆	75,932 (75,012)	75,920 (69,952)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
読書バリアフリー法 に基づく読書環境 の整備 (鶴舞中央図書館)	電子書籍サービスの利用者 数	5	80,000人	3	67,008人	162,077人	44,924 (41,443)	16,149 (16,149)	2
					141.9%		△ 64.1%		
	読書バリアフリー法に基づき、電子書籍の提供、読書支援機器の設置、ボランティアの養成など、障害者等の読書環境を整備する。								
(関連成果指標)①	備考	基準年度(R3)は6月サービス開始のため10か月分の実績。また、R4に中学校・特別支援学校へのID配布を開始。							

施策シート

施策 11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります



組織 目標	幼児教育の充実をはかるほか、子どもとともに、親として成長する楽しさなどについて学ぶ機会を充実させる。 心理的負担や経済的負担の軽減をはかるなど、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、社会全 体で子育てを支援する取り組みを進める。									
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値		
			実績	決算 額		年度	値	平成30年度	令和4年度	
	幼児期の子と親の育ち支援の推進	☆☆☆☆	—	① 子育てしやすいまちだと思ふ市民 の割合	5	83%	79.8%	80.2%		
	家庭教育の促進	☆☆☆	—							
	幼稚園心の教育推進プラン	☆☆☆☆	—							
	名古屋市奨学金(高等学校給付型奨 学金)の支給	☆☆☆☆	—							
	私立高等学校授業料補助	☆☆☆☆	—							
	私立幼稚園での子育て支援事業	☆☆☆☆	—							
	学校(園)の運営費	—	— →							
	学校(園)の管理費	—	— ↑							
	就学援助	—	— ↑							
	マイスクールプランの実施	—	— →							
	高等学校入学準備金事業	—	— ↓							
	備考									

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	9,576,465	(9,410,371)	11,139,361	(10,932,414)	1,562,896	(1,522,043)	

今後の方向性

- ・引き続き、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を継続するとともに、研修の実施(受講)においては、オンデマンドの活用を検討する。さらに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることができるよう、幼保小接続の調査研究をする。
- ・今後はPTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への家庭教育に関する情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていく。
- ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後は体験活動の内容の充実、預かり保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図る。
- ・今後も経済的な理由により修学が困難な方への支援を行い、高等学校教育の機会均等を図るとともに、公立・私立の学校間における保護者負担の格差是正を図る。
- ・今後も幼稚園における公私間格差の是正を図るため、私立幼稚園の保護者負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園への支援を進め、私立幼稚園教育の振興を図る。
- ・今後も経済的な理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行い、義務教育の円滑な実施を推進する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策11）

個別事業の実施状況		
施策	11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
幼児期の子と親の育ち支援の推進 (指導室)	幼児教育の質の向上推進と子育ての支援充実のため、幼児教育に関する調査研究や教職員・保育士等の指導力や資質の向上に資する研修を実施するとともに、子育てを支援する取り組みを実施	子育てを支援する取り組みの実施 ▶幼児の育ち応援ルームの設置 ▶専門家による子育て相談の実施 ▶子育てセミナーの実施 ▶親子ふれあい体験広場の実施 研修の実施 幼児教育の質の向上につながる調査研究の実施	子育てを支援する取り組みの実施 ▶幼児の育ち応援ルームの継続 2か所 ▶専門家による子育て相談の実施 10園を巡回 ▶子育てセミナーの実施 ▶親子ふれあい体験広場の実施 研修の実施 「幼小接続」の調査研究 「幼小接続に関するリーフレット」の作成・配布	☆☆☆☆	9,653 (9,643)	11,419 (11,399)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
家庭教育の促進 (生涯学習課)	家庭教育に関する諸問題や親のあり方などについて学習を深めるための事業を実施	家庭教育セミナーの実施 ▶全市立幼稚園・小・中学校PTAで実施 親学推進協力企業制度の実施 250企業・団体(累計)	家庭教育セミナーの実施 ▶303の市立幼稚園・小・中学校PTAで実施 親学推進協力企業制度の実施 263企業・団体(累計)	☆☆☆	6,082 (5,722)	4,733 (4,733)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
幼稚園心の教育推進プラン (指導室)	幼児期の発達段階を踏まえた心の教育を推進するため、市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験、自然体験や社会体験、預かり保育を実施するとともに、近隣の親子に遊びの場や子育ての交流の場を提供するための子育て支援事業を実施	芸術鑑賞の実施 自然体験、社会体験の実施 預かり保育の拡充 ▶長期休業日を含めて全園で実施 子育て支援事業の実施 全園	芸術鑑賞の実施 10園 自然体験、社会体験の実施 全園 預かり保育の実施 ▶長期休業日を含めて全園で実施 子育て支援事業の実施 全園	☆☆☆☆	43,112 (13,830)	55,357 (16,524)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋市奨学金(高等学校給付型奨学金)の支給 (学事課)	教育の機会均等をはかるとともに、有為な人材を育成するため、経済的理由によって修学が困難な生徒に対して、高校等において修学に必要な学資の支給を実施	実施	実施 ▶支給対象者数 2,897人	☆☆☆☆	139,370 (139,370)	200,536 (200,520)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策11）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
私立高等学校 授業料補助 (学事課)	公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、県内私立高校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯に対する授業料補助を実施	実施	実施 ▶補助対象者数 2,644人	☆☆☆☆	57,394 (57,394)	99,778 (99,778)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
私立幼稚園で の子育て支援 事業 (学事課)	地域の幼児教育の支援をはかるとともに、預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、市内の私立幼稚園に対して、預かり保育授業料・教育研究費、親と子の育ちの場支援事業費等の補助を実施	実施	実施 ▶私立幼稚園預かり保育への補助の実施 86園 ▶私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業への補助の実施 117園	☆☆☆☆	106,681 (106,681)	81,968 (81,968)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
学校(園)の運営費 (学事課)	学校教育の推進	5	実施	30	実施	実施	3,767,971 (3,721,967)	3,883,609 (3,842,722)	2
					—		3.1%		
	各教科等教育活動に要する経費及び学校(園)の維持管理等に関する経費(人件費、光熱水費等除く)								
(関連成果指標)①	備考								
学校(園)の管理費 (学事課)	学校施設の維持管理	5	実施	30	実施	実施	3,396,826 (3,388,880)	4,392,509 (4,391,093)	2
					—		29.3%		
	学校(園)の管理に関する経費(人件費、光熱水費等)								
(関連成果指標)①	備考								
就学援助 (学事課)	就学援助の実施	5	実施	30	実施	実施	1,530,006 (1,516,843)	1,921,072 (1,858,865)	1
					—		25.6%		
	経済的に困窮している市立小・中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品などの費用を援助								
(関連成果指標)①	備考								
マイスクールプラン の実施 (学事課)	実施	5	実施	30	実施	実施	440,853 (440,853)	424,812 (424,812)	2
					—		△ 3.6%		
	学習指導要領にもとづき、小・中・高等学校・特別支援学校において、様々な体験活動や既存の教科の枠を超えた学習を実施								
(関連成果指標)①	備考								
高等学校入学準備 金事業 (学事課)	実施	5	実施	30	実施	実施	78,517 (9,188)	63,568 (0)	5
					—		△ 19.0%		
	翌年度に県内の高校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす生徒に対して、入学時に必要な学資を貸与								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



組織 目標	いじめや不登校、成績といった、子ども一人ひとりが抱える複合的な困難に対して「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進する。 医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにするとともに、自立と社会参加に必要な能力を養成する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業	☆☆☆☆	—		① 自分のことを好きと答える子どもの割合	5	83%	81.0%	81.2%
	コーディネーター支援講師の配置	—	→	↑					
	スクールカウンセラーの養成	—	→	→	備考				
	発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援	☆☆☆☆	—		② 社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	5	70%	65.1%	69.4%
	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援	☆☆☆☆	—						
	学校生活介助アシスタントの配置	☆☆☆☆	—						
	宿泊行事への介護ヘルパーの派遣	☆☆☆☆	—						
	特別支援学級等の設置・運営	☆☆☆☆	—						
	特別支援学校高等部における就労支援	☆☆☆☆	—						
	高等特別支援学校の整備	☆☆☆☆	—						
	特別支援教育に関する施設の整備	☆☆☆☆	—		備考				
	キャリア支援の推進	☆☆☆	—		③ 今の生活に満足している子どもの割合	5	95%	92.2%	89.0%
	なごや子ども応援委員会の運営	☆☆☆☆	—						
	子ども応援委員会相談等対応記録システムの構築	—	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,007,035	(796,434)	2,133,905	(1,772,361)	1,126,870	(975,927)	111.9%

今後の方向性

- ・今後も学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣し、継続的に学校支援体制の構築に努める。
- ・今後も発達障害の可能性のある児童生徒への支援を継続する。
- ・今後も看護介助員を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置する。
- ・今後も宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については、宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施する。
- ・今後も児童生徒の実態に応じた学びの場で学べるよう「多様な学びの場」の確保する。
- ・今後社会自立をするために必要な力を身につけている生徒の割合を令和5年度までに段階的に70%にする。
- ・引き続き、若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の新設に向けて整備を行う。
- ・天白特別支援学校を増築し、普通教室等の整備を推進する。また、肢体不自由児童生徒対応エレベーターの整備を推進する。
- ・キャリア教育の推進については、小・中学校の途切れることのない支援のための取り組みを推進していく。
- ・今後は、なごや子ども応援委員会職員のさらなる能力向上を図るとともに、相談等対応記録システムを利用するための環境の充実等、支援体制を整備し、小学校から途切れることのない支援を推進していく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策12）

個別事業の実施状況

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
キャリア支援の推進 (子ども応援室、指導室)	子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実をはかるほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」を確立	小・中学校の9年間を見通した支援の実施 ▶実施校の拡充 高校等における支援の拡充 ▶高校等への非常勤スクールカウンセラーの配置拡充 ▶常勤スクールカウンセラーの配置のあり方検討 ▶キャリア支援アドバイザーによる支援体制の拡充 「なごや版キャリア支援」の確立	小・中学校の9年間を見通した支援の実施 ▶小学校 262校 高校等における支援の拡充 ▶非常勤スクールカウンセラーの配置 高校 14校 ▶なごや子ども応援委員会高校・特別支援学校ブロックの設置 ▶キャリア支援アドバイザーの配置 高校 14校 「一人ひとりの人生の基盤としての理念(旧称: なごや版キャリア支援)」の普及に向けた検討	☆☆☆	43,046 (36,310)	15,416 (15,416)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
なごや子ども応援委員会の運営 (子ども応援室)	さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の進路に留まらず将来の針路を応援するための取り組みを推進	なごや子ども応援委員会の設置 ▶市内11ブロックの中学校 11校 ▶常勤スクールカウンセラーの配置 11人 ▶常勤スクールソーシャルワーカーの配置 22人 ▶常勤スクールアドバイザーの配置 11人 ▶非常勤スクールポリスの配置 11人 なごや子ども応援委員会設置校以外の常勤スクールカウンセラー配置校 ▶中学校 99校	なごや子ども応援委員会の設置 ▶事務局校(中学校ブロック) 11校 ▶総合援助職又は常勤スクールカウンセラーの配置 11人 ▶総合援助職又は常勤スクールソーシャルワーカーの配置 22人 ▶非常勤スクールセクレタリー※の配置 11人 ▶非常勤スクールポリスの配置 11人 ▶事務局校(高校・特別支援学校ブロック) 1校 ▶総合援助職又は常勤スクールカウンセラーの配置 1人 ▶総合援助職又は常勤スクールソーシャルワーカーの配置 1人 なごや子ども応援委員会事務局校以外の総合援助職又は常勤スクールカウンセラー配置校 ▶中学校 99校 ▶高校 1校	☆☆☆☆	75,667 (68,098)	597,354 (528,610)	4
(関連成果指標)③	備考	※スクールセクレタリー:ブロック内の庶務事務をはじめ、ブロック間や学校との調整を行う職員			基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
発達障害の可能性のある 幼児児童生徒への支援 (指導室)	学校教育において、発達障害の特性に応じた適切な指導・支援を行うため、発達障害対応支援講師、発達障害対応支援員、専門家チームの充実をはかり、発達障害の可能性のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を実施	発達障害対応支援講師の配置拡充 発達障害対応支援員の配置 ▶市立幼稚園・小・中学校の全校(園) 専門家チームの派遣	発達障害対応支援講師の配置 70校 発達障害対応支援員の配置 ▶市立幼稚園・小・中学校の全校(園) 専門家チームの派遣 169校	☆☆☆☆	408,699 (309,598)	573,969 (468,006)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 (指導室)	医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安心して学校(園)生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員等や、ミキサー食等を調理する栄養教諭等を配置するとともに、関係機関との連絡支援体制を確立するための医療的ケア連絡会議を運営	看護介助員の配置 看護介助員の欠員等に対応するための看護師の配置 栄養教諭等の配置 医療的ケア連絡会議の運営	看護介助員の配置 39名 看護介助員の欠員等に対応するための看護師の配置 栄養教諭等の配置 6名 医療的ケア連絡会議の運営	☆☆☆☆	34,306 (25,367)	89,561 (66,299)	3
(関連成果指標)②	備考	栄養教諭→栄養士に名称変更			基準年度	30	
学校生活介助アシスタントの配置 (指導室)	障害のある幼児児童生徒の学校生活を支援するため、学校生活における移動や排せつ、着がえ等の介助を行うアシスタントを配置	配置時間の拡充	配置	☆☆☆☆	97,516 (97,516)	156,464 (156,464)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
宿泊行事への介護ヘルパーの派遣 (指導室)	障害のある児童生徒が宿泊行事に参加する際に、必要な支援が受けられるよう介護ヘルパーの派遣を実施	実施	実施 ▶宿泊行事への介護ヘルパーの派遣数 28名	☆☆☆☆	0 (0)	3,245 (3,245)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
特別支援学級等の設置・運営 (指導室)	障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、各校の特別支援学級等を運営	実施	実施 ▶特別支援学級 799学級 ▶通級指導教室 77教室	☆☆☆☆	42,202 (42,202)	37,680 (37,680)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業 (指導室)	特別支援学校の教育活動を支援するために、学校運営や障害特性に応じた指導法等について、専門家から助言を得られるよう、外部の専門家を派遣	学校運営アドバイザーの派遣 指導法アドバイザーの派遣	学校運営アドバイザーの派遣 20回 指導法アドバイザーの派遣 90回	☆☆☆☆	0 (0)	2,427 (2,427)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
特別支援学校高等部における就労支援 (指導室)	特別支援学校高等部の生徒の職業自立を促進するため、専門的な知識や技能のある職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習の受け入れ交渉などを実施	職業指導 職場実習の受け入れ交渉 職業自立推進運営委員会の開催	職業指導の実施 職場実習の受け入れ交渉の実施 152社 職業自立推進運営委員会の開催	☆☆☆☆	13,783 (9,460)	13,374 (11,282)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
高等特別支援 学校の整備 (指導室、教育 環境整備課)	特別支援学校高等部の入学 者数の増加や、企業等への 就労をめざす職業教育の ニーズの高まりに対応するた め、若宮商業高校との併設 による高等特別支援学校を 整備	整備の推進	整備の推進 ▶工事	☆☆☆☆	1,185 (1,185)	91,097 (80,281)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
特別支援教育 に関する施設 の整備 (指導室、教育 環境整備課、学 校施設課)	特別支援学校の教室不足の 解消に向けた増築等を推進 するとともに、肢体不自由児 が円滑に学校生活を営める よう、肢体不自由学級設置 校にエレベーターを整備	守山養護学校産業科棟 の増築 ▶供用開始 (令和3年度) 天白養護学校の増築 ▶整備推進 肢体不自由学級設置校 へのエレベーター整備	守山養護学校産業科棟 の増築 ▶供用開始 (令和3年度) 天白養護学校の増築 ▶基本設計 ▶仮設校舎リース 肢体不自由学級設置校 等へのエレベーター整 備 ▶設計 3校	☆☆☆☆	92,143 (50,143)	266,214 (162,214)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
コーディネーター支 援講師の配置 (子ども応援室)	コーディネーター支援講師 講師配置校数	4	110校	30	110校	110校	170,756 (128,823)	232,711 (186,044)	4
(関連成果指標)①	備考	なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置							
スクールカウンセ ラーの養成 (子ども応援室)	臨床心理士養成コースに係 る負担金執行率	5	100%	30	100%	100%	27,732 (27,732)	27,732 (27,732)	4
(関連成果指標)①	備考	公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースに係る経費を負担							
子ども応援委員会 相談等対応記録シ ステムの構築 (子ども応援室)	実施	4	実施	—	—	実施	— (—)	26,661 (26,661)	4
(関連成果指標)③	備考	小学校から途切れなく見守る体制を強化するため、なごや子ども応援委員会の相談等対応記録を管理・活用するシステムを構築							
	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います



組織目標

いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組む。また、学校に行きたいと思っているにも関わらず登校することができない子どもをなくすため、一人ひとりの状況に応じた支援をするとともに、心理的理由により登校できない子どもに対する学習面からの支援を充実する。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容について、子どもとその保護者に寄り添った教育相談を実施する。

個別事業	総合計画掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
いじめ、不登校対策の推進	☆☆☆	—	—	① いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	5	小 81% 中 79%	小 78%	小 79.3%
教育相談事業	☆☆☆☆	—	—				中 76.5%	中 83.5%
児童生徒に関わる相談・支援の充実	☆☆☆☆	—	—					
スクリーニングの実施	—	—	—	備考				
子ども適応相談センターでの不登校対応事業	☆☆☆☆	—	—	② 学校生活が楽しいと思う児童・生徒の割合	5	小 94% 中 93%	小 92.1%	小 91.9%
民間オンライン学習プログラムの導入による学習支援	—	—	—				中 89.6%	中 95.8%
校内の教室以外の居場所づくり	—	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	773,394	(677,654)	882,765	(792,407)	109,371	(114,753)	14.1%

今後の方向性

- ・今後、学校がいじめ防止対策を実践するにあたり、学校運営・生徒指導・子どもの活動において、より活用できる資料となるよういじめ防止教育プログラムを改訂するとともに、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図る。
- ・今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施する。
- ・児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係機関と連携しながら、引き続き検討を行う。
- ・引き続き、子ども適応相談センターにおいて、通所による教育相談・適応指導・学習支援事業を実施する。
- ・今後も、不登校未然防止につながる取り組みと不登校児童生徒及びその保護者に対する支援の充実に努める。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策13）

個別事業の実施状況

施策 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
いじめ、不登校 対策の推進 (指導室・新しい 学校づくり推進 室)	いじめや不登校を未然に防止するとともに、早期に発見し、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を早期に行うため、子ども応援委員会との連携や各校における各種の事業を通じたきめ細かな対策を実施	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育の実施 ▶全小・中・特別支援学校 なごやINGキャンペーンの実施 ▶全校 夢と命の絆づくり推進事業の実施 インターネット上におけるいじめ対策の実施 不登校対策支援サイトの運営	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育の実施 ▶376校 なごやINGキャンペーンの実施 ▶全校 夢と命の絆(きずな)づくり推進事業の実施 ▶幼稚園 3園 ▶小学校 72校 ▶中学校 19校 ▶高校 3校 ▶特別支援学校 1校 インターネット上におけるいじめ対策の実施 不登校対策支援サイトの運営	☆☆☆	456,695 (383,699)	378,234 (330,013)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども適応相談 センターでの不 登校対応事業 (指導室・新しい 学校づくり推進 室)	心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施	子ども適応相談センターの運営 タブレット端末を活用した学習支援の実施 ▶学習用タブレット端末の整備拡充	子ども適応相談センターの運営 ▶通所者数 806人 タブレット端末を活用した学習支援の実施 ▶整備したタブレットを活用した学習支援の実施	☆☆☆☆	190,912 (185,418)	254,701 (249,855)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
教育相談事業 (教育センター)	いじめや不登校など子どもの教育・養育上の問題に関するあらゆる内容について、子ども及びその保護者に寄り添い、学校生活等で特別な支援を要する幼児児童生徒に対する心理検査を含めた教育相談を教育センターにおいて実施	実施	実施 ▶電話相談 3,767回 ▶メール相談 131件300回 ▶来所相談 667件2,495回(うち、心理検査445回実施) ▶訪問相談 55件1,113回	☆☆☆☆	125,787 (108,537)	124,823 (107,784)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策13）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
児童生徒に関 わる相談・支援 の充実 (新しい学校づ くり推進室、子 ども応援室、教 育センター、子 ども適応相談セ ンター)	いじめや不登校など子どもの 教育・養育に関する相談・支 援体制のさらなる充実に向 けて、子ども応援委員会や 教育センター、子ども適応相 談センターなど関係する事 業・組織間の連携をより密に し、子ども及びその保護者に 寄り添った相談・支援を実施	子ども及びその保護者 に寄り添った相談・支援 の実施	不登校未然防止及び不 登校児童生徒支援を進 めるための連絡会議の 開催 2回	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
民間オンライン学習 プログラムの導入に よる学習支援 (新しい学校づくり 推進室)	実施	5	実施	—	—	アカウント配布 4,174件	— (一)	2,640 (2,640)	5
					—		—		
	不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅での学習を進められるよう、民間事業者が提供するオンライン 学習プログラムを導入								
(関連成果指標)②		備考 令和4年度開始							
スクリーニングの実 施(新しい学校づく り推進室)	実施	5	実施	—	—	42校	— (一)	32,841 (25,021)	4
					—		—		
	子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐためのスクリーニングを実施するとともに、学校福祉 専門員を配置することにより、スクリーニング会議等の運営、支援検討の際の助言及び区役所等関係機関との支援 に必要な連携等を行う								
(関連成果指標)①		備考 令和4年度開始							
校内の教室以外の 居場所づくり(新し い学校づくり推進 室)	実施	5	実施	—	—	30校	— (一)	89,526 (77,094)	5
					—		—		
	教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、専任の教員を各校へ配置し、余裕教 室等を活用して、生徒一人一人の状況に応じた適切な学習指導や適応指導を実施								
(関連成果指標)②		備考 令和4年度開始							

施策シート

施策 14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます



組織 目標	グローバル社会において活躍できる人材の育成を進めるとともに、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を行う。また、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けた授業改善を進める。社会の一員としての規範意識等を持つ子どもを育成するとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育む。働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間の拡充等に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりや教育環境の充実をはかる。また、魅力ある高等学校学校づくりを進める。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	新学習指導要領の着実な実施	☆☆☆☆	—		① 学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 82% 中 73%	小 80% 中 71.6%	小 82.9% 中 76.6%	
	画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善	☆☆☆☆	—						
	ことばの力育成事業	☆☆☆	—						
	小・中学校における理数教育の推進	☆☆☆☆	—						
	外国語教育の充実	☆☆☆☆	—						
	少人数教育の推進	☆☆☆☆	—						
	子どもの未来応援講師の配置	☆☆	—						
	土曜日の教育活動の推進	☆☆	—						
	コミュニティ・スクールの導入	☆☆☆☆	—						
	ICTを活用した教育の推進	☆☆☆☆	—						
	グローバル・エデュケーション・センターの運営	☆☆☆☆	—						
	学校における働き方改革の推進	☆☆☆☆	—						
	望ましい学校規模の確保	☆☆	—						
	学校施設の計画的な改修	☆☆☆	—						
	学校施設の空調設備更新	☆☆☆☆	—						
	学校施設と公的施設等との複合化	☆☆☆☆	—						
	市立高等学校における学びのあり方改革	☆☆☆	—						
	市立高等学校における産業界・大学・地域との連携	☆☆☆☆	—						
	市立高等学校における理数教育の充実	☆☆☆☆	—						
	市立高校生の海外派遣	☆☆	—						
	学力・学習状況調査の活用	—	— ↓						
	グローバル人材を育む和室活用事業	—	↑ ↑	備考					
	インクルーシブ教育システムの構築の推進	☆☆☆☆	—	② 学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	小 91% 中 89%	小 85.1% 中 82.5%	小 81.3% 中 83.8%		
	SDGs達成の担い手づくり推進事業	☆☆☆☆	—						
	中学生による陸前高田市との交流	☆☆☆☆	—						
	野外活動の推進	—	— ↓	備考					
	元気いっぱいなごやっ子の育成事業	☆☆☆☆	—	③ 運動をすることが好きな子どもの割合	小 66% 中 56%	小 64.1% 中 54.2%	小 60.2% 中 51.5%		
	部活動の振興(中学校、高等学校)	☆☆☆	—						
	部活動の振興(小学校)	☆☆	—						
	特殊疾患対策	—	→ →						
	部活動運営経費	—	→ ↓						
	学校体育センターの管理運営	—	— ↑					備考	

施策シート（教育委員会事務局 施策14）

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
学校給食におけるなごやめしの提供 中学校スクールランチ	☆☆☆☆	—	—	④ 給食が好きな児童の割合		80%	79%	81.8%
学校給食事業	—	—	—	備考				
経験年数に応じた研修	—	—	↑	各種研修受講者による理解度・ ⑤ 満足度の効果測定値平均 (4点満点)		3.7以上	3.8	3.8
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	9,969,513	(5,752,562)	25,008,303	(14,252,032)	15,038,790	(8,499,470)	
							150.8%

今後の方向性
・教科書の採択替えに伴い、小学校では、新たに「名古屋市教育課程」を編成し、中学校では、現教育課程の活用状況や課題等について検討を進める。 ・今後は、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の成果をもとに、市内全校園の教職員が共通理解のもとで子ども主体の学びを進められるようにするための学びの方針を策定する。また、すべての学校園が学びの方針の示す教育の姿を目指し、自走して推進していくことを目指して、実践校園による授業実践(すすめるプロジェクト)、学校(園)間における学びの連携支援事業(つながるプロジェクト)、学校運営サポート事業(かいぜんプロジェクト)、選抜された教員による実践研究(つくりてプロジェクト)、研修機会の充実(ひろがるプロジェクト)の5つのプロジェクトを一体的に推進していく。 ・今後も、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信について、引き続き実施する。また、学校司書を中学校ブロックに一人ずつ配置し、すべての小中学校において活動していく。 ・今後も、ロボット・プログラミング教育の教材の貸し出しを小・中・特別支援学校の希望する学校へ行っていく。 ・今後は小学校外国語教育の充実につながる指導体制の構築に努める。 ・引き続き、一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うための少人数学級の編成、個々の子どもの習熟度や学習においてのつまづきに対応するための少人数指導を実施する。 ・子どもの未来応援講師について、今後は、配置校の拡充を目指す。 ・土曜日の教育活動の推進については、事業運営を委託する団体の育成等に引き続き取り組み、今後も体験学習の充実を図る。 ・コミュニティ・スクールの導入については、実施をめざし、準備を進める。 ・今後も、端末の活用を推進するとともに「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境を整備する。 ・グローバル・エデュケーション・センターの運営では、引き続き、各種事業を通じて、市内幼児児童生徒の国際意識向上に努めます。 ・今後も事業の精選・見直しを進めるほか、引き続きスクール・サポート・スタッフを配置するなど、教職員の負担軽減に努める。 ・今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく。加えて、洋式化の学校間格差を是正し、更なるトイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心にトイレの洋式化等を進めていく。 ・引き続き、ICT機器の有効な活用を検証しつつ、授業改善のための先進的な取り組みの検証成果を市立高校全体へ広げていく。 ・今後は、市立高校生の海外派遣を全面再開し、未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努める。 ・今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育を目指す若宮高等特別支援学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討する。 ・SDGs達成の担い手づくりを推進事業について、今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいく。 ・今後も運動好きな子を育て、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていく。 ・中学校・高等学校の部活動については、引き続き部活動の振興を図るため、部活動外部顧問等の派遣の拡充に努める。 ・小学校の部活動については、新たな運動・文化活動の全校実施を継続する。 ・引き続き、啓発資料等を継続して作成・活用し、取り組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

個別事業の実施状況	
施策 14	子どもの個性を大切にし、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
新学習指導要領の着実な実施 (指導室)	新学習指導要領に対応し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、カリキュラムマネジメントの充実や学校段階間の円滑な接続をはかるとともに、キャリア教育、プログラミング教育等の新しい教育を推進	「なかまなビジョン」を取り入れた授業改善の推進 新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の作成、活用	「なかまなビジョン」を取り入れた授業改善の推進 新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の活用 教科書採択替えに対応した「名古屋市教育課程」の作成に向けた内容の検討	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善 (新しい学校づくり推進室、学校DX推進課)	基礎的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、すべての児童生徒に対し、一人ひとりの進捗や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進	推進 ▶専任実践チームの設立(令和元年度) ▶実践研究を基に各校の状況に応じて実践	推進 ▶専任実践チームの設立(令和元年度) ▶民間の力を活用した学校における実践研究 ▶国内の先進事例の研究と実践 ▶学習会の開催	☆☆☆☆	89,215 (0)	170,589 (169,658)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
ことばの力育成事業 (指導室、鶴舞中央図書館)	子どもたちの学習の基礎となることばの力を向上させるため、子どもの読書意欲を高める取り組みや言語活動を充実させる取り組みを実施	学校司書の配置 拡充 なごやっ子読書ノート、なごやっ子読書カードの配付 本の帯コンクールの実施 なごやっ子漢字検定プリントの更新・配信	学校司書の配置 ▶小学校 70校 ▶中学校 10校 なごやっ子読書ノート、なごやっ子読書カードの配付 本の帯コンクールの実施 なごやっ子漢字検定プリントの作成・配信	☆☆☆	695,545 (69,498)	118,752 (118,460)	3
(関連成果指標)①	備考					30	
小・中学校における理数教育の推進 (指導室、子ども応援室、教育センター)	小・中学校における理数教育の充実に向けて、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとともに、論理的な思考力を養うためのプログラミング教育や見通しをもった観察・実験を実施	実施 ▶ロボットプログラミングの実施	実施 ▶ロボットプログラミングの実施 20校	☆☆☆☆	3,071 (3,071)	0 (0)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
外国語教育の 充実 (指導室、教職員課)	グローバル人材を育成するため、英語授業においてデジタル教科書や外国人材を活用するとともに、英語に堪能な教員の確保に向けた採用選考試験を実施	デジタル教科書の活用 外国語活動アシスタントの派遣 外国人英語指導助手の派遣 特例を設けた教員採用選考試験の実施	指導者用デジタル教科書の活用 全中学校 外国語指導アシスタントの派遣 全小学校 外国人英語指導助手の派遣 小学校 6校 全中学校 高校 9校 特例を設けた教員採用選考試験の実施	☆☆☆☆	436,680 (398,719)	496,167 (449,951)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
少人数教育の 推進 (指導室、教職員課)	一人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導を行うための小学校1・2年生における30人学級及び中学校1年生における35人学級という少人数学級の編制、個々の子どもの習熟度や学習においてのつまずきに対応するための少人数指導の実施	実施 ▶全小・中学校	実施 ▶全小・中学校	☆☆☆☆	791,656 (682,814)	858,356 (742,554)	2
(関連成果指標)①	備考	令和4年度から小学校4年生でも35人学級を実施			基準年度	30	
子どもの未来応援講師の配置 (指導室)	基礎基本の定着を中心とした学習指導の支援を行うとともに、学級担任・教科担任とは異なる立場で子どもに関わり、気軽に相談できる関係を築くことで子どもを支援	子どもの未来応援講師の配置拡充 夏季休業中の特設講座の開設	子どもの未来応援講師の配置 ▶小学校 65校 ▶中学校 25校 ▶特別支援学校 3校 夏季・冬季休業中の特設講座の開設 参加者数 延べ27,303人	☆☆	152,404 (115,241)	218,659 (178,785)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
土曜日の教育活動の推進 (生涯学習課)	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域や大学、民間事業者等の協力のもと体験活動等を実施	実施 96学区	実施 38学区 体験学習に関する動画配信	☆☆	8,392 (6,408)	6,433 (4,739)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
インクルーシブ教育システムの構築の推進 (指導室)	子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成するため、障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習を進めるとともに、若宮商業高校と高等特別支援学校の併設によるインクルーシブ教育学校を検討し、インクルーシブ教育システムの構築を推進	交流及び共同学習の実施 インクルーシブ教育学校の検討推進	交流及び共同学習の実施 ▶特別支援学校との交流 ▶居住地交流 ▶特別支援学級との交流 インクルーシブ教育学校の検討 ▶有識者会議の開催 ▶工事	☆☆☆☆	0 (0)	287 (287)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
SDGs達成の担 い手づくり推進 事業 (指導室)	SDGs達成の担い手を育成 するため、推進校(園)にお いて、環境学習や国際理解 学習、防災学習、エネ ルギー学習、世界遺産や地域 の文化財等に関する学習な どの多様な学習活動を実施	SDGs達成の担い手づく り推進事業の実施	SDGs達成の担い手づく り推進事業の実施 ▶推進校 6校(園)	☆☆☆☆	0 (0)	658 (658)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
コミュニティ・ス クールの導入 (教職員課、指 導室)	地域に開かれ信頼される学 校づくりに向けて、学校と地 域住民等が力を合わせて学 校の運営に取り組むコミュ ニティ・スクール(学校運営協 議会制度)の導入を推進	学校評議員制の実施 コミュニティ・スクールの 導入推進	学校評議員制の実施 コミュニティ・スクールの 導入推進	☆☆☆☆	3,162 (3,162)	3,161 (3,161)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中学生による陸 前高田市との 交流 (総務課)	環境が異なる生徒間交流に より心身の発達を促し、将来 を担う人材の育成をはかる とともに、陸前高田市の復興 と両市の発展のため、名古屋 市立と陸前高田市立の中学 生の交流を実施	訪問交流の実施 復興状況等を踏まえた 交流のあり方について検 討	訪問交流の実施 ▶中学生による陸前高田 市との交流10周年記念 事業の実施 復興状況等を踏まえた 交流のあり方について検 討	☆☆☆☆	4,000 (4,000)	19,474 (19,474)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
元気いっぱいな ごやっ子の育成 事業 (学校保健課)	生涯にわたる豊かなスポー ツライフの実現や体力・運動 能力の向上に向けた取り組み 、学校給食を通じて食生活に 必要な知識と判断能力を育 むことなどを通して、運動習 慣や早寝早起き・朝食の摂 取などの望ましい生活習慣 を形成	運動大好きなごやっ子 育成推進校の実施 ▶小・中学校全体で18校 一校一運動の実施 ▶小学校8校 学校給食を通じた食育 の実施 ▶小・中・特別支援学校	運動大好きなごやっ子 育成推進校の実施 ▶小・中学校全体で18校 一校一運動の実施 ▶小学校8校 学校給食を通じた食育 の実施 ▶小・中・特別支援学校	☆☆☆☆	1,880 (1,880)	1,801 (1,801)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
部活動の振興 (中学校、高等 学校) (部活動振興 室)	生徒の豊かな心と健やかな 体の育成に向けて、部活動 の充実と活性化をはかるた め、部活動顧問・外部指導 者の派遣や各種大会の開催 などを実施	部活動顧問の派遣 拡充 部活動外部指導者の派 遣 各種大会の開催 全国大会等出場生徒の 保護者への旅費等補助	部活動顧問の派遣 284部 部活動外部指導者の派 遣 ▶派遣希望数に対しての 派遣決定率 100% 各種大会の開催 全国大会等出場生徒の 保護者への旅費等補助	☆☆☆	179,879 (138,846)	225,993 (180,027)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
部活動の振興 (小学校) (部活動振興室)	児童のスポーツへの関心を高めるとともに、豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動顧問・外部指導者の派遣を実施するとともに、教員が指導しない小学生の放課後における運動・文化活動の新たな仕組みを構築	新たな仕組みによる運動・文化活動の実施 スポーツ体験事業の実施	新たな仕組みによる運動・文化活動の全校実施 スポーツ体験事業の実施 ▶定員充足率 70%	☆☆	8,888 (7,028)	1,326,370 (1,193,844)	7
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
学校給食におけるなごやめしの提供 (学校保健課)	子どもたちへ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着を深めるため、学校給食において、なごやめしを提供	実施	実施 3回	☆☆☆☆	102,980 (102,980)	110,041 (110,041)	8
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
ICTを活用した教育の推進 (学校DX推進課、教育センター、学事課、指導室)	児童生徒の情報処理に関する基礎的な知識の習得と、思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成をはかるとともに、学習への意欲を高めるため、学習用のICT環境を整備	学習用ICT機器の充実 授業方法の研究及び研修の充実	学習用ICT機器の運用 ▶学習者用タブレット端末の配備と保守・管理 ▶指導者用タブレット端末の保守・管理 授業方法の研究及び研修の充実	☆☆☆☆	508,563 (508,562)	4,806,397 (4,806,397)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
グローバル・エデュケーション・センターの運営 (指導室)	グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーション・センターを運営	開設(令和元年度) グローバル教育の実施	開設(令和元年度) グローバル教育の実施	☆☆☆☆	101 (101)	61,194 (61,183)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校における働き方改革の推進 (教職員課、教育センター、学校DX推進課)	学校教育の改善・充実に向けて、教員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、学校における働き方改革を推進	学校開庁日の設定 新たな校務支援システムの運用 スクール・サポート・スタッフの配置拡充 学校運営サポーターなどボランティアの活用	学校開庁日の設定 新たな校務支援システムの運用 スクール・サポート・スタッフの配置 ▶小学校 262校 ▶中学校 111校 ▶特別支援学校 4校 ▶高校 14校 ▶幼稚園 21園 学校運営サポーターなどボランティアの活用	☆☆☆☆	12,635 (9,317)	657,494 (388,285)	9
(関連成果指標)①	備考	スクール・サポート・スタッフ→教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)			基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
望ましい学校規模の確保 (教育環境整備課)	児童生徒にとって、よりよい教育環境を整えるため、小規模校(小学校11学級以下、中学校5学級以下)及び過大規模校(小・中学校ともに31学級以上)について、統合等により望ましい学校規模を確保	ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 上志段味小学校の整備 ▶開校(令和3年度)	名古屋子どもいきいき学校づくりの推進 ▶審議会の実施 2回 ▶3ケースで説明会及び懇談会を実施 上志段味小学校の整備 ▶開校(令和3年度) 志段味中学校分離新設校の整備 ▶設計	☆☆	528,326 (92,326)	887,820 (107,820)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校施設の計画的な改修 (学校施設課、教育環境整備課)	安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化をはかるため、リニューアル改修や保全改修等を計画的に実施	学校のリニューアル改修 学校の保全改修 運動場改修 プール改修	学校のリニューアル改修 ▶設計 18校 ▶工事 25校 学校の保全改修 ▶設計 1校 ▶工事 5校 運動場改修 ▶設計 16校 ▶工事 13校 プール改修 ▶設計 1校 ▶工事 1校 学校トイレの環境改善 ▶設計 25校 ▶工事 24校 ▶設計・工事 21校	☆☆☆	2,804,900 (712,797)	11,081,091 (2,402,700)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校施設の空調設備更新 (学校施設課)	安心・安全で快適な教育環境を確保するとともに、省エネルギー化によるCO2排出量の削減をはかるため、公害対策関係校の空調設備更新を実施	実施	実施 ▶設計 5校 ▶工事 9校	☆☆☆☆	1,020,769 (240,762)	1,058,082 (425,497)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校施設と公的施設等との複合化 (教育環境整備室)	良好で質の高い学びを実現する環境の整備とともに、市全体の公有財産として有効活用をはかるため、老朽化した他の公的施設との複合化を検討	モデル事業の推進	モデル事業の推進 ▶整備計画の策定	☆☆☆☆	972 (972)	34,578 (34,578)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
市立高等学校における学びのあり方改革 (指導室)	教育内容の量的拡大から質的充実へのシフトを基本とした「学びのあり方」の改革を進めるため、緑高校をパイロット校(教育実践推進校)に指定し、先進的な取り組みを実施するとともに、その成果を市立高校全体に展開	パイロット校における取り組みの実施 ▶図書館等の施設の拡充 ▶ICT機器等の充実	パイロット校における取り組みの実施 ▶「学びのあり方」の改革や授業改善の推進 ▶検証用タブレットの導入及び実証授業の実施 ▶成果の他校への還元方法の検討	☆☆☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市立高等学校 における産業 界・大学・地域 との連携 (指導室)	生徒の学びの質を高め、社会に貢献できるグローバル人材やものづくり人材を育成するため、市立高校と、市立大学をはじめとする大学や企業等と連携した取り組みを推進	専門学科高校における産業界等との連携 ▶デュアルシステムの実施 普通科高校における大学との連携による専門性の高い教育の充実	専門学科高校における産業界等との連携 ▶デュアルシステムの実施 普通科高校における大学との連携 ▶大学まると研究室体験 講座数 延べ29講座 ▶グレイド・スキップ・チャレンジ 講座数 8講座 調査・研究・発表会実施	☆☆☆☆	1,855 (1,622)	4,726 (4,726)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市立高等学校 における理数教育の充実 (指導室)	独創性と創造性にあふれた国際性豊かな科学技術系人材の育成のため、市立高校における理数教育推進校である向陽高校国際科学科を拠点として、市立大学や企業との連携による実習・講座を実施するなど、特色ある理数教育を推進	特色ある理数教育の推進 ▶英語をツールとした理数教育の実施 ▶大学・企業と連携した理数教育の実施 向陽高校のSSH再指定(令和2年度) 向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有	特色ある理数教育の推進 ▶英語をツールとした理数教育の実施 ▶大学・企業と連携した理数教育の実施 15か所 向陽高校のSSH事業推進 向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有	☆☆☆☆	36,152 (34,008)	25,716 (23,930)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市立高校生の 海外派遣 (指導室)	グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施	拡充	一部中止 フランス、イタリアへの派遣を再開	☆☆	13,180 (12,605)	29,236 (28,461)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
中学校スクールラン チ (学校保健課)	実施	5	実施	30	110校	110校	1,981,319 (1,981,194)	2,157,509 (2,157,368)	7
					0.0%		8.9%		
	複数メニューからの選択、ランチルームの確保、弁当とスクールランチの併用、という特徴を備えた、名古屋市中学校スクールランチの運営を行う								
(関連成果指標)④	備考								
野外活動の推進 (指導室)	野外教育の実施 (全小・中・特別支援学校)	5	実施	30	実施	実施	288,503 (279,155)	192,101 (187,680)	3
					—		△ 33.4%		
	小学校(5年生)・特別支援学校(小学部5年生・中学部2年生・高等部2年生)は中津川野外教育センターに、中学校(2年生)は稲武野外教育センターにおいて、子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなどさまざまなプログラムを体験する野外教育を実施								
(関連成果指標)②	備考								
特殊疾患対策 (学校保健課)	実施率	5	100%	30	100%	100%	97,065 (97,065)	97,215 (97,215)	1
					0.0%		0.2%		
	児童生徒の健康管理を行うため、健康診断を実施								
(関連成果指標)③	備考								
学校給食事業 (学校保健課)	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	5	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	30	実施	実施	85,176 (85,176)	83,935 (83,935)	7
					—		△ 1.5%		
	学校給食に要する物資の調達、給食物資の衛生検査等に必要な経費を補助								
(関連成果指標)④	備考								
経験年数に応じた 研修 (教育センター、指導室、学校事務センター)	経験年数に応じた研修の実施	5	実施	30	実施	実施	59,139 (56,648)	75,858 (75,749)	2
					—		28.3%		
	豊かな人間性と子どもに対する深い理解力、さらに教員(講師を含む)にあつては確かな指導力をもち、子どもから慕われ尊敬されるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図るため、経験年数に応じた研修を実施								
(関連成果指標)⑤	備考								
部活動運営経費 (部活動振興室)	部活動費配当校数	5	全校	30	389校	390校	43,359 (43,189)	38,899 (38,649)	7
					0.3%		△ 10.3%		
	部活動用消耗品の購入等のための部活動費を各学校へ配当することで、部活動を支援								
(関連成果指標)③	備考								
学校体育センターの 管理運営 (部活動振興室)	管理運営	5	実施	30	実施	実施	32,088 (27,499)	36,226 (30,934)	7
					—		12.9%		
	学校予定地に運動場と体育館を設置し、学校体育や部活動の練習・大会を行える場所を提供								
(関連成果指標)③	備考								

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
学力・学習状況調査 の活用 (指導室)	報告書の作成と学校への配布 保護者用リーフレットの作成・配布	5	実施	30	実施	実施	12,245 (12,245)	1,463 (1,463)	3
			—		△ 88.1%				
	全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本市の状況を分析した報告書を作成し、学校に配付するとともに、保護者用リーフレットの作成・配付を通じ、子どもの学力向上を図る								
(関連成果指標)①	備考								
グローバル人材を 育む和室活用事業 (指導室)	組立式和室の新規設置	5	実施	2	17校	43校	37,625 (0)	122,022 (122,022)	8
			152.9%		224.3%				
	郷土への愛着や誇りをもってグローバル社会で活躍するための資質・能力を育むため、小・中・特別支援学校に組立式和室を設置する								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
市有建築物の 天井等落下防 止対策 (生涯学習課、 鶴舞中央図書 館、美術館、科 学館、教育セン ター)	地震発生時に施設利用者の 安全を確保するため、名古 屋市建築物耐震改修促進計 画に基づき、対策が必要な 市有建築物の天井等落下防 止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	106,187 (5,501)	3,306 (0)	2
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	学校における防災教育を実施することで防災力を高める。 指定避難所において必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざす。						
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値 年度 値	実績値 平成30年度 令和4年度	
	学校における防災教育	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5 100%	59.1%	57.6%
	学校における避難所機能の強化	☆☆☆☆	—	備考			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	301,385	(5,079)	1,083,585	(51,883)	782,200	(46,804)	259.5%

今後の方向性

- ・引き続き、実践的で効果的な研修・訓練の実施に努める。
- ・学校における避難所機能の強化については、今後も継続的、計画的に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
学校における防災教育 (指導室)	児童生徒の防災に対する意識を高めるため、なごやっ子防災ノートを活用した家庭とも連携した防災教育や、より実践的な防災訓練を実施するとともに、防災教育の充実をはかるための教職員向けの講習会を実施	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育の実施 なごやっ子防災ノートを通じた家庭への防災意識の啓発 実践的な防災訓練の実施 防災教育講習会の実施 防災用ヘルメットの配備 ▶小学校・特別支援学校 小学部	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育の実施 なごやっ子防災ノートを通じた家庭への防災意識の啓発 実践的な防災訓練の実施 防災教育講習会の実施 防災用ヘルメットの配備 ▶小学校 67% ▶特別支援学校 小学部 100%	☆☆☆☆	2,100 (1,950)	28,978 (28,831)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (学校施設課、鶴舞中央図書館、生涯学習課、博物館)	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施	撤去等	撤去等 32施設	☆☆	16,958 (3,129)	292,252 (23,052)	2
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
学校における避難所機能の強化 (学校施設課、教育環境整備課)	大規模災害発生時に指定避難所となる市立小・中学校において、避難者が安心してトイレを利用することができるよう、体育館周りや屋外トイレについて洋式化を中心とした改修を進めるとともに、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化	屋外及び体育館回りに洋式トイレがある割合 ▶小学校 100% ▶中学校 100% 埋設給排水管の改修	屋外及び体育館回りに洋式トイレがある割合 ▶小学校 100% ▶中学校 100% 埋設給排水管の改修 ▶設計 12校 ▶工事 12校	☆☆☆☆	282,327 (0)	762,355 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



組織目標 子どもの見守り活動などを通じ、子どもたちの登下校時の安全確保を図る。年代にあわせた交通安全教室・教育の実施するなど、交通事故防止に役立つ行動の仕方身に付け、交通道德を守る態度を養う。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
登下校時における子どもの安全対策の推進	☆☆☆☆	—		① 主要罪種の認知件数	5	7,841件	9,262件 (平成30年)	6,610件
				備考				
幼児児童生徒への交通安全教育	☆☆☆	—		② 年間交通事故死者数	5	31人	55人 (平成30年)	30人
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	43,733	(36,137)	40,829	(33,777)	△ 2,904	(△2,360)	△ 6.6%

今後の方向性

・今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていく。

・引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策19）

個別事業の実施状況

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
登下校時における子どもの安全対策の推進 (学校保健課)	登下校時の子どもたちの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回指導や、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施するとともに、子どもたちを守るための情報の共有化をはかるため、不審者情報等の緊急情報の配信を実施	巡回指導の実施 見守り活動の実施 ▶子ども安全ボランティア登録者 87,000人 緊急情報メール配信システムの運用	巡回指導の実施 見守り活動の実施 ▶子ども安全ボランティア登録者 99,251人 緊急情報メール配信システムの運用	☆☆☆☆	26,993 (19,397)	25,388 (18,336)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
幼児児童生徒への交通安全教育 (指導室)	市立全校(園)において交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施	実施 ▶交通安全教育 全校(園) ▶体験型交通安全訓練 全小学校 ▶通学路安全点検 全小・中学校	実施 ▶交通安全教育 全校(園) ▶体験型交通安全訓練 小学校 259校 ▶通学路安全点検 全小・中学校	☆☆☆	16,740 (16,740)	15,441 (15,441)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 34	国際的に開かれたまちづくりを進めます	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	4 質の高い教育を みんなに	6 安全な水とトイレ を世界中に	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 適応する	17 パートナリシップで 目標を達成しよう

組織 目標	外国人児童生徒に対し、日本語教育・相談の充実や円滑な就学の促進などをはかるとともに、日本の学校に早期に 適応できるよう支援を行う。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	年度	目標値 値	実績値 平成30年度	令和4年度
日本語指導が必要な児童生徒の支援	☆☆☆☆	—	① 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	5	40%	33.7%	29.2%
			備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	230,719	(201,251)	301,537	(210,843)	70,818	(9,592)	

今後の方向性
・今後も、日本語教育の充実に向けてICT機器を活用した日本語指導や遠隔指導等の在り方について研究する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策34）

個別事業の実施状況

施策 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
日本語指導が 必要な児童生 徒の支援 (指導室)	日本語指導が必要な児童生徒の早期の学校生活への適応をはかるため、小・中学校に日本語指導講師や母語学習協力員を、定時制高校に母語指導補助員を配置するとともに、日本語教育相談センターや初期日本語集中教室・日本語通級指導教室を運営	日本語指導講師の配置	日本語指導講師の配置 ▶小学校 28名 ▶中学校 3名	☆☆☆☆	230,719 (201,251)	301,537 (210,843)	3
		母語学習協力員の配置 拡充	母語学習協力員の配置 ▶小学校 33名 ▶中学校 13名 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3名				
		母語指導補助員の配置 拡充	母語指導補助員の配置 3名				
		日本語教育相談センターの運営	日本語教育相談センターの運営 ▶相談数 225件 ▶翻訳数 976件 ▶通訳数 130件				
		初期日本語集中教室の運営	初期日本語集中教室の運営 ▶延べ通級者数 190人				
(関連成果指標)①	備考	日本語通級指導教室の運営	日本語通級指導教室の運営 ▶延べ通級者数 915人				
					基準年度	30	

施策シート

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します



組織 目標	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和4年度
歴史の里しだみ古墳群の古墳案内施設の効果的な運用を進めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査等を実施していく。また、文化財の保存修理費等への補助や山車行事などの民俗文化財等の後世への継承のための取り組みを実施し、文化財の保存・活用を進める。 博物館の魅力向上を目指し、名古屋の歴史・文化を身近に感じられるようにする。 美術文化の継承・発展をはかるため、市民が美術文化にふれる機会を提供する。	歴史の里しだみ古墳群の運営	☆☆☆☆	—	① 満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	5	80%	69.6% (平成29年)	88.3% (令和4年)
	文化財活用事業	☆☆☆	—					
	文化財保護事業	☆☆☆☆	—					
	博物館、秀吉清正記念館の運営	☆☆☆☆	—	② 名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	5	78%	59.8%	45.2%
	博物館の魅力向上	☆☆☆☆	—					
	秀吉研究の推進	☆☆☆	—					
	蓬左文庫の運営	☆☆☆☆	—					
	山車行事継承の支援	☆☆☆☆	—					
	美術館の運営	☆☆☆	—					
	見晴台遺跡の保存・活用	—	↓ ↑	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	765,296	(469,536)	1,801,163	(1,202,689)	1,035,867	(733,153)	

今後の方向性

- ・古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」は、本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努める。
- ・今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進める。また、文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」の策定に向けた調査等を実施する。
- ・今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取り組みを実施していく。
- ・博物館は、秀吉研究の中心的役割を引き続き果たしていくとともに、市民や来訪者の方により一層親しまれる博物館となるため、本館・外構のリニューアル改修を進め、さらなる魅力向上を図る。
- ・蓬左文庫は、今後も、近世武家文化の魅力を発信していく。
- ・美術館は、今後も魅力ある展覧会を企画・実施するとともに、ウェブサイトやSNS等を活用した広報の強化に取り組む。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策37）

個別事業の実施状況							
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
博物館、秀吉清正記念館の運営 (博物館)	歴史・文化に対する興味・関心を深め、市民に名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を実施	常設展・特別展等の開催 教育普及事業の実施 資料の調査・収集等 ▶猿猴庵の本 年1冊刊行	常設展・特別展等の開催 33回 教育普及事業の実施 16回 資料の調査・収集等 ・猿猴庵の本 1冊刊行	☆☆☆☆	261,962 (180,110)	281,195 (159,694)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
博物館の魅力向上 (博物館)	博物館が市民のニーズに応えこれからも魅力的な施設であり続けるための基本構想を策定し、構想に基づき博物館の整備を推進するとともに、秀吉清正記念館の展示内容の充実等について検討を実施	整備推進	展示基本設計の実施	☆☆☆☆	- (-)	479,328 (479,328)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
秀吉研究の推進 (博物館)	名古屋出身の武将豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉文書集を刊行	刊行 全9巻	刊行 第8巻	☆☆☆	1,516 (1,436)	1,304 (1,222)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
蓬左文庫の運営 (博物館)	尾張徳川家の伝来品により、近世武家文化の魅力を世界に向けて発信するため、徳川美術館と連携した展示や、研究者との連携による蔵書の調査・研究、学術情報の発信を実施するとともに、徳川園や建中寺などの近隣施設と連携し地域魅力の発信を推進	徳川美術館との連携による展示会の開催 名古屋叢書第4編-2～3の出版 講演会等の実施	徳川美術館との連携による展示会の開催 7回 名古屋叢書第4編-3の出版 講演会等の実施 4回	☆☆☆☆	110,211 (88,048)	116,281 (84,340)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
歴史の里しだみ古墳群の運営 (文化財保護室)	古墳時代の営みなどの歴史学習と自然体験を通じて、子どもから大人まで楽しみながら歴史を学ぶことのできるよう、守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した「歴史の里しだみ古墳群」を運営	開業(令和元年度) 体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等の実施 埋蔵文化財発掘調査 国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けた整備検討	開業(令和元年度) 体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等の実施 参加者 15,189人 埋蔵文化財発掘関連調査 1件 国指定史跡志段味(しだみ)古墳群の追加指定地の部分整備	☆☆☆☆	131,588 (124,656)	128,427 (122,712)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策37）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
山車行事継承 の支援 (文化財保護 室)	山車を使った祭を後世に継承するため、山車の保存・修理等や後継者育成事業に対する補助等による支援の実施	山車の保存・修理等に対する補助の実施 後継者育成事業に対する補助の実施 山車修繕等に対する指導 指定文化財山車調査の実施	山車の保存・修理等に対する補助の実施 11件 後継者育成事業に対する補助の実施 3件 山車修繕等に対する指導の実施 山車行事の総合調査の実施	☆☆☆☆	5,200 (2,700)	1,807 (1,807)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
文化財活用事 業 (文化財保護 室)	文化財の活用により本市の魅力向上をはかるため、名古屋城や熱田神宮、志段味古墳群などの名古屋を代表する文化財のさらなる活用を進めるとともに、旧町名や地割跡、神社仏閣の由来など身近なまちの文化財の価値を明らかにしていくなどの取り組みを推進	文化財活用講座・イベントの実施 地域文化財の情報発信 埋蔵文化財の活用 市内の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画の策定	文化財活用講座・イベントの実施 20回 地域文化財の情報発信 埋蔵文化財の活用 講演会 7回 市内の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画の策定作業	☆☆☆	1 (1)	4,632 (1,144)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
文化財保護事 業 (文化財保護 室)	名古屋に残る歴史的資産を後世に継承していくため、文化財の指定や文化財保存修理事業等への補助金交付、埋蔵文化財の発掘調査等を実施	文化財の指定に関する文化財調査委員会での調査 保存修理事業等への補助 埋蔵文化財の発掘調査	文化財の指定に関する文化財調査委員会での調査 保存修理事業等への補助 9件 埋蔵文化財の発掘調査 5件	☆☆☆☆	42,065 (36,422)	91,880 (80,200)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
美術館の運営 (美術館)	市民が質の高い美術文化に接することのできる機会を提供し、美術文化の継承発展をはかるため、優れた美術品を市民の財産として収集し、適切に保存・公開するとともに、国内外の優れた美術品を紹介する展覧会や教育普及事業等を実施	常設展・特別展等の開催 教育普及事業 200件 資料の調査・収集・修復等	常設展・特別展等の開催 ▶来場者数 254,315人 教育普及事業 113件 資料の調査・収集・修復等	☆☆☆	329,270 (145,988)	675,846 (251,901)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
見晴台遺跡の保 存・活用 (文化財保護室)	①入館者数 ②教育普及活動 ③土器等の整理作業参加者数	5	①25,000人 ②35校 ③70人	30	①27,331人 ②28校 ③83人 △ 58.3%	①18,584人 ②16校 ③0人 35.8%	15,071 (14,831)	20,463 (20,341)	8
(関連成果指標)②	備考								
	見晴台考古資料館の運営を通じ、見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管及び展示等の教育普及活動を実施。見晴台遺跡の発掘、整理、作業への市民参加を募り、さまざまな時代の文化財に直接ふれあう体験を通して、市民と文化財のつながりを深める								

施策シート

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します



組織 目標	特別展等魅力ある事業や展示等の更新、白川公園周辺施設及び地域住民との連携事業等を実施し、学習施設として近代科学に関する知識の普及啓発を行うとともに、全国レベルの観光拠点として、積極的な情報発信に努める。また、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組む。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
科学館の運営	☆☆☆☆	—		① 来館者の満足度	5	90%	93.1%	92.6%	
				備考					
芸術と科学の杜事業	☆☆	—		② イベント参加者の満足度	5	90%	—	87.9%	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	625,337	(185,635)	1,089,842	(716,969)	464,505	(531,334)	

今後の方向性

- ・科学館は、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努める。
- ・今後も「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて、地元商店街等とまちの賑わい創出に向けた取り組みを企画・実施する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策38）

個別事業の実施状況

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
科学館の運営 (科学館)	世界最大級のプラネタリウム ドームや迫力ある大型展示 等を備えた科学館につい て、学習施設であると同時に エンターテインメント性豊か な全国レベルの観光拠点と して、魅力ある特別展の実施 などにより近代科学に関する 知識の普及啓発を実施	常設展・特別展等の開 催 ノーベル賞受賞者顕彰 施設の供用開始 (令和2年度) B6型蒸気機関車動態展 示	常設展・特別展等の開 催 5回 ノーベル賞受賞者顕彰 施設の供用開始 (令和2年度) 名古屋市科学館B6型蒸 気機関車及び旧型客車 等の展示に係る基本構 想及び基本計画の策定 等	☆☆☆☆	622,816 (183,114)	1,088,762 (715,889)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
芸術と科学の 杜事業 (美術館、科学 館)	白川公園一帯において芸術 と科学による新たな文化の創 造により、きらめきを発信する まちの形成を推進するため、 美術館・科学館、地元町内 会・商店街、周辺の施設・専 門学校などが連携し、イベン ト等を実施	サイエンス&アートフェ スティバルの実施 地元商店街等との連携 イベントの実施	サイエンス&アートフェ スティバルの実施 ▶来場者数 711人 地元商店街等との連携 イベントの一部実施	☆☆	2,521 (2,521)	1,080 (1,080)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 40 地域の産業を育成・支援します



4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナリシップで目標を達成しよう

組織目標	小中高校でキャリア教育を実施することで子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
キャリア教育の推進	☆☆☆	—		① 人材育成に取り組んでいる企業の割合	5	42%	38.4%	49.5%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	745	(745)	559,278	(559,270)	558,533	(558,525)	
							74970.9%

今後の方向性
・今後は、小・中学校を通じて、キャリアパスポートを有効に活用し、一人ひとりのキャリア形成と実現を進める。また、中学校72校、高等学校14校、特別支援学校高等部4校においてキャリアナビゲーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進める。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策40）

個別事業の実施状況		
施策	40	地域の産業を育成・支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
キャリア教育の 推進 (指導室)	子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成するため、小中学校では9年間を通した系統的なカリキュラムを策定し、実施するとともに、高校では就業体験学習等、大学・企業等と連携した取り組みを実施	小・中学校のキャリア教育のカリキュラム策定 ▶小学校(令和元年度) ▶中学校(令和2年度) 高校における就業体験学習等、大学・企業等と連携した取り組みの実施	小・中学校のキャリア教育のカリキュラム策定 ▶小学校(令和元年度) ▶中学校(令和2年度) 小・中学校のキャリア教育のカリキュラムの実践の推進 高校における就業体験学習等の実施 キャリアナビゲーターの配置 ▶中学校 42校 ▶高校 14校 ▶特別支援学校高等部 4校	☆☆☆	745 (745)	559,278 (559,270)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 44 地域主体のまちづくりを進めます



組織目標 住民の活動の場として学校を開放することにより、地域の人々の力を生かせる場づくりを進める。また、PTAや女性会の活動を促進・支援し、地域全体で子どもを見守り、育む体制を作ることにより、地域活動の活性化を図る。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進	☆☆☆☆	—		① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	5	40%	30.3%	35.5%
学校開放事業	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	66,633	(61,195)	67,328	(62,919)	695	(1,724)	

今後の方向性

- ・引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深める。
- ・今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策44）

個別事業の実施状況		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進 (生涯学習課)	地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動を支援	実施	実施	☆☆☆☆	1,547 (1,547)	1,368 (1,368)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校開放事業 (学校施設課、生涯学習課)	市立の小・中・高校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施	実施 ▶一般開放 ▶生涯学習開放事業の実施 ▶地域スポーツセンターの運営 ▶学習開放の実施	実施 ▶一般開放 小学校 90校 ▶生涯学習開放事業の実施 小学校 27校 ▶地域スポーツセンターの運営 中学校 111校 ▶学習開放の実施 高校 1校	☆☆☆☆	65,086 (59,648)	65,960 (61,551)	7
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

名古屋市行政評価実施要綱

第1 目的

1 行政資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しや整理合理化を進めることで、限りある行政資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

市が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 対象機関

対象機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び消防長とする。

2 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した全ての事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

局室長等は、別に定める施策シート及び個別事業の実施状況を作成し、次に定める事項により所管する対象事業について点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を行う。

イ 事業の実施状況

対象事業の実施状況について、進ちょく状況並びに事業ごとに設定した指標及

び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 今後の方向性

前 2号の結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど行政資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

3 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

局室長等は、前項の評価結果を踏まえ、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の行政資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、別に定める総括シートを作成し、次に定める事項により総括するものとする。

ア 施策にかかる経費等執行状況

所管する対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を一覧で把握する。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後行政資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにする。

ウ 総括

前 2号を総括し、組織内における行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する考え方を明らかにする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に総務局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年 4月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 5月13日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5年 4月 1日から施行する。

事務事業の見直しの視点・方向性 (令和5年4月)

地方公共団体は、行政運営にあたって、常に組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果をあげる責務がある。また、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、全体として市民サービスの確保・向上をはかるため、事業の効果を最大限に高められるよう、事務事業の見直しに取り組んでいく必要がある。

そのため本市では、内部管理事務や事務事業の見直し等を検討する際の着眼点とそれに対応する見直しの方向性を示すことにより、予算編成その他様々な視点による事務事業の見直しを行うにあたっての指針として活用するものである。

1 内部管理事務等の見直し

市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部の事務における経費等について徹底した見直しを行う。

【視点】

① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し

内部管理事務経費や施設の維持管理経費等については、最低限必要なものを除き、事務事業の計画的な執行等により削減するとともに、職員を対象とした事務事業は法令等により実施が義務づけられているものを除き、休廃止及び削減を検討する。

また、書面や対面等により行っている内部管理事務について、紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、業務を一貫してデジタルで完結させる仕事の進め方へのシフトを進めるほか、内部管理事務のアウトソーシングやAI・RPAの活用等行政のDXを進めることにより個別業務の効率化を図るとともに、部門やシステムごとの個別最適化に陥ることなく、全体最適の視点から業務全体の変革にも取り組む。

② 業務執行体制の効率化

重点的な職員配置、組織の統廃合の推進、会計年度任用職員の活用等により、一層の業務執行体制の効率化を図る。

③ 契約全般の見直し

「競争性のある契約の推進のために」に基づく競争性の確保、材質等の仕様や入札条件の精査、多数の業者からの見積もり合わせ、調達の集約一元化等により、契約価格を引き下げるとともに、それを前提とした予算額の見直しを行う。

2 事務事業の見直し

限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、全体としての市民サービスの確保・向上をはかるため、施策実現の手段である事業については、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、事業の効果を最大限に高められるよう、必要な見直しを行う。

- ◆事業は施策推進の手段であることから、行政資源を有効かつ効率的に活用して施策を推進するために、事業の受益者の利害にとらわれず、必要な見直しを行う
- ◆将来的に財政負担の増大が見込まれる事業については、将来にわたって持続可能な制度への転換を図る
- ◆市民ニーズの多様化を踏まえ、これまで行政が担ってきた分野であっても、行政が引き続きサービスを担うべきか否か、また、適正なサービス水準や受益者負担等について検討する
- ◆「民間にできることは民間に委ねる」ことを基本とし、市の関与が必要な場合であっても、サービスの提供主体は民間活力の導入を検討するなど、効率的な事業の実施につとめる
- ◆民間の有するノウハウを有効に活用し、市民サービスの向上をはかるため、公民連携を推進するなど、効果的な事業の実施につとめる
- ◆デジタル技術を積極的に活用し、行政事務の効率化や行政サービスの利便性の向上をはかる
- ◆デジタル化を妨げる恐れのある書面や対面等により行っている行政手続について、業務フローを見直し、デジタル化を検討する

(1) 必要性・実施主体の検討

＜真に必要なサービスか、市が関与しなければならないか＞

【視点】

- ① 開始当初の目的・意義が失われた事務事業
- ② 事業の目的が達成された事務事業
- ③ 施策実現への効果が薄くなっている事務事業
- ④ 対象者・事業量が減少している事務事業
- ⑤ 長期間進捗が見られない事務事業
- ⑥ 対象が少数に限定されている事務事業
- ⑦ 事業継続の必要性が低くなっている事務事業
- ⑧ 市内部における局内・局間での重複・類似事務事業
- ⑨ 国・県等との重複・類似事務事業
- ⑩ 民間事業者・NPO 等との重複・類似事務事業

(2) サービス提供手法等の検討

＜市が直接実施しなければならないか、より効率的・効果的な実施方法はないか＞

【視点】

- ① 委託化により経費節減が可能な事務事業
- ② 地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業
- ③ 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業
- ④ よりコストの低いサービス提供手法が想定される事務事業
- ⑤ データの自動連携や業務の自動化により、業務を一貫してデジタルで完結させることで、行政サービスの利便性の向上・効率化が期待される事務事業

(3) サービスの水準と受益者負担の検討

＜過剰なサービスとなっていないか、利用者が固定化されていないか＞

【視点】

- ① 他都市等との均衡
- ② 費用対効果の検証
- ③ 国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証
- ④ 対象者・受益者が限定・固定化されている事業
- ⑤ 適正な所得制限
- ⑥ 適正な受益者負担

(4) 事業の持続可能性の検討

＜将来にわたってサービスが維持できるか＞

【視点】

- ① 将来的な財政負担の増大が見込まれる事務事業
- ② 適正な資産の保有量を検討すべき事務事業

3 公の施設等の見直し

公の施設等についても事務事業と同様の視点により市の関与の必要性や実施主体の妥当性等を検証し、市の関与の必要性が低下した公の施設等は休廃止など抜本的な見直しを行う。

また、市の関与が必要な場合であっても、費用対効果や効率性の観点から、サービス提供の実施主体等については、「名古屋市PPP/PFI手法導入優先的検討指針」に基づきPPP/PFI手法を導入するなど、民間活力の積極的な導入を検討・実施するとともに、アセットマネジメント（資産経営）の観点から、施設の再編や再配置についても検討する。

◆「公的関与のあり方に関する点検指針」の「関与の範囲」「関与の妥当性」を

踏まえ、休廃止・民営化等の見直しを検討する

- ◆休廃止・民営化等を令和6年度に実施できないものでも、見直しまでの計画の策定に努める
- ◆平成26年度に実施した「公の施設等における民間活力活用の総点検」の対象施設は、点検を踏まえた取組方針に基づき、より効率的・効果的な管理運営となるよう、民間活力活用の推進を図るものとする

【視点】

- ① 将来の社会情勢も見据えた目的達成の手段としての施設の必要性の検証
- ② 国・県・民間との重複・類似施設
- ③ 本市施設での重複・類似施設
- ④ 他都市の状況
- ⑤ 指定管理者制度その他のPPP/PFI手法を導入
- ⑥ 「公の施設にかかる使用料の設定基準」に基づく検証

4 外郭団体に関する見直し

「外郭団体のあり方」に基づき、外郭団体の自主的・自立的な経営改善を促進するとともに、公益性の程度及び援助の必要性を厳格に確認し、本市財政支出の削減に努める。

【視点】

- ① 外郭団体に対する支出の見直し
- ② 公益社団・財団法人を含む派遣職員の見直し

5 歳入の確保

引き続き、未利用資産の売却や貸付に努めるとともに、保有資産の有効活用にあたっては民間の視点・提案を取り入れるなど、あらゆる方法で歳入確保に努める。

- ◆不用土地等については、民間への売却により、売却代金収入のみならず、市の固定資産税収の増加や、企業活動・地域の活性化に寄与することも期待できることから、積極的に売却を進める
- ◆公共施設の統廃合や移転改築の跡地については、全庁的な利用調整を行い、利用予定がない場合には原則として売却する
- ◆未利用地や未利用スペースの貸し付け等による貸付料収入の確保、広告掲出による広告料の確保等に努める
- ◆負担の公平性を確保するためにも、市債権の管理を適切に行い、未収金の効

率のかつ効果的な圧縮に取り組む

【視点】

- ① 不用土地等の売却
- ② 未利用地・未利用スペースの貸付等による貸付料収入の確保
- ③ ネーミングライツの導入及び広告収入の拡大
- ④ 債権回収の強化等による債権管理の適正化

6 公営企業等の経営努力

市全体の現下の情勢を踏まえ、公営企業等においても上記1～5等に基づく経営努力により、一般会計からの繰出金の削減に努める。

本市におけるこれまでの行政評価の取り組み

■平成 13～16 年度（1 クール目）

全国の自治体に先駆け、4 段階（A～D）による全事務事業評価や第三者による外部評価に取り組む。

年度	市評価対象	外部評価対象
13	一課一事業を中心に 857 事業	—
14	全体の半数の事務事業（1,398 事業）	市評価対象事業のうち、区役所事務を除く 956 事業
15	全事務事業（2,746 事業）	市評価対象事業のうち、共通・区役所事務を除く 1,826 事業
16	15 年度外部評価 CD 評価事業（334 事業）	市評価対象の全事業（334 事業）

■平成 17～20 年度（2 クール目）

17 年度から 19 年度は、事務事業を 5 つの類型に分類し、3 年間で全事業の評価を実施。併せて名古屋市行政評価委員会による外部評価を実施し、事業を A～D の 4 段階で総合評価。

20 年度は、17 年度から 19 年度の評価結果を踏まえた改革改善の取組状況の点検を実施。

年度	市評価対象	外部評価対象
17	「ソフト事業」（772 事業）	市評価対象事業のうち、新規・拡充・見直し事業（139 事業）
18	「経常的事務事業」（485 事業）	市評価対象の全事業（485 事業）
19	「施設の建設」、「整備事業」及び「施設の管理運営」（417 事業）	市評価対象の全事業（417 事業）
20	17～19 年度外部評価 CD 評価事業（70 事業） ※公の施設は、別途市・外部評価 BCD 事業 109 件(257 事業)を対象に改革改善の取組みを検討	17～18 年度外部評価 CD 評価事業（40 事業） ※休廃止事業、他事業に統合された事業及び 19 年度評価実施事業は対象外

■平成 23～26 年度（3 クール目）

23 年度から 25 年度は、施策重視の視点を取り入れ、事業を予算額ごとに分類し順次評価を実施。併せて公開市民参加を取り入れた外部評価を実施。

26 年度は、23 年度から 25 年度の評価結果を踏まえた見直し改善効果の点検を実施。

年度	市評価対象	外部評価対象
23	予算 1 億円以上の事業等（評価票 304 件）	対象事業 31 件
24	23 年度に対象とした事業以外で、予算 5,000 万円以上の事業等（評価票 92 件）	対象事業 13 件
25	23 年度・24 年度に対象とした事業以外で、予算 1,000 万円以上の事業等（評価票 203 件）	対象事業 11 件 試行として、テーマ型評価を実施
26	23～25 年度に行政評価を実施した事業（評価票 613 件）について、指標の推移や取組状況自己点検	—

■平成 27 年度～（4 クール目）

総合計画 2018 に掲げられた都市像、施策の実現という観点から、原則、組織内すべての事業について、自己点検を重視し、課単位の組織目標を用いた包括的な点検による内部評価を実施。

年度	市評価対象
27	総合計画掲載事業（497 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（355 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（294 事業） 1,146 事業 3,886 億 3,800 万円 ※点検シート 134 件、点検総括シート 44 件、局総括シート 12 件
28	総合計画掲載事業（503 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（350 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（336 事業） 1,189 事業 3,851 億 4,300 万円 ※点検シート 133 件、点検総括シート 46 件、局総括シート 13 件
29	総合計画掲載事業（501 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（387 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（334 事業） 1,222 事業 3,997 億 4,200 万円 ※点検シート 134 件、点検総括シート 46 件、監総括シート 8 件、局総括シート 13 件
30	総合計画掲載事業（497 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（406 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（329 事業） 1,232 事業 4,066 億 8,500 万円 ※点検シート 135 件、点検総括シート 47 件、監総括シート 8 件、局総括シート 13 件
R1	総合計画掲載事業（493 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（408 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（334 事業） 1,235 事業 4,392 億 8,300 万円 ※点検シート 135 件、点検総括シート 47 件、監総括シート 8 件、局総括シート 13 件

■令和 2 年度～（5 クール目）

総合計画 2023 に掲げられた都市像、施策の実現という観点から、組織目標を用いた包括的な点検を実施。従前と同様の内部評価の形式をとりつつも、評価単位を課から局へ変更し、事業の進捗による評価から実績及び費用の増減による評価へ変更。

年度	市評価対象
R2	総合計画掲載事業（514 事業）及び事業費 1,000 万円以上の事業（211 事業） 725 事業 4,069 億 5,600 万円 ※施策シート 110 件
R3	新型コロナウイルス感染症への対応を優先することとし、行政評価の実施を中止。
R4	令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を優先するため中止。
R5	総合計画掲載事業（491 事業）及び事業費 1,000 万円以上の事業（229 事業） 720 事業 4,807 億 3,100 万円

公営企業による行政評価

1 公営企業の行政評価の実施方法

(1) 対象機関

対象機関は、上下水道局、交通局とします。

(2) 対象事業

令和4年度に実施した事業のうち、総合計画に掲載されている事業等を対象とします。

(3) 評価

評価シートを作成し、次の事項により点検を行うことにより評価を実施します。

ア 組織目標の達成状況等

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行います。また、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行います。

イ 組織目標の達成状況に対する評価

アの結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施します。

ウ 評価を踏まえた今後の方向性

イの評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにします。

(4) 評価の総括

ア 対象

(3) 評価により実施した全ての評価結果を対象とします。

イ 方法

局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、アの評価結果の総括を行います。

2 組織別シート（目次）

組織名	施策	頁
上下水道局	総括シート	338
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	339
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	342
	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	344
	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	346
	31 低炭素都市づくりを進めます	348
	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	350
交通局	総括シート	352
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	353
	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	355
	28 バリアフリーのまちづくりを進めます	357
	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	359
	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	361

総括シート

組織名	上下水道局	組織長職氏名	上下水道局長 横地 玉和

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	7	58,850,674	64,344,509	5,493,835	9.3%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	74,543	93,111	18,568	24.9%
21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	8	233,285	253,666	20,381	8.7%
23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	1	4,076,000	3,236,000	△ 840,000	△ 20.6%
31	低炭素都市づくりを進めます	1	—	574,557	574,557	—
34	国際的に開かれたまちづくりを進めます	1	0	7,060	7,060	—
計		21	63,234,502	68,508,903	5,274,401	8.3%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

料金収入は、水道料金、下水道使用料とも、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況が続いており、感染拡大の防止と社会経済活動の両立が図られる中でも、コロナ禍における影響は、いまだ引き続くものと見込んでおります。加えて、世界情勢の影響によるエネルギー価格の高騰等に伴う電力費や資材価格などの高騰は、安定的な事業運営に非常に強い影響を及ぼしております。

そうした状況においても、市民生活や社会活動を根底から支える重要なライフライン事業の使命を将来にわたって果たすため、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

◆総括

上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にありますが、持続可能で強靱な上下水道システムの構築に向け、これまで以上に、効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、上下水道施設の耐震化に取り組む。また、下水道等の整備を推進することで、全市域を対象に1時間63mmの降雨に対して浸水被害を、1時間約100mmの降雨に対して床上浸水を概ね解消し、市民の生命財産を守るとともに都市機能の確保をめざす。さらに、雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川や下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
水道基幹施設の更新及び耐震化	☆☆☆☆	① 災害に強いまちづくりができていると 思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
水道基幹施設の停電対策	☆☆☆☆					
配水管の更新及び耐震化	☆☆☆☆					
下水道基幹施設の改築及び耐震化	☆☆☆☆					
下水管の改築及び耐震化	☆☆☆☆					
雨水流出抑制の推進	☆☆☆☆	備考				
下水道による浸水対策事業	☆☆☆☆	② 緊急雨水整備事業の整備率	5	96%	91.8%	96.0%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	58,850,674	64,344,509	5,493,835	9.3%

今後の方向性

災害に強いまちづくりを進めるために、引き続き改築・更新の優先度を考慮し、計画的に事業を実施していく必要がある。また、浸水対策事業については工事期間が長期にわたることから、適切に事業の工程管理を行い、事業を進めていく必要がある。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策16）

個別事業の実施状況

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
水道基幹施設の更新及び耐震化	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、取水場や浄水場などの基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に実施	犬山系導水路A管の更新 ▶整備完了 東山配水場第3・4号配水池の更新 ▶整備完了 鳴海配水場配水池の整備 ▶整備中 朝日系導水路B管の更新 ▶整備中 西部幹線などの整備 ▶整備中	犬山系導水路A管の更新 ▶整備完了(令和2年度) 東山配水場第3・4号配水池の更新 ▶整備完了(令和2年度) 鳴海配水場配水池の整備 ▶整備中 朝日系導水路B管の更新 ▶整備中 西部幹線などの整備 ▶整備中	☆☆☆☆	6,491,630	7,707,540
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
水道基幹施設の停電対策	取水場や浄水場などの基幹施設において長時間停電時にも配水が継続可能となるように、非常用発電設備の機能強化を実施	非常用発電設備の整備 ▶整備完了 7か所	非常用発電設備の整備 ▶整備完了 7か所(累計)	☆☆☆☆	(785,008)	(135,511)
(関連成果指標)①	備考	事業費は「水道基幹施設の更新及び耐震化」の内数のため()書きとしている			基準年度	30
配水管の更新及び耐震化	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、配水管の新設・更新にあわせて全給水区域で耐震化を推進するとともに、災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について、優先的に耐震化を実施	配水管の整備 510km(5か年) 優先度の高い施設へ至る配水管の耐震化 ▶整備完了 指定避難所 地域防災活動拠点 災害協力病院 緊急物資集配拠点	配水管の整備 409.5km(4か年) 優先度の高い施設へ至る配水管の耐震化 ▶整備中 指定避難所 地域防災活動拠点 災害協力病院 緊急物資集配拠点	☆☆☆☆	12,529,420	15,013,333
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
下水道基幹施設の改築及び耐震化	地震発生時においても下水道機能確保のため、水処理センターやポンプ所などの基幹施設の改築にあわせて耐震化を計画的に実施	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備 ▶下水汚泥固形燃料化施設 整備完了 ▶焼却施設 整備中	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備 ▶下水汚泥固形燃料化施設 整備完了(令和2年度) ▶焼却施設 整備中	☆☆☆☆	10,101,000	11,424,000
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30

個別事業の実施状況（上下水道局 施策16）

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
下水管の改築及び耐震化	地震発生時においても下水道機能を確保するため、老朽化が進む下水管の改築にあわせて耐震化を推進するとともに、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管の耐震化を優先して実施	下水管の改築 225km(5か年) 重要な下水管の耐震化の実施	下水管の改築 180.6km(4か年) 重要な下水管の耐震化の実施 43.2km(4か年)	☆☆☆☆	10,550,624	17,141,730
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
下水道による浸水対策事業	1時間63mmの降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水をおおむね解消することをめざし、下水道の整備を推進	名古屋中央雨水調整池などの雨水調整池の整備 ▶整備完了 2か所 ▶整備中 2か所 広川ポンプ所の整備 ▶整備中 名駅前ポンプ所の整備 ▶整備中 下水道施設による浸水対策の実施	名古屋中央雨水調整池などの雨水調整池の整備 ▶整備完了 2か所 ▶整備中 2か所 広川ポンプ所の整備 ▶整備中 名駅前ポンプ所の整備 ▶整備中 管きよや雨水ポンプの増強の実施	☆☆☆☆	19,178,000	13,055,000
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30
雨水流出抑制の推進	雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川・下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを推進	公共施設への貯留・浸透施設の設置の推進 民間施設への貯留・浸透施設の普及・啓発の推進	透水性舗装、浸透トレチ、浸透雨水樹等の設置の推進 民間施設への貯留・浸透施設の普及・啓発の推進	☆☆☆☆	0	2,906
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。また、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。						
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	☆☆☆☆	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%
	災害時の情報収集・伝達手段の充実	☆☆☆☆	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	74,543	93,111	18,568	24.9%

今後の方向性

ハザードマップの周知・啓発や、水位情報周知システム等の運用を引き続き進め、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施	作成・配布	ハザードマップの印刷・配布	☆☆☆☆	58,380	0
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	元
災害時の情報収集・伝達手段の充実	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達	情報伝達手段の充実 ▶同報無線 ▶緊急速報メール ▶ウェブサイト ▶SNS 等 情報収集手段の充実 ▶デジタル移動無線 ▶市町村防災支援システム ▶水位情報周知システムの構築・運用 等	情報伝達手段の充実 ▶一斉情報発信システムの導入 情報収集手段の充実 ▶SNS分析システムの導入 ▶水位情報周知システムの本格運用	☆☆☆☆	0	0
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30
市有施設におけるブロック塀等の撤去等	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施	撤去等	撤去等 32施設	☆☆	74,543	93,111
(関連成果指標)一	備考	他局との共管事業			基準年度	30

施策シート

施策 21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します



組織 目標

水源となる河川の水質の良さを生かした安心・安全でおいしい水道水を今後も安定して届けるため、品質管理にかかる総合的な取り組みにより、日本一おいしい水道水をめざし安全性やおいしさのさらなるレベルアップと信頼性の向上をはかる。あわせて、水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう施設整備を実施し、給水の安定性の確保をはかる。
また、良質な水源水質の恩恵を将来にわたり受けることができるよう、木曽三川流域における自治体相互の連携を強化するとともに、持続可能な地域経済の振興や水環境保全に対する住民参加の促進をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
安定供給に向けた浄水場の整備	☆☆☆☆	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	5	80%	77.0%	79.7%
水質管理の充実	☆☆☆☆					
配水施設の適正管理	☆☆☆☆					
直結給水の普及促進	☆☆☆☆					
水道水のおいしさのPR	☆☆☆☆					
流域連携の推進	☆☆☆☆	備考				
残留塩素濃度の適正管理	☆☆☆	② 水質・水圧遠方監視装置による連続測定で水道水の残留塩素濃度が0.2～0.5mg/Lの範囲となる割合	5	90%	85.4%	88.9%
		備考				
貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導	☆☆☆☆	③ 小規模貯水槽水道の水質や構造に関する点検・指導実施率	5	3巡目 60.0%	2巡目 76.0%	3巡目 48.5%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	233,285	253,666	20,381	8.7%

今後の方向性

安心・安全でおいしい水道水の安定供給のため、今後も浄水場の更新や水質管理の充実、残留塩素濃度の適正管理、小規模貯水槽水道の点検・指導などにさらに取り組んでいく必要がある。また、水環境保全のため、引き続き流域連携事業に取り組む必要がある。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策21）

個別事業の実施状況						
施策	21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します				

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
安定供給に向けた 浄水場の整備	豪雨による河川の濁度の急 変などに対応するため、浄水 場の施設整備を実施	春日井浄水場の整備 ▶凝集沈澱池 整備中 ▶活性炭注入設備 整備完了	春日井浄水場の整備 ▶凝集沈澱池 整備中 ▶活性炭注入設備 整備中	☆☆☆☆	0	(755,814)
(関連成果指標)①	備考	事業費は「水道基幹施設の更新及び耐震化」の内数のため()書きとしている			基準年度	30
水質管理の充実	水道水の安全性向上のた め、水道システムのリスクマ ネジメントとして水安全計画 を継続的にレベルアップし、 水源からじゃ口までの体系 的なリスク管理を実施	実施	実施 ▶水安全計画の運用	☆☆☆☆	0	0
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
残留塩素濃度の適 正管理	よりおいしい水道水を利用で きるように、浄水場からじゃ口 までの流達時間の短縮など により、残留塩素濃度の適正 管理を実施	実施	実施 ▶残留塩素濃度が0.2～ 0.5mg/Lの範囲となる割 合 88.9%	☆☆☆	6,111	6,230
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30
配水施設の適正管 理	安心・安全でおいしい水道 水の安定供給のため、配水 池の清掃や補修、配水管内 のクリーニングを実施	配水池の清掃 13池(5か年) 配水管内クリーニング 120km(5か年)	配水池の清掃 9池(4か年) 配水管内クリーニング 106.0km(4か年)	☆☆☆☆	153,467	153,690
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
直結給水の普及促 進	中高層集合住宅に居住して いる利用者が、受水槽を経 由することなく配水管から直 接新鮮な水を利用できるよう 直結給水を普及促進	PRの実施	PRの実施	☆☆☆☆	0	0
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
貯水槽水道の適正 管理に向けた点検・ 指導	貯水槽水道の利用者が安 心・安全でおいしい水道水を 飲めるように、法的規制を受 けない小規模貯水槽水道の 点検・指導を実施するととも に改善状況を確認	点検・指導の実施	点検・指導の実施 3巡目 9,303件 ▶実施率 48.5%	☆☆☆☆	70,252	80,839
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30
水道水のおいしさの PR	なごやの水道水のおいしさを 広くPRするため、常設のマイ ボトル対応冷水機を設置	設置	設置 ▶金シャチ横丁 (令和2年度) ▶東山動植物園 (令和2年度) ▶名古屋港水族館 ▶オアシス21	☆☆☆☆	0	5,556
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
流域連携の推進	河川をはじめとする健全な水 循環を守るため、木曽三川 流域の自治体と連携を深 め、水環境保全に取り組む 流域連携事業を実施	実施	実施 ▶木曽三川流域自治体 サミットをはじめとする流 域連携事業の実施	☆☆☆☆	3,455	7,351
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30

施策シート

施策 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します



組織 目標	未整備地域における下水道の整備や合流式下水道の改善、下水の高度処理化などを推進し、市内河川・海域等の水環境の向上をはかる。					
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値
年度				値	平成30年度	令和4年度
下水道による水環境の向上	☆☆☆	① 下水道処理人口普及率	5	99.4%	99.3%	99.4%
		備考				
		② 合流式下水道の改善率	5	70.8%	63.0%	67.3%
		備考				
		③ 高度処理人口普及率	5	18.4%	16.7%	18.4%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	4,076,000	3,236,000	△ 840,000	△ 20.6%

今後の方向性

下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境の向上をはかるため、引き続き下水道未整備地域における下水道整備を進めるとともに、合流式下水道の改善や高度処理施設の導入などを進めていく。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策23）

個別事業の実施状況		
施策	23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
下水道による水環境の向上	下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境を向上させるため、下水道未整備地域における下水道整備、合流式下水道の改善、水処理センターにおける高度処理の導入を推進	庄内川西部地区・志段味地区・緑区の一部地区などの下水道整備 雨水滞水池の整備 ▶整備完了 1か所 水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▶整備完了 2か所 ▶整備中 2か所 ごみ除去装置の設置、雨水スクリーンが目幅縮小の実施 高度処理の導入 ▶整備完了 1か所	庄内川西部地区・志段味地区・緑区の一部地区などの下水道整備 112ha(累計) 雨水滞水池の整備 ▶整備完了 1か所 (令和元年度) 水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▶整備完了 1か所 ▶整備中 2か所 ごみ除去装置の設置、雨水スクリーンが目幅縮小の実施 24か所(累計) 高度処理の導入 ▶整備完了 1か所	☆☆☆	4,076,000	3,236,000
(関連成果指標)①②③	備考				基準年度	30

施策シート

施策 31 低炭素都市づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を空見スラッジリサイクルセンターにおいて製造し、近隣施設での有効利用を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
下水汚泥の固形燃料化	☆☆☆☆	① 温室効果ガス削減量(二酸化炭素換算値)	5	12,207トン	—	21,045.9トン
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	—	574,557	574,557	—

今後の方向性

引き続き空見スラッジリサイクルセンターにおいて固形燃料化事業を実施する。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策31）

個別事業の実施状況		
施策	31	低炭素都市づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
下水汚泥の固形燃料化	バイオマスエネルギーとして下水汚泥を有効に活用するため、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を空見スラッジリサイクルセンターにおいて製造し、近隣施設での有効利用を推進	下水汚泥固形燃料化 ▶有効利用の実施	下水汚泥固形燃料化 ▶有効利用の実施 有効利用量13,163t	☆☆☆☆	248,371	574,557
(関連成果指標)①	備考				基準年度	2

施策シート

施策 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 JICA（国際協力機構）を通じた研修員の受け入れや技術指導・助言を行う職員の海外派遣などにより、国際貢献を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
JICAを通じた国際協力	☆☆☆☆	① 研修に満足したと回答した研修生の割合	5	100%	100%	100%
		備考	受け入れた海外からの研修生に対するアンケート調査			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	0	7,060	7,060	—

今後の方向性

引き続きJICA等と連携し、研修員の受け入れや職員の海外派遣などを実施していく。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策34）

個別事業の実施状況		
施策	34	国際的に開かれたまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
JICAを通じた国際 協力 (関連成果指標)①	開発途上国の水問題解決に 寄与するため、JICAを通じて 研修員を受け入れるとともに、 技術指導・助言を行う職員 を海外に派遣	実施	実施 ▶研修員の受け入れ 15名	☆☆☆☆	0	7,060
	備考				基準年度	30

総括シート

組織名	交通局	組織長職氏名	交通局長 折戸 秀郷

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	886,729	884,681	△ 2,048	△ 0.2%
25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	3	353,097	755,974	402,877	114.1%
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	3	1,671,675	814,345	△ 857,330	△ 51.3%
33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	1	30,404	255,440	225,036	740.2%
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	3	90,974	638,155	547,181	601.5%
計	11	3,032,879	3,348,595	315,716	10.4%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

・南海トラフを震源とする地震の発生確率は30年以内に70～80%と予測されており、これまで経験したことのない被害の発生が想定されていることから、引き続き地下鉄構造物の耐震化に取り組む必要がある。

・少子高齢化による人口構造の変化や新しい生活様式の定着等による移動需要の変化を的確に捉え、効果的な利用促進策を展開するとともに、施設のリニューアルやニーズに対応したサービスの提供に引き続き取り組んでいく必要がある。

・国内外からの観光客・来訪者等の増加、リニア中央新幹線の開業によるスーパー・メガリージョンの形成などを見据え、障害の有無や年齢、言語などの違いにかかわらず誰もが利用しやすい環境づくりの取組みやまちづくり等との連携強化などを引き続き進める必要がある。

◆総括

組織目標の達成に向けて概ね順調に取り組みを進めることができた。今後も、名古屋市営交通事業経営計画2023の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、引き続き取り組んでいく。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、地下鉄構造物の耐震化に取り組みます。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
地下鉄構造物の耐震化	☆☆☆☆	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	52%	56%
		備考				
		② 地下鉄構造物の耐震化率	5	99%	97%	99%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	886,729	884,681	△ 2,048	△ 0.2%

今後の方向性

地下部の耐震補強は、令和4年度に完了した。上社駅・植田川橋梁部は、令和7年度の完了を目標に計画的に進める。藤が丘駅周辺の高架部は、耐震補強工事に必要な高架下用地の明渡しを求めて裁判中であり、明渡しが実現した部分から、順次補強工事を実施しているところである。

個別事業の実施状況（交通局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
地下鉄構造物の耐震化	東日本大震災を踏まえ、安全性を高め、早期復旧をはかることができるようにするため、地下鉄構造物の耐震補強工事を実施	耐震補強工事の実施	耐震補強工事の実施 4駅及び5区間	☆☆☆☆	886,729	884,681
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30

施策シート

施策 25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

市民や旅行者が公共交通をより快適で便利に利用できるよう、地下鉄駅のリニューアル、地下鉄駅ホームの冷房化の推進等に取り組めます。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	☆☆☆	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	5	83%	82%	85%
		備考				
		② 地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル着手駅	5	8駅	—	4駅
地下鉄駅ホームの冷房化の推進	☆☆☆☆	③ 地下鉄駅ホーム冷房化の整備駅	5	2駅	—	3駅
		備考	総合計画2023の計画期間中の整備駅			
		④ バスターミナルの環境改善整備率	5	41%	—	26%
バスターミナルの環境改善	☆☆☆	備考	全バスターミナル17か所のうち老朽化した7か所を整備			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	353,097	755,974	402,877	114.1%

今後の方向性

地下鉄駅リニューアル、駅ホーム冷房化及びバスターミナルの環境改善の各事業について、引き続き計画的に整備を進めていく。

個別事業の実施状況（交通局 施策25）

個別事業の実施状況						
施策	25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます				

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちょく状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	地下鉄が開業から60年以上経過していることを踏まえ、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁、床、天井、照明などのリニューアルを実施	整備完了 2駅(5か年) 整備中 6駅	整備完了 1駅 千種駅 整備中 3駅 ▶設計 名城線栄駅 ▶工事 名城線上前津駅、 名城公園駅	☆☆☆	-	511,300
(関連成果指標)①②	備考	令和4年度は、千種駅は工事完了、上前津駅(名城線)及び名城公園駅の2駅は工事着手、栄駅(名城線)は設計完了。50年を経過した駅については、順次進める。			基準年度	30
地下鉄駅ホームの冷房化の推進	地下鉄駅を快適に利用できるようにするため、駅ホームの冷房化を実施	整備完了 2駅(5か年) 整備手法の検討	整備完了 2駅 桜山駅(令和2年度) 千種駅 整備中 6駅 ▶設計、工事 上社駅、本郷駅、 藤が丘駅 ▶工事 丸の内駅、名城公園 駅、原駅 未整備駅における冷房 方法の検討等	☆☆☆☆	-	134,494
(関連成果指標)①③	備考	令和4年度は、千種駅を工事完了。ホーム冷房の未整備駅については、順次進める。			基準年度	30
バスターミナルの環境改善	快適なバス待ち環境づくりのため、照明のLED化やベンチの設置、上屋の塗装替えなどを実施するとともに、ドライ型ミスト装置を試行設置	整備完了 7か所(5か年) ドライ型ミスト装置の試行 設置	整備完了 4か所(4か年) 中村公園 (令和元年度) 六番町 (令和元年度) 藤が丘 (令和元年度) 名古屋港 (令和2年度) 整備中 1か所 本郷 名古屋駅バスターミナル の空調設備の増設 ドライ型ミスト装置の試行 設置完了(令和元年度)	☆☆☆	46,845	110,180
(関連成果指標)①④	備考	令和4年度は、令和3年度に続き本郷の整備を実施、名古屋駅バスターミナルの空調設備の増設工事を完了。引き続き、令和5年度も本郷の整備を進めるとともに、植田、本陣バスターミナルの整備を進める。			基準年度	元

施策シート

施策 28 バリアフリーのまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

10 人やモノが平等に
暮らせる社会

11 住み続けられる
まちづくりを

組織
目標

地下鉄駅の可動式ホーム柵やエレベーターの整備を推進するなど、誰もが利用しやすい環境づくりを進めます。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	☆☆☆☆	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	5	55%	41%	47%
		備考				
		② 地下鉄駅における可動式ホーム柵の設置駅数(累計)	5	79駅	45駅	79駅
		備考	令和2年度に名城線・名港線の可動式ホーム柵の全駅設置			
地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	☆☆☆☆	③ 名城線・名港線の駅ホームと車両の段差・隙間対策の整備駅の割合	5	29%	-	15%
		備考	令和5年度までに34駅中、10駅完成を目標としている			
地下鉄駅のエレベーターの整備	☆☆☆☆	④ 地下鉄駅のエレベーター設置数	5	262基	257基	262基
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	1,671,675	814,345	△ 857,330	△ 51.3%

今後の方向性

名城線・名港線のホーム柵については、令和2年度に設置を完了した。鶴舞線においては、令和8年のアジア・アジアパラ競技大会までに完成する目標とし進める。また、地下鉄駅のホームと車両の段差・隙間の整備は、名城線・名港線における工事を、引き続き計画的に進めていく。
地下鉄駅のエレベーターの整備は、さらなる利便性の向上に向けて、鋭意整備を進めていく。

個別事業の実施状況（交通局 施策28）

個別事業の実施状況

施策 28 バリアフリーのまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
地下鉄駅の可動式 ホーム柵の整備	ホームにおける安全性の向上をはかるため、名城線・名港線において定位置に車両を停止させるための車両改造等を行い、可動式ホーム柵を設置するとともに、鶴舞線において可動式ホーム柵の整備に向けて検討し、整備方針を策定	名城線・名港線 ▶可動式ホーム柵設置 全34駅 (令和2年度) 鶴舞線 ▶可動式ホーム柵の整備 方針の策定	名城線・名港線 ▶可動式ホーム柵設置 設置完了 (令和2年度) 鶴舞線 ▶可動式ホーム柵の設置 にむけた電気設備の改修等、整備方針の策定	☆☆☆☆	979,011	52,052
(関連成果指標)①②	備考	名城線・名港線は、整備完了。鶴舞線は令和4年度より電気設備の改修を実施する。			基準年度	30
地下鉄駅ホームと 車両の段差・隙間の 解消	名城線・名港線において、車両床面とホームとの間に大きく段差が生じている駅があることから、車いす利用者をはじめ誰もが乗降しやすくなるため、可動式ホーム柵の設置に引き続き、ホームのかさ上げを行うとともに、ホームと車両の隙間解消を実施	実施 ▶名城線・名港線	工事 ▶名城線・名港線	☆☆☆☆	-	581,467
(関連成果指標)①③	備考	名城線・名港線について、令和3年度から1番・18番乗車口を先行整備し、完了後、2番～17番乗車口を順次整備。			基準年度	30
地下鉄駅のエレ ベーターの整備	駅施設のバリアフリー化を推進するため、2つの路線が交差する駅のうち改札内でエレベーターによる乗り換えができない駅や、交差駅で地上へのエレベーターが1つしかなく多くの利用者が向かう方面にエレベーターがない駅について、新たに整備するとともに、その他の駅についても新たに利用実態の調査を実施	改札内乗換エレベーター ▶整備完了 名古屋駅 栄駅 今池駅 交差駅における地上へのエレベーター ▶整備中 御器所駅 伏見駅 本山駅	改札内乗換エレベーター ▶整備完了 名古屋駅 (令和元年度) 栄駅(令和2年度) 今池駅(令和3年度) 交差駅における地上へのエレベーター ▶工事 御器所駅 伏見駅 ▶設計 本山駅 新瑞橋駅 アジア・アジアパラ競技大会に向けたエレベーター ▶設計 瑞穂運動場西駅 地下鉄駅施設等の基礎調査 ▶調査完了 (令和2年度) 地下鉄駅の利用実態調査 ▶調査完了 (令和3年度)	☆☆☆☆	692,664	180,826
(関連成果指標)①④	備考				基準年度	30

施策シート

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するとともに、国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかります。					
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
名古屋駅ターミナル機能の強化	☆☆☆☆	① 主要駅の乗客数	5	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	78万人/日 (令和3年度)
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	30,404	255,440	225,036	740.2%

今後の方向性

引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた設計・協議・整備推進を図っていく。

個別事業の実施状況（交通局 施策33）

個別事業の実施状況		
施策	33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
名古屋駅ターミナル 機能の強化	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施	設計・協議・整備推進	設計・協議・整備推進 ▶名古屋駅東側駅前広場について、飛翔の解体工事の実施 ▶名古屋駅西側駅前広場の平面レベルの整備について、デザイン計画の策定 ▶飛翔下の地下鉄空調設備改修の工事	☆☆☆☆	30,404	255,440
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30

施策シート

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
トイレの洋式化及び機能向上	☆☆		① 観光客の満足度	5	90%	74% (平成30年)	77.1% (令和4年)
			備考				
			② 地下鉄駅のトイレの洋式化率	5	75%	51%	63%
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供	☆☆☆☆		備考	一般トイレ、多機能トイレの全便器数に対する洋式化率			
			③ 市バス車両への液晶式停留所名表示器の設置割合	5	31%	11%	25%
			備考	市バス全車両に対する設置割合			
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	☆☆☆☆		④ 地下鉄運行情報提供大型モニターの導入駅数	5	3駅	-	-
			備考				
			⑤ 旅行者向け券売機の設置台数	4	11台	-	11台
			備考				
			⑥ マナカ対応の券売機の対応言語数	元	5言語	2言語	5言語
			備考	券売機が対応している言語数（日本語を含む）			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	90,974	638,155	547,181	601.5%

今後の方向性

地下鉄駅トイレリニューアルの整備については、引き続き整備を進め、洋式化率を高めていく。
地下鉄運行情報提供大型モニターについては、令和5年度供用開始に向けて準備を進めていく。
引き続き、更新する市バス車両へ液晶式停留所名表示器を設置していく。

個別事業の実施状況（交通局 施策38）

個別事業の実施状況

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちょく状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
トイレの洋式化及び機能向上	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施	実施	実施 ▶対象トイレの洋式化率 80% 〔 交通局対象トイレの洋式化率 63% 〕	☆☆ (☆☆☆)	76,557	288,105
(関連成果指標)①②	備考 他局との共管事業(総合計画掲載事業の実績及び進ちょく状況は、観光文化交流局の実績に基づき記載)				基準年度	30
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供	市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置	液晶式停留所名表示器を設置した車両 全更新車両(5か年) 地下鉄運行情報提供大型モニター設置 3駅(5か年)	液晶式停留所名表示器を設置した車両 46両 整備方針等の再検討及び再決定	☆☆☆☆	14,417	25,696
(関連成果指標)①③④	備考				基準年度	30
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	国内外からの旅行者などが、安心して地下鉄で移動できるようにするため、観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機を主要駅に設置するとともに、訪日外国人の利便性向上をはかるため、すべてのマナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語、韓国語に対応した券売機に改修	旅行者向け券売機の設置 ▶完了 3駅(5か年) 券売機の多言語化 ▶完了 全台(5か年)	旅行者向け券売機の設置 ▶完了 3駅 券売機の多言語化 ▶完了 全台(令和元年度)	☆☆☆☆	-	324,354
(関連成果指標)①⑤⑥	備考				基準年度	30

3 資料

名古屋市上下水道局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

上下水道局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

上下水道局長は、別に定める施策シート及び個別事業の実施状況を作成し、次に定める事項について点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を行う。

イ 事業の実施状況

対象事業の実施状況について、進ちょく状況並びに事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 今後の方向性

ア及びイの結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

上下水道局長は、組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、別に定める総括シートを作成し、次に定める事項により総括するものとする。

ア 施策にかかる経費等執行状況

対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を一覧で把握する。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後経営資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにする。

ウ 総括

ア及びイを総括し、組織内における経営資源の有効活用や必要な経営資源の確保に関する考え方を明らかにする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に上下水道局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5年 5月 8日から施行する。

名古屋市交通局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

交通局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

交通局長は、別に定める施策シート及び個別事業の実施状況を作成し、次に定める事項について点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を行う。

イ 事業の実施状況

対象事業の実施状況について、進ちょく状況並びに事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 今後の方向性

ア及びイの結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

交通局長は、組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、別に定める総括シートを作成し、次に定める事項により総括するものとする。

ア 施策にかかる経費等執行状況

対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を一覧で把握する。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後経営資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにする。

ウ 総括

ア及びイを総括し、組織内における経営資源の有効活用や必要な経営資源の確保に関する考え方を明らかにする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に交通局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5年 5月 8日から施行する。

名古屋市総合計画 2023（概要）

1 計画策定の考え方

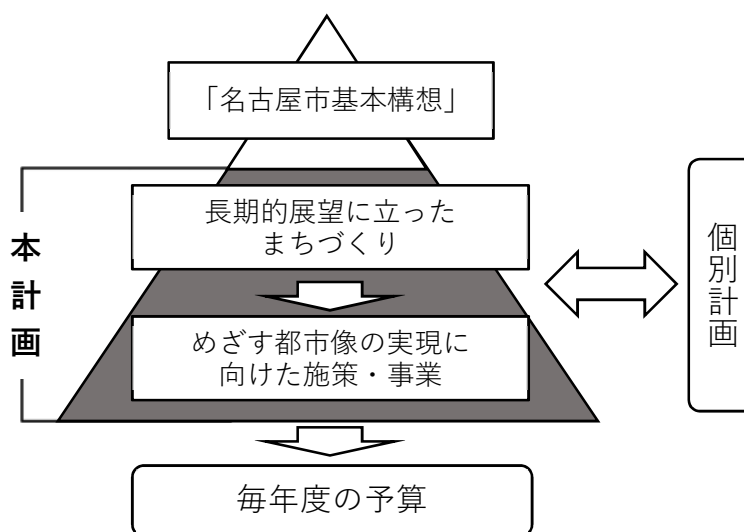
（１）計画策定のねらい

本計画は、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業を重要な柱と位置づけ、長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策等を明示することにより、市政を総合的かつ計画的に運営していくことを目的に策定します。

（２）計画の全体像

ア 計画の位置づけ

- ・「名古屋市基本構想」のもとに、本市がめざす都市像などを「長期的展望に立ったまちづくり」として示し、その実現のために必要な施策・事業を総合的・体系的に取りまとめます。
- ・本市の各分野の個別計画は、本計画との整合をはかります。
- ・本計画を踏まえ、毎年度の予算を編成します。



イ 計画期間

- ・令和元年度から令和5年度までの5年間とします。
- ・「長期的展望に立ったまちづくり」には、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業後となる令和12年頃を見据えて都市像・戦略を描きます。
- ・「めざす都市像の実現に向けた施策・事業」には、5年間の計画期間内に取り組む施策と関連する事業を掲載します。

2 長期的展望に立ったまちづくり

(1) まちづくりの方針

新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！

世界に冠たる「NAGOYA」へ

- ・名古屋の強みを最大限に引き出す
- ・名古屋大都市圏におけるハブ機能を果たし成長をけん引する
- ・日本で1番子どもを応援！高齢者も安心できるみんなにやさしい福祉の実現
- ・大規模災害から命と産業を守り、日々の暮らしの安心・安全を確保する
- ・ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、新たな価値を創造し持続的な経済成長をめざす
- ・名古屋城天守閣の木造復元により、特別史跡名古屋城跡を世界に誇れる日本一の近世城郭へ
- ・魅力と郷土愛にあふれる世界のデスティネーションへ
- ・アジア諸国との交流を活発に行い、アジア・世界の交流拠点都市へ
- ・リニア時代のリーダー都市へ
- ・SDGs 未来都市として、持続可能な未来を切りひらく

(2) めざす都市像

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

- ・人権が尊重され、誰もが生きがいを持って生活できるまち
- ・高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活できるまち
- ・多様な人々が自分らしく活躍できるまち

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

- ・安心して子どもを生み育てることができるまち
- ・子どもが健やかに成長できる、笑顔あふれるまち
- ・若者が明るい未来を切りひらき、いきいきと活躍できるまち

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち	
	・地震や豪雨などの災害に強いまち ・火災や犯罪、交通事故が起こりにくいまち ・安心・安全な市民生活が守られているまち
都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち	
	・快適な都市環境の中で暮らせるまち ・自然が身近に感じられる潤いのあるまち ・環境にやさしい低炭素で循環型のまち
都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	
	・高いブランド力を有し、市民が誇りに思えるまち ・世界から人や企業をひきつける、開かれたまち ・地域の産業が活性化し、高い産業競争力を有するまち

(3) 重点戦略

戦略 1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます	
	未来を担う人材が育つ！「子ども・若者応援戦略」 ① 子ども・親総合支援の推進 ② 子どもの健やかな育ちの支援 ③ 幅広い学力の育成、体力向上の推進 ④ グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実 ⑤ 学びを支える教育環境の充実 ⑥ 若者が学び活躍できる環境づくり
	安心して子育てできる！「子育て応援戦略」 ① 妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援 ② 働きながら子育てしやすい環境づくり ③ 社会全体で子育てを支援する環境づくり

戦略2 みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます	
長寿社会を安心に！「健康・安心戦略」	
① 健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進 ② 救急医療体制の充実 ③ 認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進	
誰もが活躍！「ダイバーシティ推進戦略」	
① 人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現 ② 多様な人材の活躍推進 ③ 障害者の地域生活支援 ④ バリアフリーのまちづくり	
みんなでつくる！「地域コミュニティ活性化戦略」	
① 活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進 ② 地域の多様な担い手の育成・支援	

戦略3 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します	
備えを万全に！「地域防災戦略」	
① 防災啓発活動の推進 ② 地域特性に応じた防災対策の推進	
災害に強く！「災害対応力向上戦略」	
① 消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化 ② 情報収集伝達手段の多様化・充実 ③ 指定避難所の機能強化 ④ 耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化 ⑤ 帰宅困難者対策の推進	
安心して暮らせる！「暮らしの安心・安全戦略」	
① 救急救命体制の充実 ② 安心・安全な地域づくり	

戦略４ 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します	
来たれアジア！リニア！「都市機能強化戦略」	
	① リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づくり ② 第２０回アジア競技大会を契機とした基盤整備 ③ 最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進 ④ 公共交通の快適性・利便性の向上 ⑤ 広域交通ネットワークの強化
持続可能な未来へ！「環境都市推進戦略」	
	① 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換 ② 緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全 ③ 社会経済情勢の変化に対応した３Ｒの推進 ④ 環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進
交流を促進し新たな価値を創出！「イノベーション戦略」	
	① イノベーション創出・創業等支援 ② 価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致 ③ 産業交流の促進、ＭＩＣＥの推進 ④ 地域商業の活性化 ⑤ 産業人材の育成・確保
魅力資源の磨き上げ！「魅力向上・発信戦略」	
	① 名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信 ② 文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信 ③ 国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進 ④ スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信 ⑤ シビックプライドの醸成

(4) 市政運営の取り組み

(ア) 市民本位・地域主体の市政運営	
	・人権を尊重し、人を大切にする視点に立った行政サービス ・公正かつ透明性の高い市政の確保 ・地域主体のまちづくり ・行政サービスの充実に向けた企業、NPO、大学など多様な主体との連携
(イ) 持続可能な行財政運営	
	・行政改革の取り組み ・統計データの活用 ・財政運営の取り組み ・アセットマネジメントの推進
(ウ) 市民とともに名古屋の将来を築くことのできる職員の確保・育成	
	・人材の確保と育成 ・コンプライアンスの確保 ・働きやすい環境づくり
(エ) 名古屋市がめざす大都市制度	
	・圏域における自治体連携の推進 ・「特別自治市」制度の創設

3 めざす都市像の実現に向けた施策・事業

(1) 施策・事業の全体像

令和元年度から令和5年度の5年間における「めざす都市像」の実現と市民サービスの推進に向けた取り組みを45の施策として体系化し、各施策を推進する上で重要な事業を掲載します。

ア 施策・事業数

めざす都市像等	施策数	事業数
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち	10	92
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち	5	92
人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち	7	96
快適な都市環境と自然が調和したまち	10	98
魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	9	123
市民サービスの推進	4	29
合 計	45	530

イ 施策一覧

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち	
施策 (10)	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
	2 男女平等参画を総合的に進めます
	3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
	4 適切な医療を受けられる体制を整えます
	5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します
	7 安心して介護を受けられるよう支援します
	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
	10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します

都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち	
施策 (5)	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
	14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます
	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち	
施策 (7)	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
	18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります
	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
	20 衛生的な環境を確保します
	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち	
施策 (10)	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります
	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
	27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
	28 バリアフリーのまちづくりを進めます
	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります
	30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
	31 低炭素都市づくりを進めます
	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	
施策 (9)	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます
	35 港・水辺の魅力向上をはかります
	36 魅力的な都市景観の形成を進めます
	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
	38 観光の振興・M I C Eの推進と情報発信により交流を促進します
	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
	40 地域の産業を育成・支援します
	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

市民サービスの推進	
施策 (4)	42 市民サービスの向上を進めます
	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます
	44 地域主体のまちづくりを進めます
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

[索引] 本書に掲載された個別事業を施策番号順に配列しています。

※新規に○がある事業は令和4年度から新たに実施した事業を表します。

施策 事業名	組織名	頁	新規
1 戦争に関する資料の収集・保存・展示	総務局	28	
1 人権啓発活動の推進	スポーツ市民局	46	
1 文化センター（2館）の運営	スポーツ市民局	46	
1 学校教育における人権教育の推進	教育委員会事務局	285	
1 社会教育における人権教育の推進	教育委員会事務局	285	
2 女性のための総合相談	スポーツ市民局	48	
2 多様な生き方への理解促進に向けた意識啓発・専門相談等	スポーツ市民局	48	
2 男女平等参画の意識啓発の推進	スポーツ市民局	48	
2 男女平等参画推進センターの運営	スポーツ市民局	48	
2 審議会における女性委員の登用推進	スポーツ市民局	48	
2 雇用等における女性の活躍推進	スポーツ市民局	48	
2 配偶者からの暴力被害者の支援	子ども青少年局	188	
3 健康増進事業及び受動喫煙対策の推進	健康福祉局	133	
3 歯科口腔保健対策の推進	健康福祉局	133	
3 任意予防接種費用の助成	健康福祉局	133	
3 がん対策の推進	健康福祉局	133	
3 食育の総合的推進	健康福祉局	134	
3 国民健康保険被保険者に対する保健事業の推進	健康福祉局	134	
3 こころの健康づくりの推進	健康福祉局	134	
3 自殺対策事業	健康福祉局	135	
3 健診事業	健康福祉局	135	
3 県外での定期予防接種費用の償還払い制度	健康福祉局	135	
3 健康・交流広場（ウエルネスガーデン）の管理運営	健康福祉局	135	
4 救急医療体制の確保	健康福祉局	137	
4 精神科救急情報センターの運営	健康福祉局	137	
4 医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発	健康福祉局	137	
4 緑市民病院における医療機能の強化	健康福祉局	138	
4 中央看護専門学校の運営	健康福祉局	138	
4 精神科救急医療施設事業	健康福祉局	138	
4 地域医療学講座	健康福祉局	138	
4 精神障害者医療対策推進事業補助	健康福祉局	138	
4 名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施	健康福祉局	138	
4 業務関係啓発事業	健康福祉局	138	
5 敬老バスの交付	健康福祉局	140	
5 老人クラブの活動支援	健康福祉局	140	
5 福祉会館の運営	健康福祉局	140	
5 高齢者就業支援センターの運営	健康福祉局	140	
5 シルバー人材センター事業への補助	健康福祉局	140	
5 鯉城学園の運営	健康福祉局	140	
5 高齢者福祉相談員の活動	健康福祉局	141	
5 敬老金の支給	健康福祉局	141	
5 ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	健康福祉局	141	
5 排せつケア相談支援事業	健康福祉局	141	
5 高齢者福祉電話の貸与	健康福祉局	141	
5 生活援助軽サービス事業	健康福祉局	141	
5 公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	健康福祉局	141	
5 全国健康福祉祭への選手派遣	健康福祉局	141	
6 いきいき支援センターの運営	健康福祉局	144	
6 地域ケア会議の実施	健康福祉局	144	
6 在宅医療・介護連携推進事業	健康福祉局	144	
6 在宅医療体制の整備	健康福祉局	145	
6 介護予防・認知症予防の推進	健康福祉局	145	
6 高齢者サロン等の推進	健康福祉局	145	
6 厚生院のあり方検討等	健康福祉局	145	
6 地域支えあい事業	健康福祉局	145	
6 高齢者虐待の相談支援事業	健康福祉局	146	
6 見守り支援事業	健康福祉局	146	
6 福祉給付金	健康福祉局	146	
6 認知症の早期発見・早期対応	健康福祉局	146	
6 認知症地域支援ネットワークの構築	健康福祉局	146	
6 認知症の人を介護する家族への支援	健康福祉局	147	
6 認知症疾患医療センターの運営	健康福祉局	147	
6 認知症による行方不明者の早期発見の支援	健康福祉局	147	

施策 事業名	組織名	頁	新規
6 認知症の人が起こした事故に関する救済制度の運用	健康福祉局	147	
6 成年後見制度の利用促進	健康福祉局	147	
6 市社会福祉協議会活動費等補助	健康福祉局	148	
6 障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	健康福祉局	148	
6 民生委員の活動支援	健康福祉局	148	
6 総合社会福祉会館事業	健康福祉局	148	
6 シルバーハウジング生活援助員派遣事業（介護保険事業）	健康福祉局	148	
6 名古屋市あんしんエンディングサポート事業	健康福祉局	148	○
7 小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助	健康福祉局	151	
7 施設・居住系サービスの整備	健康福祉局	151	
7 介護事業所の指導	健康福祉局	151	
7 介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	健康福祉局	151	
7 介護サービス情報の公表	健康福祉局	151	
7 介護人材の確保・育成等の推進	健康福祉局	152	
7 予防専門型通所サービス（介護保険事業）	健康福祉局	152	
7 予防専門型訪問サービス（介護保険事業）	健康福祉局	152	
7 養護老人ホーム（2施設）の運営	健康福祉局	152	
7 軽費老人ホーム（4施設）の運営	健康福祉局	152	
7 ケアハウス運営助成	健康福祉局	153	
7 特別養護老人ホームの運営	健康福祉局	153	
7 生活支援型訪問サービス（介護保険事業）	健康福祉局	153	
7 生活援助型配食サービス（介護保険における市町村特別給付）	健康福祉局	153	
7 介護施設等の大規模修繕補助	健康福祉局	153	
7 介護施設等の介護ロボット等導入補助	健康福祉局	153	
7 認知症高齢者グループホーム居住費助成	健康福祉局	153	
7 認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助	健康福祉局	153	
7 民間社会福祉施設運営費補助金	健康福祉局	153	
7 介護人材確保事業	健康福祉局	154	
7 医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	健康福祉局	154	
7 老人ホーム入所者生活補助金	健康福祉局	154	
7 社会福祉法人による利用者負担の軽減措置への助成	健康福祉局	154	
7 高額医療合算介護サービス費相当事業（介護保険事業）	健康福祉局	154	
7 家族介護者教室（介護保険事業）	健康福祉局	154	
7 高額サービス費相当事業（介護保険事業）	健康福祉局	154	
7 介護給付費適正化事業（介護保険事業）	健康福祉局	154	
7 民間特別養護老人ホーム等の多床室改修補助	健康福祉局	155	
7 介護職員用の宿舎施設整備補助	健康福祉局	155	
8 障害者基幹相談支援センターの運営	健康福祉局	158	
8 障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	健康福祉局	158	
8 地域生活支援拠点事業	健康福祉局	158	
8 障害者虐待相談支援事業	健康福祉局	158	
8 障害者に対する意思疎通支援	健康福祉局	159	
8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み	健康福祉局	159	
8 障害者差別解消の推進	健康福祉局	159	
8 障害者医療費助成	健康福祉局	159	
8 難病患者の療養生活支援	健康福祉局	159	
8 通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ補助	健康福祉局	160	
8 強度行動障害者への支援	健康福祉局	160	
8 重症心身障害児者施設の運営	健康福祉局	160	
8 障害者就労支援窓口の運営	健康福祉局	160	
8 障害者就労定着支援事業	健康福祉局	160	
8 障害者就労支援センター等への運営補助	健康福祉局	160	
8 総合リハビリテーションセンターの運営	健康福祉局	161	
8 福祉特別乗車券の交付	健康福祉局	161	
8 特別障害者手当等の給付	健康福祉局	161	
8 心身障害者扶養共済事業	健康福祉局	161	
8 重度障害者タクシー料金の助成	健康福祉局	161	
8 重度障害者移動入浴事業	健康福祉局	161	
8 名古屋歯科保健医療センターへの運営助成	健康福祉局	161	
8 視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	健康福祉局	162	
8 なごや福祉用具プラザの運営	健康福祉局	162	
8 重度障害者（児）給付金	健康福祉局	162	
8 障害者住宅改造補助金	健康福祉局	162	

施策 事業名	組織名	頁	新規
8 重度障害者寝具寝台の貸与	健康福祉局	162	
8 重度身体障害者リフトカー運行事業	健康福祉局	162	
8 障害者自立支援配食サービス事業	健康福祉局	162	
8 障害者世帯等上下水道料金の軽減	健康福祉局	162	
8 依存症対策	健康福祉局	163	
8 身体障害者更生相談所の運営	健康福祉局	163	
8 身体障害者福祉バス運営補助	健康福祉局	163	
8 知的障害者更生相談所の運営	健康福祉局	163	
8 発達障害児者の支援	子ども青少年局	190	
9 ワーク・ライフ・バランスの推進	経済局	73	
9 なごやジョブマッチング事業	経済局	73	
9 就労自立に関する自立支援プログラム推進事業	健康福祉局	165	
9 生活困窮者の自立支援	健康福祉局	165	
9 ホームレスの自立支援	健康福祉局	165	
9 厚生院附属病院の運営	健康福祉局	166	
9 植田寮の運営	健康福祉局	166	
9 生活保護世帯訪問活動支援事業	健康福祉局	166	
9 植田寮の改築	健康福祉局	166	
9 生活扶助等受給世帯上下水道料金の軽減	健康福祉局	166	
9 ホームレスへの一時保護事業（一時保護事業）	健康福祉局	166	
9 笹島寮の運営	健康福祉局	166	
9 厚生院救護施設の運営	健康福祉局	166	
9 生活保護適正実施推進支援事業	健康福祉局	167	
9 老齢年金等受給資格点検事業	健康福祉局	167	
9 無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	健康福祉局	167	
9 住居のない者への一時保護事業（住居のない者への生活相談）	健康福祉局	167	
9 熱田荘の運営	健康福祉局	167	
9 保護援護生活相談員の雇用	健康福祉局	167	
9 年末年始における住居のない者への対策	健康福祉局	167	
9 ホームレスへの援護施策の実施	健康福祉局	167	
9 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	健康福祉局	167	
10 障害者スポーツセンターの運営	スポーツ市民局	50	
10 スポーツ実施機会の提供	スポーツ市民局	50	
10 スポーツセンターの運営	スポーツ市民局	50	
10 図書館の運営	教育委員会事務局	287	
10 図書館整備の推進	教育委員会事務局	287	
10 子どもの読書活動の推進	教育委員会事務局	287	
10 生涯学習センターの運営	教育委員会事務局	287	
10 女性会館の運営	教育委員会事務局	288	
10 読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	教育委員会事務局	288	
11 妊娠前から子育て期における相談・育児等支援	子ども青少年局	192	
11 地域における子育て支援事業	子ども青少年局	192	
11 子ども・子育て支援センターの運営	子ども青少年局	192	
11 のびのび子育てサポート事業	子ども青少年局	193	
11 子ども医療費助成	子ども青少年局	193	
11 保育所等利用待機児童対策等の推進	子ども青少年局	193	
11 保育所等における多様な子育て支援事業	子ども青少年局	193	
11 エリア支援保育所事業	子ども青少年局	193	
11 公立保育所の社会福祉法人への移管	子ども青少年局	194	
11 子育て支援企業認定・表彰制度	子ども青少年局	194	
11 民間保育所運営費補助金等	子ども青少年局	194	
11 公立保育所の運営	子ども青少年局	194	
11 妊産婦健康診査	子ども青少年局	194	
11 児童委員の活動支援	子ども青少年局	194	
11 保育所等職員研修会	子ども青少年局	194	
11 子育て講座	子ども青少年局	195	
11 なごや未来っ子応援制度	子ども青少年局	195	
11 ナゴヤわくわくプレゼント事業	子ども青少年局	195	
11 妊婦タクシー利用支援事業	子ども青少年局	195	○
11 幼児期の子と親の育ち支援の推進	教育委員会事務局	290	
11 家庭教育の促進	教育委員会事務局	290	
11 名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給	教育委員会事務局	290	

施策 事業名	組織名	頁	新規
11 私立高等学校授業料補助	教育委員会事務局	291	
11 私立幼稚園での子育て支援事業	教育委員会事務局	291	
11 学校（園）の運営費	教育委員会事務局	291	
11 学校（園）の管理費	教育委員会事務局	291	
11 就学援助	教育委員会事務局	291	
11 マ이스クールプランの実施	教育委員会事務局	291	
11 高等学校入学準備金事業	教育委員会事務局	291	
12 中学生の学習支援事業	健康福祉局	169	
12 高校生世代への学習・相談支援事業	健康福祉局	169	
12 なごや子ども条例の推進	子ども青少年局	198	
12 子どもの権利擁護機関の設置・運営	子ども青少年局	198	
12 家庭訪問型相談支援事業	子ども青少年局	198	
12 トワイライトスクール	子ども青少年局	198	
12 トワイライトルーム	子ども青少年局	198	
12 留守家庭児童健全育成事業助成	子ども青少年局	198	
12 青少年の健全育成	子ども青少年局	199	
12 子ども会等地域における少年育成活動への支援	子ども青少年局	199	
12 里親等委託の推進	子ども青少年局	199	
12 児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化の推進	子ども青少年局	199	
12 児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援	子ども青少年局	199	
12 児童福祉施設の改築	子ども青少年局	200	
12 ひとり親家庭の自立支援	子ども青少年局	200	
12 ひとり親家庭等医療費助成	子ども青少年局	200	
12 中学生の学習支援事業	子ども青少年局	200	
12 高校生世代への学習・相談支援事業	子ども青少年局	200	
12 子ども発達支援の推進	子ども青少年局	201	
12 医療的ケア児の支援に関する連携の推進	子ども青少年局	201	
12 母子父子寡婦福祉資金貸付	子ども青少年局	202	
12 子どもに関する公費負担医療	子ども青少年局	202	
12 障害児施設運営費補助金等	子ども青少年局	202	
12 乳幼児健康診査	子ども青少年局	202	
12 母子生活支援施設の運営	子ども青少年局	202	
12 障害児入所施設（あけぼの学園）	子ども青少年局	202	
12 児童養護施設・乳児院（ひばり荘）	子ども青少年局	202	
12 高等職業訓練促進給付金	子ども青少年局	202	
12 障害児施設事業費補助金	子ども青少年局	203	
12 児童自立支援施設（玉野川学園）	子ども青少年局	203	
12 児童施設運営費補助金	子ども青少年局	203	
12 児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減（負担金）	子ども青少年局	203	
12 先天性代謝異常症等検査	子ども青少年局	203	
12 どんぐりひろば・児童遊園地	子ども青少年局	203	
12 児童施設事業費補助金	子ども青少年局	203	
12 児童心理治療施設（くすのき学園）	子ども青少年局	203	
12 心身障害児（者）援護事業	子ども青少年局	204	
12 心身障害児療育相談事業	子ども青少年局	204	
12 高等職業訓練促進資金貸付事業補助	子ども青少年局	204	
12 見守り一時支援事業	子ども青少年局	204	
12 ひとり親家庭等生活支援事業	子ども青少年局	204	
12 ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業	子ども青少年局	204	
12 障害児保育指導委員会	子ども青少年局	204	
12 医療的ケア児保育支援事業	子ども青少年局	204	○
12 キャリア支援の推進	教育委員会事務局	293	
12 なごや子ども応援委員会の運営	教育委員会事務局	293	
12 発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援	教育委員会事務局	294	
12 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援	教育委員会事務局	294	
12 学校生活介助アシスタントの配置	教育委員会事務局	294	
12 宿泊行事への介護ヘルパーの派遣	教育委員会事務局	294	
12 特別支援学級等の設置・運営	教育委員会事務局	294	
12 外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業	教育委員会事務局	294	
12 特別支援学校高等部における就労支援	教育委員会事務局	294	
12 高等特別支援学校の整備	教育委員会事務局	295	
12 特別支援教育に関する施設の整備	教育委員会事務局	295	

施策 事業名	組織名	頁	新規
12 コーディネーター支援講師の配置	教育委員会事務局	295	
12 スクールカウンセラーの養成	教育委員会事務局	295	
12 子ども応援委員会相談等対応記録システムの構築	教育委員会事務局	295	○
13 名古屋市児童を虐待から守る条例の推進	子ども青少年局	206	
13 児童相談所の体制強化	子ども青少年局	206	
13 区役所・支所における児童虐待等への機能強化	子ども青少年局	206	
13 児童虐待防止における関係機関の連携	子ども青少年局	206	
13 児童虐待を受けた子ども・家庭への支援	子ども青少年局	207	
13 特定妊婦訪問支援事業	子ども青少年局	207	
13 なごやすくすくボランティア事業	子ども青少年局	207	
13 養育支援ヘルパー事業	子ども青少年局	207	
13 地域子ども相談室運営補助	子ども青少年局	207	
13 いじめ、不登校対策の推進	教育委員会事務局	297	
13 子ども適応相談センターでの不登校対応事業	教育委員会事務局	297	
13 教育相談事業	教育委員会事務局	297	
13 児童生徒に関わる相談・支援の充実	教育委員会事務局	298	
13 民間オンライン学習プログラムの導入による学習支援	教育委員会事務局	298	○
13 スクリーニングの実施	教育委員会事務局	298	○
13 校内の教室以外の居場所づくり	教育委員会事務局	298	○
14 新学習指導要領の着実な実施	教育委員会事務局	301	
14 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善	教育委員会事務局	301	
14 ことばの力育成事業	教育委員会事務局	301	
14 小・中学校における理数教育の推進	教育委員会事務局	301	
14 外国語教育の充実	教育委員会事務局	302	
14 少人数教育の推進	教育委員会事務局	302	
14 子どもの未来応援講師の配置	教育委員会事務局	302	
14 土曜日の教育活動の推進	教育委員会事務局	302	
14 インクルーシブ教育システムの構築の推進	教育委員会事務局	302	
14 SDGs達成の担い手づくり推進事業	教育委員会事務局	303	
14 コミュニティ・スクールの導入	教育委員会事務局	303	
14 中学生による陸前高田市との交流	教育委員会事務局	303	
14 元気いっぱいなごやっ子の育成事業	教育委員会事務局	303	
14 部活動の振興（中学校、高等学校）	教育委員会事務局	303	
14 部活動の振興（小学校）	教育委員会事務局	304	
14 学校給食におけるなごやめしの提供	教育委員会事務局	304	
14 ICTを活用した教育の推進	教育委員会事務局	304	
14 グローバル・エデュケーション・センターの運営	教育委員会事務局	304	
14 学校における働き方改革の推進	教育委員会事務局	304	
14 望ましい学校規模の確保	教育委員会事務局	305	
14 学校施設の計画的な改修	教育委員会事務局	305	
14 学校施設の空調設備更新	教育委員会事務局	305	
14 学校施設と公的施設等との複合化	教育委員会事務局	305	
14 市立高等学校における学びのあり方改革	教育委員会事務局	305	
14 市立高等学校における産業界・大学・地域との連携	教育委員会事務局	306	
14 市立高等学校における理数教育の充実	教育委員会事務局	306	
14 市立高校生の海外派遣	教育委員会事務局	306	
14 中学校スクールランチ	教育委員会事務局	307	
14 野外活動の推進	教育委員会事務局	307	
14 特殊疾患対策	教育委員会事務局	307	
14 学校給食事業	教育委員会事務局	307	
14 経験年数に応じた研修	教育委員会事務局	307	
14 部活動運営経費	教育委員会事務局	307	
14 学校体育センターの管理運営	教育委員会事務局	307	
14 学力・学習状況調査の活用	教育委員会事務局	308	
14 グローバル人材を育む和室活用事業	教育委員会事務局	308	
15 学生タウンなご等の推進	総務局	30	
15 公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金等	総務局	30	
15 ナゴヤ型若者の就労支援	子ども青少年局	209	
15 子ども・若者の自立支援	子ども青少年局	209	
15 青少年の社会参画推進	子ども青少年局	209	
15 成人の日記念事業	子ども青少年局	210	
15 少年補導	子ども青少年局	210	
16 市有建築物の天井等落下防止対策	スポーツ市民局	51	
16 市有建築物の天井等落下防止対策	観光文化交流局	88	

施策 事業名	組織名	頁	新規
16 市有建築物の天井等落下防止対策	住宅都市局	215	
16 住宅市街地総合整備事業の推進	住宅都市局	215	
16 大規模盛土造成地の変動予測調査	住宅都市局	215	
16 名古屋港の防災機能強化	住宅都市局	215	
16 橋りょうの耐震化	緑政土木局	249	
16 河川・排水施設の耐震化	緑政土木局	249	
16 電線類の地中化	緑政土木局	249	
16 歩道橋の耐震化	緑政土木局	249	
16 街区の世界座標化の推進	緑政土木局	249	
16 河川の整備	緑政土木局	250	
16 ため池の改良	緑政土木局	250	
16 土地改良区の排水機場等の長寿命化	緑政土木局	250	
16 ため池の耐震化	緑政土木局	250	○
16 市有建築物の天井等落下防止対策	教育委員会事務局	309	
16 水道基幹施設の更新及び耐震化	上下水道局	340	
16 水道基幹施設の停電対策	上下水道局	340	
16 配水管の更新及び耐震化	上下水道局	340	
16 下水道基幹施設の改築及び耐震化	上下水道局	340	
16 下水管の改築及び耐震化	上下水道局	341	
16 下水道による浸水対策事業	上下水道局	341	
16 雨水流出抑制の推進	上下水道局	341	
16 地下鉄構造物の耐震化	交通局	354	
17 地区防災カルテを活用した防災活動の推進	防災危機管理局	19	
17 要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	防災危機管理局	19	
17 防災意識向上に向けた啓発	防災危機管理局	19	
17 水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	防災危機管理局	19	
17 感震ブレーカーの設置促進	防災危機管理局	20	
17 災害対策本部の機能強化	防災危機管理局	20	
17 あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業	防災危機管理局	20	
17 国及び自治体間の相互連携の推進	防災危機管理局	20	
17 被災地域への支援	防災危機管理局	20	
17 都市再生安全確保計画等の作成・運用	防災危機管理局	21	
17 帰宅困難者対策の推進	防災危機管理局	21	
17 名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	防災危機管理局	21	
17 災害時の情報収集・伝達手段の充実	防災危機管理局	21	
17 指定避難所における良好な生活環境の確保	防災危機管理局	22	
17 災害対策委員の活動	防災危機管理局	22	
17 個別避難計画作成の推進	防災危機管理局	22	○
17 非常用電源設備の機能強化	スポーツ市民局	53	
17 中小企業の事業継続計画の策定支援	経済局	75	
17 指定避難所における良好な生活環境の確保	経済局	75	
17 災害用トイレの充実	環境局	109	
17 要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	健康福祉局	171	
17 民間ブロック塀等の撤去等促進	健康福祉局	171	
17 指定福祉避難所備蓄物資購入等補助	健康福祉局	171	○
17 避難行動要支援者名簿関係事務	健康福祉局	171	
17 災害見舞金・弔慰金	健康福祉局	171	
17 民間ブロック塀等の撤去等促進	住宅都市局	217	
17 木造住宅密集地域の減災対策	住宅都市局	217	
17 民間建築物の耐震化	住宅都市局	217	
17 地下街の防災対策の推進	住宅都市局	217	
17 防災まちづくりの推進	住宅都市局	218	
17 都市再生安全確保計画等の作成・運用	住宅都市局	218	
17 水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	緑政土木局	252	
17 土木事務所の防災体制の維持・強化	緑政土木局	252	
17 道路・河川等の防災情報の収集・提供	緑政土木局	252	
17 地区防災カルテを活用した防災活動の推進	消防局	275	
17 地域防災マネジメント事業の推進	消防局	275	
17 防災安心まちづくり事業の推進	消防局	275	
17 震災時の消防・救助体制の充実	消防局	276	
17 名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	消防局	276	
17 学校における防災教育	教育委員会事務局	311	
17 市有施設におけるブロック塀等の撤去等	教育委員会事務局	311	
17 学校における避難所機能の強化	教育委員会事務局	311	

施策 事業名	組織名	頁	新規
17 水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	上下水道局	343	
17 災害時の情報収集・伝達手段の充実	上下水道局	343	
17 市有施設におけるブロック塀等の撤去等	上下水道局	343	
18 火災による死者を防止する対策の推進	消防局	278	
18 住宅用火災警報器の普及啓発	消防局	278	
18 事業所などの防火安全性の向上	消防局	278	
18 消防車両・資機材等の充実	消防局	278	
18 消防団の充実強化	消防局	278	
18 総合防災情報システムの充実	消防局	279	
18 救急出動対応の充実	消防局	279	
18 救急需要増加緩和策の推進	消防局	279	
18 応急手当の普及啓発	消防局	279	
18 救急業務高度化の推進	消防局	279	
18 消防団の運営	消防局	280	
18 消防車両の維持管理	消防局	280	
18 ヘリコプターの運航維持	消防局	280	
18 防火管理者等講習	消防局	280	
19 生活安全活動の推進	スポーツ市民局	55	
19 再犯防止推進モデル事業	スポーツ市民局	55	
19 交通安全活動の推進	スポーツ市民局	55	
19 犯罪被害者等支援事業	スポーツ市民局	56	
19 空家等対策の推進	スポーツ市民局	56	
19 客引き行為等対策の推進	スポーツ市民局	56	
19 安心・安全・快適まちづくり活動の支援	スポーツ市民局	56	
19 住居の不良堆積物対策の推進	環境局	111	
19 路上禁煙対策の推進	環境局	111	
19 交通事故危険か所の交通安全対策	緑政土木局	254	
19 通学路等安全対策の実施	緑政土木局	254	
19 道路附属物自動車駐車場の管理	緑政土木局	254	
19 登下校時における子どもの安全対策の推進	教育委員会事務局	313	
19 幼児児童生徒への交通安全教育	教育委員会事務局	313	
20 新型インフルエンザ等対策の推進	健康福祉局	173	
20 衛生研究所の運営	健康福祉局	173	
20 住宅宿泊事業の適正な運営の確保	健康福祉局	173	
20 レジオネラ症防止対策の推進	健康福祉局	173	
20 八事斎場の再整備	健康福祉局	173	
20 犬猫の殺処分ゼロをめざした取り組みの推進	健康福祉局	174	
20 適正な飼養・管理の啓発	健康福祉局	174	
20 第二斎場の運営	健康福祉局	174	
20 八事斎場の運営	健康福祉局	174	
20 保健所の運営	健康福祉局	174	
20 保健環境委員の活動	健康福祉局	175	
20 結核定期健康診断	健康福祉局	175	
20 八事霊園・愛宕霊園等の運営	健康福祉局	175	
20 エイズ・性感染症対策	健康福祉局	175	
20 肝炎ウイルス検査	健康福祉局	175	
20 公衆浴場の助成	健康福祉局	175	
20 結核患者服薬確認支援（DOTS事業）等	健康福祉局	175	
21 木曽三川水源造成公社への貸付金	総務局	32	
21 安定供給に向けた浄水場の整備	上下水道局	345	
21 水質管理の充実	上下水道局	345	
21 残留塩素濃度の適正管理	上下水道局	345	
21 配水施設の適正管理	上下水道局	345	
21 直結給水の普及促進	上下水道局	345	
21 貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導	上下水道局	345	
21 水道水のおいしさのPR	上下水道局	345	
21 流域連携の推進	上下水道局	345	
22 消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	スポーツ市民局	58	
22 消費生活センターの運営	スポーツ市民局	58	
22 消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	経済局	77	
22 中央卸売市場・と畜場の運営・整備	経済局	77	
22 HACCPに沿った衛生管理の推進	健康福祉局	177	
22 食の安全への信頼醸成	健康福祉局	177	
22 生産段階における食の安全・安心の確保	緑政土木局	256	

施策 事業名	組織名	頁	新規
23 大気汚染常時監視・規制指導	環境局	113	
23 水質汚濁常時監視・規制指導	環境局	113	
23 水質環境目標値市民モニタリング	環境局	113	
23 地盤沈下常時監視・規制指導	環境局	113	
23 環境科学調査センターにおける調査研究	環境局	114	
23 大気・水質未規制有害物質調査	環境局	114	
23 土壌汚染規制指導	環境局	114	
23 ダイオキシン類の常時監視・規制指導	環境局	114	
23 アスベスト対策の推進	環境局	114	
23 化学物質の適正管理の促進	環境局	115	
23 下水道による水環境の向上	上下水道局	347	
24 健全な水循環の確保	環境局	117	
24 生物多様性の主流化	環境局	117	
24 なごや生物多様性センターの運営	環境局	117	
24 藤前干潟の保全活用推進	環境局	118	
24 公園経営の推進	緑政土木局	258	
24 魅力ある都市公園への再生	緑政土木局	258	
24 美しい街路樹づくりの推進	緑政土木局	258	
24 緑のまちづくり活動の推進	緑政土木局	258	
24 市街地の緑の創出	緑政土木局	258	
24 身近な緑の保全	緑政土木局	259	
24 相生山緑地事業の推進	緑政土木局	259	
24 地産地消の推進	緑政土木局	259	
24 市民農園・市民水田等の設置	緑政土木局	259	
24 農業公園の運営	緑政土木局	259	
24 チャレンジファーマーカレッジ事業の実施	緑政土木局	259	
24 農業の支援	緑政土木局	260	
24 特定生産緑地への適切な移行推進	緑政土木局	260	
24 指定管理公園の運営（鶴舞公園はじめ11公園）	緑政土木局	260	
24 国営木曽三川公園事業負担金	緑政土木局	260	
25 集約連携型まちづくりの推進	住宅都市局	220	
25 総合交通政策の企画推進	住宅都市局	220	
25 交通エコライフの推進	住宅都市局	220	
25 新たな路面公共交通システム（SRT）の導入推進	住宅都市局	220	
25 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進	住宅都市局	220	
25 都心部の駐車施策の推進	住宅都市局	220	
25 あおなみ線の利用促進	住宅都市局	221	
25 ゆとりーとラインの機能強化	住宅都市局	221	
25 リニモの利用促進	住宅都市局	221	
25 総合駅連絡通路等の乗り換え利便性等の確保	住宅都市局	221	
25 駐車場案内システムの維持管理	住宅都市局	221	
25 地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	交通局	356	
25 地下鉄駅ホームの冷房化の推進	交通局	356	
25 バスターミナルの環境改善	交通局	356	
26 土地区画整理事業の推進	住宅都市局	223	
26 市街地再開発事業の推進	住宅都市局	223	
26 港北エリアにおけるまちづくりの推進	住宅都市局	223	
26 地域地区制度の活用促進	住宅都市局	223	
26 地区計画制度の活用促進	住宅都市局	224	
26 建築協定の活用促進	住宅都市局	224	
26 都市計画道路の見直し	住宅都市局	224	
26 都市計画道路の整備	住宅都市局	224	
26 道路と鉄道の立体交差化の推進	住宅都市局	224	
26 土地区画整理組合への助成	住宅都市局	224	
26 都市計画道路の整備	緑政土木局	262	
26 道路と鉄道の立体交差化の推進	緑政土木局	262	
26 橋りょうの整備	緑政土木局	262	
26 側溝改良等	緑政土木局	263	
26 公共事業用地代替地取得	緑政土木局	263	
26 相生山緑地周辺の渋滞対策	緑政土木局	263	
26 弥富相生山線の調査検討	緑政土木局	263	○
26 県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備	緑政土木局	263	
27 適正な自転車駐車場の推進と自転車通行空間の整備	緑政土木局	265	
27 都心部自転車対策の推進	緑政土木局	265	

施策 事業名	組織名	頁	新規
27 自転車活用推進	緑政土木局	265	
28 福祉都市環境整備の推進	健康福祉局	179	
28 民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	健康福祉局	179	
28 障害者理解のための広報啓発	健康福祉局	179	
28 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発	健康福祉局	180	
28 ユニバーサルデザインタクシーの普及促進	健康福祉局	180	
28 バリアフリー情報の発信	健康福祉局	180	○
28 障害者理解に関する講師派遣事業	健康福祉局	180	
28 地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	交通局	358	
28 地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	交通局	358	
28 地下鉄駅のエレベーターの整備	交通局	358	
29 高齢者向け賃貸住宅の供給促進	住宅都市局	226	
29 住まいに関する情報提供	住宅都市局	226	
29 市営住宅等への入居機会の確保	住宅都市局	226	
29 市営住宅入居者のきずなづくりへの支援	住宅都市局	226	
29 民間賃貸住宅への入居の円滑化	住宅都市局	226	
29 市営住宅等の整備	住宅都市局	227	
29 長期優良住宅の認定	住宅都市局	227	
29 分譲マンション管理への支援	住宅都市局	227	
30 環境デーなごやの開催	環境局	120	
30 エコ事業所認定制度の推進	環境局	120	
30 環境保全・省エネルギー設備資金融資	環境局	120	
30 自動車環境対策の推進	環境局	120	
30 環境影響評価制度の運用	環境局	120	
30 なごや環境大学の推進	環境局	121	
30 なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進	環境局	121	
30 環境学習センターの運営	環境局	121	
30 環境教育・学習の推進	環境局	121	
31 住宅の低炭素化促進	環境局	123	
31 低炭素なライフスタイルの実践に向けた啓発	環境局	123	
31 省エネルギー訪問相談	環境局	123	
31 地球温暖化対策計画書制度の運用	環境局	123	
31 水素エネルギーの利活用の推進	環境局	124	
31 低炭素モデル地区への支援	環境局	124	
31 地域冷暖房の促進	住宅都市局	229	
31 建築物環境計画書の届出	住宅都市局	229	
31 建築物のエネルギー消費性能の向上の促進	住宅都市局	229	
31 下水汚泥の固形燃料化	上下水道局	349	
32 リデュース・リユースの推進	環境局	126	
32 分別・リサイクルの推進	環境局	126	
32 事業系ごみの減量・資源化の推進	環境局	126	
32 焼却・破砕工場の安定的な運営	環境局	127	
32 焼却工場の建設、設備更新	環境局	127	
32 焼却・破砕工場の計画的な整備の推進	環境局	127	
32 愛岐処分場の長期利用に向けた整備	環境局	127	
32 安定的な埋立処分体制の維持	環境局	127	
32 ごみ収集	環境局	128	
32 し尿等処理	環境局	128	
32 公衆便所の維持管理	環境局	128	
32 水洗化促進経費	環境局	128	
32 資源センターの安定的な稼働	環境局	128	
33 中部国際空港の機能強化及び利用促進	総務局	34	
33 大都市制度・広域行政の推進	総務局	34	
33 リニア中央新幹線の整備促進	住宅都市局	231	
33 名古屋駅ターミナル機能の強化	住宅都市局	231	
33 リニア駅周辺の面的整備	住宅都市局	231	
33 名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進	住宅都市局	231	
33 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進	住宅都市局	231	
33 ささしまライブ24地区の整備	住宅都市局	232	
33 都市計画道路笹島線（東側区間）の整備	住宅都市局	232	
33 栄地区まちづくりプロジェクトの推進	住宅都市局	232	
33 金山地区におけるまちづくりの推進	住宅都市局	232	
33 都心部における魅力的なまちづくりの推進	住宅都市局	233	
33 民間再開発の促進	住宅都市局	233	

施策 事業名	組織名	頁	新規
33 名古屋港の整備促進	住宅都市局	233	
33 名古屋高速道路の利便性の向上	住宅都市局	233	
33 名古屋駅ターミナル機能の強化	交通局	360	
34 外国諸都市との交流推進	観光文化交流局	90	
34 地域における情報の多言語化	観光文化交流局	90	
34 地域社会に対する多文化共生の意識啓発	観光文化交流局	90	
34 外国人向け防災事業	観光文化交流局	91	
34 日本語学習の支援	観光文化交流局	91	
34 留学生の支援	観光文化交流局	91	
34 自治体国際化協会負担金	観光文化交流局	91	
34 名古屋市公館の運営・整備	観光文化交流局	91	
34 日本語指導が必要な児童生徒の支援	教育委員会事務局	315	
34 JICAを通じた国際協力	上下水道局	351	
35 金城ふ頭開発の推進	住宅都市局	235	
35 ガーデンふ頭の再開発の推進	住宅都市局	235	
35 中川運河の再生	住宅都市局	235	
35 水上交通の活性化	住宅都市局	235	
35 うるおいと活気のある堀川再生	緑政土木局	267	
36 景観重要建造物、都市景観重要建築物等の指定及び助成	観光文化交流局	93	
36 景観法に基づく届出制度	住宅都市局	237	
36 景観アドバイザー制度	住宅都市局	237	
36 地域の特色を活かした景観まちづくりの推進	住宅都市局	237	
36 景観に関する市民意識の啓発	住宅都市局	237	
36 都市景観助成制度	住宅都市局	237	
36 屋外広告物の表示許可	住宅都市局	238	
36 屋外広告業の登録	住宅都市局	238	
36 違反広告物追放推進団体・推進員制度	住宅都市局	238	
36 連鎖的建物リノベーションの促進	住宅都市局	238	○
37 資料館の運営	総務局	36	
37 公文書館の運営	総務局	36	
37 名古屋城の整備	観光文化交流局	95	
37 名古屋城の調査研究	観光文化交流局	95	
37 名古屋城の魅力向上事業	観光文化交流局	95	
37 金シャチ横丁構想の推進	観光文化交流局	95	
37 名古屋城を核とした魅力向上の推進	観光文化交流局	96	
37 名古屋まつりの開催	観光文化交流局	96	
37 伝統的建造物群保存地区保存事業の推進	観光文化交流局	96	
37 町並み保存事業の推進	観光文化交流局	96	
37 歴史的建造物の保存活用推進	観光文化交流局	96	
37 歴史まちづくり事業の推進	観光文化交流局	96	
37 文化のみちの推進	観光文化交流局	97	
37 伊藤家住宅の保存・活用	観光文化交流局	97	
37 揚輝荘の保存・活用	観光文化交流局	97	
37 文化芸術活動の支援・活用	観光文化交流局	97	
37 名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動支援	観光文化交流局	98	
37 ユネスコ・デザイン都市なごやの推進	観光文化交流局	98	
37 文化施設の運営・整備	観光文化交流局	98	
37 シビックプライド醸成に向けたプロモーションの推進	観光文化交流局	98	
37 名古屋城の運営	観光文化交流局	98	
37 市民御岳休暇村の運営	観光文化交流局	98	
37 名古屋市文化振興事業団への助成	観光文化交流局	99	
37 金山南ビル美術館棟の運営	観光文化交流局	99	
37 名古屋の文化資源を活用した芸術文化プロジェクト	観光文化交流局	99	
37 芸術文化事業の振興	観光文化交流局	99	
37 郷土ゆかりの文学資料館の運営	観光文化交流局	99	
37 文化小劇場の舞台照明設備改修工事	観光文化交流局	99	
37 守山文化小劇場外装等工事	観光文化交流局	99	○
37 熱田神宮駅前地区におけるまちづくりの推進	住宅都市局	240	
37 博物館、秀吉清正記念館の運営	教育委員会事務局	317	
37 博物館の魅力向上	教育委員会事務局	317	
37 秀吉研究の推進	教育委員会事務局	317	
37 蓬左文庫の運営	教育委員会事務局	317	
37 歴史の里しだみ古墳群の運営	教育委員会事務局	317	
37 山車行事継承の支援	教育委員会事務局	318	

施策 事業名	組織名	頁	新規
37 文化財活用事業	教育委員会事務局	318	
37 文化財保護事業	教育委員会事務局	318	
37 美術館の運営	教育委員会事務局	318	
37 見晴台遺跡の保存・活用	教育委員会事務局	318	
38 トイレの洋式化及び機能向上	スポーツ市民局	59	
38 歴史観光の推進	観光文化交流局	101	
38 コスプレホストタウン等の推進	観光文化交流局	101	
38 観光プロモーションの推進	観光文化交流局	101	
38 観光案内の充実	観光文化交流局	102	
38 なごや観光ルートバスの運行	観光文化交流局	102	
38 トイレの洋式化及び機能向上	観光文化交流局	102	
38 高級ホテルの立地促進	観光文化交流局	102	
38 海外からの観光客誘致の推進	観光文化交流局	102	
38 MICEの誘致推進	観光文化交流局	103	
38 国際展示場の運営・整備	観光文化交流局	103	
38 国際会議場の運営・整備	観光文化交流局	103	
38 観光客の誘致促進事業	観光文化交流局	104	○
38 観光客の誘致宣伝活動	観光文化交流局	104	
38 大河ドラマを活用した観光推進	観光文化交流局	104	○
38 アーバンヘルスツーリズムの推進	観光文化交流局	104	○
38 新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業	観光文化交流局	104	○
38 世界コスプレサミット開催支援	観光文化交流局	104	○
38 にっぽんど真ん中祭り開催支援	観光文化交流局	104	○
38 東山動植物園の再生	緑政土木局	269	
38 東山動植物園及び東山展望塔の運営	緑政土木局	269	
38 科学館の運営	教育委員会事務局	320	
38 芸術と科学の杜事業	教育委員会事務局	320	
38 トイレの洋式化及び機能向上	交通局	362	
38 市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供	交通局	362	
38 わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	交通局	362	
39 第20回アジア競技大会等の推進	総務局	38	
39 第20回アジア競技大会等の推進	スポーツ市民局	61	
39 国際競技大会等の誘致・開催	スポーツ市民局	61	
39 瑞穂公園の整備	スポーツ市民局	62	
39 スポーツを活かした魅力の創出・発信	スポーツ市民局	62	
39 第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討	住宅都市局	242	
40 中小企業金融対策	経済局	79	
40 中小企業振興センターの運営	経済局	79	
40 小規模企業の経営力強化支援	経済局	79	
40 工業研究所における研究開発と人材育成	経済局	79	
40 工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理	経済局	80	
40 中小企業の人材確保支援	経済局	80	
40 東京圏からの人材確保の推進	経済局	80	
40 ものづくり人材の技術・技能の向上支援	経済局	80	
40 この道ひとすじ尾張名古屋の職人展	経済局	81	
40 少年少女発明クラブの運営	経済局	81	
40 地域商業地の活性化・整備促進	経済局	81	
40 中小企業従業員対策	経済局	81	
40 キャリア教育の推進	教育委員会事務局	322	
41 イノベーション戦略の強化・推進	経済局	83	
41 創業等支援事業	経済局	83	
41 IoT・AI・ロボット等の活用促進	経済局	83	
41 デザイン施策の推進	経済局	84	
41 ファッション産業の振興	経済局	84	
41 伝統的地場産業の振興	経済局	84	
41 航空宇宙産業の振興	経済局	84	
41 医療・福祉・健康産業の振興	経済局	84	
41 なごやサイエンスパーク事業	経済局	85	
41 ICT 企業交流・投資の促進	経済局	85	
41 産業見本市・展示会の開催	経済局	85	
41 中小企業振興会館の運営	経済局	85	
41 地域経済の国際化の促進	経済局	85	
41 産業立地の促進	経済局	86	

施策 事業名	組織名	頁	新規
41 シティセールス事業	経済局	86	
41 販路開拓施設の運営	経済局	86	
41 伝統産業需要開拓等の支援	経済局	86	
42 区役所におけるフロアサービス	スポーツ市民局	64	
42 住民票の写し等の取得機会の拡充	スポーツ市民局	64	
42 中村区役所の新築	スポーツ市民局	64	
42 千種区役所の改築	スポーツ市民局	64	
42 コールセンターの運営	スポーツ市民局	64	
42 市民相談の実施	スポーツ市民局	65	
42 町名町界整理及び住居表示整備	スポーツ市民局	65	
42 おくやみコーナーの試行	スポーツ市民局	65	
42 OCRを用いた申請書作成支援	スポーツ市民局	65	○
42 福祉コンシェルジュの配置	健康福祉局	182	
43 広報の充実	市長室	25	
43 市民情報センターの運営	スポーツ市民局	67	
43 情報公開制度の運営	スポーツ市民局	67	
43 個人情報保護制度の運営	スポーツ市民局	67	
44 地域コミュニティ活性化の推進	スポーツ市民局	69	
44 コミュニティセンターの整備・運営	スポーツ市民局	69	
44 市民活動の促進	スポーツ市民局	69	
44 NPO 法人の設立・運営・認定取得支援	スポーツ市民局	69	
44 学校開放事業	スポーツ市民局	70	
44 区行政の推進	スポーツ市民局	70	
44 地区会館（6館）の管理運営	スポーツ市民局	70	
44 包括的な相談支援体制の整備	健康福祉局	184	
44 名古屋都市センターの運営	住宅都市局	244	
44 地域まちづくりの推進	住宅都市局	244	
44 PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進	教育委員会事務局	324	
44 学校開放事業	教育委員会事務局	324	
45 機能保全の実施	総務局	39	
45 一般施設のリニューアル改修	財政局	42	
45 個別施設計画の策定	財政局	42	
45 保有資産の有効活用	財政局	42	
45 機能保全の実施	観光文化交流局	105	
45 一般施設のリニューアル改修	健康福祉局	185	
45 機能保全の実施（介護保険課）	健康福祉局	185	
45 機能保全の実施（高齢福祉課）	健康福祉局	185	
45 一般施設のリニューアル改修	子ども青少年局	211	
45 市設建築物の機能保全の実施	住宅都市局	245	
45 道路の維持・補修	緑政土木局	271	
45 道路橋の維持・補修	緑政土木局	271	
45 排水路の改良・補修	緑政土木局	271	
45 ポンプ施設の更新・整備	緑政土木局	271	
45 公園の維持管理	緑政土木局	271	
45 公共土木施設の有効活用	緑政土木局	271	
45 排水路維持	緑政土木局	272	
45 河川環境維持	緑政土木局	272	
45 ポンプ所維持	緑政土木局	272	
45 東山公園・平和公園の維持管理	緑政土木局	272	
45 農業用施設維持管理	緑政土木局	272	
45 農業用水路整備事業	緑政土木局	272	
45 道路境界の緊急先行測量	緑政土木局	272	○
45 中村土木事務所の移転改築	緑政土木局	272	
45 一般施設のリニューアル改修	消防局	281	

行政評価の実施結果　－令和４年度実施事業－
令和５年９月

発行	名古屋市	総務局行政ＤＸ推進部行政改革推進室
	〒460-8508	名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
電話		(0 5 2) 9 7 2 - 2 1 8 3
F A X		(0 5 2) 9 7 2 - 4 1 0 9
電子メール		gyouseihyouka@somu.city.nagoya.lg.jp